

米国から見た日本の多国籍軍事作戦支援  
——何が評価を分けるのか——

政策研究大学院大学博士課程  
(政策プロフェッショナル・プログラム)

尾関航也

2015年3月



## 目次

序章 問題意識	1
<b>第1章：理論的枠組み</b>	<b>7</b>
第1節：先行研究	7
第2節：分析の枠組み	15
第3節：事例選択と調査方法	20
<b>第2章：湾岸戦争と資金支援</b>	<b>25</b>
第1節：事例の概要	25
第2節：グループごとの評価	29
(1) 知日派の評価	29
(2) 政府当局者の評価	37
(3) 職業軍人の評価	47
(4) 連邦議員の評価	51
(5) 有識者の評価	56
(6) マスメディアの評価	63
(7) 世論の評価	67
第3節：小括	70
<b>第3章：アフガン戦争と海上部隊派遣</b>	<b>72</b>
第1節：事例の概要	72
第2節：グループごとの評価	75
(1) 知日派の評価	75
(2) 政府当局者の評価	82
(3) 職業軍人の評価	91
(4) 連邦議員の評価	98
(5) 有識者の評価	100
(6) マスメディアの評価	103
(7) 世論の評価	108
第3節：小括	109
<b>第4章：イラク戦争と地上部隊派遣</b>	<b>111</b>
第1節：事例の概要	111
第2節：グループごとの評価	114
(1) 知日派の評価	114
(2) 政府当局者の評価	121
(3) 職業軍人の評価	128
(4) 連邦議員の評価	134

(5) 有識者の評価.....	137
(6) マスメディアの評価.....	139
(7) 世論の評価.....	144
第3節：小括.....	145
<b>第5章：補足事例分析.....</b>	<b>147</b>
第1節：コンボ紛争（小規模資金）.....	147
第2節：アフガン戦争後期（大規模資金、地上部隊拒否）.....	149
第3節：他国の事例.....	153
(1) 英国（大規模戦闘部隊）.....	154
(2) ドイツ（大規模非戦闘部隊）.....	156
(3) オーストラリア（小規模戦闘部隊）.....	158
<b>終章：結論.....</b>	<b>161</b>
第1節：支援内容と評価の相関.....	161
第2節：期待の類型と評価との相関.....	164
第3節：結果の解釈.....	175
第4節：結論.....	181
第5節：政策的含意.....	187
<b>主要参考文献一覧.....</b>	<b>194</b>
<b>筆者によるインタビューの一覧.....</b>	<b>201</b>

## ■序章：問題意識

人かカネか——。冷戦後の日本外交は、それを自らに問うことから始まった。1991年8月に発生した湾岸危機で、米国主導の多国籍軍事作戦に人員を派遣するのか、それとも資金協力で済ませるかの選択を迫られたのである。

日米同盟は、しばしば「物と人との交換」という表現で語られてきた<sup>1</sup>。日本は米国に軍事基地を提供し、米国は日本に兵力を提供する。その構図は、冷戦中の米国にとっては、対ソ連封じ込めに欠かせない重要な戦略的価値を持ち、日本にとっては、最低限の軍備で侵略を未然に防ぎ、経済的繁栄を享受するための安上がりな手段だった。40年間にわたる冷戦時代を通して、このバーター関係を基盤とする利害の一致が、日米を強固に結び付けてきた。米国は「人」、日本は「物」を与えるという役割分担が、有効に機能していたのである。

ところが、ソ連という共通の脅威が消滅すると、そのバーター関係に変化が生じる。米国にとって、日本が提供する「物」には、もはやかつてと同じ戦略的価値はなく、「人」の重みと釣り合いが取れなくなった。米議会は、軍事費を削ることで、国民に「平和の配当」を与えるよう圧力を強めていた<sup>2</sup>。日本が、米国の庇護の下で安全を享受し続けるには、基地に加えて、何か新たな便益を提供する必要があった。米国が日本に求めたのは、米国の「グローバルパートナー」の役割を担うことだった<sup>3</sup>。日本周辺の安全のみならず、国際社会全体の安定という共通の利益の実現へ向け、米国の取り組みを全面的に支援せよ、という要請である。日本はそれに同意した<sup>4</sup>。そして、初めてのテスト・ケースとなった湾岸危機で、日本は総額130億ドルの巨費を投じて米国の戦争を支えた。「人」は出せないが、「カネ」に糸目はつけない——。そういう選択だった。

米国側の評価は予想外に厳しかった。主要メディアや連邦議員らは日本の対応を「reluctant」（消極的）「tepid」（おざなり）とこき下ろした<sup>5</sup>。明らかに、人的貢献の欠如

---

<sup>1</sup> 坂元一哉『日米同盟の絆：安保条約と相互性の模索』（有斐閣、2000年）i頁。最初にこの表現を使ったのは、元外務省条約局長の西村熊雄とされる。「日米条約には相互性がない」とする条約批判に反論し、「相互性はある」と主張するため、1959年の著書「安全保障条約論」で用いた比喩だった。

<sup>2</sup> “2 Senators Say Peace Bonus Should Pay for Social Needs,” *The New York Times*, April 14, 1990.

<sup>3</sup> エドウィン・O・ライシャワー東アジア研究センター／ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院、国際大学日米関係研究所「一九九一年の日米関係：日米パートナーシップ再考」（ジャパントイムズ、1991年）20頁。

<sup>4</sup> 「日米首脳会談、対ソ交渉で米大統領、『日本に害及ぼさぬ』、『日本経済新聞』1989年9月2日（夕刊）。海部首相とブッシュ大統領は、1989年9月1日の首脳会談で、「グローバル・パートナーシップ」と称する地球規模の協力関係を確立することで合意した。

<sup>5</sup> “Senators Fear Allies Will Renege on War Payments,” *The New York Times*, February 27, 1991; and Richard Matthews, “Japan taking timid steps toward world

が招いた批判だった。米国内にあった「日米グローバルパートナー」論は立ち消えとなり、日米同盟は「漂流」の時代に入る<sup>6</sup>。この経験を通じて、日本では「人的な国際貢献」の必要性が痛感されるようになった<sup>7</sup>。「物」でも「カネ」でもなく、「人」でなければ評価は得られない。無力感、焦燥感、トラウマとともに、そんな教訓が残った<sup>8</sup>。戦争終結後の1991年4月、日本は、ペルシャ湾の残存機雷処理のため、自衛隊法に基づき、海上自衛隊の掃海艇を派遣した。これを手始めに、翌年には、新たに成立させた国際平和協力法（PKO協力法）に基づき、カンボジア平和維持活動に陸上自衛隊を派遣した。以降、自衛隊はモザンビーク、エルサルバドル、ゴラン高原、東ティモールなどで国際協力の実績を積み重ね、2001年9月11日の米同時テロ以降は、国連平和維持活動の枠外で、米国主導の多国籍軍事作戦に参加するまでになった。

その間、米国が国外の問題に軍事介入するケースは、冷戦時代に比べて急増した。とりわけ、多国籍連合方式による武力行使は、増加率が約30%にのぼるといふ<sup>9</sup>。今後もこの傾向に変わりがなければ、米国が武力行使を決めるたびに、日本も選択を迫られることになる。米国に協力するのか、しないのか、という選択である。協力するなら、何をどのように実施するのも選択しなければならない。では、日本の国益に照らして、最善の選択肢はどのようなものだろうか。

日本政府は、これまでの国際平和にかかわる協力の成果を語る際、日本の支援がいかに国際社会に評価されたかに焦点を当て、それを成果があった証左として国民に示してきた<sup>10</sup>。

---

responsibilities,” *The Atlanta Journal and Constitution*, April 25, 1991.

- <sup>6</sup> 船橋洋一『同盟漂流』（岩波書店、1997年）320頁。
- <sup>7</sup> 中西寛「冷戦後日本外交の軌跡：湾岸戦争と日本外交」『Nippon.com』2011年12月6日<<http://www.nippon.com/ja/features/c00202/>> 2014年12月2日アクセス。
- <sup>8</sup> 船橋『同盟漂流』321頁。村上友章「湾岸戦争と戦後日本外交の挫折」箕原俊洋編『戦争で読む日米関係100年：日露戦争から対テロ戦争まで』（朝日新聞出版、2012年）209頁。
- <sup>9</sup> 多湖淳「戦争をめぐるアメリカ国内政治と日本——経済情勢・党派政治・選挙」箕原俊洋編『戦争で読む日米関係100年：日露戦争から対テロ戦争まで』（朝日新聞出版、2012年）229頁。
- <sup>10</sup> 例えば、海自インド洋派遣について、石破茂防衛庁長官は2002年11月19日の衆院安全保障委員会で、米大統領の演説を引用して「国際社会から幅広い評価を得ております」と述べた（国会会議録「第155回国会安全保障委員会第4号」2002年11月19日）。飯島勲首相秘書官は、回顧録で「米国をはじめ各国海軍に高く評価」されたと書いている（飯島勲『小泉官邸秘録』〔日本経済新聞社、2006年〕135頁）。外務省は「外交青書」（平成20年版）やウェブサイトで国際社会の評価の声を紹介している（「日本の補給支援活動に対する評価・感謝の言葉」<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/terro/pdfs/grat.pdf>>「補給支援特別措置法の成立に関する各国の反応」<[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/terro/katsudou05\\_5.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/terro/katsudou05_5.html)>など）。陸自イラク派遣については、麻生太郎外務大臣が「アメリカ軍はもとより、関係している各国軍隊や国連からも賞賛の声が多く寄せられています」と述べた（「サマーワからの撤収」麻生太郎オフィシャルウェブサイト、2006年7月<[http://www.aso-taro.jp/lecture/kama/2006\\_7.html](http://www.aso-taro.jp/lecture/kama/2006_7.html)>）。山崎信之郎防衛庁運用局長は、2006年6月6日の衆院決算行政監視委員会で、「米国、国連等からも高い評価」を得たと答弁した（国会会議録「第164回国会決算行政監視委員会第二分科会第2号」2006年6月

日本の支援活動の多くが諸外国に感謝され、肯定的に評価されてきたことは事実だろう。しかし、アフガン戦争やイラク戦争で日本が自衛隊を派遣したのは、本当に国際社会の評価を受けることが目的だったのだろうか。国内向けには「国際社会の一員としての責務を果たすため」という説明がなされたが、実態としては、米国との関係がこじれるのを防ぐために行ったという方が、真相に近いのではないだろうか<sup>11</sup>。

911同時テロ直後の時期、日本の政策当事者には、ここで対応を誤れば日米同盟に深刻な亀裂が生じかねないという危機感があった<sup>12</sup>。米国との関係がこじれれば、北朝鮮や中国といった潜在的脅威に対する抑止力が低下する。日本の有事において、米国は武力介入しないかもしれないという観測が強まるからだ<sup>13</sup>。抑止力が低下すれば、国民の生命、財産、利益が脅かされる危険が増す。そうした事態を防ぐには、米国の戦争遂行を支援しないわけにはいかない。支援することで、同盟の寄って立つ基盤はむしろ強化される。アフガン戦争、イラク戦争における自衛隊派遣決定の背景には、そのような状況認識があったと思われる<sup>14</sup>。

6日)。

- <sup>11</sup> 柳澤協二『検証・官邸のイラク戦争：元防衛官僚による批判と自省』（岩波書店、2013年）169頁。村田良平『海が日本の将来を決める』（成山堂書店、2006年）220頁。福島安紀子「日本にとっての日米同盟——『二国間同盟ロジック』と『良きグローバル市民ロジック』の相互作用」猪口孝、G・ジョン・アイケンベリー、佐藤洋一郎編『日米安全保障同盟』（原書房、2013年）78-82頁。丸楠恭一「小泉政権の対応外交」櫻田大造、伊藤剛編『比較外交政策：イラク戦争への対応外交』（明石書店、2004年）59頁。内閣官房副長官補としてイラク戦争関連政策に携わった柳澤は、政府がイラク戦争支持を決断した「最大の動機」は「日米同盟の維持」だったと断言する。元外務次官の村田の見方でも、日本の支援の「最大の動機」は、アフガン戦争、イラク戦争ともに「対米協力」だった。ただ、集団的自衛権の行使はできないという従来の憲法解釈との整合性を保つため、表立って米国のためとは言えず、「法律上は、対米協力は謳われていない」。多くの研究者も同様の見解で、福島は、国内世論向けには「良きグローバル市民」としての責務を果たすためと説明されたが、実際は「日米同盟のロジック」による決定だったと指摘する。丸楠も、自衛隊のイラク派遣は、国内世論向けには「国際協調」を強調しつつ、現実には「日米同盟を支持・堅持する路線」を採用したとの見方を示している。
- <sup>12</sup> 神保謙『対テロ戦争』と日米同盟——米安全保障の再構築と同盟関係の再定義？』日本国際問題研究所緊急特別研究会「9.11テロ攻撃以降の国際情勢と日本の対応」研究会編『テロリズムへの国際社会の取り組みと日本』（日本国際問題研究所、2002年）149頁。勝股秀通「対テロ・イラク戦にみる対米協力」『研究報告・新しい米欧関係と日本（欧州の自立と矜持）』（日本国際問題研究所、2004年）54頁。神保によると、米同時テロ後、日米安保関係の専門家の間では、日本が対応を誤れば「日米同盟は崩壊しかねない」という懸念が支配的だった。勝股は、テロ対策特措法、イラク支援特措法のいずれについても、「何もしなければ、国際社会、とりわけ米国からどのように見られるか」という危機感が作用したと指摘している。
- <sup>13</sup> 米国は、日米安全保障条約第5条の規定により、日本が武力攻撃を受けた場合には、これを「自国の平和及び安全を危うくするもの」と認め、「自国の憲法上の規定及び手続に従って共通の危険に対処」する義務を負っている。しかし、実際に何を武力攻撃と認定し、どのような憲法上の手続きに従うのかは、時の政権の裁量によるところが大きい。例えば、米国民世論や連邦議会において、武力介入への反対が賛成を圧倒的に上回るような場合に、米政府が必ず反対を押し切って日本を守るという保証はない。
- <sup>14</sup> Daniel M. Kliman, *Japan's Security Strategy in the Post-9/11 World: Embracing a New*

対米関係の悪化を防ぎ、同盟の基盤を強化することが目的だったとすれば、その目的が達成されたかどうかは、国際社会でどう評価されたかではなく、その後の日米関係が良好だったかどうかで判断されなければおかしい。アフガン戦争、イラク戦争で自衛隊派遣を実現した小泉政権時代の日米関係は「戦後最良」と評された<sup>15</sup>。経済・通商問題や、米軍基地再編問題で、米国側が小泉政権の事情に配慮して強い要求を控えるなど、日本にとって実益もあったとされる<sup>16</sup>。しかし、日米関係の状態には、地政学的な情勢から首脳同士の相性まで、様々な要素が影響する。その中から、日本が多国籍軍支援を行ったことの影響のみを抜き出して測るのは、実際問題としては難しい。

それに比べて、日本の支援が感謝されたこと、あるいは肯定的に評価されたことをもって成果とするのであれば、証拠を示すのは比較的容易である。日本の政府当局が、国際協力の成果を語る際に、国際社会の評価を持ち出すことが多いのはそのためだろう。国家の信頼性に関する「評判」(reputation)は、同盟国間の関係を左右すると指摘される<sup>17</sup>。米国内で「日本は信頼できる」との評判が強まれば、米国にとって、日本との同盟の価値は高まり、逆に「信頼できない」という評判が強まれば、日本との同盟の価値は損なわれる。そうだとすれば、評価を気にすることには一定の合理性がある。

ただし、この場合に重要なのは、国際社会全体の評価ではなく、米国の評価である。国際社会全体の評価も、もちろん日本の安全保障にかかわる問題だが、対米関係の悪化を防ぎ、同盟の基盤を強化するという目的においては、米国以外の国にどう感謝されようとも、直接的には無意味である。米国の評価を得てこそ、本来の目的が達成されたといえる。では、米国主導の多国籍軍事作戦に関して、日本がこれまで実施してきた支援は、本当に米国の評価を得たのだろうか。つまり、対米関係の悪化を防ぎ、同盟の基盤を強化するという目的は達成されたのだろうか。これが本論文の第一の問題意識である。日本が将来、再び選択を迫られる際の判断材料として、知っておく必要があるのではないだろうか。

また、日本にとってどのような選択が最も合理的なのかについて、何らかの知見を得るには、過去の日本の支援がどう評価されたかだけでなく、なぜそのように評価されたのか、理由を明らかにする必要がある。多くの日本人にとって、湾岸戦争は「国際的な有事の場合に資金援助のみでは十分な貢献とは見なされない」<sup>18</sup>「人的な活動による『貢献』でなければ評価されない」<sup>19</sup>という教訓を残した。「資金」か「人」かという支援形態が、評

*Realpolitik* (Westport: Praeger Publishers with CSIS, 2006).

- <sup>15</sup> 読売新聞政治部『外交を喧嘩にした男：小泉外交二〇〇〇日の真実』（新潮社、2006年）12、160頁。「戦後最良」はハワード・ベーカー駐日大使が使った表現。
- <sup>16</sup> 同上：144-147、189頁。および、丸桶「小泉政権の対応外交」58-59頁。
- <sup>17</sup> Mark J.C. Crescenzi, Jacob D. Kathman, Katja B. Kleinberg, and Reed M. Wood, "Reliability, Reputation, and Alliance Formation," Paper presented at the Annual Meeting of the American Political Science Association in Toronto, Canada, 2009.
- <sup>18</sup> 福島「日本にとっての日米同盟」73頁。
- <sup>19</sup> 田中明彦『アジアの中の日本』（NTT出版、2007年）86頁。



価を左右するという認識である。湾岸戦争での総額 130 億ドルの資金支援は「too little, too late」（遅すぎて少なすぎる）との批判も浴びた<sup>20</sup>。金額の規模と、拠出のタイミングへの批判である。支援の形態に加えて、規模やタイミングも評価を左右するということだろうか。

一方で、さらに遅くて少ない資金拠出でありながら、批判を免れた事案もある。2009 年 11 月、鳩山政権が、海自艦船のインド洋派遣を打ち切り、代わりにアフガン復興支援として 50 億ドルの資金提供を表明したケースだ。日本国内では「小切手外交に戻るのか」と否定的な見方もあったが<sup>21</sup>、米国側では、謝意表明こそあれ、目立った批判は聞かれなかった。湾岸戦争の 130 億ドルは、全額、武力行使のきっかけとなったイラクのクウェート侵攻から半年以内に発表されたが、2009 年の 50 億ドルは、アフガン戦争のきっかけとなった 911 同時テロから 8 年後のことである。同じ「資金」という支援形態で、規模は半分以下、タイミングも遅かったにもかかわらず、米国側の反応がこうも異なったのはなぜだろうか。

日本政府が「高く評価された」とする海自インド洋派遣や、陸自イラク派遣のような人的貢献も、米国側の反応は、実際は称賛一色ではなかった。例えばニューヨーク・タイムズ、ワシントン・ポストといった米主要メディアは、イラクにおける陸上自衛隊の活動について、「現地住民に恩恵をもたらしていない」として、極めて批判的に報じていた<sup>22</sup>。同一の支援内容に対して、称賛から酷評まで、正反対の評価が交錯していたのである。なぜこのような現象が起きるのだろうか。

仮に、支援のレベルが高いほど評価も高いという、単純な正比例の相関があるのならば、そうした現象は起きないはずである。日本の支援内容と米国側の評価の関係に、実際にはどのような力学が作用しているのだろうか。それが、本論文の第二の問題意識である。

日本の支援と米国側の評価の関係には、もう一つ、不可解な点がある。支援の実質的効果が、どれほどの意義を持つのかである。小規模な派兵よりも、大規模な資金提供の方が、軍事、財政の両面において、実質的な効果は大きい。多国籍軍事作戦の効率を優先するならば、各国が得意分野に応じて役割を分担し、日本はその経済力を生かした支援に特化するほうが合理的との指摘もあるほどだ<sup>23</sup>。常識的には、軍事作戦の遂行に役立つほど、高い評価が得られそうなものだが、しかし、冷戦後に日本が経験した現実は、その常識を否定するものだった。大規模な資金よりも、小規模な派兵の方が高く評価されたのである。なぜ、

<sup>20</sup> 信田智人『冷戦後の日本外交』（ミネルヴァ書房、2006年）26頁。

<sup>21</sup> 「社説・アフガン支援策、『小切手外交』に戻るのか」『読売新聞』2009年11月11日。

<sup>22</sup> Norimitsu Onishi, "Japan's Troops Proceed in Iraq without Shot Fired," *The New York Times*, October 6, 2004; See also, Anthony Faiola and Sachiko Sakamaki, "Japan Extends Iraq Mission up to a Year: Government Set to Unveil Revamped Defense Strategy," *The Washington Post*, December 10, 2004.

<sup>23</sup> Christopher W. Hughes, "A Multidimensional Approach to Security: The Case of Japan," in Peter Dombrowski ed., *Guns and butter: the political economy of international security* (Boulder: Lynne Rienner Publishers, 2005), pp. 99-120.

このような現象が起きるのだろうか。米国側の評価においては、支援の実質的効果よりも、道義的な価値判断の占める比重が大きいということだろうか<sup>24</sup>。これが第三の問題意識である。

まとめるなら、本論文は、①日本の政策目標の達成度、②支援と評価の相関、③実質的効果の比重——に焦点を当てる。日米関係の悪化を回避し、同盟の基盤を強化するという政策目標は達成されたのか。どのような支援の内容なら、どのような評価につながるのか。米国側の評価において、支援の実質的効果はどの程度の比重を占めるのか。以上の問題意識に基づき、分析を進める。

---

<sup>24</sup> 北岡伸一『日米関係のリアリズム』（中央公論社、1991年）。北岡伸一他「座談会・湾岸戦争とは何だったか——日本の転換点をふりかえる」『外交フォーラム』（2001年9月）34頁。岡本行夫「また同じことにならないか——もし湾岸戦争がもう一度起こったら？」『外交フォーラム』（2001年9月）14頁。北岡は、役割分担論に異を唱え、「日本はお金があるからお金を出せばいいんだというのは、お金がない国は血を流せ、ということだ」（座談会）「流血というものの持つエモーショナルな反応をわれわれは決して軽視してはならない」（日米、50頁）と論じた。岡本も「町内会でドブさらいをする。各家庭から働き手が出て衣服を汚してドブに入っごみさらう。...ところが（町内でいちばん金持ちの）日本家は『ウチには代々の家訓があってそういう泥仕事には行かない決まりになっております。ただ、町内の皆さんの洋服が汚ればそのクリーニング代は負担しましょう』と返事する」という比喻を用いて、支援の形態選択に絡む道義的問題を指摘した。

## ■第1章：理論的枠組み

### 第1節：先行研究

---

#### 【1】多国籍軍参加の目的

湾岸戦争以降、日本は、幾度にもわたって米国主導の多国籍軍事作戦を支援してきたが、その目的は何だったのだろうか。その答えを模索するには、同盟関係にある国家間の協力を扱った文献を検討する必要がある。同盟国間の協力をめぐっては数多くの研究がなされてきたが、国力が対等な国同士の協力と、国力が非対称の国家間の協力とでは、目的が大きく異なると指摘される。日米の場合は、同盟関係の形成以来、米国は一貫して「超大国」であり続けているため、明らかに国力が非対称の国家間の同盟関係にあたる。したがって、本論文の関心は、非対称的な同盟を組む国家間の協力に対象が絞られる。また、60年余りに及ぶ日米同盟の歴史の中で、日本が実施した多国籍軍事作戦支援は、すべて冷戦後に集中しており、冷戦終結に伴う国際システムのパワー分布の変化が日本の判断に影響した可能性が疑われる。国際システムのレベルにおける条件をそろえる観点から、冷戦後の協力を扱った文献を中心に検討する。

非対称的な同盟による冷戦後の軍事作戦を扱った文献としては、湾岸戦争における多国間のバードン・シェアリング（負担共有）を扱ったベネット、レプゴールド、アンガー（Andrew Bennett, Joseph Leggold, and Dany Unger）の研究が代表的だ<sup>1</sup>。多国籍軍事作戦への関与の度合いが国ごとに異なることに着目し、その要因を分析したものだ。ベネットらによると、各国の関与の度合いは、国家の行動の説明に使われる国際関係論のモデルのうち、「collective action」（集合行為）「balance of threat」（脅威均衡）「alliance dependence」（同盟依存）「historical learning」（学習理論）「domestic institutions and politics」（国内政治・制度）の5種類によって説明が可能だ。例えば、国家が派兵に応じるのか、それとも資金提供や外交手段による支援にとどめるのかは、武力行使によって得られる恩恵の大きさや、自国が直面する脅威の大きさなどに左右されるという。5種類のうち、どの要因が強く作用するかは国ごとに異なった。ベネットらは、これらのモデルを組み合わせ、選択のメカニズムを一般化した統合モデルを示した。国際関係論の既存モデルは、いずれも単独では各国の選択を説明しきれなかったが、ベネットらは、この統合モデルによってモデル間の溝を埋め、多国籍軍事作戦への協力をめぐる国家行動の全体像を浮き彫りにした。

ベネットらの統合モデルは、その後、さらに精緻化され、例えばバルトルーサイティス（Daniel F. Baltrusaitis）は、行政府と立法府の力関係という要素を分析に加えたうえで、イラク戦争における韓国、ドイツ、トルコの関与の違いを説明してみせた<sup>2</sup>。コソボ紛争に

---

<sup>1</sup> Andrew Bennett, Joseph Leggold, and Danny Unger eds., *Friends in Need: Burden Sharing in the Persian Gulf War* (New York: St. Martin's Press, 1997).

<sup>2</sup> Daniel F. Baltrusaitis, *Coalition Politics and the Iraq War: Determinants of Choice*

における NATO 諸国の協力を題材にしたアワーズウォルド (David P. Auerswald) の研究も、国民世論などの作用に着目したほかは、基本的にベネットらと同じアプローチを使った<sup>3</sup>。アシュラフ (A.S.M. Ali Ashraf) は、ベネットらとアワーズウォルドのモデルを統合し、さらに各国の軍事力の大きさを加味した新たな統合モデルを提示した<sup>4</sup>。

デービッドソン (Jason W. Davidson) も基本的に同じアプローチだが、国家の「威信」 (prestige) を説明要因に加えたところに特徴がある<sup>5</sup>。デービッドソンの見方では、威信とは、その国のパワーの大きさに関する国際社会の認識であり、国家にとって、国益を守るための間接的手段になっている<sup>6</sup>。これはモーゲンソー (Hans Morgenthau) がリアリズムの古典「国際政治：権力と平和」で指摘したことでもある<sup>7</sup>。デービッドソンによると、多国籍軍事作戦を支援しない場合には、その威信に傷がつく恐れがあるため、各国とも、自国の威信がかかっていると認識すればするほど、軍事的支援を提供する可能性が高まるという。

「威信」については、アフガン戦争におけるカナダの役割を検証したマシエ (Justin Massie) も、その重要性を指摘している<sup>8</sup>。マシエによると、カナダがアフガン戦争に派遣した兵員の規模や、担当した任務の過酷さは、その経済や人口の規模に比して、不釣り合いに大きいものだった。カナダがあえてそのような役割を担ったことは、脅威認識や米国への依存度の強さといった説明では、つじつまが合わないという。従来から指摘されてきた要因のうち、現実起きたことと矛盾しないのは「威信 (prestige) と地位 (status) を獲得するため」という説明だけだったと断じている。

デービッドソンはまた、多国籍作戦への関与の度合いを決定付ける別の要因として、「同盟の価値」 (alliance value) を挙げた<sup>9</sup>。米国から見れば、同盟国が多国籍軍参加の要請に応じてくれれば、その国との同盟関係は価値が高まる。同盟の価値が高まれば、同盟関係を維持・強化する動機が強まるが、価値が下がれば、同盟関係を解消する動機が強まる。

---

(Boulder: First Forum Press, 2010).

<sup>3</sup> David P. Auerswald, "Explaining Wars of Choice: An Integrated Decision Model of NATO Policy in Kosovo," *International Studies Quarterly*, vol. 48 (2004), pp. 631-662.

<sup>4</sup> A.S.M. Ali Ashraf, *The Politics of Coalition Burden-Sharing: The Case of the War in Afghanistan*, Ph.D dissertation, University of Pittsburgh, 2011.

<sup>5</sup> Jason W. Davidson, *America's Allies and War: Kosovo, Afghanistan, and Iraq* (New York: Palgrave Macmillan, 2011).

<sup>6</sup> *Ibid.*, pp. 17-18.

<sup>7</sup> ハンス・モーゲンソー『国際政治：権力と平和』現代平和研究会訳（福村出版、1986年）79-94頁。モーゲンソーは、第6章をまるごと割いて「威信」を論じた。「威信政策は、その遂行がしばしばいかに誇張されようとも、またいかにばかばかしいものであっても、実際には国家関係の本質的要素であることは否定できない」と述べている。

<sup>8</sup> Justin Massie, "Alliance Value and Status Enhancement: Disproportionate Military Commitments to the War in Afghanistan," Paper presented at the 23rd World Congress of Political Science organized by the International Political Science Association in Montreal, July 2014.

<sup>9</sup> Davidson, *America's Allies and War*, pp. 15-16.

同盟国の側から見れば、将来、米国の支援を必要とする場合に、支援を得られない危険が増すのである。こうした思惑も、多国籍軍支援の度合いに関する国家の選択を左右する要因の一つだという。

これらの研究から、国家が多国籍軍事作戦に協力する目的を抜き出して並べると、①「国際社会の安定」といった共通の利益の実現、②自国の安全を脅かす脅威の排除、③「同盟の価値」の維持・向上、またはダメージ回避、④「威信」の維持・向上、またはダメージ回避、⑤過去の失敗の再現回避——概ねこの5項目に整理できる。

日本の場合はどうだろう。クライマン (Daniel M. Kliman) によると、海自インド洋派遣の決定にあたり、日本政府が重視したのは、米国の期待に背いた場合に被るかもしれない「不利益の回避」だった<sup>10</sup>。国際的責務を果たし、米国への「忠義」(loyalty)を示すことは、国際的威信 (global prestige) の向上に加え、米国に対する政治的影響力 (political clout) の拡大につながるという思惑もあった。しかし、日本政府の決定において、こうした恩恵獲得の思惑は二次的なものにとどまり、湾岸戦争での失敗を繰り返さないことに最大の重点が置かれた。「同盟の強化というよりダメージ・コントロール」の様相が強かったと指摘している。

信田も、湾岸戦争の二の舞を避けたいという意識が、海自インド洋派遣の迅速な決定につながったとの見方だ<sup>11</sup>。湾岸戦争で日本が「小切手外交」を行った結果、米議会において、日本との同盟関係や在日米軍基地の不要論が強まってしまったことが、教訓として生かされたという。

軍事同盟をめぐる理論研究では、国家のこのような思惑は「見捨てられの恐怖」として説明されてきた<sup>12</sup>。スナイダー (Glenn H. Snyder) の「同盟のジレンマ」(alliance security dilemma) 論によると、大国と同盟を組む弱小国は、常に「巻き込まれ」(entrapment) と「見捨てられ」(abandonment) のジレンマに直面する。「見捨てられ」を回避するには、相手国にとっての「同盟の価値」を高める必要があり、それには、相手国へのコミットを強めるのが有効だとされる。同盟にコミットするほど「巻き込まれ」のリスクが高まるが、かといってコミットしないと「見捨てられ」のリスクが高まる。

小野の見方では、冷戦中の日本は「見捨てられ」を懸念する必要がなかったが、ソ連の脅威が消滅したことで、極東における米軍のプレゼンスの必然性が低下し、日本にとっては「見捨てられ」の不安が強まった<sup>13</sup>。日本はこれを回避する必要に迫られ、その方策として対米協力を積極化させたという説明が可能である。

<sup>10</sup> Kliman, *Japan's Security Strategy*, pp. 13, 78.

<sup>11</sup> 信田『冷戦後の日本外交』ii, 34頁。

<sup>12</sup> Glenn H. Snyder, *Alliance Politics* (Ithaca: Cornell University Press, 1997), pp. 180-192.

<sup>13</sup> 小野直樹『日本の対外行動』(ミネルヴァ書房、2011年) 218-221頁。

国際社会における地位、威信、評判<sup>14</sup>を守り、屈辱を避けようとする心理が大きく作用したとの見方もある。ペン（Michael Penn）は次のように指摘した。

「テロとの戦い（War on Terror）を引き受けることで、日本は、選ばれし国々の会員制クラブ（exclusive club of elite nations）のメンバーであることを再確認した。保守層の人々が、現代の最も先進的で強力な国家の承認（approval）を得なければならないという、心理的な必要性によって突き動かされたのと同様に、保守指導者も、どのような対価を払ってでも、外国人に笑われる屈辱（shame of being laughed at by foreigners）を避けることを望んだのだった」<sup>15</sup>

ペンの見方は、デービッドソンやマシエが指摘していたことと一致する。実際のところ、米同時テロ当時、外務省総合外交政策局長だった谷内正太郎は「実態面以上に對外イメージの面が決定的に重要になってくることもありうる」として、諸外国からどう見られるかを強く意識しながら、対応策の策定にあたったことを明言している<sup>16</sup>。

パイル（Kenneth Pyle）によると、日本が「威信」を求めるのは今に始まったことではない。「日本は、近代史全般にわたって、ほかの主要国（major powers）との比較で自らの位置を測ってきた。その目標は常に、一等国（first-rank country）として認知されることだった」<sup>17</sup>。パイルの見方では、明治維新から現在に至るまで、「地位（status）と威信（prestige）への恒常的な執着（obsession）」が、日本の外交政策を方向付ける大きな要因の一つであり続けてきたのだった<sup>18</sup>。

国家の「地位」や「威信」は、すなわち、諸外国におけるその国の「評判」である。そして、評判を守ることは、「見捨てられ」を回避することとも関係がある。スナイダーによると、同盟関係は、条約上の義務を超えた心理的な「相互性」（reciprocity）によって支えられている<sup>19</sup>。平たく言えば、双方が約束を守るという「暗黙の了解」（implicit understanding）である。そして、どちらかが約束を破れば、その国の信頼性に関する「評判」（reputation）が損なわれる。評判が損なわれれば、相手国から見て、その国と同盟関係を続けることの「魅力」（attractiveness）が減り、同盟関係を「放棄」（abandon）する可能性が強まる。逆に「忠実性の評判」（reputation for loyalty, reputation for faithfulness）

<sup>14</sup> 地位は status、威信は prestige、評判は reputation。ウッド（Steve Wood）は、prestige を「重要性を認知されること（recognition of importance）」と定義し、類語として status, reputation, external image, national honor, respect, glory, credibility, pride, legitimacy, national esteemなどを挙げている。Steve Wood, "Prestige in world politics: History, theory, expression," *International Politics*, vol. 50, no. 3 (2013), pp. 387-411.

<sup>15</sup> Michael Penn, *Japan and the War on Terror: Military Force and Political Pressure in the US-Japanese Alliance* (London, New York: I.B. Tauris, 2014), p. 184.

<sup>16</sup> 谷内正太郎「九・一一テロ攻撃の経緯と日本の対応」『国際問題』（2002年2月）2-20頁。

<sup>17</sup> Kenneth B. Pyle, *Japan Rising: The Resurgence of Japanese Power and Purpose* (New York: PublicAffairs Press, 2007), p. 64.

<sup>18</sup> Ibid., p. 62.

<sup>19</sup> Snyder, *Alliance Politics*, pp. 8-9, 184.

が増せば、同盟関係の「価値」(value)も高まる。

同盟関係における「評判」の作用だけに焦点をあてた研究も、スナイダーの指摘を裏付けている。クレセンツィ、カスマン、クラインバーグ、ウッド (Mark J.C. Crescenzi, Jacob D. Kathman, Katja B. Kleinberg, and Reed M. Wood) の研究によると、同盟の規約遵守に関する「信頼性の評判」(reputation for compliance, reputation for reliability)が高い国ほど、同盟相手としての魅力は大きい<sup>20</sup>。逆に評判が悪い相手は、有事に役に立たない恐れが大きいので、敵対国も同盟の有効性に疑いを抱く。その結果、同盟の抑止力が弱まり、同盟関係を維持することの価値が損なわれる。

一方、マーサー (Jonathan Mercer) は、国家の評判はネガティブなものだけが存在している点で、スナイダーやクレセンツィらと若干見方が異なる。マーサーの見方では、信頼性に関して良い評判を勝ち得るのは不可能であり、相手国に対してどれほど貢献しても、信頼性の評判が向上することはない<sup>21</sup>。ただし、ネガティブな評判を回避することはできるとしており、その点で、マーサーの研究も、同盟関係における評判の重要性を否定するものではない。

## 【2】評価の形成要因

同盟理論の文脈における国家の「評判」について、ミラー (Gregory D. Miller) は「ある国家の将来の行動 (future behavior) を予測するのに用いられる、過去の行動 (prior behavior) に関する共通認識 (shared perception)」と定義した<sup>22</sup>。ミラーによると、ある国の「過去の行動」に関する「共通認識」を左右するのは、その国が過去にどの程度、同盟相手国との約束を遵守してきたかの実績だ。直近の行動実績だけでなく、過去のいくつかの行動に関する共通認識 (評価) が積み重なって「評判」を形成する<sup>23</sup>。常に約束を守ってきた国は信頼性の評判が高く、過去に同盟相手国を裏切ったことのある国は、信頼性の評判が低い。また、スナイダーによると、過去の行動が評判を左右する背景には、同盟国が約束を果たすことへの「期待」(expectation)がある<sup>24</sup>。約束遵守の期待を満たせば、肯定的な評判が得られ、逆に期待を裏切れば、否定的な評判につながる。

ミラーやスナイダーの議論は、主に社会学やマーケティング論の分野で発展した「期待不一致モデル」(expectancy disconfirmation model)とも整合する。企業の商品やサービスに関する満足度の形成メカニズムを一般化したもので、これによると、消費者の評価は、事前の期待の水準と、実際の消費体験で得られた感覚の水準が、どの程度一致するかによ

<sup>20</sup> Crescenzi, et. al. "Reliability, Reputation, and Alliance Formation."

<sup>21</sup> Jonathan Mercer, *Reputation and International Politics* (Ithaca: Cornell University Press, 1996).

<sup>22</sup> Gregory D. Miller, *The Shadow of the Past: Reputation and Military Alliances Before the First World War*, (Ithaca: Cornell University Press, 2012), p. 37.

<sup>23</sup> Ibid., p. 43.

<sup>24</sup> Snyder, *Alliance Politics*, p. 9.

って決まる<sup>25</sup>。期待水準を上回るサービスは満足度が高く、期待水準を下回るサービスは満足度が低い——。簡単に言えばそういうことだ。

このメカニズムは、極めて単純ではあるが、本論文の第二の問題意識「日本の支援内容と米国側の評価の相関」を知る手がかりになる。ミラーやスナイダーの指摘に則れば、日本が実施した支援という「過去の行動」が、約束遵守に関する米国側の期待に、どの程度、一致したかが、米国側の共通認識（評価）を決定付けるのである。

ミラーが論じたのは、主に、同盟国間で正式に合意された条約上の義務に関する遵守の実績だったが、スナイダーによると、国家は一般的に、同盟相手国に対し、条約上の義務を超えて様々な支援を期待する<sup>26</sup>。例えば、外交危機における政治的支援がその一つだ。米国が、多国籍軍事作戦を実施するにあたり、同盟国の支援を期待するのも、条約上の義務を超えた期待といえるだろう。

多国籍軍事作戦の文脈で、米国が他国に期待するものは、大きく分けて二つあるとされる。「負担」(burden)の共有と「信認」(endorsement)の付与である。これは、米国が多国籍軍方式と単独の武力行使を使い分ける要因を分析した複数の研究で指摘されている。クレプス (Sarah E. Kreps) の研究によると、米国が多国籍軍方式を選ぶ動機は、一つには、武力行使の「正当性」(legitimacy)を高めるためである<sup>27</sup>。その武力行使の決定が、一国の利己的な利益実現を目的としたものではなく、多数の国の支持を得た正当な措置であるとのイメージを演出することで、世界のリーダーとしての地位の長期的な保全につながる狙いがあるという。もう一つの動機は、米国の負担軽減だ。クレプスは、武力行使に伴う米国の負担を「財政費用」「人的費用」「機会費用」の3項目に分け、それぞれの一部を他国に肩代わりさせることで、米国の負担が軽減されると指摘した。

多湖も「通常、多国籍軍が編成される場合、それにはアメリカ政府が他国に、(1)費用負担(役割分担)を求めるタイプと、(2)『お墨付き』(政策支持)を求めるタイプがある」と指摘する<sup>28</sup>。クレプスと同じ見解だ。「費用」という表現を使っているが、これには軍事力も含まれる。「アメリカは他国の軍事力を得ることで自らの軍事的資源をその分使用することなく軍事目的を達成することができ、使用しなかった資源をほかのミッションに向けることが可能になる」という論理だ。「お墨付き」は、「正当性」の獲得を意味する。それによって軍事作戦の「政治的意義」が向上するという。

多湖やクレプスの指摘通り、米国側に複数の異なる期待があるとすれば、米国側の評価

<sup>25</sup> Richard L. Oliver, "A Cognitive Model of the Antecedents and Consequences of Satisfaction Decisions," *American Marketing Research*, vol. 17, no. 4 (November 1980), pp.460-469.

<sup>26</sup> Snyder, *Alliance Politics*, p. 8.

<sup>27</sup> Sarah E. Kreps, *Coalitions of Convenience: United States Military Interventions after the Cold War* (New York: Oxford University Press, 2011), p. 25.

<sup>28</sup> 多湖「戦争をめぐるアメリカ国内政治と日本」239頁。



にばらつきが生じる現象は説明がつくかもしれない。日本の支援が、一つの期待を満たしたとしても、別の期待を満たすとは限らないからだ。日本の支援内容と米国側の評価の相関に、米国側の期待の違いが絡んでいる可能性を示唆するものとして注目したい。

### 【3】実質的効果の意義

多湖やクレプスが指摘した米国側の二つの期待のうち、「費用負担（役割分担）」は、支援の実質的効果にあたるものだ。日本が湾岸戦争で実施した支援は、特に財政面において、イラク戦争で実施した軍事支援よりも実質的効果が大きかったとされるが、米国においては、イラク戦争での自衛隊派遣のほうが評価が高かったとされる。実質的効果の小さい支援が、実質的効果の大きい支援よりも高い評価を得るという不可解な現象である。仮に、米国側の期待が、「費用負担」ではなく、「お墨付き」のほうだったとすれば、この現象は説明がつく。多湖によると、米国が他国に求めるのは、必ずしもどちらか一方だけではなく、二つの期待は重複することがある<sup>29</sup>。米国が日本に両方を期待したとしても、「費用負担」より、「お墨付き」の比重が大きかった可能性も考えられる。

従来、国際安全保障における負担共有の研究では、各国が実質的にどれほどの負担を担っているかが重視されてきた。オルソンとゼックハウザー (Mancur Olson, Jr. and Richard Zeckhauser) は、北大西洋条約機構 (NATO) 諸国の軍事支出を比較した結果として、大国はその相対的な経済規模を上回る負担を担う一方、小国は、相応の負担を引き受けることなく、タダで多国間同盟がもたらす安全の恩恵に浴していると論じた<sup>30</sup>。

これに対し、ボイヤー (Mark A. Boyer) は、国際安全保障は軍事支出だけで成り立つものではなく、開発援助、技術開発、国際金融といった非軍事の貢献も不可欠だと主張<sup>31</sup>。軍事支出の大きさだけを見て各国の貢献度を測るのは見当違いだとして、タダ乗り論批判を展開した。また、各国が「比較優位」(comparative advantages)を考慮し、工業生産力や世論の志向など、それぞれの事情に合わせて、得意分野に「特化」(specialize)することで、国際社会全体の恩恵は「最適」(optimality)に近づくと論じた<sup>32</sup>。日本の役割にも言及し、「日本の場合は、安全保障への経済的貢献が、ほかの同盟国よりも容易にできるだろう。したがって、日本は、一層の市場開放と、外国製品の国内消費を促進することで、同盟に政治的・経済的貢献をもたらすかもしれない」と、提言めいた見解を示した<sup>33</sup>。

ボイヤーの主張は一見、オルソンらと対極にあるように見えるが、各国の国際安全保障協力の実質的効果に焦点を絞っている点で、その視点に変わりはない。しかし、湾岸戦争

<sup>29</sup> 同上、240頁。

<sup>30</sup> Mancur Olson, Jr. and Richard Zeckhauser, "An Economic Theory of Alliances," *The Review of Economics and Statistics*, vol. 48, no. 3 (August 1966), pp. 266-279.

<sup>31</sup> Mark A. Boyer, *International cooperation and public goods: opportunities for the Western alliance* (Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1993), p. 82.

<sup>32</sup> *Ibid.*, p. 42.

<sup>33</sup> *Ibid.*, p. 120.

における日本の経験は、実質的効果の大きい貢献が、必ずしも高い評価につながるわけではないことを物語っている。これについて、サカグチ (Daisaku Sakaguchi) は、米国民が実質的効果よりも「感情」(emotions) を優先させた結果だと解釈した<sup>34</sup>。サカグチの見方では、「人間の活動は、資金と異なり、人間の観念に強い印象を与え、メディアにおいて、より写りの良い映像を作り出す」。その結果、実質的効果の大きさと無関係に、湾岸戦争での資金負担は酷評され、アフガン戦争およびイラク戦争における自衛隊派遣は高評価を得たのだという。

多湖らの言う「費用負担」や「お墨付き」への期待のどちらでもなく、「感情」が評価を左右したのだろうか。政治や国際関係における感情の役割を論じた文献は少なくない<sup>35</sup>。同盟国間の関係においては、しばしば「友情」(friendship) という表現でその役割が語られる<sup>36</sup>。ヘイマン (Gadi Heimann) は、「未検証の仮説」として、一般世論と指導層では、国家間の「友情」に関する思い入れが異なるのではないかと指摘する<sup>37</sup>。指導層は、外交政策が「倫理的責務」(moral imperatives) といった理念的要素に左右されることに抵抗感を抱き、国家の利害に基づく合理的意思決定に務めようとする。一方、世論は、理念が外交を動かすことを妥当と見なす傾向が強い。したがって、世論が政策を左右する民主主義国においては、「友情」のような他国との心情的な結びつきが、政策に大きく影響する可能性があるとしている。

合理主義的な指導層の代表的見解としては、英外相パーマストン (Henry John Temple, 3rd Viscount Palmerston) が同盟関係について述べた「イギリスには永遠の同盟国もなければ、永遠の敵対国もない。イギリスの利益こそが永遠であって、不滅なのだ」との一節が有名だ<sup>38</sup>。ただ、ディギザー (P. E. Digeser) は、国家が他国の利害に配慮することが、めぐりめぐって最終的には自国に恩恵をもたらすという合理的な思惑が、性質の似た国家同士を結びつけることがあるとし、これを国家間の「友情」と見なしている<sup>39</sup>。ディギザーによると、「友情」が強いほど、国際法や慣習よりも相手国の利害を優先しようとする誘引が働く。そして、友情による結びつきが最も強い「特別な関係」(special relationship) の下では、国家は、協議の密度、互いの安全保障、主権の尊重といった事柄に関して、友情

<sup>34</sup> Daisaku Sakaguchi, *Specialization in the Alliance: Military and Non-military Contributions in the U.S. Japan Alliance*, Paper presented by a visiting researcher (The Henry L. Stimson Center, August 2004), pp. 12, 14, 16.

<sup>35</sup> 例えば、George E. Marcus, *The sentimental citizen: emotion in democratic politics* (University Park: The Pennsylvania State University Press, 2002); Rose McDermott, *Political Psychology in International Relations* (The University of Michigan Press, 2004).

<sup>36</sup> 例えば、Bennett et. al. eds., *Friends in Need*.

<sup>37</sup> Gadi Heimann, "Can States be Friends? The Relevance of Friendship to International Relations," *International Proceedings of Economics Development & Research*, vol. 48, no. 7 (2012), pp. 28-34.

<sup>38</sup> 細谷雄一「米英同盟と大西洋同盟：『特別な関係』の歴史」日本国際問題研究所監修、久保文明編『アメリカにとって同盟とはなにか』（中央公論新社、2013年）148頁。

<sup>39</sup> P. E. Digeser, "Friendship Between States," *British Journal of Political Science*, vol. 39, no. 2 (April 2009), pp. 323-344.

の相手国に対し、ほかの国に対するものとは異なる「期待」を抱くことがあるという。

## 第2節：分析の枠組み

---

先行研究により、米国主導の多国籍軍事作戦に対する日本の支援には、「見捨てられ」の回避や、威信、評判の向上など、複数の目的があった可能性が分かった。評判の向上は、それ自体が目的でもあり、なおかつ、「見捨てられ」を回避する手段にもなりうる。この論理に従えば、日本が所期の目的を達成できたのかどうかは、米国における日本の「評判」が向上したかどうかを見ることで判断できる。評判は、過去の行動に対する評価の集大成である。したがって、日本の個別の支援に対する評価が肯定的であれば、評判にプラスの効果をもたらす、評価が否定的であれば、評判にマイナスの効果をもたらすといえる。この理屈を踏まえ、本論文では、日本の政策目標の達成度を測る観点から、日本の支援に対する米国の評価について分析を進める。

米国の評価が、日本にとっていかにどの重要性を持つのかについては、様々な見方がある。本論文は、それが日本の安全保障にとって重要な意味を持つとする立場だが、そのような立場をとることの妥当性について、ここで若干の注釈を挟んでおきたい。日本の安全保障政策の大目標は、日本国民の生命・財産を守ることであり、その目標に照らせば、日本が過去に実施した個別の支援策に対する米国側の評価は、それ自体では大きな重要性を持つとは言いがたい。ただし、評価が積み重なれば、評価の集大成としての「評判」が形成される。そして、同盟関係における「評判」の意義に関する先行研究の指摘を踏まえれば、米国における日本の「評判」は、米国の対日政策に重大な影響を及ぼす可能性がある。

例えば、一つの多国籍軍事作戦における米国の評価が芳しくなかったとしても、それだけで米国が対日政策を転換させることは考えにくい。そうした事例が2回、3回と積み重なれば、米国内において、「日本は常に信頼を裏切る国だ」といった印象が固定化する恐れがある。その場合、米国にとって、日本との同盟関係を維持することの価値が低下し、同盟の規約を遵守しようとする誘因が殺がれることは想像に難くない。米国が日米安全保障条約の規約を遵守しないことの蓋然性が高まれば、それは日本の抑止力低下に直結する。敵性勢力にとっては、日本を攻撃しても米国から報復される恐れが低くなるためだ<sup>40</sup>。抑止力の低下を防ぐには、日本独自の防衛力を強化することにより、米国の軍事力に依存しないで済む態勢を構築するという選択肢も理屈の上ではありうるが、これは日本が現実的に

---

<sup>40</sup> 五百旗頭真「日米同盟『不可分』に」『読売新聞』2014年11月27日。五百旗頭の見方では、日本が重要な局面で米国の信頼を裏切るような行動をとった場合には、米国世論において「日本を守る義務はない」という声が強まり、その結果、日米同盟は「空文化」してしまう恐れがある。その場合、中国に対する抑止力が損なわれ、強引な海洋進出等によって日本の利益が侵害されるリスクが強まる。日米同盟が「不可分」であれば、中国も「日本に手荒なことをするのは控えるようになる」が、さもないとすれば「日本は中国に屈服するか、対抗するために自力で軍拡せざるを得なくなる」と論じている。

とりうる政策であるとは言いがたい<sup>41</sup>。

その意味で、米国内における信頼性の評判を高く保つことは、日本の安全保障にとって重大な意義がある。そして、その信頼性の評判を形作るのは、個別の事案における日本の行動の積み重ねである。特に、米国にとって重要な意味を持つ軍事作戦において、日本の支援措置が肯定的評価に値するものだったかどうかは、日本の信頼性に関する評判を大きく左右する可能性が高い。したがって、本論文において、日本の支援に対する米国の評価を分析の対象とすることには、十分な妥当性があると考えられる<sup>42</sup>。

先行研究では、米国側の期待や感情の作用が、日本の支援内容に対する評価に影響した可能性も明らかになった。支援内容、米国側の期待や感情、評価の間で、具体的にはどのようなメカニズムが働いたのだろうか。そこに何らかのパターンはあるのだろうか。こうした視点に基づく分析により、日本の支援と米国の評価の関係性が浮かび上がるだろう。

### 【1】支援内容を測る

分析を可能にするうえで、まずは、日本が実施した支援の度合いを測るための尺度を設ける必要がある。多国籍軍事作戦への関与の度合いが国ごとに異なる要因を分析したベネットらは、各国の支援内容を「政治的貢献」「軍事的貢献」「資金的貢献」に分類したうえで、「タイミング」(timing)「規模」(size)「貢献の組み合わせ」(mix of contributions)に着目し、その3要素について各国比較を行った<sup>43</sup>。「貢献の組み合わせ」とは、例えば、イラク戦争に関する日本の支援なら、陸上自衛隊による地上での人道復興支援活動、航空自衛隊による輸送支援、国際機関を通じた復興援助資金の提供など、複数の活動を含む支援の全体のことを指す。

一方、やはり湾岸戦争の負担共有を研究したスプラウルズ (George Sprowls) は、各国の支援を以下の5段階にランク付けする手法をとった<sup>44</sup>。

<sup>41</sup> 防衛大学校安全保障学研究会、武田康裕、武藤功『コストを試算！日米同盟解体：国を守るのに、いくらかかるのか』(毎日新聞社、2012年) 192頁。試算によると、日本が米国との同盟関係を廃棄して完全な自主防衛を選択する場合、新たに毎年約23兆円の費用負担が生じ、政府の負担は現状の約13倍に跳ね上がる。

<sup>42</sup> 日本にとって、米国以外の国々の評価も一定の重要性を持つことは言うまでもない。米国の評価が否定的でも、ほかの多くの国々の評価が肯定的であれば、日本が得る安全保障上の利益は総じて損失を上回る可能性がある。逆に、米国の戦争を支援するという行為が他国の反発を招き、総合的には日本の安全保障上の利益が損なわれる可能性も想定しうる。したがって、米国の評価を得ることが常に日本の国益にかなうとも限らない。ただし、日本が自国の安全を図るうえで、米国に大きく依存している現実を踏まえれば、世界の国々の中で、米国の評価がとりわけ重要であることも、疑いようのない事実である。この考え方にに基づき、本論文では、米国の評価に絞って分析の対象とする。

<sup>43</sup> Bennett et. al. eds., *Friends in Need*.

<sup>44</sup> George Sprowls, *States and War Coalitions: A Case Study of the Gulf War*. Ph.D dissertation, West Virginia University, 1998.

- レベル4：戦闘要員の派遣
- レベル3：海上封鎖のための艦船派遣、非戦闘員派遣
- レベル2：大規模な物資・資金の供与
- レベル1：領空通過の容認、給油優先権の付与、武力行使の黙認
- レベル0：武力行使反対の明確な意思表示

本論文では、研究の趣旨に合わせ、ベネットらの手法とスプラウルズの手法を組み合わせた尺度を用いる。支援内容を構成する要素のうち、着目する点に関しては、「形態」「規模」「タイミング」の3要素とする。

「形態」は、①地上部隊派遣を含む支援、②航空・海上部隊派遣を含む支援、③資金・物資のみ、④支援ゼロの4段階に整理する。形態に着目するのは、冷戦後、支援実施のたびに「人かカネか」が問われてきた日本固有の事情を踏まえてのことだ。また、同じ「人」でも、地上部隊と航空・海上部隊を区別するのは、日本にとって、そこに明確な一線があると考えられるためだ。ベネットらは、航空・海上部隊について、戦闘が激化した場合に撤退させることが比較的容易だとして、地上部隊よりも貢献の度合いを低く位置づけている。特に日本の場合は、憲法解釈の問題に起因する法的制約として、「武力行使との一体化」を避けなければならないという特殊事情があるゆえに、地上部隊の派遣は、航空・海上に比べて、格段にハードルが高いと考えられる。先行研究においては、「地上」か「航空・海上」かという区分のほかに、主に「戦闘要員」か「非戦闘要員」かという観点から線引きがなされている。「軍人」か「文民」かという分け方もある。

日本の場合、戦闘要員を派遣することは、現実的には考えにくい。文民派遣については、実際、外務省職員が、アフガニスタンの国際治安支援部隊（ISAF）と連携して復興支援にあたった例などがある。ただし、受け止め側の認識として、こうした支援は多国籍軍への貢献とは明確に区別されている。例えば、北大西洋条約機構（NATO）本部が定期的に発表するISAFの参加国リストには、シンガポールやニュージーランドといったNATO非加盟国の小規模な貢献が含まれているが、日本が掲載されたことは一度もない。

支援形態に関しては、ほかにも復興支援会議の主催、武力行使への政治的支持表明、基地使用の容認など、無数の手段と組み合わせが可能だが、本論文では、日本の政策過程において最も重大な意味を持つ問題として、「人員」か「資金・物資」か、そして、「地上」か「航空・海上」かの区別を重視する。また、日本の場合、過去のケースを見る限り、人員派遣は常に資金・物資提供と並行して実施されており、資金・物資提供を伴わない人員派遣は現実味が薄い。このため、形態は、単に「地上部隊」や「航空・海上部隊」とするのではなく、「地上部隊派遣を含む支援」「航空・海上部隊派遣を含む支援」と表記する。

ベネットらが「規模」と「タイミング」に着目した理由は定かではないが、日本の場合、湾岸戦争での支援が「too little, too late」と批判された経緯があるため、妥当性が高いと思われる。支援形態が同じ「地上部隊」でも、例えば1個師団と1小隊では明らかに貢献の

度合いが異なる。「資金」の場合も同じことが言える。タイミングに関しては、海上自衛隊のインド洋派遣の根拠となったテロ対策特措法が、米同時テロ発生から1か月半で成立に至ったことについて、日本側の関係者には「異例のスピード」で成し遂げたとする自負がある<sup>45</sup>。こうした努力が米国側の評価にどう反映されたのか、分析で明らかになるだろう。

## 【2】評価を測る

分析を可能にするための次のステップとしては、米国側の評価を測るための尺度についても決めておく必要がある。これについては、パブリック・ディプロマシーの事業評価の手法が参考になる<sup>46</sup>。米商務省の事業評価モデル (PD-MAP)<sup>47</sup>は、米政府が、国外で実施したイメージ改善キャンペーン等の効果を測る手法を定めている。調査対象を、当事国の①政府当局者、②有識者、③一般市民の3グループに分け、それぞれの対米認識を調べるアプローチだ。有識者には、宗教、社会、文化、ビジネス、政治分野の指導層、それにマスメディアの報道が含まれる。こうした人々の、反米的な、もしくは好意的な発言の頻度や、新聞記事の掲載本数に加え、反米デモの回数、反米的組織の規模などの指標を使い、事業の効果を測る。

本論文はこれにならい、米国の外交政策に何らかの影響力を持つアクターをグループ分けし、各グループの対日認識を調べるアプローチをとる。具体的には、①知日派、②政府当局者、③職業軍人、④連邦議員、⑤有識者、⑥マスメディア、⑦国民世論——の7グループに分け、それぞれの評価傾向を調べる。研究の趣旨に合わせてPD-MAPのグループ分けをさらに細分化したものだ。

知日派を分けて扱うのは、米国の対日政策への影響力の大きさを考慮した<sup>48</sup>。対日政策に

<sup>45</sup> 大森敬治『我が国の国防戦略』（内外出版、2009年）163頁。

<sup>46</sup> 評判の測定方法に関する文献の多くは、企業イメージや商品の満足度を問題にしたものであり、国家の評判、あるいは国家の過去の行動に対する評価の測定にはそぐわない。国家の評判に類似するものとしては「国家ブランド」という概念があり、アンホルト (Simon Anholt) が、その測定方法として「National Branding Index」という尺度を提唱している。国家ブランドを「国民」「文化・伝統」「投資・移民（開放性）」「統治」「輸出品」「観光」の6項目に分類し、それぞれに関するイメージを統計学的手法で調べるもので、社会科学的研究にも援用されている。ただし、これも外交・安全保障の文脈になじむ尺度とは言い難い。Simon Anholt, “Anholt Nation Brands Index: How Does the World See America?” *Journal of Advertising Research* (September 2005), pp. 296-304.

<sup>47</sup> Public Diplomacy Model for the Assessment of Performance (PD-MAP). 米商務省の委託を受けた専門家グループ U.S. Advisory Commission on Public Diplomacy が、2010年の報告書「Assessing U.S. Public Diplomacy: A Notional Model」で提唱した手法で、現時点では、国家の評判の尺度にかかわる数少ない実践的方法論の一つと位置づけられる。

<sup>48</sup> 五百旗頭真、渡部恒雄「知日派なくして日本外交は成立しない」『中央公論』（2012年11月）146-159頁。五百旗頭の見解では、冷戦後、「漂流」に陥った日米関係の「崩壊」を食い止め、日米関係の「危機を救った」のは知日派の尽力だった。冷戦後の日米関係において知日派が果たしてきた役割は、春原剛『ジャパン・ハンド』（文春新書、2006年）に詳しい。

特殊な影響力を持つアクターの認識を抜き出して知ることは、日本の支援が日米関係の発展に役立ったかどうかを考察するうえで、重要な手がかりになりうる。新聞記事や一般書籍等で、いわゆる「知日派」と呼ばれる人々については、職業経歴にかかわらず、すべて「知日派」カテゴリに入れる。

また、外交・安全保障政策への影響力の大きさを考慮し、「職業軍人」と「連邦議員」を対象に加えた。「マスメディア」は、報道関係者の個人的発言ではなく、新聞やテレビで報じられた内容を調査する。どの人物がどのグループに所属するのか、米国社会ではグループ間の入れ替わりが珍しくないため、明確な線引きは難しいが、原則的に、各事案の当時の職業に沿って分類する。「有識者」は、政策にかかわる何らかの実務・学識経験を持ち、ほかのグループに当てはまらないすべての人物をこのカテゴリに入れる。

各グループの評価は、原則的には、個別の人物の言動を注意深く観察することによって読み取る。そのうえで、各グループの全体的な傾向を判断し、最終的には「肯定的」「否定的」「賛否分裂」「無関心」の4種類に分類する。「肯定的」か「否定的」かの判断においては、言動の量と質の両面を考慮する。例えば、あるグループ内において、「肯定的」な言動が圧倒的に多い場合は、そのグループの評価は「肯定的」とする。グループ内で否定的な言動が見られる場合でも、否定の程度が弱く、なおかつ、同じグループ内に極めて強い肯定的言動が見られる場合には、そのグループの評価は「肯定的」とする。グループ内の全体的な傾向として、「肯定」と「否定」のどちらが優勢なのかに最大の注意を払いつつ、どちらか判断がつかない場合には「賛否分裂」や「無関心」に分類する。

### **【3】支援内容と評価の関係を見る**

以上の手順により、日本が実施した支援の度合いと、それに対する米国側の評価の度合いを明らかにしたうえで、次に、その両者間の関係性を明らかにするための手順を踏む。第一に、米国側の各グループが、評価を下すにあたって、「支援形態」「規模」「タイミング」のうち、どの要素を重視したのかを調べ、それがどのように評価に反映されたかを検証する。例えば、政府当局者が、アフガン戦争に関する日本の支援を肯定的に評価したとすれば、その肯定的評価が支援の「形態」を重視した結果なのか、それとも「規模」や「タイミング」を重視した結果なのかを明らかにする。形態を重視したグループはすべて肯定的評価を下し、規模を重視したグループはすべて否定的評価を下したといった一定のパターンが観察されれば、同一の支援内容への評価にばらつきが生じる理由は、そのパターンによって説明が可能かもしれない。そうした何らかのパターンが存在するのか否かを検証する。

### **【4】期待と評価の関係を見る**

さらに、支援と評価の関係性を知るための第二の手順として、先行研究で指摘された「期待」の作用を検証する。日本の支援内容が、米国側の事前の「期待」を満たしたかどうか

によって評価が決まるのであれば、期待が異なるときは評価も異なり、期待が一定のときは評価も一定であると考えられる。先行研究で見た多湖やクレプスの指摘では、米国側の期待には「費用負担」と「お墨付き」の2種類がある。日本がかかわった過去の事例において、実際にそうした期待はあったのだろうか。まずはそれを知る必要がある。しかし、事前の期待を事後的に把握するのは困難である。そこで、本論文では、米国側の評価理由を特定し、そこから事前の期待を読み取る手法をとる。評価理由とは、例えば、「日本の支援のおかげで、武力行使の正当性が高まった」「日本の支援は少なすぎて、米国の財政負担軽減にほとんど効果がなかった」といった説明のことだ。そうした理由で評価を下したということは、裏返せば、そのような効用を得たいと期待していたものと解釈できる。つまり、各グループの評価理由を知ることによって、それぞれが抱いていた期待を特定することが可能だ。

各グループの期待を特定できれば、米国側がどのような期待を抱いている場合に、どのような支援に対してどのような評価を下すのか、一定のパターンが浮かび上がる可能性がある。また、米国側の7グループそれぞれの選好が明らかになるかもしれない。例えば、政府当局者の選好として、常に「お墨付き」を期待する傾向があり、連邦議員の選好として、常に「費用負担」を期待する傾向があるとする。その場合、日本の支援が「地上部隊派遣」のみ有的时候には、政府当局者の評価は「肯定的」になり、連邦議員の評価は「否定的」あるいは「無関心」になりそうだ。米国側の期待を特定し、日本の支援内容と、7グループの評価と合わせて分析することで、そういったパターンが存在するのか否かを検証する。

### 第3節：事例選択と調査方法

#### 【1】関係する事案

日本の支援と米国側の評価の関係を検証するには、支援内容の異なる複数の事例を特定し、比較する必要がある。「人かカネか」といった支援内容の差異が、米国側の評価にどう作用するのかを分析することに、研究の主眼があるためだ。本論文は、湾岸戦争、アフガン戦争、イラク戦争における日本の支援を主に扱うが、その3事例を選択したロジックを以下に示す。

第一に、取り扱う事例の時期は、冷戦後に絞った。日米同盟は、冷戦の終結によって「変質」を余儀なくされたためだ<sup>49</sup>。主にソ連の脅威への対処を目的としていたのが、冷戦後は、近くは北朝鮮の脅威への対処から、アジア全体の安定維持、遠くは「世界の平和と発展」、「民主化と市場経済の促進」まで、日米双方にとって目的が拡散し、今日に至る<sup>50</sup>。1989

<sup>49</sup> 柴田晃芳『冷戦後日本の防衛政策——日米同盟深化の起源』（北海道大学出版会、2011年）53頁。

<sup>50</sup> 西原正、土山實男監修、(財)平和・安全保障研究所編『日米同盟再考：知っておきたい100の論点』（亜紀書房、2010年）16-17頁。



年11月のベルリンの壁崩壊に象徴される冷戦終結の後、米国が主導した多国籍軍方式の主要な軍事作戦は次の表1-1の通りだった<sup>51</sup>。

■表1-1 米国が主導した冷戦後の主な多国籍軍事作戦

実施年	作戦名	場所	備考
1990-1991	Desert Shield, Desert Storm	イラク	いわゆる湾岸危機と湾岸戦争
1992-1994	Restore Hope	ソマリア	国連任務
1995	Deliberate Force	ボスニア	NATO軍空爆、2か月間
1994-1995	Uphold Democracy	ハイチ	ポーランドとアルゼンチンが参加
1998	Desert Fox	イラク	4日間の空爆、米英のみ
1999	Allied Force	コソボ	NATO軍空爆、3か月間
2001-	Enduring Freedom	アフガニスタン	フィリピンなど他地域の対テロ戦も同名
2003-2011	Iraqi Freedom	イラク	2010年、Operation New Dawnに改名
2011	Unified Protector	リビア	NATO軍空爆

出典：Barbara Salazar Torreon, *Instances of Use of United States Armed Forces Abroad, 1798-2014*, CRS Report (Congressional Research Service, September 15, 2014).

## 【2】該当する事案

表1-1で示した9つの作戦の中で、日本が明示的な支援策を実施したのは、Desert Shield/Storm（湾岸戦争）、Allied Force（コソボ紛争）、Enduring Freedom（アフガン戦争）、Iraqi Freedom（イラク戦争）の4作戦だった。支援の中身は主に以下の通りだった。

- 湾岸戦争<sup>52</sup>：1990年8月に10億ドル、9月に30億ドル、91年1月に90億ドルの供

<sup>51</sup> 表1-1に示した9作戦のほかに、ソマリア沖海上およびアデン湾における海賊対処行動を加えることもできる。ただし、これが米国主導の作戦といえるかどうかについては議論の余地がある。ソマリア沖作戦は、国連安保理決議1816（2008年採択）をはじめとする一連の安保理決議に基づき、2008年に始まったもので、米海軍を主体とする「Combined Task Force (CTF) 151」、欧州連合(EU)による「Operation Atalanta」、北大西洋条約機構(NATO)による「Operation Ocean Shield」という3つの異なる指揮系統の下で実施されている。ロシアや中国、インドなども、それぞれ独自にこの海域に艦船を派遣しており、多国籍作戦の指揮下には入らないまでも、緩やかな連携の下で協調しながら海賊対処にあたっている。日本は2009年3月から海上自衛隊の護衛艦2隻を派遣し、当初は多国籍作戦の指揮下に入らない形で活動していたが、2013年からはCTF151のメンバーに加わった。CTF151の主力は米海軍であり、実態としては、米軍の存在を抜きにして、海賊対策に関する国際社会の取り組み全体の実効性を担保できる保証はない。ただ、EUとNATOの作戦も、現場において重要な位置を占めており、そこに米軍が参加していないこともまた事実である。CTF151だけをとっても、作戦司令官は参加国が輪番で務めており、米軍艦船もその指揮下に組み込まれている。そうした点で、米国主導の作戦とは言い切れない側面があることを考慮し、本論文では、分析対象とする事例に含めていない。

<sup>52</sup> イラクによるクウェート侵攻（1990年8月2日）から開戦（1991年1月17日）までのOperation Desert Shieldと、停戦（1991年2月28日）までのOperation Desert Stormを単一の作戦として扱う。日本政府は停戦から約2か月後、自衛隊法を根拠に、海自の掃

与を決定。総額約 130 億ドルの大半は米軍の輸送、補給、物資調達に使われた。資金の一部は、砂漠用 4 輪駆動車 800 台やテントといった物資の直接供与に振り向けられた。

- コソボ紛争：1999 年、NATO 軍によるコソボ空爆の進行中に、人道復興支援として 2 億ドルの資金拠出を決定した。

- アフガン戦争

【初期】2001 年 10 月に成立したテロ対策特措法に基づき、12 月から海自の補給部隊をインド洋北部に派遣し、海上阻止作戦に従事する多国籍軍艦船に燃料や水を無償供給した。アフガン本土では、国連の枠組みの下で実施された DDR（武装解除・動員解除・社会復帰）やインフラ整備を担当し、少数の文民が現地の機構を活用する形で支援活動を行った。資金面では、当初 5 億ドルの復興援助を表明したほか、2002 年 1 月に主要国を東京に招いて復興支援会議を主催した。

【後期】インド洋での補給支援は、特措法失効に伴う 2007 年 11 月～08 年 1 月の中断、新特措法に基づく再開を経て、2009 年 10 月で打ち切った。これに代わる形で、11 月、新たな復興支援資金 50 億ドルの供与を発表した。2008～10 年には、米政府から輸送ヘリ派遣や医官派遣の要請を受け、現地に調査団を送ったが、最終的には派遣を見送った。

- イラク戦争：2003 年 7 月に成立したイラク支援特措法に基づき、2004 年 1 月～2006 年 7 月、最大時約 600 人の陸自部隊が、イラク南部サマワで復興支援活動に従事した。これと並行して、空自の輸送部隊をクウェートに派遣し、2008 年 12 月まで、イラク国内への物資輸送を担う形で多国籍軍に協力した。資金面では、2004 年 10 月に復興支援資金 50 億ドルの供与を発表した<sup>53</sup>。

### 【3】対象とする事例

本論文は、この 4 作戦すべてを考察の対象とする。ただし、アフガン戦争に関しては、2001～02 年にかけての作戦初期の動きと、2007 年の給油中断以降の動きを別個の事例として扱う。いずれも Operation Enduring Freedom（不朽の自由作戦）という一つの枠内での動きだが、初期と後期では、作戦のきっかけとなった米同時テロとの時間的近接性、日米の国内政治情勢、現地の戦況、国際環境など、政治的文脈が大きく変化しており、単一事例として扱うことには無理がある。

---

海部隊をペルシャ湾に派遣しており、これも多国籍軍事作戦への支援であったことは間違いないが、戦争が終結した後の動きなので、湾岸戦争における支援とは区別して扱う。

<sup>53</sup> こうした施策は、その作戦における中心的な支援策に付随する措置、つまり単一の支援パッケージの構成パーツとして扱う。アフガン戦争における DDR や資金供出も、海上自衛隊による補給支援を中核とする「海上・航空部隊派遣を含む支援」の一部分と位置づける。

支援の「形態」「規模」「タイミング」に着目した尺度を使えば、各事例の支援内容は次の表 1-2 のように位置づけられる。

■表1-2	支援形態	規模	タイミング		
			支援発表	支援実施	
湾岸戦争	資金・物資のみ	人員：ゼロ 資金：総額130億ドル	27～ 175日後	50～ 221日後	
コソボ紛争	資金・物資のみ	人員：ゼロ 資金：総額2億2000万ドル	34日後	不明	
アフガン戦争	初期	海上・航空部隊派遣を含む支援	人員：艦船5隻 資金：総額8億ドル	8日後	82日後
	後期	資金・物資のみ (海上・航空から転換)	人員：途中でゼロに 資金：総額50億ドル	8年後	不明
イラク戦争	地上部隊派遣を含む支援	人員：地上600人、輸送機3機 資金：総額50億ドル	85日後	305日後	
(注)タイミングは、作戦実施のきっかけとなった事象の発生からの日数					

このように、各事例の支援内容には差異が見られるため、いずれの事例も、ほかと比較することで、支援内容の違いが米国側の評価にもたらした影響の分析に役立つと考えられる。ただし、この 5 事例のうち、日本外交史において注目度が高く、なおかつ支援形態が分散する事案として、湾岸戦争、アフガン戦争初期、イラク戦争での日本の支援については、特に力点を置いて観察する。五百旗頭によると、湾岸戦争の結果は「まさしく日本の敗北」であり、「日本国民の認識に大きな変化をもたらした」<sup>54</sup>。一方、アフガン戦争初期に実施された海上自衛隊のインド洋派遣は「戦後憲法下での革命的な新事態」だった<sup>55</sup>。陸上自衛隊をイラクに派遣する決定は「戦後日本に一種の認識革命をもたらすリーダーシップ」と位置づけられる<sup>56</sup>。このように、日本外交史におけるこの 3 事例の意義が強調されていることを踏まえ、この 3 事例を中心的な分析の対象として扱う。

なお、コソボ紛争での資金供与と、アフガン戦争後期の支援については、分析を補強するための比較対象とする。NATO 諸国やオーストラリアなど、日本以外の米同盟国が、これらの作戦で実施した支援についても、作戦全体における日本の支援の位置づけを知ることができるとして、比較対象に加える。

以上の考え方に基づいて分析対象とする事例を選択したが、米国側の視点から見て、各事例の性質が均一ではないことには、あらかじめ留意する必要がある。それが日本の支援に対する評価に影響を及ぼす可能性があるためだ。例えば、アフガン戦争は、米政府が自

<sup>54</sup> 五百旗頭真編『戦後日本外交史第3版』（有斐閣、2011年）238、245頁。

<sup>55</sup> 同上、269頁。

<sup>56</sup> 同上、272頁。

国の安全を脅かす脅威を排除する目的で開戦に踏み切ったのに対し、湾岸戦争は、少なくとも米国の視点から見れば、国際秩序への挑戦に対して制裁を加えることを目的とする事実上の集団安全保障措置だった。このため、湾岸戦争における日本の支援を評価する際には、「国際社会全体の利益のために米国が大きな負担を背負ってあげるのだから、他国も協力して当然」という意識が働いても不思議ではない。他方、アフガン戦争では、「米国の戦争に協力してくれてありがたい」といった心情が生まれやすいかもしれない。つまり、日本がまったく同じ内容の支援を実施したとしても、湾岸戦争での支援は当然視され、アフガン戦争での支援は感謝されるといった差異が生じる可能性が考えられる。日本の支援と米国の評価の関係性を探るにあたっては、こうした事例の性質上の違いが評価に影響した可能性を考慮に入れたうえで分析を進める。

#### **【4】調査方法**

米国側の評価を知るための方法としては、米政府発表資料、連邦議会議事録、米国内メディアの記事、シンクタンク報告書、世論調査など、同時代史料を活用しつつ、当時の関係者らを対象にしたインタビューによってこれを補う。無作為抽出の大人数を対象にする調査ではない以上、選択バイアスの問題は避けられないが、表面的なレトリックにとらわれず、言動の文脈や時代的背景に留意した観察が可能になるという利点もある。特に、評価の背景にある多種多様な理由に関して、深く掘り下げることが可能であり、支援内容が評価を左右するメカニズムについての知見を得るには、妥当な方法と考えられる。

## ■第2章：湾岸戦争と資金支援

### 第1節：事例の概要

---

第2章では、湾岸戦争（1990-1991年）に関して日本がとった支援措置が、米国側においてどう受け止められたかを分析する。まず、武力行使に至る経緯と多国籍軍事作戦の概要を述べたうえで、米国側の評価を7つのグループ別に見ていきたい。

#### 【発生の経緯と軍事作戦の概要】

1990年8月2日、戦車部隊を主体とするイラク軍の総勢約10万人が国境を越えてクウェートに侵入、半日のうちに首都を制圧した<sup>1</sup>。6日後には、イラク大統領サダム・フセインがクウェート併合を宣言した。石油輸出ルートとしてペルシャ湾への自由アクセスを確保し、イラン・イラク戦争に起因する経済的苦境を打開するのが目的だったとされる<sup>2</sup>。

これに対し、米政府は、石油の禁輸をはじめとする経済制裁に加えて、隣国サウジアラビアへの兵力展開を決定。8月8日、大統領ジョージ・H・W・ブッシュ（George H. W. Bush）が、国民向け演説で派兵を宣言した<sup>3</sup>。イラク軍が、クウェートを足がかりに、ペルシャ湾岸の産油地帯を掌握する事態を防ぐことが当面の目的だった。米軍がアラビア半島の盾となるという意味を込めて「砂漠の盾作戦」（Operation Desert Shield）と命名された。米軍の動員規模は最大時54万3000人にのぼった<sup>4</sup>。

米政府は世界各国に参加を呼びかけ、周辺のアラブ諸国や西欧諸国を中心に、38か国が要請に応じた。各国が派遣した兵力は合計20万5000人にのぼり、米軍と合わせて総勢約75万人の多国籍軍が構築された<sup>5</sup>。国連安全保障理事会は1990年11月29日、イラクにクウェートからの撤退を迫る安保理決議678を採択した。1991年1月15日を最終期限に定め、それまでに決議が履行されない場合は「あらゆる必要な措置」（all necessary means）をとるとし、多国籍軍による武力行使を容認した。1991年1月12日には、米連邦議会においても武力行使の方針が承認された。

イラクが期限までに安保理決議に従わなかったことを受け、米軍は1991年1月16日（米

---

<sup>1</sup> Kevin Don Hutchison, *Operation Desert Shield / Desert Storm: Chronology and Fact Book* (Westport: Greenwood Press, 1995) pp. 1-6.

<sup>2</sup> 村上友章「湾岸戦争と戦後日本外交の挫折」 榎原俊洋編『「戦争」で読む日米関係 100年：日露戦争から対テロ戦争まで』（朝日新聞出版、2012年）191-210頁。

<sup>3</sup> Laurie Collier Hillstrom, *War in the Persian Gulf Almanac: From Operation Desert Storm to Operaton Iraqi Freedom* (Farmington Hills: Thomson Gale, 2004) p. 28.

<sup>4</sup> Clayton R. Newell, *Historical Dictionary of the Persian Gulf War 1990-1991* (Lanham: Scarecrow Press, 1998) p. 72.

<sup>5</sup> Ibid.

国時間)、「砂漠の嵐作戦」(Operation Desert Storm)を発動。航空機や巡航ミサイルによるイラク空爆を約6週間にわたって継続し、航空拠点や補給線上の橋梁などを破壊した<sup>6</sup>。2月24日未明(イラク時間)、米中央軍の戦車部隊を中心とする多国籍軍地上部隊がイラクとクウェートへの進攻を開始。わずか4日間の戦闘でイラク軍に壊滅的打撃を与え、クウェート解放に成功した<sup>7</sup>。2月28日、ブッシュが勝利宣言を行い、3月3日、イラク軍がすべての停戦条件に同意して停戦が成立した<sup>8</sup>。戦闘により、多国籍軍側は244人が死亡、894人が負傷した。このうち米軍の死者が146人、負傷者は467人を占めた。他国ではサウジアラビア軍が47人、イギリス軍が25人の戦死者を出した。イラク軍側は、米軍の推計では、死者1500~1万人、負傷者3000~2万6000人とされる<sup>9</sup>。

### 【日本の支援】

日本政府は、イラクのクウェート侵攻の3日後にあたる1990年8月5日、イラクとの石油取引や資本取引を禁止する経済制裁を決定し、イラクの行為を容認しない立場を明確にした<sup>10</sup>。これが最初の具体的な対応だった。

多国籍軍への支援策が発表されたのは、事態発生から27日後の1990年8月29日だった。海部俊樹首相が記者会見し、「湾岸における平和回復活動に対する協力」として、多国籍軍への輸送協力、物資協力、医療協力、資金協力からなる4本柱の支援方針を発表した<sup>11</sup>。さらに翌30日、坂本三十次官房長官が会見し、「輸送、物資、医療を含め10億ドルの協力を今年度予算で行う」と発表した<sup>12</sup>。資金支援に関する初めての具体的な数字だった。

それから2週間をはさんで、1990年9月14日、政府は追加支援として、補正予算を組んでさらに10億ドルを拠出すると表明した。また、湾岸危機によって経済的被害を被った周辺国を支える必要があるとする米国の意向に沿い、エジプト、トルコ、ヨルダンに対して、円借款を中心とする総額20億ドルの資金援助を実施することも同時に発表された<sup>13</sup>。

しかし、9月末の日米首脳会談で、ブッシュが「自衛隊による後方支援」を求めるなど、人的貢献を求める声が米国側に強かったことから、日本政府も人員派遣の方向に舵を切る。10月16日に閣議決定した「国連平和協力法案」は、自衛隊や海上保安庁などからの出向者

<sup>6</sup> フランク・N・シューベルト、テレサ・L・クラウス『湾岸戦争：砂漠の嵐作戦』滝川義人訳(東洋書林、1998年)196-200頁。

<sup>7</sup> 同上、220-258頁。イラク側は保有戦車4280両のうち3847両を喪失、投降した捕虜は約6万人にのぼったという(252頁)。

<sup>8</sup> Hutchison, *Operation Desert Shield / Desert Storm*, p. 138.

<sup>9</sup> Newell, *Historical Dictionary of the Persian Gulf War*, pp. 66-67.

<sup>10</sup> 外務省「湾岸危機への日本の対応」『外交青書(1991年版)』<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1991/h03-2-2.htm>> 2014年11月8日アクセス。

<sup>11</sup> 同上。

<sup>12</sup> 五百旗頭真、伊藤元重、薬師寺克行編『岡本行夫：現場主義を貫いた外交官』(朝日新聞出版、2008年)171頁。

<sup>13</sup> 外務省『外交青書(1991年版)』。

で構成する「国連平和協力隊」を創設し、日本国外での停戦監視、行政支援、選挙管理、輸送・通信支援、医療活動、難民救済、復興支援などに従事させる内容だった。これを湾岸に派遣する方針だったが、国会で支持が広がらず、結局、11月8日に廃案となった<sup>14</sup>。

フセイン政権が米国の圧力に譲歩の気配を見せず、軍事衝突不可避の公算が増すにつれ、米政府は日本にさらなる資金支援を迫った。1991年1月20日の日米財務相会談で、米国側が90億ドルという具体的金額を出して追加支援を求めたのに対し、日本側は1月24日、90億ドル満額拠出の表明で応じた<sup>15</sup>。

資金支援の規模は、1990年8月30日に発表された10億ドル、9月14日に発表された30億ドル、1991年1月24日に発表された90億ドルを合わせて、総額130億ドルにのびた。当事国であるサウジアラビアとクウェートを除けば、日本の拠出額が世界最大だった<sup>16</sup>。130億ドルのうち、周辺国支援の20億ドルを除く110億ドルは、いったん「湾岸平和基金」という国際機関に振り込まれ、そこから多国籍軍に譲渡される形式をとった。多国籍軍への資金供与手段として、日本外務省が主導して開設したもので、振り込まれた資金は多国籍軍の資機材調達や輸送費に使われた<sup>17</sup>。

なお、日本の資金支援のうち、第3弾にあたる90億ドルについては、3月7日の予算案可決を待って実行されたが、予算措置決定後に起きた為替相場の急激な変動により、実行時点の時価換算額は85億ドルに目減りしていた<sup>18</sup>。これに米国側が反発したことを受け、日本政府は1991年7月9日、目減りした5億ドル分を予備費から支出することを決定し、これも湾岸平和基金あてに拠出した<sup>19</sup>。結局、多国籍軍向けの日本の資金支援は以下の要領で実行された。

拠出決定日	誓約額	拠出実行日	実際の拠出額
1990年8月30日	10億ドル	1990年9月21日	1228億8000万円
1990年9月14日	10億ドル	1990年12月24日	1300億円
1991年1月24日	90億ドル	1991年3月12日	1兆1700億円
1991年7月9日	5億ドル	1991年7月9日	700億円

(会計検査院1991年度決算検査報告をもとに筆者が作成)

<sup>14</sup> 田中明彦『安全保障——戦後50年の模索』（読売新聞社、1997年）312-314頁。

<sup>15</sup> エドウィン・O・ライシャワー東アジア研究センター他『一九九一年の日米関係』32-33頁。手嶋龍一『外交敗戦：130億ドルは砂に消えた』（新潮文庫、2006年）319頁。

<sup>16</sup> Testimony before the House Committee on Ways and Means, "Allied Contributions in Support of Operation Desert Shield and Desert Storm," United States General Accounting Office, July 31, 1991.

<sup>17</sup> 湾岸平和基金の設立経緯は五百旗頭他編『岡本行夫』185-186頁参照。運営の仕組みについては、宮家邦彦「あれから10年、対米物資協力の最前線—責務と制約のはざままで」『外交フォーラム』（2001年9月）55-59頁参照。

<sup>18</sup> エドウィン・O・ライシャワー東アジア研究センター他『一九九一年の日米関係』33頁。

<sup>19</sup> 会計検査院「湾岸平和基金に対する拠出金について」『平成3年度決算検査報告』1992年。

これに周辺国向けの20億ドルを加え、最終的には米ドルベースで総額130億ドルの誓約が満額実行された。

1991年7月31日の下院歳入委員会に提示された米行政管理予算局（OMB）および米会計検査院（GAO）の報告<sup>20</sup>によると、1990年8月～1991年5月の多国籍軍の活動にかかった費用は、「砂漠の盾」「砂漠の嵐」の両作戦を合わせて約1020億ドル。このうち、米軍の兵員約54万人の人件費を中心に、両作戦を実施しなくてもかかったであろう費用が約500億ドル、周辺国への債務免除等が約100億ドルだった。これを除いた費用、つまり、両作戦を実施したことによって発生した追加的費用が422億ドルだった。これに対し、資金提供国の91年7月末時点の拠出額は総額約461億ドル。米軍の追加的費用をすべて相殺することができた計算になる。

ただ、OMBの報告によると、1991年6月以降の部隊の再配置費用や、装備の修繕費などが推計190億ドルにのぼっており、これを合わせれば、米軍の追加的費用は総額610億ドルとなり、他国からの支援総額を上回った計算になる。資金を提供したのは、実態としては、金額が大きい順に、サウジアラビア、クウェート、日本、ドイツ、アラブ首長国連邦、韓国の6か国のみだった。

このほかに実行された支援策としては、物資提供、物資輸送、避難民輸送、医療支援がある。物資提供は、米側の要請にもとづき、1990年9月、トヨタと三菱自動車の4輪駆動車計800台を民間輸送船に載せて無償でサウジアラビアに届けたのをはじめ、多国籍軍の基地建設のための建設資材や機械、コンピューター、通信機器などの調達手配を外務省が主導する形で行った<sup>21</sup>。調達した物資は総額8億ドル近くにのぼり<sup>22</sup>、湾岸平和基金の資金でまかなわれた。

輸送支援については、砂漠の盾作戦の初期、外務省が米航空会社のチャーター便を手配し、米本土からサウジアラビアまで米軍物資を空輸したほか、日本の民間海運会社の輸送船1隻を借り上げ、米西海岸からペルシャ湾への物資輸送を行った<sup>23</sup>。避難民輸送については、1990年9月～91年2月、国際移住機関（IOM）に協力する形で、中東に取り残されたフィリピン人、ベトナム人、タイ人を民間航空機に乗せて本国へ搬送した<sup>24</sup>。医療支援に関しては、政府は当初、医師と看護師で構成する100人の医療チームをサウジアラビアに派遣する方針を発表したが、ボランティアが集まらなかったことに加え、後に、現地にそ

<sup>20</sup> Testimony before the House Committee on Ways and Means, “Allied Contributions”; Hearing before the House Committee on Ways and Means, “Foreign Contributions to the Costs of the Persian Gulf War,” U.S. Government Printing Office, Serial 102-65, July 31, 1991.

<sup>21</sup> 五百旗頭他編『岡本行夫』186-201頁。宮家「あれから10年」55-59頁。

<sup>22</sup> 宮家「あれから10年」57頁。

<sup>23</sup> 五百旗頭他編『岡本行夫』176-181頁。

<sup>24</sup> 外務省『外交青書（1991年版）』。



のニーズがなかったことも判明。各地の国立病院から召集された10数人の「先遣隊」が短期間、現地に滞在したが、活躍の場を得ることなく帰国した<sup>25</sup>。

戦闘終結から約2か月が経過した1991年4月25日、日本政府は、ペルシャ湾に残された機雷の処理にあっていた多国籍軍への支援措置として、海上自衛隊の掃海艇を派遣する方針を閣議決定。掃海艇4隻、掃海母艦1隻、補給艦1隻が、91年10月まで約半年間、米海軍などと共に機雷処理にあたった<sup>26</sup>。自衛隊法を根拠にした派遣で、自衛隊にとってこれが創設以来初の海外任務となった。

## 第2節：グループごとの評価

序章でも述べたように、こうした日本の対応は、少なくとも日本国内の一般的な認識においては、「米国で酷評を浴びた」とされているわけだが、実際のところはどうだったのだろうか。ここからは、日本の対応を論じた発言や記述等の記録をもとに、米国側の評価を7グループに分けて観察する。

### 【1】知日派の評価

#### 評価傾向

まずは、米国内において日本の事情に最も精通した人々、いわゆる「知日派」が日本の対応をどう見ていたのか、記録をたどることにする。湾岸戦争に関して日本が実施した支援は、総額130億ドルという資金の規模に対する評価に限れば、知日派の間では「寛大」(generous)<sup>27</sup>「重大」(substantial)<sup>28</sup>「印象的」(impressive)<sup>29</sup>などの表現で概ね肯定的に評価された。しかし、支援策の決定過程で日本政府が見せた姿勢に関して、「消極的」(reluctant)<sup>30</sup>「ためらいがち」(vacillating)<sup>31</sup>「受動的」(reactive)<sup>32</sup>「曖昧な」(noncommittal)<sup>33</sup>など、否定的な評価が目立った。こうした対応が「失望」(disappointment)<sup>34</sup>「焦燥感」

<sup>25</sup> 医療支援の実態は、先遣隊の一員としてサウジに派遣された木戸友幸医師が、個人ウェブサイトにて詳細を綴っている（「湾岸危機コンフィデンシャル」『Dr. Kido History』執筆日不明、<<http://www.carefriends.com/kido/inter/ic1.html>>2014年9月23日アクセス）。

<sup>26</sup> 河村雅美「湾岸掃海から20年を経て」『水交』（2010年9月）7-11頁。

<sup>27</sup> Michael H. Armacost, *Friends or Rivals?: The Insider's Account of U.S.-Japan Relations* (New York: Columbia University Press, 1996), pp. 121, 122, 125.

<sup>28</sup> Ibid., p. 125.

<sup>29</sup> Kent E. Calder, "Japan in 1990: Limits to Change," *Asian Survey*, vol. 31, no. 1 (January 1990), pp. 21-35.

<sup>30</sup> Armacost, *Friends or Rivals?*, p. 125.

<sup>31</sup> Calder, "Japan in 1990," p. 31.

<sup>32</sup> Ibid.

<sup>33</sup> Ezra F. Vogel and Paul Giarra, "Renegotiating the U.S.-Japan Security Relationship, 1991-96," in Michael Blaker, Paul Giarra and Ezra Vogel eds., *Case Studies in Japanese Negotiating Behavior*, (Washington DC: United States Institute of Peace, 2002), p. 100.

<sup>34</sup> 「湾岸戦争、日本の選択、国際責務を問う（4）米の期待」『読売新聞』1991年1月22日。

(frustration)<sup>35</sup>「怒り」(anger)<sup>36</sup>「ショック」<sup>37</sup>を招き、知日派の大方の見方としては、130億ドル支援を含めた日本の対応全般は「失敗」(failure)<sup>38</sup>に終わった。これが大雑把に見た知日派の評価傾向である。支援の規模自体に問題がなかったとすれば、否定的評価を決定づけたのは、支援の形態やタイミングだったということだろうか。知日派が何を重視したのか、個々人の発言を詳しく見ていきたい。

### 重視した要素

#### 【形態】

湾岸危機発生当時、東京の在日米大使館で政務担当公使を務めていたラスト・デミング(Rust Deming)は、日本が「何らかの人的貢献、つまり、ブーツ・オン・ザ・グラウンド」を実施することが重要だと感じていた<sup>39</sup>。日本の支援策に人的要素が欠如していたために、何度も「険悪な交渉」を重ねなければならなかったと振り返っている。ワシントンから派遣されてきた米政府代表が、机を叩きながら日本に行動を迫ったこともあるという。デミングはまた、湾岸戦争の結果、日本が「国際的貢献においてはお金を超えた何かをする必要があるという教訓を学んだ」との認識を示し、その後の自衛隊による国連平和協力活動などを高く評価している。デミングの認識では、「資金のみ」という支援形態は人的支援に比べて価値が低かったことがうかがえる。

知日派の代表格だったハーバード大学教授エズラ・ボーゲル(Ezra F. Vogel)は、当時海軍の戦略部門にいた知日派軍人ポール・ジアラ(Paul Giarra)との共著で、湾岸戦争における日本の支援は「so little (in terms of personnel) and so late」だったと書いている<sup>40</sup>。規模を表す「little」という言葉を使っているが、カッコ内に「人員に関して」という注釈の一言を挟んでいることから、これは支援金額の規模が小さかったという意味ではなく、人員派遣がなかったことを指したものと考えられる。総額130億ドルという支援金額については、「日本の資金的貢献はほかのどの国よりも大きかったにもかかわらず…」と、規模の大きさを認めている。したがって、ボーゲルとジアラも、金額の規模ではなく、「資金のみ」という支援形態を否定的にとらえたものと考えられる。

1989年5月に駐日米国大使に就任し、湾岸危機への対処をめぐる日米折衝の一部始終に当事者としてかかわったマイケル・アマコスト(Michael H. Armacost)は、5年後に出版

<sup>35</sup> Charles Stuart Kennedy, “Rust Deming,” Foreign Affairs Oral History Project (The Association for Diplomatic Studies and Training, December 8, 2004), p. 75; Armacost, *Friends or Rivals?*, pp. 99, 108.

<sup>36</sup> Kennedy, “Rust Deming,” p. 75.

<sup>37</sup> 「湾岸後の日米関係の行方、モース米経済研副理事長に聞く」『読売新聞』1991年3月29日。

<sup>38</sup> Vogel et al., “Renegotiating the U.S.-Japan Security Relationship,” p. 99.

<sup>39</sup> Kennedy, “Rust Deming,” p. 75.

<sup>40</sup> Vogel et al., “Renegotiating the U.S.-Japan Security Relationship,” p. 100.

した回顧録に、交渉の経緯や当時の心情を詳しくつづった<sup>41</sup>。良好な日米関係を維持するには「迅速、重大、可視的」(quick, substantial, and visible)な支援が重要であり、現実的な選択肢としては、海自の掃海艇や輸送船など、殺傷能力を伴わない人的支援が望ましいと考えていたという。ただし、「もしだめなら、資金的貢献を増やしたり、非軍事の後方支援を提供したりすることで補えばいい」とも語っている。つまり、本来なら人的支援が望ましいが、それが無理ならほかの手段で穴埋めが可能という認識である。第一に形態を重視し、形態が資金の場合は規模を重視したと解釈できる。

このように、形態の重要性に関しては、知日派の中にも若干の温度差があったが、兵員の派遣が資金支援に勝るという認識においては一致が見られた。

### 【規模】

次に、支援の規模に焦点をあてた評価を詳しく見よう。日本政府が多国籍軍支援のために拠出した総額130億ドルのうち、最初の10億ドルは1990年8月30日、次の30億ドルは9月14日、最後の90億ドルは91年1月24日に発表された。最初の10億ドルについて、元国防総省日本部長ジム・アワー (James Auer) は「最低限の対応」(rather minimal response)という表現で失望を表明した<sup>42</sup>。当時プリンストン大学教授だったケント・カルダー (Kent E. Calder) は、1991年1月の論文で、「少なすぎ (too little)、遅すぎる (too late) として、即座に米国議会で攻撃された」と書いている<sup>43</sup>。

総額が130億ドルに積み上がった後は、「少なすぎる」という評価は、知日派の間では聞かれなくなった。雲散霧消といっても過言ではない。アマコストは「湾岸域外の国で日本以上の資金的貢献をした国はなく、そして日本政府は完全かつ期限内に請求を支払った」「決して些細なものではなかった」と、最終的な資金規模の大きさを高く評価した。

支援策第3弾の90億ドルについては、日本側はこれを円建てで支払ったが、その後、急激な円安が進んだため、金額は支払い時点で85億ドル程度に目減りしており、米国側があくまでも90億ドル満額を要求して紛糾するという一幕があった。最終的には、日本側が5億ドルを別の名目で補填する妥協策で決着したが、このいきさつに関して、アマコストは、日本側の対応は十分に「寛大」(generous)だったのに、米財務省が「重箱の隅をつつく」(nit-picking)ような対応をしたとして、日本側の肩を持っている。

その一方で、アマコストは、総額130億ドルという規模について、仮に石油の供給途絶や価格暴騰が起きた場合に日本が受ける損害の大きさとは比較にならないとも述べた。相

<sup>41</sup> Armacost, *Friends or Rivals?*

<sup>42</sup> ジェームス・アワー「基調報告」『米国新政権下における日米安全保障関係』グローバル・フォーラム／マンスフィールド太平洋問題研究所報告書、2001年5月27-28日 <<http://www.gfj.jp/j/dialogue/20010527.pdf>> 2014年8月3日アクセス。

<sup>43</sup> Calder, "Japan in 1990," p. 31.

対的な規模の大きさは評価するが、状況の深刻さに照らせば、この程度の金額は出して当然だったという意識が垣間見える。

ボーゲルとジアラも、先述の通り、130億ドルが他国に比べて突出した規模であったことを指摘した。ただし、人員派遣を伴わなかったことを理由に、日本の対応は「失敗」(failure)だったと結論付けた。支援形態が「資金のみ」である限り、規模がいかに大きくても価値は低いという見方だ。

デミングは、総額130億ドルを指して、「湾岸戦争でかかった費用全額を上回るものだったにもかかわらず、それまでの怒りといらだちが大きすぎて、『too little, too late』と切り捨てられてしまった」と語った<sup>44</sup>。相対的な規模の大きさを考慮すれば、本来はもっと高く評価されてしかるべきだったが、抛出決定までの経緯に起因するマイナス評価によって、プラス評価が打ち消されてしまったとの認識である。

このように、知日派の誰もが資金規模の大きさを認め、それ自体は概ね肯定的にとらえた。しかし、彼らの認識では、形態や時期を含めたほかの要素に関する否定的な評価によって、プラス効果が相殺されてしまったのだった。知日派にとって、「資金のみ」という支援形態における支援の規模は、限定的な価値しか持たなかったことがうかがえる。

### 【タイミング】

では、支援表明のタイミングは評価にどう影響したのだろうか。アマコストは、日本に「迅速、重大、可視的」(quick, substantial, and visible)な支援を期待していた。これは先述の通り、日米関係を損なわないよう、米国世論から見た印象を重視したためだ。しかし、実際の日本政府の対応は、アマコストから見て「容易でも迅速でもなかった」。

日本政府が最初の10億ドル支援を発表したのは、イラクによるクウェート侵攻(8月2日)の4週間後にあたる1990年8月29日(米東部時間)、次の30億ドル支援を発表したのはさらに16日後の9月14日(同)だった。アマコストは、この二つの支援決定と、91年1月24日に発表された最後の90億ドル支援を区別してとらえている。迅速さに欠けると感じたのは、最初の10億ドルと30億ドルである。

湾岸危機発生以降、日本の支援額が総額40億ドルに積み上がるまでは、日米関係は目まぐるしく動いた。東京を訪れた財務長官ニコラス・ブレイディ(Nicholas F. Brady)ら使節団と日本側の交渉決裂や、米下院による対日非難の議決などである。しかし、それ以降、日本側が国連平和協力法案の国会審議に入ったこともあり、支援策をめぐる日米間の折衝はいったん落ち着く。追加支援の可能性が持ち上がるのは、1991年の年明けからである。国連安保理決議678が定めたイラクのクウェート撤退期限(1月15日)が目前に迫り、開

<sup>44</sup> Kennedy, "Rust Deming," p. 75.

戦不可避の公算が膨らんでいた。

アマコストは、武力行使が決まった場合には大規模な追加支援を迅速に打ち出すよう、日本政府に働きかけたという。開戦4日後の1991年1月20日、財務長官ブレイディが橋本龍太郎蔵相に90億ドルを要求すると、日本はそれから48時間余りで満額拠出を決定した。アマコストはこれを評して「極めて迅速」(extremely rapid)と肯定的に評価。この決定が、米国内における対日批判の鎮静化に役立ったとし、金額の大きさ、政治的意思の固さに加え、「適時性」(timeliness)を評価要因に挙げた。

一方、ボーゲルとジアラは、総額130億ドルを評して「so late」と述べているように、最後の90億ドル支援も含めて「遅すぎた」と否定的に評価した。その点でアマコストとは若干見方が異なる。デミングも、先述の通り、最後の90億ドルが決定されるころには、「それまでの怒りといらだちが大きすぎて、『too little, too late』と切り捨てられてしまった」と語っている。文脈から判断する限り、「切り捨てられてしまった」の主語は、米国内世論や連邦議会、米メディアである。つまり、デミングは、タイミングについて個人的にどう感じたかはともかく、米国世論に「遅すぎる」という印象を与えてしまったことを否定的にとらえた。カルダーも、最初の10億ドル支援に関して、米議会で「too late」と批判されたことを問題視した。

タイミングに関して知日派の見方が一致しているのは、最初の10億ドルが「遅すぎた」という点である。危機発生後の4週間後というタイミングが、どのような基準に照らして遅すぎたと判断されたのか、明確な答えはない。

実際、日本側当事者には異なる見方もある。外務省北米第1課長として対応に奔走した岡本行夫は、1990年8月29日(日本時間では30日午前)の10億ドル支援発表について「あの時点では破格の金額です。だから大統領はあんなに喜んだのではないか」と述べている<sup>45</sup>。岡本の認識では、日本の対応が批判されたのは、10億ドルという規模が小さかったからでも、タイミングが遅かったからでもなく、米メディアに対する日本政府のプレゼンテーションの仕方がまずかったからである。発表の仕方さえ間違わなければ「その後の激しい対日批判はなかった」と残念がっている。

見方によっては遅くはなかった決定を、米国の知日派が一致して「too late」ととらえたのはなぜか。知日派の多くが米国世論の対日感情を懸念していたことを考慮すると、一つの解釈として、世論の対日感情悪化を防ぐには遅すぎた——すなわち日米関係へのダメージを回避するには遅すぎた——という見方ができる。つまり、米世論におけるいわば第一印象の影響の大きさに注目し、最初の10億ドルが米世論に決定的なマイナス印象を与えたと位置づけ、その原因をタイミングに求めた可能性がある。

<sup>45</sup> 五百旗頭他編『岡本行夫』173頁。

### 評価理由と期待

ここまでの分析ですでに分かるように、知日派に共通していたのは、支援策をめぐって生じた日米間の摩擦が、日米関係に長期的な悪影響を及ぼしかねないことへの強い憂慮である。憂慮した事態が現実のものとなってしまったことが、否定的評価につながったものと解釈できる。それに比べて、日本の資金がどのような用途に使われ、軍事作戦にどのような効果をもたらしたか、あるいは湾岸危機の解決にどう役立ったかなど、短期的な効果についての関心は総じて低かった。

アマコストの見解では、日本政府は「長期にわたる優柔不断」(protracted hand-wringing)に終始し、米国側の「いらだち」(irritation、frustration)を招き、湾岸危機全般を通じた日米間のいきさつは「双方に傷跡を残した」(left scars on both sides)<sup>46</sup>。

対日折衝にあたってアマコストが目指したのは、日本が、米国民の視点から見て、多国籍作戦への「積極的な参加者」であるように見えるようにすること (be seen as an active participant) だった<sup>47</sup>。言い換えれば、実態はともかく、少なくとも表面的には、日本が積極的に参加しているという体裁を作ることが重要だった。アマコストは、当然ながら、軍事作戦への参加をめぐる日本の法的制約や政治的事情を理解していたので、湾岸危機への対応が日本にとって容易ではないことを知っていた。それでも積極的参加という体裁を重視したのは、米国の世論を考慮してのことだ。回顧録では、時には米国側の要求を理不尽に感じながらも、大使の職務としてそれを日本側に伝える役回りを担ったと振り返っている。

「米日同盟は、数多くの国益の一致を反映したものだ。私はそう確信していた。しかし、民主主義の時代において、一つの同盟関係が耐久性を持ちうるには、感情や心理面における強い裏づけも必要だった」「決意が試されるこの局面において、米国民の目に、日本が米国と肩を並べて立っているように見えるかどうか、同盟関係の将来が大きくかかっていた」<sup>48</sup>

日本の支援策が米世論に与える心理的効果の重要性を強調したくだけりである。米国が「子息を戦闘で失う危険」を冒す際に、同盟国である日本が及び腰であるように映れば、米国民の対日感情や心理に悪影響を及ぼし、対日世論が悪化すれば、同盟関係の存立基盤が弱まる。そうした事態を憂慮していたことが分かる。「危機というものには国家間の関係を変えてしまう力がある」<sup>49</sup>とも述べていることから、湾岸戦争をきっかけに、日米関係が本質的に変わってしまいかねないと危惧していたことが読み取れる。

<sup>46</sup> Armacost, *Friends or Rivals?*, pp. viii, 108, 125.

<sup>47</sup> *Ibid.*, p. 101.

<sup>48</sup> *Ibid.*, p. 101.

<sup>49</sup> *Ibid.*, p. 119

そうした事態を回避するために、米国民の目に映る日本の姿勢を重視したのだった。アマコストの認識では、危機発生当初、ワシントンのブッシュ政権中枢の意向もその点で一致していた。実際、危機発生約2週間後、1990年8月15日の栗山尚一外務次官との会談で、アマコストが日本側に打診したのは、「日本政府の関与のシンボル」として、日本の国旗を掲げた掃海艇や輸送船をペルシャ湾へ派遣することだった<sup>50</sup>。

しかし、アマコストの思惑に反して、日本の対応は極めて消極的という印象を米国民の多くに残すことになる。アマコストの認識では、湾岸危機は国際社会全体にとって重要な問題だったにもかかわらず、日本がリスクと費用の分担に二の足を踏み、その結果、同盟国としての日本の信頼性に、多くの米国人が疑いを抱いた。

デミングは、湾岸戦争後の日米間の空気は「非常に険悪で苦々しい」(very sour and bitter)ものだったと振り返っている。当時、貿易摩擦が日米間の大きな懸案となっていたこともあり、日米同盟が根底から崩壊しつつあるような感覚に陥ったという。これも、日米関係にダメージを与えたという点をとらえて、日本の対応を否定的に評価したものだ。湾岸危機を「日本の意思が試されるテスト」と位置づけていたアマコストやデミングから見て、日本は試験に落第したのだった。

湾岸危機の2年前まで国防総省日本部長を務めていたアワーも、同じ観点から日本の対応を批判している。仮に湾岸戦争が長期化し、多国籍軍に多数の死傷者が出ていたら、対日批判ははるかに厳しいものになっただろうと指摘したうえで、「米国の一般大衆の日米同盟に対する支持は、厳しく問われることになったであります」<sup>51</sup>と、米国世論の反応を気にしている。「今、窮状に立たされている米国を助けない日本に、将来、何か起きた際、米国民は救いの手を差し伸べるだろうか」<sup>52</sup>とも述べた。米国世論の目を意識して、対日批判の高まりが日米関係にもたらすダメージを懸念していたことが分かる。

知日派が失望したもう一つの原因は、イラクのクウェート侵攻という事態に対して、日本側の当事者意識や危機感が薄かったことだ。アマコストの目には、多くの日本人が、湾岸情勢を「対岸の火事」(fire on the other side of the river)を眺めるような感覚で受け止めているように映ったという<sup>53</sup>。デミングとボーゲルも似たような感想を漏らしている。

「残念ながら、日本人はメッセージをまったく理解しなかった。彼らはイラクのクウェート侵略を『対岸の火事』のように、つまり、まったく無関係のこのように見ている」(デミング)<sup>54</sup>

「日本人の間には、より大きな国際的役割を担うことについて、コンセンサスができて

<sup>50</sup> Ibid., pp. 102-103.

<sup>51</sup> アワー「基調報告」。

<sup>52</sup> 「湾岸戦争、日本の選択、国際責務を問う(4)米の期待」『読売新聞』1991年1月22日。

<sup>53</sup> Armacost, *Friends or Rivals?*, p. 100.

<sup>54</sup> Kennedy, “Rust Deming,” p. 74.

いる。しかし、実際には、いかに思考がなされていなかったかに、私は失望させられた。彼らが常に考えているのは『最低限で済ませる方法は何か』であり、『この問題の本質は何か』ではないのだ」(ボーゲル)<sup>55</sup>

カルダーは、民間企業であるソニーが、湾岸に展開中の多国籍軍兵士に携帯型音楽プレーヤー4万台を配布した例などを挙げ、「決断力を持って行動したのは、米日関係に大きな利害を有する民間企業だけだった」と指摘した<sup>56</sup>。これも、日本政府の「明らかに受動的」(clearly reactive)<sup>57</sup>な対応に対する否定的評価の裏返しと解釈できる。

いずれも、具体的な支援内容に対する批評ではない。支援内容を決める際の日本側の姿勢、あるいは根底にある意識を問題視したものだ。

危機発生後、米国内では、武力行使による解決か、経済制裁などの非軍事的手段による解決かをめぐって論争が起きたが、侵略行為を放置するべきではないという一点に関しては、ほぼ常に世論の一致があった。対照的に、日本政府は「消極的」(reluctant)<sup>58</sup>な対応に終始し、多くの野党やメディア、国民世論は政府が打ち出す「最低限」(minimal)<sup>59</sup>の措置にまで拒絶反応を示した。この点について、米経済戦略研究所副理事長を務めていた日本研究者ロナルド・モース (Ronald A. Morse) は「これまでビジネスや貿易のやり方で日米が違うということはあった。だが、価値観は大体において同じという前提があった。それが明らかに違ったというのは初めてであり、ショックだった」と心情を語った<sup>60</sup>。

停戦成立後に出された米議会調査局の報告書は「日本が、米国と一致する価値観や国益を明確に語ることができず、それに基づいた行動をとれなかったことについて、米国人の中でも特に、日本との緊密な協力を支持する人々は落胆した」と指摘した<sup>61</sup>。日本の国内事情に精通し、対日関係を重視してきた知日派ほど、表面化した価値観の相違を重く受け止め、それが落胆の大きさにつながったという見方である。

知日派は、日本に少なくとも二つのことを期待した。一つは、日米関係への長期的なダメージを防ぐ行動である。もう一つは、米国と同じ価値観を共有していることを行動で示

<sup>55</sup> Garth Alexander, "Vogel: "What is this issue all about?" That's what Japan should be asking—but isn't—in defining its global role, he says," *The Japan Economic Journal*, February 23, 1991, p. 7.

<sup>56</sup> Calder, "Japan in 1990," p. 31.

<sup>57</sup> Ibid., p. 32.

<sup>58</sup> Armacost, *Friends or Rivals?*, p. 125.

<sup>59</sup> Richard Katz, "Iraq's seizure of Kuwait may untether Japan SDF, Passive attitude leaves Tokyo odd man out," *The Japan Economic Journal*, September 15, 1990, p. 4.

<sup>60</sup> 「湾岸後の日米関係の行方、モース米経済研副理事長に聞く」『読売新聞』1991年3月29日。

<sup>61</sup> Larry A. Niksch and Robert G. Sutter, "Japan's Response to the Persian Gulf Crisis: Implications for U.S.-Japan Relations," Congressional Research Service report, May 23, 1991, p. 24.



すこと、すなわち、国際秩序に対する挑戦に断固として臨む姿勢を示すことだった。知日派の認識では、日本の支援内容は、そのどちらの期待も満たすものではなかった。そのため、否定的な評価が大勢を占める結果につながったと考えられる。

## 【2】政府当局者の評価

### 評価傾向

次に、知日派を除いた米政府当局者の評価を見る。湾岸戦争当時、外務省北米第一課長として日本の支援策立案を担当した岡本行夫の認識では、米政府当局者は、日本の支援の価値を認めていた。しかし、公式の場では、米議会やメディアの批判に反論する者はいなかった。「米政府の官僚たちは、日本を弁護すれば自分たちが悪者日本の代弁者として攻撃されるとして、みんな隠れてしまった」「日本をかばって議会と渡り合ってくれるような『要路の人』はいなかった」と語っている<sup>62</sup>。

岡本の部下だった宮家邦彦は、日本の国内事情について米側の理解を請う任務を託され、1990年11月にワシントンを訪れた。国家安全保障会議（NSC）、国務省、国防総省の関係者と会談したが、「会議の雰囲気は最初から非常に気まずいものだった」。「そこでの『辛い思い』は言葉では言い尽くせない」と、後に振り返っている<sup>63</sup>。

当時ワシントンの日本大使館で駐在防衛官を務めていた一等陸佐、椋木功の記憶でも、日本の支援内容に対する国防総省や陸軍省当局者の評価は極めて低かった。1991年1月の空爆開始以降、国防総省が、各国の駐在武官を対象にしたブリーフィングを定期的に行ったが、日本はNATO諸国やオーストラリアが参加する場には招かれず、当時まだ存在していたソビエト連邦や、東欧諸国など、いわゆる東側陣営の武官と同等の「最低限の扱い」を受けた。「雰囲氣的に、なんとなくペンタゴンに行きづらくなった」という<sup>64</sup>。

日本側の印象では、米政府当局者の評価はかくも厳しかった。実際、作戦終結から約2か月半後に米議会調査局（CRS）が発表した報告書<sup>65</sup>は、湾岸危機発生以降の日本政府の対応全般について、「多くの米政府当局者の見解」として、「広い意味でテストに落第した」（largely failed the test）と総括した。「日本政府はその国際的責務を全うすることなく、国内政治や法的制約、財政的制約を優先する形で臨んだ」という理由だ。政府当局の誰かがそう言ったというわけではなく、日本の支援内容をめぐるワシントンの空気の冷やかさを表現したものだ。

同報告書はまた、日本の対応に関するコメントとして、ある匿名の米政府当局者は「少

<sup>62</sup> 五百旗頭他編『岡本行夫』198頁。

<sup>63</sup> 宮家「あれから10年」58頁。

<sup>64</sup> 筆者によるインタビュー（2013年9月2日、東京で）。

<sup>65</sup> Niksch et. al., “Japan's Response.”

し遅すぎ、少し少なすぎた」(a day late and a dollar short) と評し、別の政権幹部は「政治的ピグミー (小人) のような対応」(that of political pygmies) という侮辱的な表現でこき下ろしたと紹介している。匿名だけに、本音を漏らしたと見ることもできる。

一方で、岡本らの印象に反して、米政府当局者が積極的に日本を弁護したことを示す記録も存在する。外交上の儀礼的な修辭と本心を見分けるのは困難だが、対日非難を繰り広げる連邦議会議員たちの前で日本の対応を弁護したものなど、文脈から判断する限り、すべてが社交辞令ばかりとは言い切れない。

一つの例は、1990年9月19日の下院外交委アジア太平洋小委の公聴会における東アジア担当国務次官補リチャード・ソロモン (Richard H. Solomon) の答弁だ<sup>66</sup>。この公聴会に先立つ9月11日、下院で対日非難の決議があり、その3日後に日本政府が30億ドルの追加支援を発表したことから、米国内では、日本が議会の圧力に反応して支援を決めたかのような印象が広がっていた。これについてソロモンは「決定を引き出すには、日本叩きが唯一の方法であるかのような見方が強まってしまった」と指摘。実際には、日本政府は下院の決議前から支援決定に近づいており、自らをはじめとする米政府当局者は皆そのことを認知していたとし、一般の見方は誤解に基づくものだと主張した。

また、この時点で総額40億ドルとなっていた支援金額について、要求水準は「明示的に満たされ」(clearly has been met) ており、「満足している」(We are pleased) と述べた。さらに、「日本の負担額は応分の規模といえるのか」と不信感を隠さない議員に対し、「応分の負担に見合うものだ」(Japan has responded in a way that does meet its fair share of this challenge) と断言。「日本の指導部は(湾岸危機に)立ち向かう政治的意思をはっきりと示した」と見解を述べた。

財務省出身で当時は国務省東アジア・太平洋地域担当次席補佐官を務めていたロバート・ファウバー (Robert Fauver) も、同じ公聴会で、欧州諸国と日本の支援を金額換算で比較するとどうなるかとの質問に対し、「イギリスやフランスを大幅に上回る」(substantially larger) と答えた<sup>67</sup>。イギリスやフランスへの外交的配慮を優先するなら、答弁を控えることもできた場面である。

大統領報道官マーリン・フィッツウォーター (Marlin Fitzwater) は、1990年9月12日の定例会見で、日本の支援内容に関する質問に「全般的に(同盟国の)反応は良好だと

<sup>66</sup> Hearing of the Asian and Pacific Affairs Subcommittee of the House Foreign Affairs Committee, "Subject: Asia and the Persian Gulf Crisis," *Federal News Service*, September 19, 1990. ソロモンは中国の専門家として東アジア情勢に精通しているため、見方によっては「知日派」にも分類できる。明確な線引きはできない。この公聴会に関しては、現役の政権幹部として、国務省を代表して答弁したものと見なし、「政府当局者」に分類した。著書は *Chinese Political Negotiating Behavior, 1967-1984* (RAND Monograph Report, 1995) など、中国の現代史や政治動向に関するものが中心。

<sup>67</sup> Ibid.

思っている」と述べた<sup>68</sup>。これを報じた13日付のニューヨーク・タイムズは「ブッシュ政権は（日米関係への）ダメージを抑制しようとしている」との見方を示した<sup>69</sup>。フィッツウォーターは、13日の定例会見では、下院の対日非難決議について「外交政策の手段として適切ではない」「基本的に、この議決には同意できない」「日本は前向きに力を貸してくれている」「（日本は）機敏に対応しており、負担引き受けに関してさらに対応する意思を示しているのだから、これは有用な決議とはいえない」と、前日よりさらに踏み込んだ発言で日本を擁護した<sup>70</sup>。

しかし、10月以降も議会の対日批判は収まらなかった。1990年11月21日付のロサンゼルス・タイムズによると、民主党下院議員だったレス・アスピン（Les Aspin）は、日本が中東諸国への経済支援の使途にまで口を挟み、「日本製品の購入」に使わせようとしているとして、日本政府を非難した<sup>71</sup>。これに関して、ある匿名の政府当局者は「日本は柔軟に融通を利かせてくれている。これで戦車を買ってはいけないといった当然の制約はあるが、場合によっては全額を米国内で使ってしまうことだって許されている」と反論した<sup>72</sup>。

大統領のジョージ・H・W・ブッシュ（George H. W. Bush）、国務長官ジェームズ・ベーカー（James A. Baker, III）、国防長官ディック・チェイニー（Dick Cheney）ら最高幹部も、少なくとも表面的には、あからさまな対日非難はしなかった。むしろ、米国内の反日感情を抑制しようと試みた形跡が見られる。

ベーカーは、10億ドル支援発表の6日後にあたる1990年9月4日の下院外交委で、日本は追加支援を行う意思を示していると指摘し、「評価を下す前にそれを待つ必要がある」と訴えた<sup>73</sup>。文脈からは、日本への不信感をあらわにする議員たちをなだめようとする意図が伝わってくる。チェイニーは、9月11日の上院軍事委員会で、「特定の国の政府を弁護するつもりはないが」と断りつつ、日独には歴史的経緯に起因する難しさがあると指摘。日本の対応が適切かどうかについては「判断を差し控えたい」と述べ、批判に同調はしなかった。

開戦後、90億ドルの追加支援が発表されても、連邦議員らの不信感が収まることはなかった。1991年2月26日の上院歳出委員会では、90億ドルの支援が満額実行されない場合

<sup>68</sup> “The White House Regular Briefing, Briefer: Marlin Fitzwater,” *Federal News Service*, September 12, 1990.

<sup>69</sup> “Bonn and Tokyo are Criticized for Not Bearing More of Gulf Cost,” *The New York Times*, September 13, 1990.

<sup>70</sup> “The White House Regular Briefing, Briefer: Marlin Fitzwater,” *Federal News Service*, September 13, 1990.

<sup>71</sup> “U.S. Plans to Pass Hat for Gulf Again; Military Costs; Raising new money abroad could prove critical in maintaining the multinational force; Japan may be a particular problem,” *Los Angeles Times*, November 21, 1990.

<sup>72</sup> Ibid.

<sup>73</sup> Hearing of the House Foreign Affairs Committee, “Subject: Persian Gulf Crisis,” *Federal News Service*, September 4, 1990.

は「関税措置で報復すべきだ」という意見まで出た<sup>74</sup>。この場面でも、当局側からは、性急な議論をいさめる発言が聞かれた。行政予算管理局（OMB）局長リチャード・ダーマン（Richard Darman）は「当然ながら、ここには現政権の考え方と強く異なる見解を持つ議員がいる。同様に、日本の国会にも議員がいる」「米国の連邦議会に相当する（equivalent）のが日本の国会であり、その国会が採決する前に、まるですでに採決が済んだかのように話をするのは厚かましい（presumptuous）ことだ」と述べた。

ここから浮かぶのは、対日批判を加速させる議会と、ブレーキをかける政府当局——そんな構図である。実際、議会は「bad cop」（悪い警官）、政府は「good cop」（良い警官）を演じたという見方がある<sup>75</sup>。一人が厳しい態度で心理的プレッシャーをかけ、別の一人が「なだめ役」を演じて自供を引き出す。そんな取り調べのテクニックにたとえて、対日交渉における議会と政府当局の役回りを表現したものだ。日本を弁護した政府当局者に、そういった意図があった可能性を完全に否定することはできない。ただ、日本の支援に対する米政府当局者の評価が、少なくとも否定一色ではなかったことは間違いない。

#### 重視した要素

このように、総額 130 億ドルの資金という同一の支援に対して、一部の政府当局者は肯定的評価を下し、別の政府当局者は否定的評価を下した。支援の形態、規模、タイミングのうち、どの要素を重視した場合に肯定的評価につながり、どの要素を重視した場合に否定的評価につながったのだろうか。各要素に関する政府当局者の発言を順に見ていこう。

#### 【形態】

湾岸危機発生から約 3 週間後、1990 年 8 月 24 日のロサンゼルス・タイムズは、日本の対応に関する匿名のブッシュ政権高官のコメントを伝えた。軍事作戦に関与することが、日本にとってセンシティブな問題であることを強調したうえで、「彼らにとっては、これは戦後世界における大きな分岐点だ。問題は、ただの資金力を超えた部分でどれだけできるかだ」と述べたという<sup>76</sup>。資金支援を実施するのは当然として、それ以外の支援形態で何ができるかが評価の分かれ目になると予想したものだ。危機発生後の早い段階で、支援形態を重視する見方が出ていたことが分かる。

国務次官補のソロモンは、先述の通り、議会で日本弁護の論陣を張った。ところが、ほぼ同じ時期に自民党訪米団と会った際には、支援形態に関して、日本に厳しい注文をつけている。「先日、ある日本人から『自衛隊の掃海艇派遣は、目に見えない一線があってできない』との意見を聞いた。そう言いながら『日本は国連安保理の常任理事国にいつなれる

<sup>74</sup> Hearing of the Senate Appropriations Committee, “Subject: Supplemental Appropriation for Operation Desert Storm,” *Federal News Service*, February 26, 1991.

<sup>75</sup> Bennett et. al. eds., *Friends in Need*, p. 148.

<sup>76</sup> “Japan Plans to Help Bear Costs of Gulf Action,” *Los Angeles Times*, August 24, 1990.

のか』と聞いてきたので、『目に見えない線を越えた時だ』と答えておいた」と語ったという<sup>77</sup>。国際社会の危機に際して、軍事的形態での支援を渋る限りは、責任ある地位はふさわしくない、という考え方がうかがい知れる。

財務長官ブレイディとともに資金調達外交に奔走した国務長官ベーカーも、実は形態を重視していた節がある。1990年10月18日の下院外交委員会公聴会で、議員の一人が、日本から一層の資金協力を引き出すよう促す一方、自衛隊の海外派遣に関しては、「東南アジア諸国の懸念」を理由に懸念を表明した。ベーカーはこれに対し、「彼らが湾岸で何らかの物理的プレゼンスを示せるのであれば、非常に重要な政治的シグナルとして、我々はそれを後押し（encourage）したい」と述べた<sup>78</sup>。「日本は世界第2位の経済大国であり、世界経済と政治問題において、ますます重要になっている。我々の感覚では、彼らが資金だけでなく、軍事面においても貢献することが重要だ」とも述べ、資金だけでは不十分との考えをにじませた。

### 【規模】

ただし、ベーカーは、その前日の上院外交委公聴会では、日本が表明した資金の規模を「大金」（substantial sums）であるとして肯定的に評価した<sup>79</sup>。議員の一人が「戦場に人命を置くより、小切手を書くほうがずっと簡単だ」と述べたのに対し、「ドイツや日本のように、憲法上の制約がある国に関しては、最善を尽くすしかない。誓約が必ず迅速に実行されるようにしたい」とも述べた。そこから解釈すれば、本来は兵員派遣を含む支援が望ましいが、形態が資金のみにならざるを得ない場合には、規模を重視する姿勢を示したといえる。

支援表明額が総額40億ドルに達した1990年9月14日、国務省報道官リチャード・バウチャー（Richard Boucher）は、定例会見で、40億ドルで十分かとの質問に対し「とても満足している」（extremely pleased）と答えた<sup>80</sup>。総額130億ドルが出揃うと、政府当局者からは「満足」（happy）<sup>81</sup>、「最も大きい」（most substantial）<sup>82</sup>、「寛大」（generous）

<sup>77</sup> 「中東貢献第2弾、米の不満一応沈静化、派兵長引けば再燃、根強い自衛隊派遣要求」『読売新聞』1990年9月15日。

<sup>78</sup> Hearing of the House Foreign Affairs Committee, “Subject: Persian Gulf Situation,” *Federal News Service*, October 18, 1990.

<sup>79</sup> Hearing of the Senate Foreign Relations Committee, “Subject: Persian Gulf Crisis,” *Federal News Service*, October 17, 1990.

<sup>80</sup> “State Department Regular Briefing, Briefer: Richard Boucher,” *Federal News Service*, September 14, 1990.

<sup>81</sup> ベーカーのコメント。Hearing of the Senate Foreign Relations Committee, “Subject: Foreign Policy Overview,” *Federal News Service*, February 7, 1991.

<sup>82</sup> ソロモンのコメント。Hearing of the Asian and Pacific Affairs Subcommittee of the House Foreign Affairs Committee, “Subject: Aid for East Asia and the Pacific,” *Federal News Service*, March 6, 1991.

83、「感謝」(appreciative)<sup>84</sup>などの肯定的表現が聞かれた。国防総省のチェイニーは、40億ドル時点では「日本はもっとできる」と述べたが<sup>85</sup>、130億ドルについては「一定の成功」(some degree of success)と評価した<sup>86</sup>。

### 【タイミング】

資金という形態が評価にマイナスの効果をもたらし、総額130億ドルという規模がプラスの効果をもたらしたとすれば、タイミングはどうだろう。政府当局者にとって、支援表明や実施の時期が早いか遅いかは、どれほどの重要性を持っていたのだろうか。ある国務省関係者は、1990年9月7日、駐米大使の村田に電話を入れ、「日本が追加支援策を発表するならすぐに行ったほうが良い」と忠告した<sup>87</sup>。米下院が対日非難決議を準備しているとの情報があり、「遅れると法案が可決され、日本は米議会によるバッシングによって追加支援を発表したように受け取られかねない」と、危惧したためだという。

ベーカーは、1990年10月17日の上院外交委で、日本が約束した資金について、「迅速(promptly)に実施されるよう気をつけたい」と述べた<sup>88</sup>。ブッシュ自身も、1990年9月29日の日米首脳会談で、資金の払い込みが「適時(timely)に」実施されるよう、日本側に促したとされる<sup>89</sup>。

このように、米政府当局者が、支援策の発表や送金について、タイミングを気にした形跡はある。ただ、タイミングを理由にした評価は、匿名の当局者が「a day late」(少し遅すぎた)と述べたという程度だった。どれほどタイミングを重視したかは、定かではない。ベーカーらの発言の文脈から判断する限り、連邦議会で、日本の支援の「遅さ」に対する批判が強まっていたため、政府当局は、日本側への伝達役を担ったという側面もありそうだ。

83 国務省報道官マーガレット・タトワイラー(Margaret Tutwiler)のコメント。“State Department Regular Briefing, Briefer: Margaret Tutwiler,” *Federal News Service*, February 13, 1991.

84 Ibid.

85 “Japan’s Political Profile Should Rise, Cheney Says: Tokyo ‘Can Do More’ around the World,” *The Washington Post*, November 23, 1991.

86 Hearing of the House Armed Services Committee, “Subject: Fiscal Year ’92-’93 Defense Authorization,” *Federal News Service*, February 7, 1991.

87 国正武重『湾岸戦争という転回点：動揺する日本政治』(岩波書店、1999年)46-47頁。

88 Hearing of the Senate Foreign Relations Committee, “Subject: Persian Gulf Crisis,” *Federal News Service*, October 17, 1990.

89 “U.S. Plans to Pass Hat for Gulf Again; Military Costs; Raising new money abroad could prove critical in maintaining the multinational force; Japan may be a particular problem,” *Los Angeles Times*, November 21, 1990.

### 評価理由と期待

次に、「米政府が日本に期待したのは何だったのか」という視点で当局者の評価を整理してみよう。湾岸危機発生以降、米政府は、いくつかの場面で、日本政府に直接、具体的な要求を伝えた。そうした要求の内容から、米国が何を期待したのか、特定できるかもしれない。米政府の主な要求は以下の通りだった。

- 1990年8月14日、ブッシュが海部に電話を入れ、「日本も、われわれの共通の利益を守るということに完全にコミットしているというシグナルを送ることが、いま世界にとって重要だ。そういう意味で、掃海艇や給油艇を出してもらえれば、デモンストレーションになる。日本が米国に完全にコミットしていることを世界に強く知らせることが大事だ」と述べた<sup>90</sup>。
- 1990年8月15日、駐日大使アマコストが、栗山尚一外務次官との会談で、「日本政府の関与のシンボル」として、日本の国旗を掲げた掃海艇や輸送船をペルシャ湾へ派遣するよう要請した<sup>91</sup>。
- 1990年8月17、18両日、大統領補佐官ブレント・スコウクロフト (Brent Scowcroft) や国務次官ロバート・キミット (Robert Michael Kimmitt) らが、村田良平駐米大使との会談で、資金提供と、兵員輸送への協力を要請。艦船派遣の話は出なかったが、「物理的プレゼンス」という言葉で何らかの人的支援も求めた<sup>92</sup>。
- 1990年8月28日、国務次官補代理デュセイ・アンダーソン (L. Desaix Anderson) のほか、ホワイトハウスや国防総省のスタッフが、丹波實・外務省北米局審議官との会談で、兵員や物資を世界各地から中東に輸送するための船舶や航空機の提供を求めた<sup>93</sup>。
- 1990年9月7日、東京を訪れた財務長官ブレイディが、橋本蔵相との会談で、表明済みの10億ドルに加えて、30億ドルの積み増しを求めた。内訳は多国籍軍支援として10億ドル、周辺3か国への経済援助として20億ドルだった<sup>94</sup>。
- 1990年9月29日、ニューヨークでの日米首脳会談で、ブッシュは「自衛隊が武力に直接訴えずに、多国籍軍の輸送や後方支援、医療協力などで貢献すれば、多国籍軍に参加している国々はこれを評価するだろう」と述べ、自衛隊による後方支援を求めた<sup>95</sup>。
- 空爆開始後の1991年1月20日、財務長官ブレイディが、橋本蔵相との会談で、多国

<sup>90</sup> 国正『湾岸戦争という転回点』23頁。折田正樹『外交証言録：湾岸戦争、普天間問題、イラク戦争』服部龍二、白鳥潤一郎編（岩波書店、2013年）124-125頁。首相秘書官を務めていた折田の証言では、ブッシュの発言内容は微妙に異なる。「トルコ、ヨルダン、エジプトのような犠牲を被った国への支援も検討してほしい。さらなる検討は必要であるが、機雷の掃海や装備のサウジへの輸送支援なども考えられないか」と述べたという。

<sup>91</sup> Armacost, *Friends or Rivals?*, pp. 102-103.

<sup>92</sup> 国正『湾岸戦争という転回点』27頁。

<sup>93</sup> 同上、30頁。丹波實『わが外交人生』（中央公論新社、2011年）74-79頁。

<sup>94</sup> 手嶋『外交敗戦』287-290頁。

<sup>95</sup> 手嶋『外交敗戦』187-190頁。国正『湾岸戦争という転回点』61頁。

籍軍の戦費として 90 億ドルの資金提供を求めた<sup>96</sup>。

一連の要求内容からみて、ブッシュ政権が、資金負担と物理的プレゼンスの両方を期待していたのは間違いない。資金負担については、当然、米政府の財政的負担を軽減するためである。当時、民主党が多数を占めていた連邦議会は、軍事作戦による財政負担の膨張を強く懸念していた。ブッシュ政権としては、他国に資金を負担させることで、武力行使をめぐる議会の支持を得やすくしたいという思惑もあっただろう。この期待に、日本は最終的には満額回答で応じた。政権当局者の肯定的な評価は、ほぼすべてが、資金の規模を評価したものだった。負担軽減の期待を満たしたことが評価理由だったと考えられる。

一方、物理的プレゼンスに関する期待は、どこからきたものだろうか。当局者が「シグナルを送る」「デモンストレーションになる」「政治的シグナルとして」「シンボルとして」「日本の国旗を」といった表現を多用したところから判断すれば、軍事作戦上の実質的な効果を期待したわけではなさそうだ。象徴的なプレゼンスで構わなかったのである。日本が米政府の方針を支持し、後押ししていることを、何らかの物理的な形で象徴的に示すことに価値があったと考えられる。

日本にはそれができないと分かっているながら、日本の負担金額を吊り上げるために、心理的圧力を与える手段として自衛隊派遣を求めた——という見方もある<sup>97</sup>。そういう側面があった可能性は否定できないが、物理的プレゼンスに関する要求や、その要求が満たされなかったことへの否定的評価が、すべて単なる見せかけのポーズだったとするのは無理であろう。

ベーカーは当時、安保理メンバー国を中心とする各国の支持を固めるため、専用機で世界中を飛び回った。イラクへの武力行使を容認した国連安保理決議 678 が 1990 年 11 月 29 日に採択されるまでの 10 週間に、移動した距離は 10 万マイル、各国首脳や閣僚との会談は 200 回を超えたという<sup>98</sup>。国務長官のそうした行動が示すように、米政府が、軍時作戦への国際的信認を強く望んだことは、疑いようのない事実だった。日本は安保理メンバーではなかったものの、当時は米国で「日本脅威論」が出るほど、国際社会で枢要な位置を占めていた<sup>99</sup>。少なくとも米国人の認識ではそうだったのであり、軍事作戦への国際的信認を

<sup>96</sup> 手嶋『外交敗戦』317-321 頁。国正『湾岸戦争という転回点』272 頁。

<sup>97</sup> 手嶋『外交敗戦』282 頁。手嶋は、米政府の狙いについて「日独両国が域外に実力部隊を派遣できない弱点を衝いて、そのかわりに膨大な資金を提供させようと目論んでいた」と見る。手嶋によると、ブッシュと側近たちの間で、次のようなやりとりが交わされたという。「(日本とドイツが) この危機をきっかけに従来の安保政策を変え、潜在的なミリタリー・パワーになっても困りものだ」「彼らには肩身の狭い思いをしてもらわなければ…。国際的な批判を浴びれば浴びるほど、多くの財政負担をせざるを得なくなる」。

<sup>98</sup> ボブ・ウッドワード『司令官たち：湾岸戦争突入にいたる“決断”のプロセス』石山鈴子、染田屋茂訳（文藝春秋、1991 年）423 頁。

<sup>99</sup> “Americans Voicing Anxiety on Japan as Concern in Tokyo Seems to Soften,” *The New York Times*, July 10, 1990. ニューヨーク・タイムズなどが 1990 年 6 月に実施した世論



望む米政府が、日本による「お墨付き」の効果に期待したとしても、何ら不思議はない。

ただ、おそらく、それだけではなかった。国際政治学者ジョセフ・ナイ（Joseph S. Nye Jr.）の見方では、米政府は、湾岸危機への対応を通じて、三つの異なる国益を追求した<sup>100</sup>。一つは、石油供給の不安定化を防ぎ、米国経済への打撃を防ぐことだった。二つ目は、大量破壊兵器の拡散防止。そしてもう一つは、ブッシュが思い描いた冷戦終結後の新たな国際秩序の崩壊を防ぎ、逆にそれを確固たる規範として確立することだった。

ブッシュは、1990年の初めごろから「新世界秩序」（new world order）という言葉を使い始めていた。ナイの見方では、それは米国が「世界の警察官」になることではなく、集団安全保障機構としての国連の枠組みの中で、各国が「秩序維持の負担を分かち合う」（share the burden of maintaining order）構想だった。実際、ブッシュは、空爆開始の2時間後に行った1991年1月16日の国民向け演説で、この戦争を「新世界秩序を構築する機会」と位置づけ、その秩序の下では「信頼に足る国連が平和維持の役割を果たす」と述べた<sup>101</sup>。ブッシュ政権は、その新たな秩序が支配する世界において、日本が何らかの役割を担うことを期待していた可能性が高い。

議会調査局（CRS）が、戦争終結後、日米の当局者らへのインタビューに基づいてまとめた報告書「湾岸危機への日本の対応：米日関係へのインプリケーション」は、米政府当局者の評価を次のように結論付けた。

「ブッシュ政権当局者は、日本に過大な期待を寄せる傾向があった（tended to expect too much of Japan）。特に危機の初期段階において、日本政府が弱々しく優柔不断に映った（how weak and indecisive the Japanese government appeared to be）ことに、米国側の当局者は驚き（surprised）、落胆し（disappointed）、後日、そのことを認めた。ブッシュ政権当局者の一部は、この危機を『願ってもない機会』（heaven-sent opportunity）と考えていた。日本が、米国と共に、その経済力に見合うような、より強力な国際的役割を担うようにする機会である。もっとやれと日本に働きかける中で（In pushing Japan to do more）、彼らは、この紛争で何が危機にさらされているのか（what was at stake in the

---

調査によると、米国人の58%が、ソ連の軍事力よりも日本の経済競争力の方が米国にとって大きな脅威だと感じていた。

<sup>100</sup> Joseph S. Nye Jr., "Why the Gulf War Served the National Interest," *The Atlantic Monthly*, vol. 268, no. 1 (July 1991) pp. 56-64.

<sup>101</sup> George H. W. Bush, "Address to the Nation Announcing Allied Military Action in the Persian Gulf," January 16, 1991. Online by Gerhard Peters and John T. Woolley, The American Presidency Project <<http://www.presidency.ucsb.edu/ws/?pid=19222>>, accessed on November 6, 2014. ブッシュが「新世界秩序」に言及した部分は次の通り：  
We have before us the opportunity to forge for ourselves and for future generations a new world order—a world where the rule of law, not the law of the jungle, governs the conduct of nations. When we are successful—and we will be—we have a real chance at this new world order, an order in which a credible United Nations can use its peacekeeping role to fulfill the promise and vision of the U.N.'s founders.

conflict)、適切な対応 (appropriate response) がどのようなものかについて、多くの日本の指導者が、米国の判断 (U.S. judgments) を共有していないことに気づいた」<sup>102</sup>

この報告書の見方では、ブッシュ政権の当局者が「驚き」、「落胆」したのは、支援の中身に対してではなく、日本政府が当事者意識を持たず、米国の要求に受け身の対応をしているだけに見えたことに対してだった。匿名の当局者が使った「政治的ピグミー (小人) のような対応」という先述の表現からも、日本政府が慌てふためくばかりで、主体的な状況判断や決定、行動をしなかったというニュアンスが伝わってくる。日米の連携を基盤とする新たな世界秩序を確立するには「願ってもない機会」だったのに、日本の対応は、嫌々ながらの印象を与えた。

当時の日米関係の状態を記録したライシャワーセンター年次報告書は、次のように総括した。「日本が世界のできごとを当事者以外の目で眺める傾向から脱皮し、これに即時にしかも独自に建設的対応を発する動機づけを獲得するようになるまでは、『新世界秩序』における日本の役割は、今後も日米の緊張の要因となり続けるであろう」<sup>103</sup>。「新世界秩序」に関する日本の当事者意識の欠如が、米国側の不満を招き、日米間の摩擦につながったという見方である。

ブッシュ政権は、湾岸での軍事作戦に対する信認という当面の問題にとどまらず、米国主導で構築する冷戦後の新たな秩序への「お墨付き」と、その秩序の下で重要な役割を担うことを日本に期待した。そう仮定すれば、日本に象徴的なプレゼンスを求めたことも、日本がとった受動的対応への否定的評価も、辻褄が合う。「新世界秩序」への国際的信認という効果を得るには、日本が嫌々ながら行動したのでは意味がなかったのだ。効果がないどころか、むしろマイナスに作用した可能性があった。少なくとも一部の政府当局者の目には、日本の態度は消極的で、ブッシュ政権の方針を心から支持しているわけではないように映った。実際のところ、日本の支持を象徴的に表す手段として米政府が要求した「物理的プレゼンス」に関して、日本は事実上のゼロ回答で応じたのだった。これが否定的評価の理由と考えられる。

財政面の負担軽減効果に注目した者は、総額 130 億ドルの資金規模を重視し、肯定的に評価した。信認獲得効果を期待した者は、象徴的な物理的プレゼンスという支援形態を重視し、それが実現しなかったことを否定的に評価した。信認獲得は、湾岸での武力行使への信認にとどまらず、米国が主導する冷戦後の新たな秩序に対する信認という大きな意味合いを含んでいたために、なおさら落胆は大きかった。そのような解釈が成り立つ。

<sup>102</sup> Niksch et. al., "Japan's Response," p. 22.

<sup>103</sup> エドウィン・O・ライシャワー東アジア研究センター他『一九九一年の日米関係』35頁。

### 【3】職業軍人の評価

#### 評価傾向

次に、職業軍人の見方に焦点を当てる。米政府当局者の言動や米メディア報道の記録を見る限り、湾岸戦争への日本の対応は、米国内において比較的高い関心を集めた。次の項で見ると、連邦議会においても、多くの議員が日本の対応に批判的な発言を繰り返した。軍事作戦を直接的に遂行する立場にある軍人にとっても、重大な関心事であったとしても不思議はないのだが、実際のところ、日本の支援に関する米軍人の評価を示す記録はきわめて少ない。これには、軍人の政治的発言、特に批判的な発言にまつわる米国社会の不文律のようなものが関係していよう。

戦争終結後の1991年8月、「砂漠の嵐作戦」の副司令官を務めた陸軍中将カルバン・ウォラー (Calvin Waller) が、CNNテレビのインタビュー番組「ラリー・キング・ライブ」に出演した際に、こんな一幕があった。「何百億ドルも出すと約束しながら、結局何の取り組みもしなかった日本やイタリアのような国をどう思うか」。視聴者から電話で質問を受け付けるコーナーで、そのような質問が出たところ、司会者のラリー・キングが割って入った。「それは政治的な質問であり、戦争への資金的な貢献について、中将に答えを求めるべきではない」。普段は大物出演者に対する遠慮ない物言い知られるキングが、そう言って質問をさえぎり、日本の支援に関する話題はそれきりになった<sup>104</sup>。

1990年9月11日の上院軍事委では、上院議員ジョン・マケイン (John McCain) が、統合参謀本部議長コリン・パウエル (Colin L. Powell、陸軍大将) に「ドイツと日本の対応の不備について、言いたいことはないか」と尋ねた。パウエルは「国防長官に付け加えることはない」と一言述べるとどめ、マケインもそれ以上は追及しなかった<sup>105</sup>。湾岸危機発生から1か月あまりが経過し、日本の対応に批判が強まっていたが、国防長官ディック・チェイニー (Dick Cheney) は、直前の答弁で「判断するにはまだ早すぎる」との立場を表明していた。

退役軍人はもう少し率直である。パウエルの前任の統合参謀本部議長ウィリアム・クロウ (William J. Crowe) <sup>106</sup>は、1990年11月28日の上院軍事委公聴会で、マケインから『『砂漠の盾』にもっと同盟国の参加を求めるべきだと思うか』と聞かれたのに対し、「もちろん米国が先導役を務めるべきだが、もっと他国から実質的な貢献 (substantive contribution) が得られるよう、プレッシャーはかけ続けるべきだ。一部の同盟国に関しては、私として

<sup>104</sup> “Larry King Live: Desert Storm’s Lt. Gen. Calvin Waller,” Transcript from CNN broadcast, *Lexis Nexis Academic*, August 14, 1991.

<sup>105</sup> Hearing of the Senate Armed Services Committee, “Subject: Persian Gulf Crisis,” *Federal News Service*, September 11, 1990.

<sup>106</sup> 米海軍大将。米太平洋軍司令官 (1983-85)、統合参謀本部議長 (1985-89) を務めた。1989年9月に退役。1990年11月当時は民間研究機関に所属。

はだいぶ失望 (quite disappointed) させられた」と述べた<sup>107</sup>。

さらに「日本の軍事的関与を支持するか」と聞かれると、「何らかの貢献をすることを支持する。必ずしも戦闘部隊 (combat forces) である必要はないが、何らかはなくてはならない。もちろん、日本が戦闘部隊を出すならそれは支持する。ドイツからでも、イタリアからでも支持する」と述べた。日本が兵員を派遣しなかったことを批判的にとらえていたことが分かる。

自衛隊の中には、米軍人の本音と思われる批判を聞いた者がいた。「自国のエネルギー源の70パーセントをここ中東から得ている日本のタンカーを守るために、なぜアメリカやその他の国の若者が血を流さなければならないのか」。湾岸戦争終結後、ペルシャ湾で海上自衛隊の掃海部隊を指揮した第一掃海隊群指令・落合峻は、掃海に参加していた他国部隊と交流する中で、そのような批判を聞かされたという<sup>108</sup>。「日本は130億ドル、国民一人当たり約1万円の貢献をした」と反論すると、「100ドルさえ払えばペルシャ湾に来なくていいのであれば、俺は今ここで100ドル払ってやるよ」と言われ、落合は返す言葉がなかったと振り返っている。

落合の認識では、当初は遠慮がちだった相手が、軍人同士の交流を深めるうちに、アルコールも入った席で漏らした「本音」だったという。作戦から10年が経過した後の回想であり、当然、ここに引用された発言に正確性を求めることはできない。ただ、戦地で自分の命を危険にさらす当事者、いわば最大のステークホルダーとして、米軍将兵の一部に、こうした心情が芽生えたとしてもおかしくはない。

肯定的な評価もあった。米中央軍司令官として「砂漠の盾」「砂漠の嵐」両作戦を指揮した陸軍大将ノーマン・シュワルツコフ (H. Norman Schwarzkopf) は、回顧録で、次のように語った。「日本人の尽力がなかったら、砂漠の盾は8月には破産していたに違いない。日本政府がサウジアラビア防衛のために約束した10億ドルに関して、その増額をめぐる日本政府の消極姿勢を欧米の新聞が批判している間に、リヤドの日本大使館は、何千万ドルという資金を黙々と中央軍の口座に送金したのだ。ワシントンの誰かがその資金の所有権を主張し始める前に、我々は日々の活動をまかなうことができた」(Had it not been for the Japanese, Desert Shield would have gone broke in August. While western newspapers were complaining about Tokyo's reluctance to increase its pledge of one billion dollars to safeguard Saudi Arabia, the Japanese embassy in Riyadh quietly transferred tens of millions of dollars into Central Command's accounts. We were able to cover our day-to-day operations before anybody in Washington could lay claim to the money) <sup>109</sup>。

<sup>107</sup> Hearing of the Senate Armed Services Committee, "Subject: Persian Gulf Crisis," *Federal News Service*, November 28, 1990.

<sup>108</sup> 落合峻「あれから一〇年『湾岸の夜明け作戦』と五十一名の隊員たち』『外交フォーラム』(2001年9月)64-70頁。

<sup>109</sup> H. Norman Schwarzkopf and Peter Petre, *It doesn't take a hero: the autobiography*,

600 頁を超える大著の 1 段落 8 行に過ぎないが、日本の支援が「実は評価されていた」という意外性に加え、シュワルツコフの知名度も手伝って、日本国内では注目された。岡本行夫は、この一節について、「彼は物資協力の仕組みをよく知らなかったので、『リヤドの日本大使館は…』などと説明に正確さを欠いていますが、大事なことは日本の物資協力が CENTCOM<sup>110</sup>を救ったことを総司令官が深く感謝していたということです」と語り、外務省が「湾岸平和基金」を活用して実施した 8 億ドル規模の物資提供への肯定的評価であるとの認識を示した<sup>111</sup>。

岡本の部下だった宮家の証言も、米軍現地部隊の評価が肯定的だったことを裏付けている。宮家が、1990 年 11 月のワシントン出張で、米政府当局者から冷ややかな対応を受けたことは前項で述べた。ところが、宮家はその足でリヤドに飛び、米中央軍の現地部隊を訪れたところ、正反対の歓迎が待っていたという。応対した米中央軍第 4 部長は、多国籍軍への日本の支援内容から、日米安保体制の歴史、日本国憲法の概要にまで至る宮家の説明に、部下たちと共に耳を傾け、「事情は十分理解した。日本は買えるものだけ買ってくればよい。米中央軍は日本の物資協力を高く評価している」と述べたという<sup>112</sup>。冷淡な反応を予期していた宮家にとって、予想外の展開だった。「耳を疑うような暖かい言葉だった」と振り返っている。シュワルツコフは、戦闘終結から半年ほど経った 1991 年 8 月、駐日大使アマコストを通じて、日本外務省に感謝状を送った。作戦への協力に感謝を表明する内容で、特に宮家を名指しして尽力をたたえたという<sup>113</sup>。

#### 重視した要素

上院軍事委でのクロウの証言と、落合が聞いた批判は、どちらも形態を重視したものであった。日本の支援が「資金のみ」で、兵員派遣を含んでいなかったことを否定的に評価した。クロウは、「必ずしも戦闘部隊である必要はない」としながらも、文脈からは、戦闘部隊と非戦闘部隊を区別し、戦闘部隊の方に大きな価値を見いだしていたことが分かる。マケインが「もしも日本が再軍備したら、太平洋全域にどのようなメッセージとして伝わるか」と言いかけたのに対して、クロウは質問をささげり、「上院議員、私は太平洋についてはよく知っています。その点であなたに同意できるかどうか、確信がありません」と述べており、日本の軍事的役割の拡大を望む立場を鮮明にした<sup>114</sup>。

一方、日本の支援を肯定的に評価したシュワルツコフは、日本の軍事的関与の欠如に関しては何も述べていないことから、「資金のみ」という形態で構わないという立場だったと

---

(New York: Bantam Books, 1993) p. 424.

<sup>110</sup> 米中央軍 (U.S. Central Command) の略称。

<sup>111</sup> 五百旗頭他編『岡本行夫』201 頁。

<sup>112</sup> 宮家「あれから 10 年」58 頁。

<sup>113</sup> 五百旗頭他編『岡本行夫』200 頁。

<sup>114</sup> Hearing of the Senate Armed Services Committee, "Subject: Persian Gulf Crisis," *Federal News Service*, November 28, 1990.

みられる。つまり、形態は重視しなかった。それよりも、日本の支援を称賛した一文の中で、10億ドルという金額や、8月という時期に言及していることから、資金の規模と、拠出のタイミングを重視した可能性がある。

#### 評価理由と期待

米軍のサウジ派遣部隊にとって、当初、最大の悩みは兵站だった。8月上旬の時点では、兵士は休息をとるテントもなく、屋外の砂上やハンドボール場、テニスコートで仮眠し、地面に溝を掘って仮設便所に充てるという状況だった<sup>115</sup>。イラク軍の意図が分からない中で、サウジ侵攻だけは阻止できる体制を築く必要があり、その結果、戦闘部隊の展開が優先され、兵站は後回しにされたのだった<sup>116</sup>。現地入りした部隊は、急場をしのぐため、サウジの民間業者と個別に物資購入の契約を交わした。少尉クラスの若年士官が、各自の所属部隊のための物資調達に奔走し、上層部の許可を待たずに物品を購入するなど、組織的行動とはかけ離れたやり方だった<sup>117</sup>。

こうして調達された物資の代金は、サウジ政府が一括して負担を引き受けることを約束したが、リヤドとワシントンにおける官僚的手続きが障害となり、1990年11月に入るまで、現場では調達と決済をめぐる混乱が続いた<sup>118</sup>。シュワルツコフが、回顧録の1990年10月初旬から11月初旬にいたる項で明らかにしたところによると、現地の米軍は、サウジ政府による代金支払いの遅れにより、装備品の輸送から兵士への給食にいたるまで、兵站全般に支障をきたしていた。

シュワルツコフは「我々は次々と契約にサインしたが、それをまかなう金がなかった」<sup>119</sup>。「ベーカー国務長官が世界中を回って『砂漠の盾』への資金的後ろだてをかき集めていたというのに、中央軍はほとんど現金を拜んでいなかった (Central Command wasn't seeing much cash)」<sup>120</sup>とこぼしている。「きょうにも戦争が始まるという時に、最高司令官が資金不足 (running out of money) を心配せねばならないなど、あつてはならないことだ」<sup>121</sup>との記述もある。

日本の物資提供や送金が行われたのは1990年9月以降であり、「日本人の尽力がなかったら、砂漠の盾は8月には破産していたに違いない」というシュワルツコフの記述には誇張が入っているが、日本の資金と物資が作戦の初期段階を支えたことは間違いなさそうだ。例えば、日本が提供した800台の4輪駆動車は、「多くの部隊の手足となって軽快に動

<sup>115</sup> シューベルト他『湾岸戦争』76、89頁。

<sup>116</sup> 同上、74頁。

<sup>117</sup> 同上、82頁。

<sup>118</sup> 宮家「あれから10年」59頁。

<sup>119</sup> Schwarzkopf et. al., *It doesn't take a hero*, p. 424.

<sup>120</sup> *Ibid.* p. 422.

<sup>121</sup> *Ibid.* p. 422.

き、おかげで指揮統制上たいへん役に立った」<sup>122</sup>。サウジアラビアでは当時、「鮮やかなペイントの日本製多用途車を乗りまわす指揮官達の姿が、どこにでも見られた」という<sup>123</sup>。

安全保障問題の研究者で、1990年12月から1991年5月まで、陸軍の予備役大佐としてサウジに駐留したトマス・マクナファー（Thomas McNaugher）<sup>124</sup>も、現地でトヨタ・ランドクルーザーを乗り回した一人だ。クウェートの民生支援を担当しており、特に停戦後、クウェート市内の移動手段として重宝したという<sup>125</sup>。マクナファーによると、ハンビー（HUMVEE）と呼ばれる多目的兵員輸送車はすべて最前線に投入され、後方では常に軍用車両が不足していた。

シュワルツコフらの肯定的評価の理由は、日本の支援が、自らの任務遂行に実質的に役に立ったからという一点に尽きる。米議会やメディアでは、9月初旬の段階ですでに、日本の支援が「遅い」という批判が強まっていたが、兵站到悩まされていたシュワルツコフら中央軍幹部から見れば、遅いのは本国とサウジ政府の物資調達や会計処理だった。日本の支援は、実施時点で十分に実質的な効果を発揮したのであり、現地部隊にとって、規模、タイミングともに期待を満たすものだったことが、肯定的評価につながったと考えられる。

軍事作戦上の実質的な効果を期待する姿勢は、日本の対応に批判的だったクロウにも共通していた。「実質的な貢献」（substantive contribution）という言葉を使って、その欠如に落胆を表明したことから分かる通りだ。ただ、作戦に役立つことだけが重要なのであれば、支援形態は資金で構わないはずだが、クロウは日本に兵員派遣を望む立場だった。どのような理由で兵員派遣を望んだのかは、判然としない。

一方、海上自衛隊の落合が聞いた米軍人の「なぜ日本の石油タンカーのためにアメリカの若者が血を流さねばならないのか」という言葉は、任務遂行に役立ったか否かとは無関係に、道義的な観点から、日本の対応を否定的に見たものだった。命のリスクを冒して紛争地で活動する当事者として、純粋な人間感情に基づき、同じリスクを冒すことを同胞に期待したものといえる。道義にかなう支援を期待したことが、支援形態を重視する見方につながり、結果的に期待が満たされなかったために、否定的な評価を招いたと解釈できる。

#### 【4】連邦議員の評価

##### 評価傾向

ここまでに触れた何人かの連邦議員の発言からすでに分かるとおり、日本の湾岸戦争関

<sup>122</sup> シューベルト他『湾岸戦争』206頁。

<sup>123</sup> 同上、206頁。

<sup>124</sup> 湾岸戦争当時はブルッキングス研究所上級研究員。ランド研究所などを経て、2011年からジョージタウン大学教授。

<sup>125</sup> 筆者によるインタビュー（2013年12月5日、ワシントンで）。

連支援に対する米議会の評価は極めて否定的だった。党派、選出地区、世代といった違いにかかわらず、ほぼ満場一致の否定的評価だった。

例えば、下院は1990年9月12日、在日米軍駐留経費の全額を日本政府が負担するよう求める国防歳出法修正案を賛成多数で可決した。日本が負担に応じない場合は在日米軍を撤退させるという報復条項まで付されていた<sup>126</sup>。湾岸危機に関する日本の対応への不満表明と、支援を拡大しなければ同盟関係の抜本的見直しも辞さないという脅しだった。1991年1月3日には、民主党下院議員スティーブン・ニール (Stephen L. Neal) が、日本に対し、「年間安全保障料」(annual security fee)として、毎年GDPの3%を米国に支払うよう求める法案を提出した<sup>127</sup>。同月24日には、共和党下院議員ダンカン・ハンター (Duncan Hunter) が、湾岸の軍事作戦にかかる経費の64.5%を負担するよう日本に求める法案を提出した<sup>128</sup>。64.5%というのは、1990年第1四半期に、日本が輸入した石油に占める中東産の割合だった。従わなければ、すべての日本製品に報復関税をかけて同額を捻出するという内容だった。いずれの法案も採択にかけられることはなかったが、民主、共和両党において、抑制が効かないほどに日本への不満が高まっていることを浮き彫りにした。

議員の批判は、大きく分けて、「①人命のリスクを冒そうとしない」「②資金を出し渋っている」の2種類だった。多くは、その二つが入り混じった批判だった。例えば、共和党上院議員で後に大統領候補となるジョン・マケイン (John McCain) は、1990年9月10日の上院本会議で、次のように日本批判を繰り広げた<sup>129</sup>。

「多くのアラブ諸国や欧州の同盟国は軍事支援を提供し、ソ連もかつてないほどの政治的支援を提供している... ところが、重要な1か国 (one key nation) だけ、その意思を鮮明にしていない (left its resolve unclear)。世界最大の債権国、日本である」「費用が総額250億ドルを超えるかもしれないのに、10億ドルは非常に少ない (very little)」「戦闘になれば、命を危険にさらすのは日本の若者ではなく、米国の若者だ」「日本にはもはや、世界で最も柔軟 (flexible) な憲法を隠れ蓑にする (cover behind) ことは許されない」「日本には、大国の国際的責務 (international responsibilities of a great state) を背負い、リスクをとり、犠牲に耐え、リーダーシップのお手本を見せてほしいと心から願う」

民主党下院議員バイロン・ドーガン (Byron L. Dorgan) の日本批判にも、2種類が入り混じっている<sup>130</sup>。「日本には相応の分担 (commensurate share) をささげる意思がない (not

<sup>126</sup> 村上「湾岸戦争と戦後日本外交の挫折」207頁。

<sup>127</sup> “Bill Text: 102nd Congress (1991-1992) HR377.IH,” *THOMAS (Library of Congress)*, January 3, 1991.

<sup>128</sup> “Bill Text: 102nd Congress (1991-1992) HR641.IH,” *THOMAS (Library of Congress)*, January 24, 1991.

<sup>129</sup> Senator John McCain, “Japan and the Crisis in the Gulf,” *Congressional Record: 101st Congress (1989-1990)*, September 10, 1990, p. S12692.

<sup>130</sup> Representative Byron L. Dorgan, “Wake-up call for Japan,” *Congressional Record: 101st Congress (1989-1990)*, September 13, 1990, p. E3827.



willing) のだ」。「自衛隊の海外派遣に憲法上の制約があることは理解するが、相応の負担の支払いを妨げるものではない」「我々は陸海空の兵士達の命をリスクにさらしているのだから、日本だって相互防衛にGNPの1%の10分の3を投資することくらいできるだろう」。

### 重視した要素

#### 【形態】

これら2種類の批判のうち、「①人命のリスクを冒そうとしない」は、支援形態が兵員派遣ではなく、資金のみだったことに対する批判である。なぜ兵員派遣でなければならないのかといえば、それは米国に軍事力が不足しているからではなく、同盟国が人命のリスクを冒すこと自体に価値を見いだしているからだ。例えば、民主党下院議員アイク・スケルトン (Ike Skelton) は、日本の支援が足りないとの認識を示したうえで、「我々は、資金面だけでなく、我々の若い兵士たち (our young men and women in uniform) とリスクを共有してほしいと思っている。彼らがそのことを理解してくれることを願う」と述べている<sup>131</sup>。日本が国民の命を危険にさらしたところで、米国に何か実益がもたらされるわけではないが、ただ、それによって道義的な価値観が満たされるものと解釈できる。

#### 【規模、タイミング】

ただし、日本の海外派兵には反対する議員もいた。共和党下院議員ダグ・ベラウター (Doug Bereuter) は、たとえ最初の一步であっても、日本に派兵を促すことは「軍事強国」(military power) 化を促すのに等しく、「悲劇的過ち」(tragic mistake) になりうるとし、支援の要求は資金のみにとどめるべきだと主張した<sup>132</sup>。マケインも、1990年11月28日の上院軍事委公聴会で、日本の派兵は望ましくないとの見解を述べた<sup>133</sup>。

それを踏まえれば、2種類の批判のうち、より強かったのは「②資金を出し渋っている」のほうだろう。こちらは、資金の規模とタイミングを批判したものに思える。日本が大規模な金額を速やかに提供したと認識されていけば、このような批判は出るわけがないからだ。日本の資金が小規模であった場合には、米国の財政負担は不当に重くなる可能性がある。そのような不利益を回避し、米国の財政負担を最小限に抑えることに、多くの議員の関心があったとすれば、これは批判の理由として道理にかなう。ただ、タイミングに関しては、議員たちがそれを重視する明確な理由は見当たらない。当然、早いに越したことはないわけだが、前項で述べた中央軍司令官シュワルツコフのようなケースを除き、多くの米国民にとっては、タイミングが早くても特に実益はなく、遅くても実害はないはずだっ

<sup>131</sup> Representative Ike Skelton, "Will our allies share the risk?" *Congressional Record: 101st Congress (1989-1990)*, September 11, 1990, p. H7295.

<sup>132</sup> Representative Doug Bereuter, "Don't push Japan to militarize," *Congressional Record: 101st Congress (1989-1990)*, October 20, 1990, p. E3380.

<sup>133</sup> Hearing of the Senate Armed Services Committee, "Subject: Persian Gulf Crisis," *Federal News Service*, November 28, 1990.

た。その意味で、これが合理的算段に裏打ちされた批判だったかどうかには疑問符がつく。

### 評価理由と期待

また、日本政府が実態として資金を出し渋ったかどうかについては、議論の余地がある。少なくとも、最終的な数字だけを見れば、日本の拠出金額は突出していた。日本政府の決定は、野党の反対が強かったこともあり、審議に一定の時間がかかったのは確かだが、最終的には米国側の要求を満額満たしたものだ。日本の負担は、各国から集められた資金の総額 461 億ドルの 3 割近くにのぼり、当事国であるサウジアラビアとクウェートを除けば、その比率は 6 割を超えていた。いったん約束した資金拠出の履行を回避しようとした事実もない。したがって、日本が資金を出し渋ったというのは、確たる事実ではなく、米議員たちの印象の問題だった。

日本が 1990 年 8 月末に最初の 10 億ドルを表明して以降、議員たちは、日本は本当に支払う気があるのか、使途に制限があるのではないか、何か隠された条件が付いているのではないか、何か裏があるのではないかと、不信感を丸出しにして執拗に細部を追及した。後にクリントン政権の国防長官を務めた共和党上院議員ウィリアム・コーエン (William S. Cohen) は、90 年 9 月 11 日の上院軍事委で「日本がためらいがち (hesitantly) に出してきた 10 億ドルは、日本の財力と石油の途絶で被る損害規模に比べれば些事 (bagatelle) に過ぎない」と述べ、湾岸危機発生後の日本の対応全般に「不快感」(discontent) を表明した<sup>134</sup>。

日本の拠出表明額が 40 億ドルとなった後の 1990 年 9 月 18 日の下院外交委員会欧州中東小委では、国防次官補 (国際安全保障担当) ヘンリー・ローウェン (Henry Rowen) が、「日本は支援額を当初の 4 倍に引き上げた」とし、欧州諸国の支援も含めて「多くの国の強いコミットメント」を示すものだと述べたところ、民主党下院議員トム・ラントス (Tom Lantos) が反発。「そんなものは示されていない。これが示すのは、日本が当初、恥知らず (shamelessly) の最低限の貢献策 (minimal contribution) を出し、議会の行動と米国の圧力 (pressure) と人々の圧力の結果、徐々に (gradually) 金額を引き上げた。これが意味するのはそういうことだ」と嘯み付いた<sup>135</sup>。

日本の拠出表明額が 130 億ドルに積み上がっても、議員たちの印象は変わらなかった。民主党上院議員ロバート・ビアド (Robert Byrd) は、1991 年 2 月 26 日の上院歳出委員会で、90 億ドル分がまだ日本の国会で承認されていないことを取り上げ、「国会がノーと言ったらどうなるんだ」「言うは易しだ」(Promises are cheap)「約束の尊重と責務の実行が問

<sup>134</sup> Hearing of the Senate Armed Services Committee, "Subject: Persian Gulf Crisis," *Federal News Service*, September 11, 1990.

<sup>135</sup> Hearing of the Europe and Middle East Subcommittee of the House Foreign Affairs Committee, "Subject: Developments in the Middle East," *Federal News Service*, September 18, 1990.

われている」と不信感をあらわにした<sup>136</sup>。同じ公聴会で、民主党上院議員パトリック・リーヒー (Patrick Leahy) は、日本側に「尊大で恩着せがましい態度」(arrogant condescension) があると批判した<sup>137</sup>。

結局、議員たちは日本に何を期待していたのだろうか。130億ドルは1991年3月12日には払い込みが実行され、7月9日には、為替相場の変動で生じた5億ドル分まで追加で支払われた。議員たちが本当に財政負担に最大の関心を寄せていたのであれば、3月か、遅くとも7月の時点で、評価は大きく変わらなければ理屈が通らない。

確かに、3月の議会では、多少は肯定的な評価が聞かれた。民主党下院議員リチャード・レイ (Richard Ray) は、1991年3月12日の下院軍事委で、日本が130億ドルの支払いを済ませたことを指摘したうえで、在日米軍基地経費に関する日本の負担について、「最近では日本叩きが流行っている (It's popular to bash Japan at this day and time) が、日本が大規模な貢献をしてくれなかったら、我々はおそらく (東アジアに) とどまる余裕はなかっただろう」と述べた<sup>138</sup>。3月6日の下院外交委員会アジア太平洋小委でも、民主党下院議員スティーブン・ソラーズ (Stephen J. Solarz) が、「かつて敵国だった国が、今では最も親密な友人の一人になり、多くの面で我々に協力している」と日本を持ち上げた<sup>139</sup>。日本の資金について「そのうち何割が米国に入るのか」「90%か、80%か、60%か」「現金 (cash) なのか」「借款 (loan) ではないのか」と何度も確認した後のコメントだった。

しかし、こうした好意的な見方が広がりを見せることはなかった。3月以降は、為替相場の変動で目減りした5億ドル分について、まるで日本政府の意図的な工作であるかのように決め付ける声まであった。当初からの不信感は、最後まで消えることがなかったといえる。後に国防長官を務めた民主党下院議員レス・アスピン (Les Aspin) は、湾岸戦争終了後、日本の対応を次のように総括したという。

「日本は特別な批判を受けてしかるべきだ。そのもてる財力を思えば、不承不承、仕方なく財布を開いたと言えないか。だが問題なのは、日本が約束した金額そのものではない。日本に拠出を吞ませるためにわれわれはどれほど大変な思いをしたことか。ようやく金を出すことになったと思ったら、もったいぶってなかなか渡そうとしない。渡されてみると、当初約束したドルベースの金額よりも円建ての金は随分と少ないものだった。おまけに使い道を制限するヒモまでついている」<sup>140</sup>

<sup>136</sup> Hearing of the Senate Appropriations Committee, "Subject: Supplemental Appropriations for Operation Desert Storm," *Federal News Service*, February 26, 1991.

<sup>137</sup> Ibid.

<sup>138</sup> Hearing of the House Armed Services Committee, "Subject: US Defense Policy," *Federal News Service*, March 12, 1991.

<sup>139</sup> Hearing of the Asian and Pacific Affairs Subcommittee of the House Foreign Affairs Committee, "Subject: Aid for East Asia and the Pacific," *Federal News Service*, March 6, 1991.

<sup>140</sup> 手嶋『外交敗戦』377-378頁。

アスピンが言うように、問題は、金額そのものではなかった。議員たちは、日本が資金を出し渋った場合に発生する実質的な不利益を心配したのではなく、「出し渋る」という態度を問題視したのだ。それに比べれば、日本が最終的に満額を実行したかどうかは、議員たちにとっては二次的な問題に過ぎなかった。そして、議員たちの印象において、日本が「出し渋った」というイメージが最後まで覆らなかったために、極めて否定的な評価につながったと考えられる。結局、「人命のリスクを冒そうとしない」という批判の理由と同様、「資金を出し渋っている」という否定的評価の背景にあったのも、道義的な理由だったのである。

## 【5】有識者の評価

### 評価傾向

ここまでは、日本との関係に特別な利害を有する人々と、ワシントンのいわば政界インサイダーの評価を中心に見てきたが、ここからは、日本とのかかわりが薄い非政府アクターの評価に視線を転じる。本論文では、政策にかかわる何らかの学識経験、あるいは実務経験を持つ人々のうち、「知日派」「政府当局者」「軍人」「議員」のカテゴリにあてはまらない者をすべて「有識者」として扱うため、ここには利害の異なる多種多様な立場の人物が含まれており、湾岸戦争における日本の支援に関しても、彼らの評価が一様であることは考えにくい。実際、彼らの評価は大きく分かれた。極端な例では、日本に対する制裁の発動を示唆する意見もあれば、逆に日本を見習うべきだとする意見まであった。中立的な立場をとった識者もいた。その多くは、日本の対応はほめられたものではないが、事情を考慮すれば仕方ないとして、理解を示したものだ。

### 重視した要素

極めて否定的な評価を下した有識者の代表格は、レーガン政権時代に米国初の女性国連大使に起用された保守派の論客、ジーン・カークパトリック (Jeane Kirkpatrick) だ。1990年12月19日の下院軍事委員会の公聴会に参考人として出席し、日本の資金支援の規模が不当に小さいとして、何らかの対抗措置をとるべきだと主張した<sup>141</sup>。「日本とドイツに積極的に応分の負担をさせるにはどうしたらよいか」との質問に対し、次のように意見を述べた。

「米国は、実際のところ、湾岸の石油への依存度が深刻ではないにもかかわらず、この作戦にかかる費用の圧倒的大部分を負担している。さらに言えば、エネルギー供給源として湾岸に依存している分に関しては、我々がそうしようと思えば、西半球だけでまかなう

<sup>141</sup> Hearing of the House Armed Services Committee, "Subject: Persian Gulf Crisis," *Federal News Service*, December 19, 1990.

ことも可能なのだ。日本とドイツは、おそらく、石油とエネルギー源としての湾岸に重度に依存している主要工業国の突出した代表例といえるだろう。彼らは、最も豊かな国でもある。使途の自由な現金を最も多く保有し、我が国を含めて世界各地に投資できる資金に恵まれている。現状よりも大幅に大規模な分担金を担うべきだ。英国とフランスは、どちらも、ドイツや日本よりも積極的に貢献している。彼ら（日独）は特に依存度が高いのに、貢献することには特に消極的（non-forthcoming）なのだ」

「もしも彼らが現状以上の貢献をしない場合は、我々はその事実と向き合い、よく考える必要がある。しかし、ただ何もせず見逃すべきではない。我々にとって重要すぎる問題だ。こうした費用は巨大であり、しかも、今はそれを負担する余裕がないときだ。我々の財政赤字は大きく、こうした異例の軍事支出によって我々はさらに窮地に追い込まれている。非常に残念に思う。我々は何か行動するべきだ」

資金の規模という一点に絞った否定的評価である。資金という形態は問題にしていない。日本は米国に比べて中東産石油に依存する比率が高いという事実、そして、米国に比べて財政事情に余裕があるという事実。その2点を勘案すれば、40億ドルは不当に小さいという考え方が鮮明に現れている。背景には米政府の財政事情への強い懸念があり、米政府の負担軽減が最大の関心事であることも分かる。

一方、ヘリテージ財団のリチャード・フィッシャー（Richard D. Fisher, Jr.）は、同じく否定的な評価だが、こちらは規模のみならず、形態とタイミングについても批判した。カークパトリック同様、日本の拠出表明金額が総額40億ドルだった時点の評価である。1990年9月26日発表の報告書<sup>142</sup>で、まずは支援表明のタイミングについて、「苦痛なほど遅い」（agonizingly slow）と批判し、それも、米下院の対日非難決議など、米国からの圧力が強まった後の支援表明だったと指摘した。規模については、最初の表明額である10億ドルについて、日本の経済規模に比べれば「はした金」（pittance）に過ぎないと批判した。

また、「もしも日本が軍隊（military forces）を派遣する意思がないなら」と前置きしたうえで、米政府に対して4項目の対日要求を行うよう提言した。①米軍の湾岸駐留費用として毎月少なくとも5億ドルを負担すること、②湾岸危機のあおりを受けたエジプトとトルコへの支援を即時に実施すること、③民間航空機や船舶を多国籍軍の輸送用に提供すること、④戦闘終結後の平和維持活動に大規模な資金支援を実施すること――。

「軍隊を派遣する意思がないなら」との条件付きの要求であることから、資金の提供や文民中心の支援は兵員派遣に劣るという価値観が垣間見える。兵員を派遣しないのであれば、巨額の資金で埋め合わせる必要があり、それには現状の拠出表明額では少なすぎ、しかも遅すぎるという批判である。つまり、評価を下すにあたっては第一に形態を重視し、形態が資金の場合は規模を重視し、さらにタイミングも考慮した、といったところだろう。

---

<sup>142</sup> Richard D. Fisher, Jr., “How to Improve the U.S.-Japan Security Alliance,” *Backgrounder*, no. 108, Heritage Foundation, September 26, 1990.

カークパトリックやフィッシャーの考え方は、当時、米メディアや連邦議会で主流を占めた考え方と同一線上にある。一方で、極端な対日批判には組みしなない姿勢を見せた識者も少なくない。

当時すでに公職を引退していた元国務長官ヘンリー・キッシンジャー（Henry A. Kissinger）は、1990年9月6日のインタビュー<sup>143</sup>で、日本の対応について「私自身はまだ明確な判断を下していない」と述べたうえで、日本政府へのアドバイスとして「この問題を短絡的な視野で考えるのではなく、米国より湾岸地域に深く依存している国が、米国より少ない犠牲しか負わない場合、米国民の心理にどのような影響を与えるか配慮した方がよい。だから、日本政府は、財政的に可能な限り、ぎりぎりの線まで貢献すべきだ」と語った。

また、支援策には「どの程度資金を出すか、あるいは準軍事的支援が含まれるかという規模と性格の問題がある」と指摘。支援の形態と、資金の規模が評価を分けるとの認識を示した。形態に関しては、日本が軍事的支援を実施した場合のこととして「その効果はいずれにせよ、ほんのわずかだ。日本が独自の判断で参加することに反対しないが、米国の側から、日本に働きかけるべきではない」と述べ、軍事作戦上の実質的効果には期待しない考えを示した。

米国の国内世論への長期的な影響を考慮した点は、多くの知日派の考え方と似ている。ただ、知日派が、作戦上の実質的効果の有無にかかわらず、象徴としての軍事支援を期待したのに対し、キッシンジャーの場合は「反対はしない」という立場にとどまっており、軍事という形態に関する思い入れが薄いことが読み取れる。それよりも、「財政的に可能な限り」の支援をアドバイスした点からは、資金の規模を重視していたことが分かる。そこはカークパトリックら否定派と同じだったのである。フィッシャーが「はした金」(pittance)と呼んだ10億ドルの規模について、キッシンジャーは、多いか少ないかの判断を保留し、その結果、中立的な評価につながったと考えられる。

キッシンジャーは、日本の支援表明が総額40億ドルに達した後の1990年11月28日、上院軍事委員会の公聴会で、再び日本の支援について見解を述べたが、ここではわずかながら否定的なニュアンスをにじませている<sup>144</sup>。「日本に一層の負担を迫るべきではないのか」とするストロム・サーモンド議員（James Strom Thurmond）の質問に対し、次のように答えた。

「今回の危機の一つの教訓は、要求をするなら自らコミットする前にしたほうがいいということだ。後では、交渉における立場が弱くなるからだ。理想的な世界においては、他

<sup>143</sup> 「6日のキッシンジャー氏との単独会見要旨」『読売新聞』1990年9月7日。

<sup>144</sup> Hearing of the Senate Armed Services Committee, "Subject: Persian Gulf Crisis," *Federal News Service*, November 28, 1990.

国は現状よりも大きな貢献をすることだろう。しかし、残念ながら、彼らの多くはこう考えるだろう。米国はすでに深くコミットしているので、自分たちが貢献しようとしまいと、米国は前に進むしかない。そして、おそらく、彼らは正しい。私は彼らが倫理的に正しい (morally right) と言っているのではない。ただ、実益上は正しい (practically right) ということだ」

日本は単に合理主義的に行動しているのであって、理想主義的な行動を期待しても仕方がない。そう解釈できる。米外交の重鎮による対日批判を期待した議員らを煙に巻く答弁だった。キッシンジャーにとって、他国の支援は交渉戦術を駆使して勝ち取るべきものであって、問題にすべきは日本の対応ではなく、米政府の交渉の不手際だったのかもしれない。ただ、日本の立場を擁護したわけでは決してない。日本の支援は理想を下回るものだという認識がうかがえるほか、「日本の態度は道理に反する」と言ったようにも読める。少なくとも、40億ドルという資金の規模に満足していたわけではないことをうかがわせる発言だった。

当時、やはり米外交の重鎮と目されていた元国防長官ジェームズ・シュレスインジャー (James R. Schlesinger) も、キッシンジャーと同様に、日本に期待するほうが間違っているという立場をとった。1990年11月27日の上院軍事委員会公聴会での証言である<sup>145</sup>。

「日本やドイツは、我々に40万人の部隊を中東に派遣するよう求めているわけではない。軍事的な選択肢をとるよう求めているわけでもない。彼らは我々の行動を承認はするだろうが、その費用を喜んで引き受けることはないだろう」

米国が軍事行動に踏み出したのは自発的な行動であって、日本やドイツに頼まれたからではない。したがって、他国に負担を求めるのは論理的におかしいという考え方である。ベーカー国務長官とブレイディ財務長官による「募金箱外交」(tin-cup diplomacy)、つまり、資金負担を求めて日本や欧州各国を飛び回る外交方針についても、「米国の威厳を損なうものだ」と批判し、「嫌悪する」(dislike, and not ambivalence) という強い表現で不同意を表明した。

ただし、シュレスインジャーも日本の対応を肯定したわけではない。むしろ、極めて否定的だったといえる。日本が軍事行動に加わらないことについては「費用を血でまかなうつもりはまったくないのだ」(Certainly, they are not prepared to pay for it through blood.) と述べた。「戦争になれば、本物のコストは人命だ」(The real cost would be lives in the event of war, yes, sir.) とも述べた。支援の形態を重視し、資金よりも兵員の派遣に大きな価値を認めていたことが分かる。

---

<sup>145</sup> Hearing of the Senate Armed Services Committee, "Subject: U.S. Policy in the Persian Gulf," *Federal News Service*, November 27, 1990.

「彼らは限定的な金額 (limited amount of cash) を支払った。抑止と経済封鎖の実施をまかなうにはそれで十分な貢献だと信じているのだ」との発言もあった。資金の規模についても、不十分と考えていたことが分かる。さらに「憲法を口実に使うのは不当だ」との認識を示した。結局、否定的な評価を並べたわけだが、その理由はカークパトリック、フィッシャー、キッシンジャーのいずれとも異なる。他国に負担を求めるほうが間違っているという考え方が示すとおり、軍事作戦上の負担軽減も、財政上の負担軽減も期待していないのだ。そういった実質的効果ではなく、日本を含めた各国が、憲法上の制約がどうあれ、道義的に正しい行動をとることを期待したのである。そして、各国が兵員派遣によって自発的に人命のリスクを冒すことを第一に重視した。さらには、各国が自発的に資金を差し出すことを期待し、金額の規模にも関心があったと解釈できる。

兵員の派遣という形態を重視した点では、ケネディ政権時代の国務長官ロバート・マクナマラ (Robert McNamara) の考え方もシュレシンジャーに近く、資金規模を重視したキッシンジャーとは異なるものだった。マクナマラは、1990年12月4日の上院外交委公聴会で、各国の負担配分を公平にするにはどうしたらいいかとの質問に対し、自ら日本とドイツを引き合いに出し、「人命の損失という負担 (the burden of loss of life) については、今回のケースでは大きな負担共有を達成するのは不可能だ」と悲観的な見方を示した<sup>146</sup>。

そのうえで、将来同様の事態が起こりうるとし、「将来に関しては、国連安保理の承認を受けた集団安全保障措置において、彼らがいかに軍事的に参加できるかを検討することが必要不可欠だ (absolutely essential)」と述べた。日独両国の歴史的経緯や国内事情を踏まえれば、今回の危機で即座に軍事支援を実施するのは非現実的だが、これを機に、次回を見据えて準備を進めるべきだと主張したものだ。軍事作戦上の米国の負担軽減を意図したものか、それとも道義的な観点からの見方かは定かではないが、支援形態が兵員派遣であることを重視したのは間違いない。ただ、目下の湾岸危機に関しては、日本にとってそれは不可能だとして理解を示し、日本の対応を批判することはなかった。

同じ1990年12月4日の上院外交委公聴会で証言した連邦エネルギー公社出身の石油・天然ガス問題専門家、メルビン・コーナント (Melvin A. Conant) は、道義的な観点から日本の対応を批判的に見た節がある。湾岸危機への日本の対応について意見を求められ、「難しい事案には関与の度合いが低いほど良い。それが長年にわたる彼らの政策なのだ」 (The less involved you are in contentious matters, the better, and this has been their policy for years) との見解を示した<sup>147</sup>。日本の対応を、いわば「触らぬ神にたたりなし」、あるいは事なかれ主義と位置づけ、その消極的態度を批判的に表現したものだ。

シュレシンジャーやマクナマラとは対照的に、日本の軍事的な関与に明確に反対を唱え

<sup>146</sup> Hearing of the Senate Foreign Relations Committee, "Subject: Persian Gulf Crisis," *Federal News Service*, December 4, 1990.

<sup>147</sup> Hearing of the Senate Foreign Relations Committee, "Subject: U.S. Policy in the Persian Gulf," *Federal News Service*, December 4, 1990.



た有識者もいた。経済学界の「巨人」と称されたジョン・ガルブレイス (John Kenneth Galbraith) である。マクナマラやコーナントと同じ公聴会で、「日本とドイツが中東で軍事的な役割を担うのを見たいとは思わない。特に日本については、様々な記憶が呼び起こされることになるので、それは回避すべきだ。資金に関する限りにおいては、何か損害をもたらすリスクはないと思うが、ドイツ、あるいは日本の軍隊が中東に行くのは見たくない」と述べた<sup>148</sup>。

この発言は、侵略戦争の歴史を持つドイツと日本のうち、特に日本が中東に派兵するのは望ましくないとした点において、何らかの事実誤認か、もしくは言い間違いを含む可能性が疑われる。例えばドイツ軍がイスラエルの近隣で活動することに異を唱えたのなら理解できなくもないが、日本軍が中東と大きくかかわった歴史はない。ガルブレイスは、米政府のアドバイザーとして日独両国の戦後統治にかかわった経験もあるため<sup>149</sup>、単なる勘違いとは考えにくい、発言の真意は不明である。

いずれにせよ、ガルブレイスは形態を重視したうえで、それが「非軍事」であることを求めた。米国の有識者としては、きわめて異端的な立場だった。日本は実際、非軍事のみの支援を実施したわけだが、ガルブレイスがそれをどう評価したかははっきりしない。「日本とドイツが、その見事な収支バランスから引き出せる限りの資金を使って（戦費の）全額を供給することを希望する」とも述べていることから、この時点で日本が約束していた40億ドルでは足りないという認識だった可能性もある。

日本の対応を擁護した有識者もいなかったわけではない。国防予算について分析と政策提言を行う超党派研究機関 Defense Budget Project 代表のゴードン・アダムス (Gordon Adams) は、1991年3月29日、米公共放送 PBS のトーク番組で、日本とドイツは「約束を果たした」と述べた<sup>150</sup>。すべての戦闘が終結して約1か月が経過していた。アダムスによると、この時点で、日本が約束した130億ドルのうち、中東諸国向けの20億ドルを除いた110億ドルの75～80%がすでに実行済みだった。これにより、ドイツなどの支出金と合わせて、湾岸戦争にかかった全費用をまかなえるめどが立ち、米国の戦費負担は「実質ゼロ」だった。この時点でも、米国内ではまだ日本が資金を出し渋っているという印象が強かったため、司会者が「世論の認識は間違っているということか」と尋ねたところ、アダムスは次のように答えた。

「世論の認識は実のところ間違っている。議会の認識も誤りだった。この問題はまるで、政権を批判することなく戦争を批判するためのあら探し (search for a hook) のようだった。実際は、同盟国は資金提供の要請に応えたのだ」

<sup>148</sup> Ibid.

<sup>149</sup> “John Kenneth Galbraith: Last of the old-style liberals,” *The Guardian*, April 6, 2002.

<sup>150</sup> “Kuwaiti Reconstruction: Big Deal or Bum Deal?” Transcript from “American Interests” on PBS, *Federal News Service*, March 29, 1991.

アダムスは、派兵か資金かという問題には一言も触れなかった。つまり、支援形態は重視せず、資金の規模のみに焦点をあてた。資金面で米国の負担を軽減することを同盟国に期待し、最終的に米国の負担が「実質ゼロ」で済んだことから、日本の支援策を肯定的に評価したと解釈できる。

まったく別の観点から日本を称賛した有識者もいた。戦略国際問題研究所（CSIS）に所属していた安全保障専門家、エドワード・ルトワック（Edward N. Luttwak）は、1990年12月19日の上下両院合同経済委員会の教育保健小委公聴会で「日本をお手本にすべきだ」と唱えた<sup>151</sup>。ルトワックは、石油供給の安定のために戦争をするのは経済合理性に反するとして、武力行使に反対する立場だった。武力行使に積極姿勢をとった英国と比較し、見習うべきは日本のほうだと主張したのだった。ただし、これは日本の支援に対する評価ではない。武力行使に消極的に見えた態度を評価したものだ。多国籍軍による武力行使に日本が異を唱えたことはなかったが、ルトワックは、それを表向きの方便と位置づけ、日本の本音は経済合理性に基づく反戦だろうと一方的に解釈したのである。見方によっては、米政府に対する歯止めの役割を同盟国に期待したのかもしれない。有識者の見解がいかに多様だったかを示す一つの証左といえよう。

#### 評価理由

否定的な評価の理由としては、「日本は中東産石油への依存度が高く、財政的余裕もあるのに、資金を出し渋っている」という見方が中心だった。米国の財政的負担の軽減を期待し、その期待が満たされなかったということだ。「中東産石油への依存度が高いのに、兵員を派遣しないのはずるい」という批判もあった。自らの国益にかかわる問題の解決を米国任せにして、人命損失のリスクをとろうとしない態度を道義的な観点から批判したものだ。

肯定的な評価は、日本の資金が「米国の負担軽減に役立った」という理由だった。日本の姿勢は「経済合理性にかなっているから」という評価もあった。

中立派からは「日本の事情を踏まえれば、今すぐ軍事的に貢献するのは現実には不可能だ」「日本が派兵に応じたとしても、軍事作戦上の効果は限定的であり、実質的に無意味だ」などの声が聞かれた。

共通して見られたのは、日本の支援が、財政上の米国の負担、あるいは軍事作戦上の米国の負担の軽減につながったか否かという視点だった。日本の支援が、道義にかなう内容かどうかという視点もあった。主に否定派の視点だが、中立派の意見にも、本来であれば人命のリスクを冒さないのは道義に反するという認識が見られた。

<sup>151</sup> Hearing of the Education and Health Subcommittee of the Joint Economic Committee, "Subject: Economic Sanctions against Iraq," *Federal News Service*, December 19, 1990.

## 【6】マスメディアの評価

### 評価傾向

次に、米国のマスメディアが日本の対応をどう報じたかを検証する。湾岸戦争への日本の対応をめぐる米メディアの関心は大きかった。日本政府の動きやワシントンの反応を伝えるニュース記事、支援の内容を論評するコラム記事・社説、日本の国内事情を分析する解説記事など、多様な報道が連日のように紙面に掲載された。その大半は、日本の対応に否定的なトーンだった。抑制の効いた論評記事もなかったわけではないが、全体の中ではごく一部にとどまった。批判の中身は、連邦議員たちの日本批判と似通うものが多かった。

典型的だったのは、ニューヨーク・タイムズの著名コラムニスト、ウィリアム・サファイア (William Safire) が書いた 1990 年 9 月 27 日のコラム記事だ。次のように日本批判を展開した<sup>152</sup>。

「日本が最初にしたことは、我々のトラブルに 10 億ドルのチップを申し出ることだった。それが出し惜しみ (niggardly) と見なされると、渋々と (begrudged) 30 億ドルを上積みした。このように、日本は、できるだけ小額の賭け金で勝負に参加することで、石油の生命線を守ろうとしているように見える。力の責任から逃れようとする日本のクセ (this habit of running from the responsibility of power) は、国際的軽蔑 (international scorn) を招いた。それどころか、日本の利己的な苦悩 (self-serving anguish) は、石油の供給を超えて、侵略者による核兵器獲得を防止する必要性を理解する者たちの間に、強い憤り (resentment) をかき立てている。なぜこのようなことが起きるのか。日本は世界で 3 番目に強大な軍隊を持つ勤勉な人々の国である。それが、ドイツと同じように、第 2 次世界大戦の敗戦で残された法律至上主義 (web of legalisms) の網の後ろに身を隠している。軍を使って少しでも世界の警察行動に貢献することは、軍国主義の復活の懸念を呼び起こす (revive the fears of a rebirth of militarism) というのが、彼らの口実 (excuse) だ。しかし、本当の理由は、できるだけ小額に抑えながら、費用負担を申し出ること、リスクを逃れたいという願望なのだ (desire to duck the risk)」

「日本は参加を真剣に考えるべきだ。例えば 3000 人の衛生兵・看護兵 (combat medics and nurses) を速やかに召集すればいい。そして、緊急措置として、ペルシャ湾に病院船団を派遣すればいい。そうすれば、日本の国民が、自らの命を危険にさらす (putting their lives on the line) ことになり、それが国家に名誉 (honor) をもたらさだろう」

### 重視した要素

サファイアの批判は「①人命のリスクを冒そうとしない」「②資金を出し渋っている」の

<sup>152</sup> William Safire, "Pacifism in the Pacific," *The New York Times*, September 27, 1990, p. 23.

二つに集約できる。第4項で見た連邦議員たちの批判とまったく同じ論理構成だ。①は支援の形態を重視し、②は支援の規模とタイミングを重視した批判である。ほかのメディアの論評も、概ねこの二つのどちらかに属する批判か、またはその二つが入り混じったものだった。

#### 評価理由と期待

「①人命のリスクを冒そうとしない」の視点から日本を批判した論評としては、サファイアのほかに、ワシントン・ポストのコラムニスト、マーク・シールドズ (Mark Shields) が、1990年9月3日の記事で、次のように論じた<sup>153</sup>。「日本は、使う石油のすべてを輸入しており、その3分の2はペルシャ湾から運ばれる... 米国の場合は、湾岸から来る石油は全体の8分の1以下だ。しかし、灼熱の危険な湾岸で、命がけで平和維持にあたっている勇敢な若者たち (brave peacekeepers whose lives are on the line) は、アメリカ人の若者であって、日本人でも欧州人でもない」。シールドズはまた、日本の対応を「身勝手な無策」 (selfish inaction) と呼び、「自らの子息や兄弟たちを危険に送り込むこと (sending our sons and brothers into danger) が、米国にとっては平気なこと (doesn't mind) だと思っているのだろうか。アメリカ人は人命を重んじない (don't value human life) とでも思っているのだろうか」と嘆いた。

しかし、2種類の批判のうち、どちらが大きな比重を占めたかと言えば、メディアにおいても、連邦議員の場合と同様に、「②資金を出し渋っている」の方だったと思われる。いくつか例を並べる。

ワシントン・ポストのコラムニスト、ホバート・ローウェン (Hobart Rowen) は、1991年3月3日のコラムで「資金やその他を含めて、湾岸戦争における日本とドイツの支援は、嫌々ながらの (grudging) ものだった。絶え間ない圧力 (unremitting arm-twisting) の結果、ようやく出てきたものだった。米国人はそのことに気付いている。そして、その小切手はまだ届いていない (the checks are still "in the mail.")」と書いた<sup>154</sup>。資金の金額ではなく、その出し方に対する批判である。ローウェンはまた、「日本は富と経済力にふさわしい (compatible) 役割を引き受けなければならない」「米国が一国で世界の警察官であることの負担を背負うのは不公平 (unfair) だ」とも述べた。負担の大きさ自体よりも、負担が公平であることに価値を見いだしていたことが分かる。

ニューズウィーク誌のコラムニスト、ロバート・サミュエルソン (Robert J. Samuelson) も、日本が、自らの意思に反して、米国の圧力に応じて仕方なく資金を出したとの見方を示し、そのことを批判している。1990年12月24日のコラムでは「欧州と日本の資金貢献

<sup>153</sup> Mark Shields, "The Free-Lunch Countries," *The Washington Post*, September 3, 1990, p. A25.

<sup>154</sup> Hobart Rowen, "Japan and Germany Must Take Bigger Military, Policy-Making Roles in World Affairs," *The Washington Post*, March 3, 1991, p. H1.

は控えめ (modest) だった。さらに重要なことに、それは説得を要するものだった (had to be coaxed)。「湾岸危機は『タダ乗り』問題の典型例だった。欧州と日本は、費用を負担することなく、安定した世界秩序の恩恵を受けたいと望んでいるのである」と論じた<sup>155</sup>。ローウェンとほぼ同じ論旨だ。戦争終結後の 1991 年 4 月 15 日には、「終わらない日本問題」と題したコラムで、日本の湾岸戦争対応に関する米国の「不満」(unhappy) の理由を次のように指摘した。「日本の精神 (Japan's spirit) は、自国が与えるものよりも多くを世界から取ってやろうというものだ。そこには身勝手さ (selfishness) と超道徳性 (amorality) の色彩が交じる。それが、湾岸危機で表面化した米国の基本的な不満 (discontent) なのだ。問題は日本の資金貢献の金額自体ではない (not the precise amount of Japan's financial contribution)」<sup>156</sup>。負担の大きさではなく、日本の態度を問題視していたことがよく分かる。

同様の日本批判は、東部の主要紙に限らず、地方紙にも見られた。米南部ジョージア州の地方紙アトランタ・ジャーナル・アンド・コンスティテューション (AJC) は、日本が 1991 年 1 月に支援策第 3 弾となる 90 億ドルの追加資金拠出を発表した後、これに関する社説記事を掲載した<sup>157</sup>。それまでの日本の支援は「いささか貧弱」(rather feeble) で「ひどく遅い」(terribly slow) ものだったとし、「日本が、ようやく (finally)、応分の負担 (fair share) に近い支援を提供するようだ」と論評した。また、「この発表が実現することを願う... しかし、もし実現しなければ、日本は、ひいき目に見ても (at best)、約束を守れない国と見られるだろう。悪くすれば、安っぽい卑怯者 (a coward, and a cheap one at that) と見られることになるだろう」とけん制した。表面的には支援の規模に焦点をあてているが、90 億ドル発表にいたるまでの日本の態度が、拭いがたい不信感を残したことが見て取れる。

こうした論評の背景にあるのは、米国の納税者の負担を減らしたいという合理的な損得勘定だけではない。むしろ、資金を出し惜しむのは同盟の精神に反する、あるいは命がけで公共の利益を守ろうとしている兵士たちへの礼儀に欠ける、あるいは国際社会への信義にもとる、といった道義的価値基準の方が大きいと考えられる。なぜなら、実際に米国の要求金額である 130 億ドルが満額実行された 1991 年 3 月以降も、論評のトーンに大きな変化は見られなかったからだ。財政負担の大きさが問題だったのであれば、少なくとも 3 月以降は批判が収まらなければおかしい。しかし、実際は、1991 年 3 月 3 日のローウェンの記事や、1991 年 4 月 15 日のサミュエルソンの記事ですで見たとおりである。ほかには次のような論評があった。

「日本の石油供給の 70% 近くは湾岸地域から来ている。しかし、砂漠の嵐作戦を支える資金の誓約を得るまでには、ベーカー国務長官が何度も説得を重ねなければならなかった

<sup>155</sup> Robert J. Samuelson, "Superpower Swan Song," *Newsweek*, December 24, 1990, p. 35.

<sup>156</sup> Robert J. Samuelson, "The Unending Japan Problem," *Newsweek*, April 15, 1991, p. 51.

<sup>157</sup> "Editorial: Japan finally offers fair share," *The Atlanta Journal and Constitution*, January 30, 1991, p. 8.

(it took heavy lobbying)。イラクをクウェートから追放するのにかかった費用の一部をまかなうための約 90 億ドルについて、日本政府がようやく (finally) 国会承認を得たのは、すでに戦闘が終わった後だった。いつか、日本は大国 (great power) になるかもしれない。しかし、それは、大国には一定の国際的責務 (certain international responsibilities) が伴うという教訓 (lesson) を学ぶことができればの話だ。尊敬を失うことなくして、その責務を免れることはできない」

中西部ネブラスカ州の日刊紙オマハ・ワールド・ヘラルドが、1991年3月9日に掲載した社説記事である<sup>158</sup>。巨額の資金によって、米国が財政負担を免れたことに関する評価は一切ない。あるのは、何度も説得を重ねる必要があるほどに、日本が資金を出し渋ったという印象に基づく否定的評価だった。

90億ドルの実現性に疑いの目を向けていたアトランタのAJC紙は、抛出実行後の1991年3月8日にも、再び社説記事で日本の支援を論評した<sup>159</sup>。1月の社説と比べて、印象が好転した形跡は見られない。90億ドルの実行を「多国籍軍の取り組みにかかった莫大な費用をまかなうのに役立つ」と指摘しながらも、「これで日本がその望みどおりに世界の尊敬を買えるとは思えない」(we doubt that it will buy Japan the kind of respect around the world that it had hoped) と突き放した。さらに、その理由を述べている。「日本の決定に影を落とした (What does seem to have taken some of the zing out of Japan's decision) のは、資金のみの貢献でさえ、それを出すまでに、長く、つまらない論争 (petty haggling) を要したことだ。日本には主要国として重要な義務 (obligation) があるという信念 (genuine feelings) よりも、政党内や政党間の駆け引き (power-brokering) に労力の大半が費やされた。機敏で責任ある行動をとろうという意思よりも、他国からの批判を免れたいという願望によって動かされた (motivated) という印象が残った」。渋々と、仕方なく資金を出したという印象が、執筆者たちの価値判断を大きく左右したと解釈できる。

合理的価値判断を重視したと思われる論評も、あるにはあった。CNNテレビの政治討論番組「クロスファイヤー」の共同司会者を務めていた政治ジャーナリスト、マイケル・キンズリー (Michael Kinsley) は、戦争終結から約1か月後の1991年4月4日の番組で、同盟国が提供した資金の総額が、多国籍軍の作戦遂行にかかった費用を上回る可能性があるという指摘したうえで、日本の負担について「彼らの1世帯あたりの負担額は400ドルにのぼる。それでも彼らはもっと払うべきだったと思うか」と出演者に問いかけた<sup>160</sup>。しかし、こうした声はすぐにかき消された。番組では、出演者の一人が「彼らは、誰かに腕をねじ上げられなくてもその130億ドルを出すべきだった。戦闘で失われた人命の価値は計り知れない」と反論し、論争は幕を閉じた。

<sup>158</sup> Representative Doug Bereuter, "Extension of Remarks: Japan's failure in the Gulf [From The Omaha World-Herald, March 9, 1991]," *THOMAS (Library of Congress)*, March 22, 1991, p. E1110.

<sup>159</sup> "Editorial: Japan's offer late, but needed," *The Atlanta Journal and Constitution*, March 8, 1991, p. 14.

<sup>160</sup> Transcript from "CNN Crossfire," *Lexis-Nexis Academic*, April 4, 1991.

## 【7】世論の評価

## 評価傾向

日本に批判的な論評が米メディアにあふれる中、市井の人々はこれをどう受け止めたのだろうか。当時の世論調査結果を見る限り、報道は少なからず影響を及ぼしたといえそうだ。戦闘終結から間もない1991年3月、ビジネスウィーク／ハリスが行った世論調査では、「湾岸戦争において日本は十分に貢献したか」との質問に対し、73%が「不十分」と答えた。「十分」との回答は22%だった<sup>161</sup>。

同時期に行われたワシントン・ポスト／ABCテレビの世論調査<sup>162</sup>では、日本、イギリス、フランス、ドイツに関して、湾岸戦争への貢献を通じて敬意（respect）が増したかどうかを尋ねたところ、結果は次の通りだった。

	敬意が増した	敬意を失った	変化なし
日本	19%	30%	50%
イギリス	71%	2%	27%
フランス	55%	6%	27%
ドイツ	25%	22%	51%

4か国の中で、日本のみ、「敬意を失った」が「増した」を上回った。

否定的評価の傾向は、湾岸危機の初期のうちから見られた。まだ日本政府が第1弾の支援策を発表する前、1990年8月23-24日にニューズウィークが行った世論調査<sup>163</sup>では、日本、ソ連、アラブ諸国、欧州諸国について、「危機打開に向けて最善を尽くしているか」と尋ねたところ、日本については、回答者の59%が「尽くしていない」と答えた。ほかの3か国・地域も「尽くしていない」との回答が多かったが、ソ連は58%、アラブ諸国は53%、欧州諸国は51%で、日本に比べれば若干その割合は低かった。

日本の外務省が、毎年1～3月、ギャラップ社に委託して実施している米国内の世論調査でも、否定的な評価が示された。湾岸戦争の最中にあたる1991年1月26日から2月7日にかけて行われた調査では、「日本は経済力に見合った重要な国際的役割を果たしているか」  
(Does Japan play an important international role commensurate with its economic

<sup>161</sup> エドウィン・O・ライシャワー東アジア研究センター他『一九九一年の日米関係』33頁。調査実施は1991年3月15～19日。

<sup>162</sup> “Spoils of War: Victors Gain Public’s Confidence; Poll Finds American Attitudes toward Allies, Armies and Institutions Shifted Markedly,” *The Washington Post*, March 10, 1991. 無作為抽出の成人1215人に対する電話調査。実施は1991年3月1～4日。標本誤差率±3%。

<sup>163</sup> “Crisis in the Gulf: Staring Down the Bully,” *Newsweek*, September 3, 1990. 成人767人に対する電話調査。実施は1990年8月23、24日。標本誤差率±4%。

strength?) との質問に対し、49%が「果たしていない」と答えた。「果たしている」と答えたのは35%だった<sup>164</sup>。

一般市民を対象にこの質問を尋ねたのは、この年が初めてだったため、前年との比較はできない。ただ、米国社会で指導的立場にある知識層を対象にした調査では、1988年春の調査から、同じ質問への回答データがある。

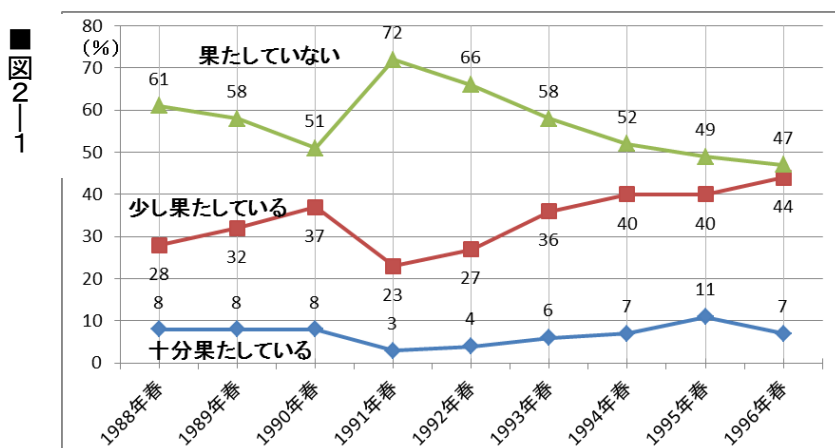


図2-1の通り、湾岸戦争中の1991年春の調査では、「果たしていない」が72%にのぼり、前年の51%から急増していた<sup>165</sup>。一般世論にそのまま当てはめるわけにはいかないが、同じ時期に行われたビジネスウィーク／ハリス調査で、73%が「不十分」と答えた結果とも整合しており、当時の米国社会の全体的な受け止め方を反映したものといえそうだ。

**重視した要素**

表2-2のワシントン・ポスト／ABCテレビ調査で、日本には30%、ドイツにも22%が「敬意を失った」のに対し、イギリスとフランスに関しては、「敬意を失った」は1割に満たず、むしろ「敬意が増した」が過半数を占めた。日独と英仏の大きな違いは、支援形態である。日独は、巨額の資金拠出で戦費を負担したが、兵員派遣はゼロだった。イギリスは兵力約4万5000人、航空機160機、艦船27隻を湾岸に派遣した<sup>166</sup>。フランスは、兵力約1万人、巡洋艦・駆逐艦計3隻と小型艦艇で構成する船団と戦闘機数十機、ヘリ70機、装甲車100両を派遣した<sup>167</sup>。英仏両国とも、日独などの拠出金を受け取ったため、財政負担は実質ゼロだった<sup>168</sup>。

<sup>164</sup> 「国際貢献、日本は不十分」『日本経済新聞』1991年4月28日朝刊。  
<sup>165</sup> 外務省内部資料から引用。  
<sup>166</sup> Bennett et. al. eds., *Friends in Need*, p. 70.  
<sup>167</sup> Ibid. p. 115.  
<sup>168</sup> Ibid. pp. 70, 118.



つまり、資金拠出という支援形態については、米国世論は肯定的に評価するどころか、むしろ敬意を失う一方、兵員派遣という支援形態については、たとえ財政負担が実質ゼロでも、肯定的に評価した。米世論が支援形態を重視したために、評価の明暗が大きく分かれたと考えられる。

### 評価理由と期待

外務省調査によると、米世論は、湾岸戦争の結果、必ずしも日米関係が悪化したとは考えていない。「現在の日米間の協力関係は良好か」という質問への回答について、湾岸危機発生前の1990年春の調査と、湾岸戦争の最中に実施された1991年春の調査を比べると、結果は次の表2-3の通りだった<sup>169</sup>。

	極めて良好	良好	普通	良くない
1990年春	3%	36%	47%	10%
1991年春	3%	38%	43%	10%

また、「日本は米国の信頼できる友邦か」との質問の結果も、表2-4の通り、湾岸戦争の前と後でほとんど変化がなかった<sup>170</sup>。

	信頼できる	信頼できない	意見なし
1990年春	44%	40%	16%
1991年春	44%	39%	17%

91年のほぼ同時期の調査で、湾岸戦争への日本の支援については73%が「不十分」と感じたにもかかわらず、日米関係の状態に関する認識と、日本への信頼の度合いに関しては、いずれも変化がなかった。これをどう解釈すればよいのだろうか。一つ言えるのは、米国世論は、必ずしも、良好な日米関係を維持するのに役立つような支援を期待したわけではなかったということだ。日本が信頼できる友邦であることを証明することを期待したわけでもなかった。それとはまったく異なる、何らかの別の期待が存在し、日本の支援がその期待を下回る内容だったために「不十分」と見なされたのである。

「日本は経済力に見合った重要な国際的役割を果たしているか」に関する調査結果は、一つの手がかりになる。この質問に対しては、先述の通り、「果たしていない」(49%)が「果たしている」(35%)を上回った。この事実は、「日本は経済規模に見合った負担を引き受けるべきだ」との期待が米国世論に存在し、その期待に照らして、実際の支援内容が「不十分」と見なされた可能性を示唆している。

米国世論が、自国の財政負担をなるべく低く抑えるために、他国になるべく多くの負担

<sup>169</sup> 外務省内部資料から引用。

<sup>170</sup> 同上。

を期待するのは、納税者の立場としては道理にかなう。ただ、実際のところ、日本は、財政負担に関しては突出して重い負担を引き受けたにもかかわらず、そのことは広く認知されなかった。米国世論が本当に財政負担の比率に注目していたのであれば、財政負担が実質ゼロだった英仏が、財政負担の大きかった日独に比べて、圧倒的に高い評価を得たことも矛盾する。

先にも述べたように、日独と英仏の大きな違いは、兵員派遣の有無だった。そのことと、「経済力に見合った役割」に関する調査結果を踏まえれば、米国世論の期待には、「経済力に見合った軍事的貢献」が含まれていた可能性が考えられる。日本は相対的な経済力が大きいにもかかわらず、それに見合った軍事的役割を果たさなかった。米国世論がそう考えたとすれば、英仏に比べて日本への評価が低かったことは説明がつく。

ただ、米国世論が、米国の軍事作戦上の負担軽減に役立つような、実質的な軍事貢献を日本に期待したかといえ、それには疑問符がつく。湾岸危機発生後、米メディアが一貫して問題視したのは、日本が派兵しなかったこと自体ではなく、日本政府の態度が「消極的」(reluctant)に見えたことだった。米世論はその影響を受けた可能性が高い。

ライシャワーセンターの年次報告書(1991年版)によると「多くのアメリカ人の目から見れば、日本の貢献は遅きに失したもので、しかも消極的なものでしかなかった」「日本人が湾岸に眼に見える形で存在しなかったことは、日本が連合軍による努力を十分に支持するのに消極的だということの表れであると不平を言うものもいた」。米国世論が物理的プレゼンスを重視したのは、軍事作戦上の効果を期待からではなく、米国への積極的支持の姿勢をあらわす象徴としての意味合いが大きかったという見方である。

この見方が正しいとすれば、米世論は、利害損得を超えた道義的な観点から、日本が積極的にリスクを共有することを期待した。しかし、日本の支援内容は、その期待を満たすには「不十分」だった。このため、「尊敬を失い」、「最善を尽くしていない」と感じた。そのような解釈が成り立つ。

### 第3節：小括

---

以上、湾岸戦争に関して日本が実施した支援と、それに対する米国側の7グループの評価を見てきた。日本国内でいわば定説化している見方によれば、総額130億ドルにのぼった資金拠出は、まったく感謝されなかったことになっているが、実際は、きわめて肯定的な評価も聞かれた。肯定的評価の理由には二つの種類があった。一つは、「米国の負担軽減に役立ったから」という理由で、これは主に政府当局者から聞かれた。有識者の一部にも同様の声があった。もう一つは、「軍事作戦の遂行に役立ったから」というものだった。これは、サウジアラビアに展開した現地部隊幹部の見解だった。

一方、否定的な評価は、7グループの中では、連邦議員とマスメディアにおいて最も度合

いが強かった。理由は、こちらも2種類で、「人命のリスクを冒そうとしない」「資金を出し渋っている」というものだった。いずれも損得勘定に基づく批判ではなく、道義的な観点から日本の態度を問題視した批判だった。国際社会の共通の利益のために、米国の兵士が危険な任務についているのに、日本が負担を回避して傍観しようとするのは同盟の信義に反するという考え方が背景にあった。

知日派は異質だった。派兵や資金拠出に関する日本の消極姿勢を問題視した点では、連邦議員やメディアと同じだったが、理由が異なった。知日派にとっては、日本の対応が米国人の道義的価値観を満たさなかったこと自体ではなく、それが日米関係の悪化を招いたことが問題だった。日米関係を良好に保ち、同盟を長期的に発展させることが日米両国の利益にかなうにもかかわらず、日本の対応の不備によって米国世論が硬化してしまったので、政府間で共通の利益を追求していくことが難しくなった。そうした合理的思惑に基づく否定的評価だった。

このように、肯定的評価、否定的評価ともに、背景には異なる理由があり、どの理由を挙げるかについて、グループごとに異なる選好があることが分かった。

湾岸戦争において日本が実施した支援は、形態は「資金のみ」、資金規模は「総額130億ドル」、タイミングは「支援発表：27～175日後、実施：50～221日後」だった。形態、規模、タイミングのうち、どの要素を重視したかは、グループごとにばらつきが見られた。例えば、知日派は形態のみを重視したが、政府当局者は形態に加えて規模も重視した。連邦議員とメディアの評価においては、3つの要素すべてを重視する姿勢が見られた。

形態を重視した場合は、有識者の一部に見られた例外的立場を除けば、評価は常に否定的だった。規模を重視した場合、評価は分かれた。日本の資金拠出表明額は、当初10億ドルだったのが、約2週間後に40億ドルになり、さらに4か月後には130億ドルに増えたが、いずれの段階においても、「日本の経済規模に比べて少なすぎる」という批判もあれば、「他国に比べて大きいので評価に値する」という声もあった。連邦議員、有識者、メディアは主に前者、政府当局者は主に後者の立場をとった。タイミングを重視した場合も評価が割れた。議会やメディアが「遅すぎる」といって批判する中、現地の米軍幹部は「迅速な支援で助かった」と言って感謝を表明した。

このように、同じ要素を重視しても、必ずしも同じ評価につながるとは限らず、湾岸戦争での支援という1事例を見る限りでは、重視する要素と評価の間に、一定のパターンらしきものは観察できなかった。

## ■第3章：アフガン戦争と海上部隊派遣

### 第1節：事例の概要

---

第3章では、アフガン戦争（2001年開戦）の初期段階に焦点を当てる。米国が多国籍軍を率いて武力行使に踏み切った経緯と、軍事作戦の概要を述べたうえで、日本が実施した支援に対する米国側の評価について、前章と同じ要領でグループ別に考察する。

#### 【発生の経緯と軍事作戦の概要】

アフガン戦争は、米国が、国際テロ組織「アル・カーイダ」を壊滅させるという明確な目的を持って始めた戦争だった。イスラム原理主義指導者ウサマ・ビンラーディンを首謀者とするアル・カーイダは、2001年9月11日、4機の大型旅客機を同時にハイジャックし、そのうちの2機が、ニューヨークの貿易センタービルに突っ込んだ。マンハッタンのシンボルとして知られた2本の超高層ビルは跡形もなく崩れ落ち、もう1機はワシントンの国防総省ビルに突入、残りの1機はペンシルベニア州の原野に墜落した。権力とも利益とも異なる狂信的な理想の実現ため、資金と時間をかけて綿密に準備された組織的テロで、合計2977人が犠牲になった<sup>1</sup>。

アル・カーイダの拠点アフガニスタンにあった。1996年、長年の内戦を制して政権を奪取したアフガン土着のイスラム原理主義勢力「タリバン」が、ビンラーディンを保護し、そこで「殉教」をいとわないテロ実行犯の思想教育と訓練が行われていた。米国は、軍事力による報復を決定する。法的には、911同時テロを戦争行為と見なし、自衛権を発動するという決定だった。したがって、国連安保理に武力行使の承認を求める手続きはとらなかった。ただ、国際テロの根絶を大義に掲げることで、西欧諸国をはじめとする同盟国の幅広い支持を取り付けた。アフガニスタンとの戦争ではなく、「対テロ戦争」(War against terror) という表現が使われた。

「不朽の自由作戦」(Operation Enduring Freedom, OEF) は911同時テロの26日後、2001年10月7日に始まった。大規模な地上兵力を投入することなく、主に、数百人の特殊部隊が、アフガン国内の反タリバン勢力である北部同盟を率いて、上空からの圧倒的な航空支援を受けながら進軍するという戦法をとった。11月13日には首都カブールを制圧、12月7日には、タリバンの最大拠点だった南部カンダハルも陥落し、初期の戦闘は事実上終了した。軍事的には米軍単独で完遂可能な作戦だったが、米国は、同盟諸国に対し、政治的支持のみならず、軍事面でも支援を要請した<sup>2</sup>。英国、フランス、オーストラリアが特殊部隊を派遣して地上戦に加わったほか、航空機による空爆、潜水艦からの巡航ミサイル

---

<sup>1</sup> “September 11th Fast Facts,” CNN Library, September 8, 2014. <<http://edition.cnn.com/2013/07/27/us/september-11-anniversary-fast-facts/>>, accessed on December 17, 2014.

<sup>2</sup> Davidson, “America’s Allies and War,” pp.105-131.

攻撃、航空輸送、海上警備などで全面的に米軍を支えた。イタリアも海軍と空軍による後方支援を実施した。

このように、初期段階では少数の地上部隊と航空機、艦船による活動が中心だったが、戦闘終了後の構想として、大規模な治安維持部隊が必要となることは当初から想定されていた。10月以降、英国が4200人を派兵すると発表したのをはじめ、フランス、ドイツ、カナダ、オーストラリア、トルコ、オランダなどが次々と地上部隊派遣の意向を表明した<sup>3</sup>。2001年12月20日には、国連安保理において、国際社会としてアフガン復興を支えることを定めた安保理決議1386号が可決され、国際治安支援部隊（International Security Assistance Force, ISAF）が発足する。アフガン新政府の統治が軌道に乗るまでの治安維持と復興支援を任務とする多国籍部隊で、北大西洋条約機構（NATO）がその指揮権限を引き受けた。米軍を主体に、最大時で50か国計約14万人が参加した<sup>4</sup>。

治安情勢は、2005年ごろからタリバンが勢力を回復し、ゲリラ戦法による襲撃やテロを繰り返すようになるが、それまでは比較的安定した状態が続いた。その間に、国際社会は主に国連の枠組みの下で、様々な復興支援事業に着手した。アフガニスタンは、全体的には農業を主産業とする伝統的な部族社会で、世界最貧国の一つだった。もともと近代化の波から取り残されていたうえに、1979年のソ連侵攻とその後の内戦によってさらに経済基盤の荒廃が進んでいた。このため、統治機構を整えるだけでは持続的な発展が期待できず、再びテロ組織の温床となるのを防ぐには、経済を発展軌道に乗せることが最重要課題だった。そうした状況を背景に、国際社会の復興支援は、各種インフラ整備のほか、職業訓練、農村開発、教育、保健、民生向上に精力が注がれた。こうした事業を治安の面で支えることが、アフガニスタンにおける多国籍軍事作戦の最大の眼目となった。

### 【日本の支援】

米同時テロ後、米軍主導の軍事作戦への対応を決めるにあたり、日本政府はスピードを重視していた<sup>5</sup>。湾岸戦争時、政策決定に時間がかかりすぎたために国際社会の評価を得られなかったという認識がトラウマとして残っており、その反省から、今回は迅速性を意識したものだ。テロ発生翌日に小泉首相が記者会見し、「米国を強く支持し、必要な援助と協力を惜しまない」と発表したのに続き、テロ発生から8日後の2001年9月19日には、具体策として、自衛隊の活用を柱とする「7項目の措置」を発表した<sup>6</sup>。

2001年10月29日には「テロ対策特別措置法」が国会で可決される。「国際的なテロリ

<sup>3</sup> “Operation Enduring Freedom Fast Facts,” CNN Library, June 26, 2014. <<http://edition.cnn.com/2013/10/28/world/operation-enduring-freedom-fast-facts/>>, accessed on July 25, 2014.

<sup>4</sup> “Q&A: Foreign forces in Afghanistan,” BBC News website <<http://www.bbc.com/news/world-south-asia-11371138>>, accessed on July 25, 2014.

<sup>5</sup> 谷内正太郎「九・一一テロ攻撃の経緯と日本の対応」『国際問題』（2002年2月）11頁。

<sup>6</sup> 外務省編『外交青書』平成14年版（大蔵省印刷局、2002年）。

ズムの防止及び根絶のための国際社会の取組」に対し、自衛隊が補給や輸送などの面で協力することを可能にするものだった<sup>7</sup>。テロ発生から1か月半、法案提出から約3週間後の成立で、日本政府としては「異例のスピード」<sup>8</sup>だったが、米軍による武力行使が始まってから22日が経過していた。

日米間の調整の結果、日本の支援は、インド洋上で活動する多国籍軍艦船に対する補給支援に決まった。海上自衛隊の補給艦が、他国海軍の艦船に無償で燃料や水を提供するという活動だ。2001年11月9日、海上自衛隊の先遣隊（補給艦1隻、護衛艦2隻）が佐世保を出航した<sup>9</sup>。現地での初の給油は12月2日、米軍艦に対して実施された。派遣規模は、最大時で補給艦2隻、護衛艦3隻の計5隻で、主にアラビア海北方のパキスタン沖で活動した。カンダハル陥落ごろまでは、パキスタン沖に展開した米英軍艦船から航空機や巡航ミサイルによる対地攻撃が行われており、海上部隊は重要な役割を果たしたが、海自の活動が本格化した時点では、その段階はすでに終了していた。

自衛隊が参加したのは、OEFの一部としての海上阻止活動（Maritime Interdiction Operation, MIO）で、タリバンの武器弾薬や補給物資の流入、またはタリバンの資金源である麻薬の輸送、あるいはテロ組織メンバーの海上ルートでの逃走を阻止することを狙った洋上パトロールだった。2002～2004年のピーク時、日米のほか英国、フランス、ドイツ、パキスタンなど11か国計50隻の艦船がこの洋上作戦に参加した<sup>10</sup>。米海軍をはじめとする多国籍軍艦船が、不審船への乗船検査や物資押収を実施し、海上自衛隊は多国籍軍艦船への燃料や水の提供のみを担当した。任務達成度の量的な指標としては、2001年12月から2007年10月の約6年間に794回、年平均132回の給油を行ったとする資料を防衛省が公表している<sup>11</sup>。

日本はまた、2002年1月21～22日、東京でアフガン復興支援国際会議を開催した。日本、米国、欧州連合（EU）、サウジアラビアによる共催という形をとったが、日本政府が積極的に自国開催を申し出たものだった。会議には61か国、21機関が参加し、総額45億ドルの資金援助が表明された<sup>12</sup>。日本は、2年半で5億ドルを提供する用意があると発表した。これに先立ち、アフガン安定化のカギを握る隣国パキスタンにも、経済支援として2年で3億ドルを提供する計画を表明していた。

<sup>7</sup> 「平成十三年九月十一日のアメリカ合衆国において発生したテロリストによる攻撃等に対応して行われる国際連合憲章の目的達成のための諸外国の活動に対して我が国が実施する措置及び関連する国際連合決議等に基づく人道的措置に関する特別措置法」の第3条および別表第一。

<sup>8</sup> 大森『我が国の国防戦略』163頁。

<sup>9</sup> 「対米支援、海自艦3隻、佐世保からインド洋へ出航」『読売新聞』2001年11月9日（夕刊）。

<sup>10</sup> 勝股秀通「インド洋で想定される最悪のシナリオ」谷内正太郎編『論集：日本の安全保障と防衛政策』（ウェッジ、2013年）124頁。

<sup>11</sup> Ministry of Defense, “Defense Policy: The Replenishment Support Special Measures Law,” *Japan Defense Focus*, vol. 9, April 2008.

<sup>12</sup> 外務省編『外交青書』平成14年版（大蔵省印刷局、2002年）。

日本政府はアフガニスタン現地でも復興支援を実施した。一つには、国連の復興支援事業計画の下で、「武装解除、動員解除、社会復帰」(Disarmament, Demobilization, and Reintegration, DDR) と呼ばれる事業の運営を担当した<sup>13</sup>。各地で実権を握る軍閥勢力が保持していた武器を回収し、元兵士たちに職業訓練などを施して社会復帰を促進する作業である。2002年4月にジュネーブで開かれたアフガン治安支援国会合で、アフガニスタンの治安改革の5本柱と位置づけられた政策の一つだった。主要国がこれを分担して進めることになり、米国が「国軍創設」、ドイツが「警察再建」、英国が「麻薬対策」、イタリアが「司法改革」、日本が「DDR」を引き受けたのだった。強制力を使うわけではなく、各地の軍閥指導者の同意の下で実施されたものだが、実施計画の立案、多数の関係機関との調整、財政支援、武器回収の監視、職業訓練の実施、進行管理など、複雑な過程を伴う事業だった。日本は、カブールの日本大使館の文民行政官が中心となり、現地で活動していたNGOや国際協力機構(JICA)と連携しながらこの作業を進めた。2006年の事業完了までに元兵士6万人の社会復帰、小銃など27万6000個の武器回収を達成したとされる<sup>14</sup>。

民生向上、農業指導、教育などの分野でも、JICAや国際機関を通じて多数の支援プロジェクトが実施された。アフガン経済復興へ向けて重要とされたインフラ整備では、アフガン各地の主要都市を結ぶ幹線道路「リングロード」の整備のうち、カンダハル周辺などの主要部分を担当した<sup>15</sup>。

## 第2節：グループごとの評価

前章で見た湾岸戦争における日本の支援と、アフガン戦争における日本の支援では、支援の形態、規模、タイミングが、いずれも大きく異なる。こうした違いは、米国側の評価にどう影響したのだろうか。7グループそれぞれの評価傾向を詳しく見ていきたい。

### 【1】知日派の評価

#### 評価傾向

まずは知日派である。海自インド洋派遣に関する知日派の評価は、ほぼ肯定一色だった。アフガニスタンに地上兵力を派遣したNATO諸国などに比べれば、地味で目立たない支援だったとの声や、できることならさらに大きな役割を担ってほしいといった声もあったが、「法的制約や政治的制約の限界まで、できることをやった」として、及第点を与える見方が大勢を占めた。少なくとも、湾岸戦争時のような辛らつな批判は聞かれなかった。

<sup>13</sup> 上杉勇司、篠田英朗、瀬谷ルミ子、山根達郎「アフガニスタンにおけるDDR：その全体像の考察」広島大学連携融合事業研究報告書、2006年3月。

<sup>14</sup> 外務省「日本のアフガニスタンへの支援：自立したアフガニスタンに向けて」[アフガニスタンに関する東京会合]での配布資料、2012年7月。

<sup>15</sup> 同上。

知日派の関心の対象は海自の補給支援に集中し、それ以外の支援、例えば復興支援会議の東京開催や、アフガン本土での復興支援活動などについては、言及する者はほとんどいなかった。911同時テロの発生当初から日本の対応を注視し、背景にある日米関係の歴史的経緯や、日本の政治、経済、社会情勢を把握したうえで評価を下しており、その点がほかのグループとは大きく異なった。

### 重視した要素

#### 【形態】

知日派が重視したのは、湾岸戦争のときと同様に、支援の形態だった。「人は危険に遭遇した時のことはよく覚えている。資金だけでなく、危険を分かち合う用意を示すことは政治的に極めて重要だ」。日本がアフガン戦争に関する支援策の検討を進めていた2001年10月、湾岸戦争当時の駐日大使マイケル・アマコスト (Michael Armacost) が語ったコメントである<sup>16</sup>。戦地に人員を送り込むことが重要との認識を示したものだ。

アマコストは、後日、海自インド洋派遣と陸自イラク派遣を振り返って、「イラクでの人道支援、国家再建のため、そしてインド洋へ海上作戦のために部隊を派遣することができたのです。こうしたことが日米関係に大きな変化をもたらしました。日米同盟はよりバランスのとれた形になったと言えます」<sup>17</sup>と、日本がとった措置を肯定的に評価している。「私の大使時代とは異なる、大きな変化です」とも述べた。こうした発言からは、アマコストにとって、支援形態が「資金」ではなく、「部隊派遣」であることが重要だったことがうかがえる。また、海自インド洋派遣と陸自イラク派遣を同列に評価していることから、「海上・航空部隊」と「地上部隊」の区別は大きな問題ではなかったことが分かる。

ブッシュ政権1期目の国務副長官だったリチャード・アーミテージ (Richard L. Armitage) は、形態と規模を比較する形で、形態の重要性を強調した<sup>18</sup>。小規模な海上部隊による洋上での補給活動という日本の支援策は「適正な貢献水準だったといえるのか」という質問に対し、アーミテージは、イラン・イラク戦争中のタンカー護衛作戦<sup>19</sup>におけるオーストラリ

<sup>16</sup> 「連載、世界の危機・日本の責任、新たな挑戦 (中) 日米防衛協力」『読売新聞』2001年10月31日。

<sup>17</sup> マイケル・アマコスト「緊密な日米新時代の構築に向けて：中国の台頭・経済連携・人的交流」Nippon.com、2012年6月11日<[www.nippon.com/ja/simpleview/?post\\_id=9242](http://www.nippon.com/ja/simpleview/?post_id=9242)> 2013年2月28日アクセス。

<sup>18</sup> 筆者によるインタビュー (2013年5月31日、東京で)。

<sup>19</sup> 作戦名はOperation Earnest Will。1987年半ばから88年半ばにかけ、米主導の多国籍軍が、ペルシャ湾において、主にクウェートのタンカーをイラン軍の攻撃から守った。なお、アーミテージは、筆者のインタビューでは作戦名を「Frequent Winds」だと話したが、記憶違いだと思われる。2013年8月19日の豪州メディアのインタビューでは、同じエピソードを持ち出したうえで、正しく「Ernest Will」と述べている。そのインタビューでも、



アの支援策をめぐるエピソードを持ち出した。米主導の護衛作戦に、英独仏3か国が参加を表明する中、オーストラリアは当初、参加を渋っていたという。そこで、当時国防次官補（国際安全保障担当）だったアーミテージは、豪国防相キム・ビーズリー（Kim Beazley）に電話を入れたところ、「必要な戦力はそろっているのに、なぜオーストラリアが参加する必要があるのか」と問われた。その問いに対してアーミテージは「あなた方の評判のためだ。具体的に何をしてほしいと言っているのではない。危険な任務に参加することに意味があるのだ」と答えた。最終的に、オーストラリアは爆発物処理班を派遣し、その人数はわずか4人だったが、米政府としてはこれを高く評価したという。つまり、このエピソードを持ち出すことで、アフガン戦争における日本の支援に関しても、規模は重要ではなく、軍事的な形態で参加したことに意味があったという認識を示した。

また、湾岸戦争における日本の130億ドルの資金支援について、「有用（helpful）だったが（自衛隊派遣とは）同じではない」と述べ、部隊派遣は、たとえ小規模であっても、大規模資金にも勝る貢献だと位置づけた。

なお、海自の活動で十分だったかどうかについては、知日派の間でも異なる意見がある。レーガン政権時代に国防総省日本部長を務めたジム・アワー（James E. Auer）は、NATO諸国やオーストラリア、韓国のように、日本も戦闘任務を担うべきだったと述べている<sup>20</sup>。同じ軍事作戦への参加でも、戦闘任務と後方支援では価値が異なり、後方支援だけでは不十分との考え方だ。ただし、海自インド洋派遣を否定的に評価したわけではなく、派遣に「感謝する」と述べている。軍事要員の派遣という支援形態を肯定的に評価したうえで、任務内容についてさらに高い水準を期待したものと解釈できる。

### 【規模、タイミング】

最大時で補給艦2隻を含む艦船5隻という軍事支援の規模については、それを理由にした評価は聞かれなかった。アフガニスタン向けとパキスタン向けの援助総額8億ドルという資金規模についても同じだった。当時の国防副次官リチャード・ローレス（Richard P. Lawless）は、2005年9月、上院外交委員会東アジア太平洋小委員会の公聴会で、日米関係に関する包括的な報告を行い、その中で海自の補給支援に肯定的な評価を述べたが、規模については「10か国の艦船に無償で給油支援を行った」と述べた程度で、人員や艦船の具体的な数、金額等には触れなかった<sup>21</sup>。前項で述べた通り、アーミテージが「規模は重要

---

オーストラリアが支持表明にとどまらず、実際に危険な任務に参加したことで、作戦への国際的信認が高まったとして、オーストラリアの決定を評価している。“Richard L. Armitage: why the free ride on US must stop,” *The Australian Financial Review*, August 19, 2013.

<sup>20</sup> ジェームス・アワー「第8回日米安全保障戦略会議基調講演」安全保障議員協議会ウェブサイト、2006年8月10日<<http://www.ja-nstrg.or.jp/forum2006-8/f2006-8-koenkiroku/forum8-102-auer.pdf>> 2014年8月18日アクセス。

<sup>21</sup> "A Review of U.S.-Japan Relations," Subcommittee on East Asian and Pacific Affairs of the Committee on Foreign Relations of the U.S. Senate, S. HRG. 109-894, U.S.

ではない」と明言していることから、知日派の価値判断において、規模の比重は極めて低かったと考えられる。

日本政府がこだわった支援実施までのスピードについてはどうだろう。戦略国際問題研究所（CSIS）のアジア太平洋部門に所属する安全保障専門家ブラッド・グロッサーマン（Brad Glosserman）は、2001年10月1日付の執筆記事<sup>22</sup>で、日本の行動が遅れれば湾岸戦争の二の舞になるとして、意思決定の遅れを危惧していたが、海自派遣実施後の2002年1月1日には、小泉政権が予想に反して「タイムリーに行動した」（acted in timely manner）と驚きをあらわにした<sup>23</sup>。2001年7月から2005年2月まで駐日大使を務めたハワード・ベーカー（Howard H. Baker, Jr.）も、911米同時テロ後の日本の対応を「きっぱりとして迅速」（unequivocal and prompt）だったと称賛した<sup>24</sup>。

一方、元米通商代表補代理グレン・フクシマ（Glen S. Fukushima）は、日本の行動が「遅いと感じた」と語っている<sup>25</sup>。テロ発生後の数日間に、西欧諸国やロシア、中国までもが米国支持の姿勢を表明する中で、日本は存在感が薄いように感じたという。ただ、これは同時テロ発生直後の政治的支持表明の話であり、アフガン戦争への支援策に対する評価ではない。湾岸戦争に比べれば日本の対応は「可視的で迅速だった」とも述べている。

こうした発言からは、知日派の一部が、日本の対応のスピードに一定の関心を寄せていたことが分かる。しかし、「形態」と比べれば、関心の度合いははるかに低く、タイミングが評価を大きく左右したとは考えにくい。

#### 評価理由と期待

では、知日派にとって、支援の規模やタイミングよりも、形態が重要である理由はどこにあるのだろうか。米国防大学国家戦略研究所（NDU-INSS）などでアジア太平洋の安全保障研究を専門にしてきたパトリック・クロニン（Patrick Cronin）の見方では、海上自衛隊の補給活動は、軍事作戦上の観点から見れば「補助的な貢献」に過ぎなかった<sup>26</sup>。アフガ

---

Government Printing Office, September 29, 2005. ローレスは2002～07年の国防副次官（アジア太平洋担当）。

<sup>22</sup> Brad Glosserman, "U.S.-Japan Relations: Battling the 'Koizumi Syndrome'," *Comparative Connections*, vol. 3, no. 3 (October 1, 2001) pp. 19-27.

<sup>23</sup> Brad Glosserman, "U.S.-Japan Relations: Making History the Hard Way," *Comparative Connections*, vol. 3, no. 4 (January 1, 2002).

<sup>24</sup> U.S. Department of State, "Transcript: U.S. Thanks Japan for its Antiterrorism Support; Remarks by Amb. Baker in Tokyo," September 10, 2002.

<sup>25</sup> Glen S. Fukushima 「特別講演 U.S.-Japan Relations in the Post-September 11 Era」『アジア太平洋地域の構造変動における米国の位置と役割に関する総合的研究ニューズレター』vol. 4, no. 1 (Spring 2002) <[http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/kaken/03nl/vol\\_4\\_1.pdf](http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/kaken/03nl/vol_4_1.pdf)>2013年9月21日アクセス。

<sup>26</sup> 筆者によるインタビュー（2013年12月11日、ワシントンで）。クロニンは米国防大学国家戦略研究所（NDU-INSS）や米国国際開発庁（USAID）などを経て、Center for New

ン戦争全体の死傷者数や費用の大きさに照らしても、自衛隊の貢献度はあまりに小さく、「世界第2位の経済規模を持つ日本にふさわしい貢献とは言いがたいものだった」とも指摘する。それにもかかわらず、海自派遣を肯定的に評価するのは、それが日本の安全保障政策や防衛力の充実へ向けた「足がかり」(stepping stone) になったからだと述べている。クローニンの見解では、たとえ最前線から離れた洋上の活動であっても、軍事作戦に参加することによって、日本は「重要な敷居」(important threshold) を越えた。その結果、例えば集団的自衛権に関する憲法解釈の見直しに関して、日本国内で議論が喚起され、国民の理解が深まった<sup>27</sup>。その一点において、自衛隊派遣は重要な役割を果たしたのだという。クローニンはこのプロセスを日本の「正常化の進展」(progression of normalization) と呼んでいる。

リチャード・ブッシュ (Richard C. Bush III) <sup>28</sup>も、よく似た表現を使って海自インド洋派遣を評価した。「世界情勢において(日本が)より正常な役割を果たすための一歩」(another step towards more normal role in international affairs) になったという<sup>29</sup>。なぜ、日本が「正常」な役割を果たすことが重要なのかといえば、それは日本との同盟関係に対する米国世論の支持をつなぎとめるためだという。「日米同盟には、米国内の世論の支持が必要となる側面がある。日本の平和主義や利己主義によって、日本が米国の防衛力と善意にタダ乗りしているという認識が出来上がってしまうと、世論の支持が弱まる」と懸念を語っている。

米国世論に関する知日派の懸念は、トーマス・シーファー (J. Thomas Schieffer) <sup>30</sup>による説明が分かりやすい。

「仮に、アジアのどこかからミサイルが発射され、例えば日本の駆逐艦が、それを撃墜できるのに撃墜せず、理由として、そのミサイルは米国本土に向かうものだったから撃墜しなかったのだと言ったら、これは米国市民には理解しがたい。日本と同盟関係にあることの価値も然りだ」<sup>31</sup>

---

American Security (CNAS) アジア太平洋プログラム上級部長。

<sup>27</sup> マサチューセッツ工科大の日本研究者リチャード・サミュエルズ (Richard J. Samuels) も「補給艦をディエゴガルシアへ送り出した決定は、集団的自衛と安全保障における世界的役割に向けた最初の一步だった」と述べている。海上自衛隊が補給を行ったのは主にアラビア海であり、ディエゴガルシア (インド洋上の米軍の重要拠点) への派遣という記述は正確さを欠くが、海自インド洋派遣が日本の安全保障政策転換の第一歩になったという認識はクローニンと完全に一致する。リチャード・J・サミュエルズ『日本防衛の大戦略：富国強兵からゴルディロックス・コンセンサスまで』白石隆監訳、中西真雄美訳 (日本経済新聞出版社、2009年) 138頁。

<sup>28</sup> Director of Center for East Asia Policy Studies, the Brookings Institution. Author of *The Perils of Proximity: China-Japan Security Relations* (Brookings Institution Press, 2010).

<sup>29</sup> 筆者によるインタビュー (2013年10月30日、ワシントンで)。

<sup>30</sup> 駐日米国大使 (2005年4月～2009年1月)。

<sup>31</sup> J. Thomas Schieffer, "Address to the Japan National Press Club," Embassy of the

ここでシーファーが問題にしているのは、集団的自衛権を行使できないとする憲法解釈である。自衛隊がミサイル防衛システムを使って弾道ミサイルを撃墜する場合、従来の憲法解釈では、日本に向かうミサイルは撃墜できるが、米国に向かうミサイルを撃墜すれば憲法違反になるとされていた。一方で、日本が他国の攻撃を受けた場合には、米国は日米安保条約第5条に基づく義務として、日本の防衛にあたることになっているが、米国世論にとって、そのような同盟に価値はあるのだろうか。そうした問題意識が背景にある。

シーファーは同じ講演で、「より良い世界を作るための取り組みにおいて、自分たちの息子・息女ばかりが危険な場所に送り込まれるという考えほど、米国市民にとって苛立たしいことはない」とも述べた。アフガン戦争とイラク戦争において、日本に自衛隊派遣を期待した理由を説明したものだ。

どちらの発言でも、シーファーが危惧しているのは、日本の不作為が、米国内で世論の反発を招くような事態である。日本の歴史的経緯や政治的事情、法的制約といったものについて、知日派である自分たちは理解しているけれども、米国の一般世論は理解していない。世論の支持が得られない状態では、日本との同盟関係は安定しない。世論の理解を得るには、明示的な対米協力が欠かせない——。そのような認識が伝わってくる。

湾岸戦争では、日本の対応が米国民の反発を招き、その結果、日米関係に長期的なダメージをもたらしたとして、知日派は否定的に評価した。アフガン戦争では、日本の対応が、日本の安全保障政策の「正常化へ向けた足がかり」になり、その結果、将来において、米国世論の対日不信を招く懸念が和らいだとして、肯定的に評価した。ここに共通しているのは、日米同盟の安定を重視する姿勢と、米国世論の動向を不安視する見方である。

日米同盟の安定を重視するのは、アーミテージによると、それが「米国の安全保障上の国益」にかなうからだ<sup>32</sup>。米国の安全保障にとって、アジア太平洋の安定は死活問題であり、アジア太平洋の安定には強固な日米同盟が欠かせない、との理屈だ。アーミテージの見解では、同盟相手として最適の立地、国土面積、経済力を兼ね備えているのは、アジア太平洋地域では日本だけであり、オーストラリア、シンガポール、フィリピンなどに代役は務まらないという。「日本を守るのは、日本が好きだからではなく、我々の国益にかなうからだ。我々の関係は感情ではなく、国益に基づくものだから説得力があるのだ」。アーミテージはこう述べ、日本を同盟国に持つことの合理性を強調した<sup>33</sup>。

---

United States in Tokyo website, January 14, 2009, <<http://japan.usembassy.gov/e/p/tp-20090114-71.html>>, accessed on September 4, 2013.

<sup>32</sup> 筆者によるインタビュー（2013年5月31日、東京で）。

<sup>33</sup> 日本側研究者からも、米国にとっての日米安保条約の最大のメリットは、日本防衛のみならず、極東全体の安定維持のために日本国内の基地を使用できることだとの指摘がある。例えば、久保文明「アメリカ外交にとっての同盟と日米同盟：一つの見取り図」『日米関係の今後の展望と日本の外交』日本国際問題研究所研究プロジェクト報告書（2011年3月）7-16頁。

さらに、「911 同時テロ後、たとえ日本が何もしなくても、同盟関係が壊れることはなかっただろう。なぜなら、そこに共通の利益があることに変わりはないからだ」と述べ、同盟を維持していくことだけが目的であれば、アフガン戦争に関する日本の支援は必要不可欠というほど決定的なものではなかったとの見解を示した。それにもかかわらず、2001年9月15日にワシントンで行われた柳井俊二駐米大使との会談で、「ショー・ザ・フラッグ」という表現を使って日本に参戦を求めたのは、湾岸戦争のような事態を避けたかったからだという<sup>34</sup>。もしも日本が再び小切手外交に終始した場合、「(日本との) 同盟関係を尊重する意識は損なわれただろう」(There would be less respect in the alliance) と語っており、シーファーらと同様に米国世論への影響を気にしていたことが分かる。

ジョシュア・ウォーカー (Joshua W. Walker)<sup>35</sup>の見方によれば、アフガン戦争とイラク戦争における日本の支援の最大の意義は、米国内の「日本の味方」(friends of Japan) に「説得力のある材料をもたらした」ことにある<sup>36</sup>。つまり、米国内の知日派に、米国世論を説得する材料を与えたとの見方だ。アジア太平洋の安定が米国にとって死活問題だとすれば、米政府は当然、条約上の義務を履行する観点からも、日本の防衛にかかわろうとする。しかし、例えば中国との武力衝突のリスクを伴う関与ともなれば、米国世論は反対する可能性がある。そのときに、日本が米国の戦争に参戦した実績があれば、知日派としては、「日本は我々を支援してくれた。我々は彼らのために何をしたらだろうか」と問いかけることができる。世論を説得し、日本防衛の条約義務を果たすことで、結果的に米国の国益を守ることができるというわけだ。

このため、ウォーカーは、日本が実施した支援策が日本にとって本当に「賢明な投資」(smart investment) だったかどうか、「判断するにはまだ早すぎる」と述べている。日本がアフガン戦争で実施した支援策が、その時点で役立ったかどうかではなく、あくまでも将来、日米同盟が有効に機能することに役立つかどうかを重視する考え方である。程度の差こそあれ、知日派の多くに共通する特徴的な視点と思われる。

<sup>34</sup> この会談でアーミテージが本当に「ショー・ザ・フラッグ」という表現を使ったかどうかについては諸説あるが、筆者による2013年5月31日のインタビューでは、「実際にそのフレーズを使ったのですか」という質問に対して、「Absolutely」(確かに言った)と述べている。

<sup>35</sup> 幼少時から10代後半まで日本で育ったため、母国語(英語)並みに日本語を理解でき、知日派の中でも特に日本社会との個人的な結びつきが強い。日本とトルコの歴史と政治の相関を分析した比較研究で博士号取得。Joshua W. Walker, "Shadows of Empire: How Post-Imperial Successor States Shape Memories," Ph.D. dissertation, Princeton University, June 2012.

<sup>36</sup> 筆者によるインタビュー(2013年12月13日、ワシントンで)。

## 【2】政府当局者の評価

### 評価傾向

次に、米政府当局者の評価を見る。米政府が、アフガン戦争の初期段階（2001～02年）に発表した報道声明や報告書、連邦議会公聴会での答弁といった公開情報の中に、日本の支援策に関する批判的な記述を見つけるのは難しい。逆に、称賛や感謝の意を表した記述なら容易に見つかる。社交辞令的な修辭が飛び交う政府間外交の世界であり、当然と言えば当然だが、ただ、湾岸戦争の時には、そうした公開情報の中にも批判的記述が見られた。それに比べれば、アフガン戦争初期段階の評価は、総じて肯定的だったといえる。

その一方で、自衛隊の任務内容など、具体的な支援策の細部をめぐる実務レベルの日米間交渉の段階では、米国側から不満の声が出たことも知られている。それを踏まえれば、称賛一辺倒の社交辞令を額面通りに受け取るわけにもいかない。日本の支援策の認知度自体が低かったのもまた事実である。米国家安全保障会議（NSC）、国務省、国防総省、財務省など、アフガニスタンでの軍事作戦と密接なかかわりのあった政府当局においても、日本の支援策を具体的に把握していたスタッフは少数に限られていた。

### 重視した要素

そのことを念頭に置きつつ、政府当局者の中で、日本の支援を認知していた者の評価を詳しく見ていこう。海上自衛隊のインド洋任務が始まってから約2か月半後の2002年2月19日、米大統領ジョージ・W・ブッシュ（George W. Bush）が来日し、国会議事堂で衆参両院議員を前に演説した。その中で日本のアフガン戦争支援に言及している<sup>37</sup>。

「日本と米国は、テロリスト細胞の探索と活動阻止に取り組んでいる。皆さんの外交官たちは、自由を守るため、世界規模の多国籍連合の構築を手伝ってくれた。皆さんの自衛隊は、重要な後方支援を提供してくれている。そして、皆さんの寛大さ（generosity）が、解放後のアフガニスタンの再建を支えている」

この短い発言の中に、4本の支援策が詰め込まれている。①国際テロ組織摘発の取り組み、②多国籍連合構築への外交的支援、③海自艦船による補給支援、④アフガン復興へ向けた資金援助——である。いずれもわずか一言触れたに過ぎず、ここから大統領の優先順位を読み取ることは難しい。

この演説の前日に行われた小泉首相との共同記者会見では、日本のアフガン戦争支援に

<sup>37</sup> U.S. Department of State, “Transcript: Bush Expresses Confidence in Japanese Economy; U.S. President Speaks to Japanese Diet,” distributed by the Office of International Information Program, February 18, 2002.

ついて、冒頭発言の半分を割いて感謝の意を表明した<sup>38</sup>。しかし、意外なことに、そこでは海自インド洋派遣に一言も触れていない。

「世界の平和は今、グローバルなテロ活動によって脅かされている。そして我々にとって、日本政府を上回るほど親密な友はなく、日本政府ほど揺るぎない支援を提供してくれる者もない。私がオーバル・オフィスにいたときに、ミスター・プライムミニスター、あなたは私に電話をくれた。911の直後に、あなたの声と揺るぎない支援(steadfast support)を聞いたことは、本当にありがたかった。あなたと日本国民にそのことを感謝したい。日本はまた、テロとの闘いにおける第一段階を完了するには、アフガニスタンの再建を支えなければならないことを理解している。そして、ミスター・プライムミニスター、日本政府が非常に重要な会議を主催してくれた(hosting a very important conference)ことに感謝したい。タリバン政権後のアフガニスタンが安定し、国民のために繁栄と安全と平和実現のチャンスを得られるようにするにはどうすべきか、本日我々は長い時間を割いて協議した。その点で、日本は途方もなく重要な役割を果たしている。日本は、世界中の人々にも支援の手を差し伸べている。日本は寛大(generous)な国である。保健や教育の分野で途上国を助けている。それについても我々は非常にありがたく思う」

これがアフガン戦争支援に関する発言のすべてである。第一に述べたのは、911テロ直後の時期における政治的支持への感謝だった。次に、「非常に重要な会議を主催」したことに謝意を述べた。文脈から、この発言の約1か月前に東京で開かれたアフガン復興支援会議のことと見て間違いはない。三番目には、アフガニスタンやほかの途上国の復興、発展へ向けた日本の取り組みを称賛した。

ブッシュは、冒頭発言後の報道陣との質疑応答でも、海自インド洋派遣には触れずじまいだった。この記者会見で話題に上ったのは、ほかには小泉政権の経済構造改革と、対イラク政策の展望、その二つ程度であり、アフガン戦争支援も決して優先順位の低いテーマだったわけではない。また、国会演説は原稿を読み上げたものだったのに対し、記者会見はその場で言葉を選びながらの発言だった。そうした状況から深読みするなら、大統領個人の心象においては、海自派遣よりも、政治的支持表明の素早さと、アフガン復興支援に関する「寛大さ」の方が、より高い価値を持っていた可能性が考えられなくもない。つまり、支持表明のタイミングと資金の規模である。

日本のアフガン戦争支援を語る際に、日本政府がその目玉として、鳴りもの入りで打ち出した海自インド洋派遣に一言も言及しない——。そんなことがあり得るだろうか。実は、国務長官コリン・パウエル(Colin L. Powell)にもそれに近いことがあった。海自の活動が始まって1年余りが経過した2003年2月23日、東京の米国大使館で記者会見したとき

<sup>38</sup> U.S. Department of State, “Transcript: Bush, Koizumi on Terrorism, Japan’s Economy at Tokyo Briefing; Japan is First Stop in Three-nation Bush Trip to Asia,” distributed by the Office of International Information Program, February 18, 2002.

のことである<sup>39</sup>。アフガン戦争に関する日本の支援の例として、前日まで東京で開かれていた「アフガニスタン『平和の定着』東京会議」<sup>40</sup>を挙げたほか、「日本はアフガニスタンにおけるほかの事業でも我々に協力してくれている。例えば債務整理や、カブール、カンダハル、ヘラートを結ぶリングロードの再建設だ<sup>41</sup>。この道路は政治、経済の両面でこの国を一つにまとめるもので、非常に重要な道路だ。この道路の再建設への貢献について、もう一度、日本政府に感謝申し上げる」と述べた。その前には「アフガニスタンにおける我々の軍事作戦である『不朽の自由作戦』に対する日本の継続中の支援を特に評価したい」(I want to particularly recognize Japan's ongoing support to Operation Enduring Freedom, which is our military operation in Afghanistan.)と述べており、これは海自インド洋派遣を指すものと解釈できるが、支援国会議開催や道路建設への言及に比べて具体性を欠く感は否めない。

国務省としては、日本のアフガン戦争支援について、2001年10月25日、パウエル長官名で上院外交委に答弁書を提出し、そこでは、当時まだ検討段階だった自衛隊派遣に触れている<sup>42</sup>。ほかに、アフガン難民支援向けの計約1億7000万ドルの拠出表明など、比較的詳細な情報を示しながら、「大きな政治的、法的、社会的な障害を克服した」として、小泉首相の指導力を称賛した。「素早く反応した」(quickly responded)「惜しみなく寄付した」(generously donated)など、タイミングや規模にかかわる表現もあった。ただ、総花的な感が否めず、国務省が支援内容のどこを重視して何を評価したのか、この答弁書から特定するのは難しい。

国防総省はどうだったか。911同時テロから半年の節目にあたる2002年3月11日、国防長官ドナルド・ラムズフェルド(Donald Rumsfeld)は、OEFに参加していた27か国の軍の代表者をペンタゴン(国防総省ビル)に招いた<sup>43</sup>。日本からも自衛隊幹部が出席した。テレビには、正装した各国の軍高官と並んで壇上に立つ米国防長官の姿が映し出された。明らかに、アフガン作戦に対する国際的信認の大きさをアピールする狙いだった。壇上に並んだ27人が軍服ではなく、ビジネススーツを着ていたら、視覚効果はまったく違ったものになっていただろう。ラムズフェルドは、日本のアフガン戦争支援について、折に触れて「深く感謝する」と述べている<sup>44</sup>。どの支援をなぜ評価したのかを示す記録は少ないが、

<sup>39</sup> Colin L. Powell, "Press Conference from U.S. Embassy, Tokyo," U.S. Department of State Archive, February 23, 2003.

<sup>40</sup> 外務省「アフガニスタン『平和の定着』東京会議議長総括(仮訳)」2003年2月22日。

<sup>41</sup> リングロードはアフガン主要都市を結ぶ環状の幹線道路。アフガン経済復興のカギと位置づけられていた。日本政府は、アジア開発銀行を通じ、カンダハル周辺など主要部分整備のプロジェクト管理を請け負った。

<sup>42</sup> Hearing before the Senate Committee of Foreign Relations, "The International Campaign Against Terrorism," U.S. Government Printing Office, S. HRG. 107-234, October 25, 2001.

<sup>43</sup> "Coalition Members Show Solidarity at Pentagon," *American Forces Press Service*, March 11, 2002.

<sup>44</sup> 例えば、2002年9月17日、ラムズフェルドは川口順子外相との会談で「テロとの闘いはグローバルなものである。日本のこれまでの支援に深い謝意を表したい」と述べた。防衛



軍事支援という形態を重視していたことはうかがい知れる。

しかし、国防総省の実務レベルでは、形態のみが重視されたとは考えにくい。読売新聞政治部の取材によると、国防総省の次官補代理ピーター・ブルックス (Peter Brookes) や、日本担当部長ジョン・ヒル (John D. Hill) は、2001年11月、自衛隊の具体的な任務をめぐる日米間交渉で、日本側が示した当初案に強い不満をあらわにした<sup>45</sup>。政治的支持を裏付ける象徴としての軍事支援を期待するだけなら、任務内容にかかわらず、海自艦船を OEF に参加させるだけで十分なはずである。しかし、日本側当初案では活動海域がアフガニスタンから遠く離れていたことと、燃料の無償提供が含まれていないことを挙げて、「これでは作戦の役に立たない」として提案を突っぱねたという。軍事支援という形態だけでは満足せず、機能や利便性を重視したものだ。

日本側は、そんな国防総省実務レベルの要求に応じ、アラビア海北方での活動を承諾するとともに、燃料は無償提供、つまり日本政府の完全負担とすることに同意した。要求を丸のみして実現した海自インド洋派遣だったわけだが、国防総省の実務レベルはどう評価したのだろうか。

象徴的なエピソードがある。2002年2月26日、国防総省の報道官が、アフガン作戦に関して各国が実施した支援策を一覧にしたファクトシートを発表した。NATO 諸国のほか、ロシア、韓国、ニュージーランドなどを含む 25 か国の国名をアルファベット順に並べ、支援内容を記載したものだ。このリストに、日本は含まれていなかった。これに気付いたワシントンの日本大使館が抗議した結果、国防総省は 2 日後、海自艦船によるインド洋での補給支援活動を追加したリストを発表。さらにその翌日には、国防総省報道官ビクトリア・クラーク (Victoria Clarke) が、定例会見の冒頭で、唐突に日本の支援策を話題に持ち出し、「駆逐艦 3 隻、補給艦 2 隻」など数字を挙げて海自の活動を紹介した<sup>46</sup>。日本側の機嫌を収めるための弥縫策だった<sup>47</sup>。

この一件が意味するところは何か。必ずしも海自インド洋派遣に対する評価が低かったことを意味するものではない。ただ、それが主要な貢献と認識されていれば、発表前に誰も気付かないということはある得ない。国防総省は日本政府に「手違いだった」と説明したが、実際は意図的な措置だったとする説もある<sup>48</sup>。少なくとも、ファクトシート作成にか

序編『防衛白書 (平成 15 年版)』2003 年、202 頁。

<sup>45</sup> 読売新聞政治部『外交を喧嘩にした男』139-140 頁。

<sup>46</sup> U.S. Department of State, “Defense Department Report, March 1: Afghanistan, Cuba, Japan; Afghan operations, Detainee protest, Japanese contributions,” *The Washington File*, distributed by the Office of International Information Programs, March 1, 2002.

<sup>47</sup> “After five months of silence, Pentagon tells what allies are doing in war—but leaves out Japan,” *Associated Press*, March 1, 2002.

<sup>48</sup> 勝股秀通「対テロ・イラク戦にみる対米協力」『新しい米欧関係と日本 (欧州の自立と矜持)』日本国際問題研究所研究報告 (2004 年 3 月 31 日) 53 頁。勝股によると、当初は日本とパキスタンもリストアップされていたが、日本は後方支援、パキスタンは領空通過の容認に

かわった実務スタッフの間では、日本の支援策は主要な貢献とは認識されていなかったと考えられる。

ほかにも、アフガン作戦全体における日本の支援策の位置づけが、米政府当局者の認識の中で低かったことを示す例がある。国防副長官ポール・ウォルフォウィッツ（Paul Wolfowitz）は2002年6月26日、上院外交委員会公聴会で、アフガン情勢全般に関する包括的な報告を行った<sup>49</sup>。報告と、その後の質疑応答の中で、ウォルフォウィッツは、英国をはじめとするNATO諸国などの支援活動に繰り返し言及したが、海上自衛隊の補給支援には一言も触れなかった。唯一、日本にかかわる発言は、この年1月に東京で開かれたアフガン支援国会合に関するものだった。

「最も重要な手段は...経済支援によってもたらされる力である。＜中略＞。国務省の指導力は、その取り組みを進めるうえでカギとなってきた。特に重要だったのは、東京での支援国会合の開催だった」。

アフガン作戦において、海自の補給支援が重要なものであったなら、英国などの支援と並べて何らかの説明がなければ均衡を欠くが、日本の登場場面はこれだけだった。この公聴会には、国務副長官としてアーミテージも出席した。ウォルフォウィッツと隣り合わせに座り、自らも国務省の見地から包括的なアフガン情勢報告を行った。知日派の項で述べた通り、アーミテージは海自インド洋派遣を極めて肯定的に評価する立場だが、この公聴会では、日本の支援策には一言も触れなかった。知日派としてではなく、この時点の政権当局者として純粋にアフガン情勢を見れば、日本の支援はとりたてて言及するほどの重大事ではなかったと思われる。

以上のことから言えるのは、一つには、「形態重視」が鮮明だった知日派に比べて、政府当局者は、支援内容のどの要素を重視したのか、読み取るのが難しいということだ。政治的支持のタイミングや、資金の規模を重視したとも取れる大統領の言動もあれば、形態重視かに見える国防長官の言動もあった。実務レベルでは、形態よりも、作戦にいかに関与するかという実利が重視された。しかし、日本が米国側の要求を受け入れ、支援を実行に移した後は、日本が支援策を実施したこと自体を忘れ去ったかのような態度が見られた。総花的で社交辞令的な国務省答弁に見られるように、当時の米政府当局の評価が肯定的だったことだけは確かだが、結局、どこまで本音の評価なのか、どの要素をもって肯定的に見たのか、公式の発言や記述を追うだけでは解釈が難しい。

#### 評価理由と期待

そこで、ここからは、米政府当局者が日本に何を期待していたのかに注目し、そこから

過ぎないとして、発表前に削除されたという説がある。

<sup>49</sup> Hearing of the Senate Foreign Relations Committee, "Subject: Situation in Afghanistan," *Federal News Service*, June 26, 2002.

肯定的評価の要因を探っていきたい。ある匿名の米国家安全保障会議（NSC）元幹部は、米主導の多国籍軍事作戦において、米政府が同盟国に期待するのは、第一に武力行使の「承認」（endorsement）だと語った<sup>50</sup>。いわゆる「お墨付き」である。それが各国に部隊派遣を求める最大の理由だという。「同盟国が多国籍軍に参加することによって我々を支援すれば、それは概ね国際社会による承認の声（almost a voice of approval）を意味する」ので、その軍事作戦の正当性について「米国世論を納得させるための手段」になるとの考え方だ。

「もしも自分がイラクやアフガニスタンにいる作戦運用担当者であれば、政治もいいが、実質的な能力（real capabilities）も重要だ。しかし、もしも自分が政務の人間としてワシントンに座っているのであれば、何よりもその政治的承認（political endorsement）が欲しい」。現場の軍当局者と本国の政府当局者の考え方には開きがあり、現場は同盟国に「能力」（capability）の供与を期待するが、政府にとっては「お墨付き」のほうが優先順位が高いとの考えを示したものだ。

軍事作戦の現場と本国——。この元政府高官は、そのどちらの立場も経験している。米陸軍士官として約20年間の制服勤務の後、国防総省に文民スタッフとして登用され、アフガン戦争初期にあたる2001～02年当時は、国防総省で主に朝鮮半島情勢を担当していた。その後、NSCに移り、政権中枢の意思決定に携わった<sup>51</sup>。「政治的承認」の重要性については、あくまでも一般論として語ったものだが、では、具体的にアフガン戦争における日本の支援策はどう映ったのだろうか。

日本は「重大な貢献国」（a substantial contributor）だった、と肯定的だ。ただし、アフガン作戦支援に海上自衛隊を派遣したことは知らなかった。「日本の『不朽の自由作戦』への貢献について何か覚えているか」という質問に対し、「初期の関与（initial commitment）は記憶にない。アフガニスタンのリングロード建設を資金で支えたことは知っている。あれは重要だった。それから、たしかPRT（地方復興チーム）<sup>52</sup>に少なくとも文民支援を提供したはずだ」と答えている。また、日本の資金負担に関しては、「金額は覚えていないが、大規模（substantial）なものだった」「日本政府は迅速かつ頻繁に行動した」と、規模やタイミングに言及しながら評価した。

アフガン戦争初期の支援に限れば、この政府高官にとって最も印象に残ったのは、道路建設プロジェクトに対する資金援助であり、その規模やタイミングが肯定的評価につながったことになる。

<sup>50</sup> 筆者によるインタビュー（2013年11月11日、ワシントンで）。

<sup>51</sup> インタビュー実施時点では米大手防衛関連企業役員。

<sup>52</sup> PRTは、Provincial Reconstruction Teamの略。例えば電力や水道といった民生分野の専門知識を持った文民と、主に警護にあたる多国籍軍部隊が混成チームを組み、アフガニスタン境界部の開発援助を担当した。日本は、2009年から少数の外務省職員を派遣する形で参加した。外務省「アフガニスタンのチャグチャランPRTへの文民支援チームの派遣」報道発表資料、2009年4月17日。

ただ、この高官は同じインタビューの中で、支援形態に関して、資金よりも部隊派遣、特に地上部隊の方が意義が大きいとの認識を強調している。「物理的にそこに存在してこそ、本当にコミットしていることを証明できる。船は出港できるし、航空機も飛び去ることができる。小切手は誓約を果たさず撤回できる。しかし、部隊を陸上に送れば、基本的で根本的なレベルでリスクをとったことになり、人々はそれを何よりも重んじる」と述べており、基本姿勢は明らかに地上部隊重視だ。

この高官が国防総省で自ら調整に携わった韓国のアフガン戦争支援は、海軍と空軍による輸送支援のほか、2002年初頭から2007年末にかけて、陸軍の工兵と医官からなる約200人の地上部隊派遣を含むものだった。それに比べれば、日本の支援内容に対しては否定的な印象を持っていてもおかしくないように思われるが、しかし、日本と韓国を「単に数字や何をしたかで比べるべきではない」という。どちらも「政治的状況が許す範囲内でできることをやった」から、という理由だ。「日本政府には憲法第9条に関する政治的制約がある」とも指摘した。

匿名の個人の見解ではあるが、考え方を整理すると、次のように要約できる。

- 米政府にとって第一に重要なのは「お墨付き」であり、それには地上部隊派遣が最も効果大きい。
- しかし、現実には各国とも独自の事情を抱えており、米国としても無理難題を求めつつもりはない。
- 資金だけでは「お墨付き」の効果は弱い、実務レベルでは、作戦上の実質的効果も重要である。
- 大規模な資金を迅速に提供すれば、何らかの実質的効果は得られるので、それはそれで評価に値する。

あくまでも匿名の個人の見解だが、この考え方は、先述したブッシュ大統領の記者会見での言動とも矛盾しない。ブッシュは、小泉首相の政治的支持表明が早かったことに感謝を述べた。「お墨付き」の効果你最重要視していたのだとすれば、たとえ具体的行動を伴わなくても、素早い支持表明の方が、事後的な部隊派遣よりも価値が大きかった可能性がある。また、大規模な資金提供や支援国会合開催は、小規模な海上部隊派遣よりも、実質的効果の面で価値が大きかった可能性がある。そうだとすれば、日本の支援策の中で、政治的支持表明と資金支援が強い印象を残し、海自インド洋派遣については、記者会見で言及することをすっかり忘れるほどの弱い印象だったとしても不思議ではない。

国防総省では、トップのラムズフェルド長官が、作戦への国際的支持の大きさをアピールするかのような行動をとる一方、実務レベルは日本の対応に不満を漏らした。これも、政治レベルでは軍事行動への政治的信認、実務レベルでは実質的効果が重要という見方と一致する。

海自インド洋派遣は、日本にとってはアフガン戦争支援の目玉だった。しかし、米政府の上層部にとって、政治的信認の獲得が最も重要だったとすれば、NATO 諸国やオーストラリア、韓国などが軒並み戦地に地上部隊を派遣する中で、洋上での後方支援はインパクトに欠けるものだった。ただ、日本は軍事力の使用に関する法的・政治的制約が強いため、もともと多くは期待されていなかった。そのため、政治的支持表明のタイミングによって、軍事支援のインパクト不足を補うことができた。大規模な資金提供による実質的な貢献も加点要因となり、全体として否定的な評価を免れた。そうは考えられないだろうか。

国防総省の支援国リストから日本が抜け落ちていたというエピソードに象徴されるように、国防総省の実務レベルから見ても、海自の補給支援はインパクトに欠けるものだったと思われる。実務レベルでは政治的信認よりも実質的効果の優先順位が高いため、交渉段階では「戦域から遠く離れた海域での活動」「燃料無償提供は含まず」という日本側当初案に憤慨した。日本側が譲歩して、アラビア海での無償給油に踏み切ったために、否定的な評価は免れたが、他国の地上部隊に比べれば、作戦上の効果が小さいことには変わりなく、肯定的な評価を得るには至らなかったと考えられる。

もっとも、国防総省の実務レベルの評価は、あくまでも軍事面の実質的効果に対する評価である。資金支援の実質的効果に対する評価は、実務レベルではどうだったのだろうか。

アフガン戦争の初期段階に財務省報道官を務めていたトニー・フラットー (Tony Fratto) は、アフガニスタン復興へ向けた財政面の支援において、日本は「常に首尾一貫したパートナー」(always a consistent partner) だったと、肯定的に評価した<sup>53</sup>。フラットーによると、アフガニスタンは核となる産業に乏しく、自力での復興が困難と見られる中で、日本が大規模な資金を提供することは「世界第2位の経済大国として当然のこと (presumed) と思われていた」という。

ただ、日本経済の長期低迷を背景に、湾岸戦争当時と比べて、日本の財政事情が大きく悪化していたことも知られていたため、過大な期待が膨らむことはなかった。その結果、資金面での日本の支援は、実務レベルにおいても米国側の期待を満たすものになったと考えられる。

フラットーは、日本の支援が有用だった具体例として、アフガン支援国会議の東京開催と、リングロード建設の二つを挙げた。リングロードについては、日本国内では海自インド洋派遣に比べて認知度が低いですが、先述の通り、国務長官パウエルと、匿名の元政府高官も「あれは重要だった」と振り返っている。大統領府の行政管理予算局 (OMB) が 2003 年 2 月に公表した「テロとの闘い」に関する報告書でも、日本絡みの支援策として言及さ

---

<sup>53</sup> 筆者によるインタビュー (2013 年 11 月 19 日、ワシントンで)。フラットーは、2001 年 3 月に財務省報道官、2003 年に財務次官補代理、2005 年に財務次官補に就任。2006-09 年にはホワイトハウスの副報道官を務めた。

れたのは、このリングロード建設とアフガン支援国会議の東京開催だけだった<sup>54</sup>。米政府の実務レベルでは、日本の支援策の中で、この二つのプロジェクトの注目度が比較的高かったことが分かる。

さらに皮肉なことに、日本の支援策の中でフラッターが最も評価したのは、自らが実務に携わった資金面の支援ではなく、海自インド洋派遣の方だった。「一般的にはまったく知られていないが、給油に関する日本の貢献は驚くべきものだった」と述べている。肯定的に評価する理由は、資金拠出が「当然のこと」であるのに対して、軍事支援は法的・政治的に困難だからだという。「日本にとって、軍事的活動のハードルは大きい。米国人の多くは、日本の文化的な志向の現れだと思っているかもしれないが、それだけではない。法律、憲法、そして第2次世界大戦後の世界における日本の役割を反映したものだ」と述べ、自衛隊派遣がいかに意外なものだったかを強調した。

NATO 諸国などの軍事支援に比べて、海自の活動の実質的効果が小さかったことについても、「日本が軍事的に参加することはないと思われていたので、失望する理由は何もなかった」と擁護した。国防総省の実務レベルに見られた冷めた態度とは対照的である。フラッターは、財政事情に精通した実務家として、日本の大規模資金拠出を当然と受け止める一方で、軍事貢献に関しては何も期待していなかった。このため、日本が軍事支援を実施し、燃料無償提供によって多少なりとも作戦に役立ったことで、実態が期待を大きく上回ったと考えられる。

総括するなら、政府当局の最高幹部レベルでは、同盟国に対し、米国の軍事行動への信認の象徴として、軍事的な貢献を期待する傾向が見られた。他国の信認を得ることは、米世論の支持を得るための重要な手段だった。一方、実務レベルでは、作戦面や財政面での実質的な効果を重視する傾向が見られた。日本のアフガン戦争支援のうち、海自インド洋派遣への関心は総じて低かった。最高幹部レベルから見れば、地上部隊に比べて、信認の象徴としての効果が弱く、実務レベルの視点では、軍事作戦にもたらした実質的効果が小さかったと考えられる。ただ、憲法上の制約や、政治的事情、財政事情など、日本を取り巻く状況が比較的良好に知られており、当局者の多くが、軍事貢献に関しては多くを期待していなかったことがうかがわれた。その結果、政治的信認の効果、作戦上の実質的効果ともに乏しい海自インド洋派遣でも、否定的評価につながることはなかった。対照的に、リングロード建設や支援国会合開催といった資金面の取り組みは、実務レベルにおいて、一定の評価を得た。アフガン復興支援における実質的効果、ひいては米国の財政負担軽減の効果が大きかったためと考えられる。また、最高幹部レベルでは、政治的支持表明への称賛が聞かれた。これは、表明のタイミングが早かったことによって、一定の信認効果が得られたためと解釈できる。総じて関心が薄い中で、こうした作用が絡み合い、最終的にはプラス傾向の評価につながったと考えられる。

---

<sup>54</sup> White House Office of Management and Budget, “Winning the War on Terrorism,” February 2003.

### 【3】職業軍人の評価

#### 評価傾向

次に、職業軍人の評価を見る。海自の補給支援に関する米軍幹部の評価は、確認可能な記録を見る限りにおいては、ほぼ肯定一色だった。2001年10月のテロ対策特措法の成立当時、アジア太平洋地域を管轄する米太平洋軍司令官だった海軍大将デニス・ブレア (Dennis C. Blair) は、海自インド洋派遣に関する日本政府の決定について、「素晴らしい対応」(responded magnificently)、「惜しみない姿勢で実施された」(done unstintingly)、「歴史的」(historic)などの言葉で称賛した<sup>55</sup>。2002年5月にブレアの後任として太平洋軍司令官に就任した海軍大将トマス・ファーゴ (Thomas B. Fargo) も「日本政府は地球規模の対テロ戦争に惜しみなく貢献した。911同時テロの直後、日本の国会は、アラビア湾北部にいたる遠方で支援を提供するための法案を可決した。日本との関係はかつてなく強固だ」と述べた<sup>56</sup>。

当時、制服組のトップにあたる統合参謀本部議長だったリチャード・マイヤーズ (Richard Myers、空軍大将) は、2002年9月14日にワシントンで米軍関係者を集めて行った講演で、アフガン戦争に関する他国の協力の一例として、日本の海自派遣に言及。「日本はその憲法により、部隊派遣による多国籍軍参加を禁じられているが、その代わり、太平洋上で、米海軍艦船に4800万ガロンの燃料を提供した」と述べた<sup>57</sup>。日本国憲法が多国籍軍への部隊派遣を禁止しているというのは正確性を欠く。燃料提供が太平洋上で行われたというのも、完全な事実誤認である<sup>58</sup>。ただ、少なくとも、マイヤーズが日本の貢献を好意的に受け止めていたことは分かる。

2002年末以降、国際的関心がイラク情勢に移ったころから、米軍幹部から海自のインド洋給油に関するコメントはほとんど聞かれなくなる。再び関心が高まるのは、2007年からである。イラクに駐留していた陸自部隊が前年に撤収したこと、アフガニスタン南部を中心に旧支配勢力タリバンと多国籍軍の戦闘が再び激化してきたこと、自民党への支持低迷によりテロ特措法の期限延長が危ぶまれる情勢になったことなどが要因として挙げられる。

海兵隊大将ピーター・ペース (Peter Pace) は、統合参謀本部議長を務めていた2007年

<sup>55</sup> “U.S. Hails Japan’s Military Efforts,” *Associated Press*, February 4, 2002; and “Statement of Admiral Dennis C. Blair, U.S. Navy Commander in Chief, U.S. Pacific Command before the House International Relations Committee Subcommittee on East Asia and the Pacific and Subcommittee on Middle East and South Asia,” *The Avalon Project*, February 27, 2002.

<sup>56</sup> Thomas B. Fargo, “Operationalizing the Asia-Pacific Defense Strategy,” *Joint Force Quarterly*, issue 32 (December 2002) p. 11.

<sup>57</sup> “Myers: Terrorists Not Interested in the Diversity That Makes US Great,” *American Forces Press Service*, September 16, 2002.

<sup>58</sup> 記事執筆者がマイヤーズの発言を不正確に引用した可能性もある。

3月に来日した際の記者会見で、インド洋での給油活動について「安定確保とシーレーン維持に役立っている」と述べた<sup>59</sup>。後任の統合参謀本部議長マイク・マレン（Mike Mullen、海軍大将）も、2009年10月の来日中、「中央アジアにおける日本の貢献に特に感謝している。給油任務と、パキスタン軍への支援のことだ」と述べた<sup>60</sup>。

2011年3月には、当時アフガン駐留米軍司令官だった陸軍大将デービッド・ペトレイアス（David Petraeus）が、上院軍事委員会のアフガン情勢に関する公聴会の冒頭で、「本題に入る前に」と断ったうえで、その4日前に起きた東日本大震災に関して哀悼の意を表明した<sup>61</sup>。その際、「日本は長年にわたり、アフガニスタンにおける忠実なパートナーであり、作戦任務への重要な貢献国だ」と、アフガン作戦における日本の支援に言及。それが長年にわたるものであると同時に、重要なものだったとの認識を示した。具体的な支援内容には触れていないため、ペトレイアスの認識の中で、日本の海自派遣や資金支援が、それぞれほどの比重を占めていたのかは判然としない。しかし、日米関係とは無関係の公聴会で、あえて自ら日本のアフガン関連支援に言及したことを考慮すれば、日本の支援を全体として肯定的に受け止めていたことがうかがい知れる。

#### 重視した要素

##### 【形態】

ここで、アフガン作戦全体における海自インド洋派遣の位置づけを確認しておきたい。アフガン戦争には、最大時で約50か国計約14万人の多国籍軍部隊が参加した<sup>62</sup>。2001年10月7日の開戦から、12月7日のカンダハル陥落ごろまでは、インド洋上に展開した米艦船から、航空機や巡航ミサイルによる攻撃が行われており、海上部隊は決定的に重要な役割を果たした。ただし、海自艦船が参加したのは「不朽の自由作戦」（OEF）の対地攻撃ではなく、OEFの一部としての海上阻止活動（OEF-MIO）である。OEF全体で見れば、初期攻勢でタリバン政権が崩壊して以降、多国籍軍の活動の中心となったのは、タリバンとの局地的ゲリラ戦、治安維持、および復興支援であり、主戦場は常に陸上にあった。日本は、陸の戦いに船を送ったというのが実態である。その意味で、多国籍軍の作戦全体の中で、海自の活動が占めた比重は極めて限定的なものだった。したがって、日本が選択した「海上部隊派遣」という形態は、米国の軍人から見れば価値の低いものに映ってもおかしくはなかったのだが、否定的評価につながらなかったのはなぜだろうか。

<sup>59</sup> “Pace Thanks Japanese for Stand in War on Terror,” *American Forces Press Service*, March 21, 2007.

<sup>60</sup> “Chairman Calls US-Japan Relationship Vital,” *American Forces Press Service*, October 24, 2009. 「パキスタン軍への支援」は、パキスタン海軍艦船への燃料提供を指す。海自の給油艦が燃料を提供する相手は、活動開始当初は米軍艦船が大半を占めたが、次第に対象が広がり、この当時はパキスタン艦船の割合が最も大きくなっていった。

<sup>61</sup> Hearing of the Senate Armed Services Committee, “Subject: The Situation in Afghanistan,” *Federal News Service*, March 15, 2011.

<sup>62</sup> “Q&A: Foreign forces in Afghanistan.”



元イージス駆逐艦艦長ブライアン・マグラス (Brian McGrath) の見解では、海上の軍事作戦は「参加しやすいことが一つの特徴」である<sup>63</sup>。「海の航行は自由であって、他国の領土を突っ切って部隊を動かすわけではないからだ」という。マグラスは「同盟国にとっては、誰かの命をまったく危険にさらすことなく『作戦に参加している』と言える一つの方法であり、それはそれで有用だ」「大統領が国民に向かって『27 か国が参加している』と言いたいのであれば、たとえそのうち 22 か国が 1800 マイル離れた水上にいようとも問題ではない。彼らが参加していることに変わりはないのだから」と述べた。地上であれ海上であれ、軍の派遣がもたらす政治的効果を指摘したものだ。

一方、ブレアは、海軍出身でありながら、洋上での補給活動という支援形態について、否定的なニュアンスで語ったことがある。2013 年 12 月に発表された日本の「国家安全保障戦略」の影響をテーマに、ワシントンで講演したときのことだ<sup>64</sup>。

「2002 年、日本の海上自衛隊は、米国や他国の艦船のために、インド洋上に給油拠点を構築した。支援対象であるアフガン戦争の現場から、遠く離れたところだった」(In 2002, the Japanese Maritime Self Defense Force set up a refueling station in the Indian Ocean for American and other ships, far from the location of the Afghan War they were supporting)

この発言は、日本が、自衛隊派遣を伴う国際協力活動に、いかに二の足を踏んできたか、という文脈の中で出たものだ。そこには、日本の政治に対する批判の意味が含まれている。イラン・イラク戦争中は自国の石油タンカーを保護せず、湾岸戦争で掃海艇を派遣したのは戦争が終わった後で、カンボジアの平和維持活動では治安上の懸念を理由に持ち場を放棄し、22 か国が参加した 99 年の東ティモール平和維持活動には参加を見送った——そのように事例を列挙したうえで、最後に挙げたのがインド洋給油だった。

本来であれば、戦地から「遠く離れた」インド洋だけではなく、主戦場である陸上にも人員を送るのが望ましかった——そんな思いが読み取れる。「日本は、自己防衛ができると同時に、他国部隊も護衛できるような戦闘能力を持った部隊の提供も可能にするべきだ」とも述べた。多国籍軍の艦船が敵の攻撃を受けた場合に、戦闘能力を持つ自衛隊の護衛艦が近くにいても、法的制約により反撃が許されていなかったことを問題視したものだ。

この講演の 7 か月前に行われたインタビューでは、ブレアは「日本はたしか、アフガニスタンに医療部隊を派遣したのでは？」と筆者に尋ねた<sup>65</sup>。

<sup>63</sup> 筆者によるインタビュー (2013 年 11 月 20 日、ワシントンで)。

<sup>64</sup> “Remarks by Incoming SPFFUSA Chairman Blair: Operational Impacts of Japan’s New Security Policy and Capabilities on the U.S.-Japan Alliance,” Council on Foreign Relations, April 30, 2014.

<sup>65</sup> 筆者によるインタビュー (2013 年 9 月 30 日、東京で)。

ブレア：「日本はたしか、アフガニスタンに医療部隊を派遣したのでは？」(Japan has..., let's see, in Afghanistan, I think Japan supplied medical troops, I believe?)

筆者： 「いいえ、派遣していません」(No. We didn't.)

ブレア： 「何も？」(Nothing at all?)

筆者： 「地上には何も」(Nothing on the ground.)

ブレア： 「それはひどい」(Oh, how terrible.)

このようなやり取りが交わされた<sup>66</sup>。地上派遣がなかったことに「それはひどい」と感想を漏らしたことから、地上部隊派遣という支援形態に対し、海上とは異なる思い入れを持っていたことがうかがえる。

一方、中央軍副司令官やISAF司令官を務めた海兵隊大将ジョン・アレン(John R. Allen)は、アフガニスタンの安定化に取り組むうえで、軍事的な形態による支援に限らず、日本の支援全体が重要だったと述べ、特に学校教育や警察育成といった分野での資金提供が役立ったとの認識を示した<sup>67</sup>。作戦に役立つのであれば、支援形態には特にこだわらないという立場である。

陸軍大佐トマス・リンチ(Thomas F. Lynch III)は、2003-04年にアフガニスタンでハリルザド駐アフガン米大使の特別補佐官、2004-05年にアビザイド米中央軍司令官の特別補佐官、2008-10年にマレン米統合参謀本部議長の特別補佐官を勤め、その間、アフガン作戦の情勢分析と戦略立案に携わった。リンチの認識では、日本の支援が役立ったのは、主にアフガニスタンの民生分野においてだった。日本が実施した開発援助、DDR、アフガン支援国会合開催を例に挙げ、「こうした貢献を過小評価してはならない」と述べた<sup>68</sup>。

リンチはまた、インタビューで、「海上自衛隊がインド洋で補給支援を実施したことを知っていたか」という質問には答えず、アフガン安定化に向けては、軍事力のみならず資金力を要する支援が非常に重要だったと強調。「こうしたことは小切手外交と言われて切り捨てられがちだが、多国籍連合は多くの重要な作業を分担して進める必要があり、そのことを考慮すれば、単なる小切手外交とは言えない」と持論を語った。アフガン復興へ向けた資金提供や外交支援に、海自の給油活動と同等かそれ以上の価値を見いだした可能性が濃厚である。つまり、リンチも、作戦に役立つのであれば、支援形態は軍事でも資金でも構わないという立場だったと考えられる。

<sup>66</sup> 日本政府は2010年から2011年にかけて、陸上自衛隊の医官や看護師で構成する医療チームの派遣を検討し、複数回にわたって現地調査団を送ったが、最終的には不安定な治安状況を理由に派遣を断念した。そうした経緯の一部が、ブレアの記憶に残っていた可能性がある。

<sup>67</sup> 筆者によるインタビュー(2013年12月10日、ワシントンで)。

<sup>68</sup> 筆者によるインタビュー(2013年11月13日、ワシントンで)。

## 【規模、タイミング】

では、給油艦 2 隻という派遣規模は、米国軍人の目にどう映ったのだろうか。水上艦勤務が長かったマグラスは、日本が派遣した艦船の数ではなく、給油を実施した回数に関心を示した。2001 年 12 月～2007 年 10 月の約 6 年間に、海自補給艦が 794 回（年平均 132 回）の給油を行ったとする防衛省の資料<sup>69</sup>について、「これは重大な貢献だ」と感想を述べた。支援のタイミングについては、ブレアが、インド洋派遣とアフガン支援会議開催を「タイムリーで有意義、かつ可視的な貢献」（*timely, meaningful, and visible contribution*）と評価した<sup>70</sup>。もっとも、規模とタイミングに関する米軍人の評価が聞かれたのはこの程度であり、その 2 つの要素が米軍人の評価を分けたと見るのは無理がある。

## 評価理由と期待

結局、日本の支援を評価するにあたって、米国の職業軍人が重視したのは形態なのか、規模なのか、タイミングなのか、特定することはできなかった。しかし、軍人の評価が総じて肯定的だったことは間違いない。では、何が評価を分けたのだろうか。

「日本の補給艦がいなかったら、その分、米軍の補給艦は余裕がなくなり、作戦中の艦船は燃料を切らすリスクが高まっただろう」。自衛隊が行った給油の意義について、米海軍補給部隊に所属した海軍大佐ジョー・ヘネシー（Joe Hennessy）はそのように述べた<sup>71</sup>。2008 年 7 月から 2009 年 7 月にかけてバーレーンに駐在し、現地補給部隊の副司令官として、インド洋で活動する多国籍軍艦船への補給の割り振りを担当した。どの艦船に対し、いつ、どのような補給が必要なのかを把握し、そのニーズに応えるためにどの補給艦を割り当て、いつ、どの地点で補給作業を実施するのかといったことを決定する役割だったという。

自衛隊の給油艦は、正式には多国籍軍の指揮下にあったわけではなく、独自の判断で活動を実施するという建前だった。しかし、他国の艦船に補給を実施するという任務の性質上、多国籍軍の補給部門と密接に連携する必要がある、実態としてはヘネシーの部隊の指揮下にあった。多国籍軍のインド洋上の活動は、2001 年の OEF 開始当初に比べれば大幅に沈静化していたが、ヘネシーの認識では、現場の補給艦の数に余裕はなかったため、日本の給油艦は当時 1 隻とはいえ、価値のある存在だった。また、洋上の給油は「非常に危険な作業」だとしたうえで、海上自衛隊は米海軍と「同等の操船スキル」を持っており、

<sup>69</sup> Ministry of Defense, “Japan's Replenishment Support Activities in the Indian Ocean,” *Japan Defense Focus*, no. 11 (October 2008) pp. 2-3.

<sup>70</sup> “U.S. Hails Japan's Military Efforts,” *Associated Press*, February 4, 2002; and “Statement of Admiral Dennis C. Blair, U.S. Navy Commander in Chief, U.S. Pacific Command before the House International Relations Committee Subcommittee on East Asia and the Pacific and Subcommittee on Middle East and South Asia,” *The Avalon Project*, February 27, 2002.

<sup>71</sup> 筆者によるインタビュー（2013 年 11 月 21 日、ワシントンで）。

その点に関してまったく懸念がなかったと述べた。自衛隊の技能水準の高さを評価したものだ。

マグラスも、海上自衛隊の活動は、不朽の自由作戦の洋上任務を「効率的に実施するのに役立つ」との認識だ。マグラスによると、一般的に海軍艦船は、洋上での給油ができない場合、いったん帰港する必要に迫られる。港での給油は、洋上で行う場合に比べて作業が煩雑になるうえ、持ち場を離れる間、別の艦船がその持ち場を引き受ける必要が生じる。洋上での給油が可能ならば、そうした非効率を回避できる。そのためには、十分な数の補給艦が同じ海域に配置されていることが重要であり、艦船が洋上に展開している限り、補給艦の数は多ければ多いほど作戦効率が高まる。その意味において、自衛隊の補給艦は、多国籍軍の作戦継続に不可欠な活動の一端を担ったと断言できるという。

日本側でも、補給支援の意義は「海上阻止活動の効率化」にあると認識されており、石破茂防衛相（2002-04年、07-08年）は「いちいち港に帰って補給をしているということがあれば、作戦自体が非常に非効率になります」と語っている<sup>72</sup>。防衛省作成の対外説明資料は、海自インド洋派遣の意義について「海上阻止活動に参加する各国艦船の作戦効率の向上に大きく寄与」「補給の都度沿岸の港湾に帰港して給油を行うとなれば、活動効率が低下」「補給を長期間・安定的に実施できる国は限定的。装備、高い技術と能力があればこそ効果的に実施できるものであり、日本としての特徴を最大限に活かした活動」としている<sup>73</sup>。ヘネシーおよびマグラスの評価理由も、こうした日本側の認識と概ね一致するものだった。

ブレアは、作戦を指揮する司令官にとって価値が高い支援活動とは、作戦の成功に必要な不可欠な活動にほかならないと語る。ブレアによると、海上自衛隊は、監視、偵察、通信、輸送など、米海軍にとって作戦実施に必要な不可欠な高度技能（high-end skills）を備えており、こうした貢献の仕方は、ほかの多くの国には真似できない。給油もその一つに数えられる。多国籍軍艦船の航行を支える効果という点で「非常に有用」であり、自衛隊の参加によって作戦の「有効性が高まった」と評価した<sup>74</sup>。

ほかの評価理由としては、「武力行使の正当性を高めるのに役立った」（マグラス）「米軍の資源を節約できた」（マグラス）「自衛隊の錬度向上につながった」（ブレア、アレン、マグラス）との指摘があった。

3点目の「錬度向上」に関しては、アジア太平洋地域の緊張が増しているという現状認識が背景にある。米軍が将来、日本周辺における有事に、実際の軍事作戦で自衛隊と連携することの現実味が増していることを踏まえて、連携相手の錬度向上に価値を見出したものだ。マグラスは、海自の補給支援について、自衛隊と米軍が合同で実地訓練を積むのに「絶

<sup>72</sup> 防衛知識普及会編『新テロ対策特措法 石破防衛大臣に聞く』（内外出版、2007年）。

<sup>73</sup> 防衛省「日本による『テロとの闘い』への取組」<<http://www.mod.go.jp/rdb/hokkaido/oshirase/boueiseminar/seminersiryou13.pdf>>2013年9月24日アクセス。

<sup>74</sup> 筆者によるインタビュー（2013年9月30日、東京で）。

好の機会だった」と位置づけ、「米海軍と海上自衛隊の合同作戦能力が高まれば、アジア太平洋における抑止力も強まる。その意味でも給油は有意義だった」と述べた。ブレアも「国際協力派遣により、部隊は遠隔地での作戦行動を学ぶことができる。軍事組織と兵士たちにとって良い訓練になる」と指摘した<sup>75</sup>。アレンは「自衛隊がサマワやインド洋で最高レベルの働きをしたからこそ、将来、日本がまたこうした任務をこなせることに確信が持てる」と述べた。

軍人の評価に共通しているのは、米軍の任務遂行にいかに関与するか、という視点だ。そこには、アフガン作戦という当面の任務のみならず、将来の任務遂行に有益かどうかという視点も含まれていた。海自の補給支援は、OEF-MIOにおいて実質的な機能を果たした。それに加えて、将来の任務遂行にも役立つ可能性があった。その二点において、米軍人の期待を満たすものだったと考えられる。

ただ、マグラスは「さらに大きな役割を担ってほしいという気持ちはあった」とも述べた。任務遂行上の実質的効果の「有無」に関しては期待を満たしたが、実質的効果の「大きさ」に関しては、必ずしも満足していなかったことを示唆する発言だ。給油よりも大きな役割への期待がありながら、それが失望につながらなかったのはなぜだろう。

理由として、マグラスは、日本国憲法上の制約や、国内世論の抵抗、敗戦の歴史に根ざす日本人の国民感情といった日本の国内事情に繰り返し言及した。日本がそうした事情を抱えていることが分かっていたからこそ、NATO 諸国などの支援に比べて実質的効果が小さいにもかかわらず、落胆にはつながらなかったのである。マグラス自身の言葉によれば、アフガン戦争における日本の支援は「合理的な妥協案」(reasonable compromise)であり、「大人の判断」(grown-up decision)だった。

海自の補給支援を米議会で「すばらしい対応」「歴史的」と称賛しながら、別の講演では否定的なニュアンスで語ったブレアの考え方も、マグラスと同じ文脈で理解できる。日本の軍事支援が海上にとどまったことや、派遣された護衛艦に集団的自衛権行使が許されていなかったことは批判的にとらえた。しかし、海自インド洋派遣は米国の期待にかなうものだったかとの質問には、「現実的に期待しうる最大限のものだったと思う」と答えた。効果の大きさについては、もともと多くを期待していなかったために大きなマイナス要因にはならず、米軍の任務遂行に多少なりとも役立ったことを肯定的にとらえたと解釈できる。

---

<sup>75</sup> 同上。

#### 【4】連邦議員の評価

##### 評価傾向

次に、日本のアフガン戦争関連支援に対する連邦議員の評価について述べる。911同時テロ以降、アフガン戦争の初期段階を通じて、連邦議会はアフガン情勢の審議に多くの時間を費やしたが、上下両院のいずれの委員会においても、海自インド洋派遣を含む日本の支援策が注目を集めることはなかった。一度も議題に上らなかったわけではない。例えば、不朽の自由作戦が始まって間もない2001年10月25日の上院外交委員会で、民主党議員ジョン・ロックフェラー（John D. Rockefeller IV）は、日本とオーストラリアがどのような対応をしているかを問う質問書を提出した<sup>76</sup>。これには国務省がパウエル長官名で答弁書を提出し、小泉首相による政治的支持表明、テロ対策特措法の国会提出、多国籍軍に対する後方支援実施の検討、在日米軍施設の警備強化、隣国パキスタンへの経済支援、自衛隊機による人道物資輸送、国連機関を通じた難民支援など、詳細な支援内容を報告した。

その後も、幾度も更新を重ねながら、日本の支援内容は細部にいたるまで議会に報告された。少なくとも記録上はそうである。例えば、議会調査局（Congressional Research Service）が2002年6月20日に提出した日米関係の現状に関する報告書<sup>77</sup>は、全16頁の中の1頁以上を割いて海自インド洋派遣の全体像を伝えた。派遣艦船数や活動内容に加えて、憲法上の制約やイージス艦派遣をめぐる日本国内の議論、アフガン復興支援会議での抛出表明額などにも言及した。

しかし、議員たちはほとんど関心を示さなかった。アフガン情勢や大量破壊兵器拡散防止対策が協議された2002年2月の上院外交委員会の予算審議で、共和党議員ジェシー・ヘルムズ（Jesse Helms）は、唐突に1941年の真珠湾攻撃を持ち出しながら対日関係を議題にしたが、米国内の鳥インフルエンザの発生を理由にした日本の鶏肉輸入規制を「crazy」と非難しただけで、日本のアフガン戦争支援には触れずじまいだった<sup>78</sup>。海自のインド洋での補給支援活動がまさに本格化し始めた時期だが、米議会においては、その重みは鶏肉以下だったのである。

筆者が2013～14年に行った3人の下院議員に対するインタビューでは、ジム・センセンブレナー（Jim Sensenbrenner、共和党）だけが日本の支援を記憶しており、「アフガン復興に役立った」と肯定的な評価を述べた。ハワード・バーマン（Howard Berman、民主党）は、2009年の米国の政権交代後に、日本が大規模なアフガン支援を実施したと記憶してい

<sup>76</sup> Hearing before the Senate Committee on Foreign Relations, "The International Campaign against Terrorism," U.S. Government Printing Office, S. HRG. 107-234, October 25, 2001.

<sup>77</sup> "Japan-U.S. Relations: Issues for the 107th Congress," Issue Brief for Congress, Congressional Research Service, June 20, 2002.

<sup>78</sup> Hearing of the Senate Foreign Relations Committee, "Subject: The Fiscal Year 2003 Foreign Affairs Budget," *Federal News Service*, February 5, 2002.

たが、それ以前の支援は覚えていなかった。ビル・デラハント (Bill Delahunt、民主党) は、アフガン戦争のいずれの段階に関しても、日本の支援については何も覚えておらず、「日本はアフガニスタンの取り組みにおける主要な貢献国 (major contributor) とは見られていなかった」と述べた。

デラハントはまた、米同盟国の中で最大の地上戦闘部隊を派遣した英国のアフガン戦争支援を「金メダル2つ」という表現で肯定的に評価し、英国との比較で、日本の海自インド洋派遣は「金メダル1つ」だと述べた<sup>79</sup>。「船の給油が不可欠であることは間違いないが、地上部隊と同じ評価を得ることはない」との理由だった。デラハントは沿岸警備隊の出身である。海上の軍事作戦における給油の重要性は一般論として重々承知しているが、地上戦闘部隊の派遣はそれを上回る価値があったとの認識を示したものだ。つまり、地上部隊か海上部隊かという形態に焦点を当て、海自インド洋派遣については「金メダル」に値するとしながらも、英国の地上戦闘部隊よりは1段階低く評価した。「英国についてはいつまでも覚えている。戦闘において、最も可視的だったからだ」とも述べた。

ただし、デラハントは、このインタビューで筆者と話すまでは、日本が支援を実施した事実を認知していなかった。つまり、デラハントの評価は、インタビュー中に、その場で、限られた情報を基に下したものであり、支援実施当時の連邦議員の考え方を示すものではない。本論文では、日本の支援内容を把握していた連邦議員が、当時、評価を下す際にもどのような要素を重視したかを知りたいわけだが、大多数の議員が、そもそも評価を下すという行為をしなかったと思われる。したがって、支援形態も、規模も、タイミングも、評価の材料になったとは言いがたいのが実情である。

### 評価理由と期待

では、アフガン戦争に関しては、連邦議員は同盟国に何も期待していなかったのだろうか。そういうわけではなさそうだ。共和党上院議員ジョージ・アレン (George Allen) は、2002年2月7日の上院外交委員会で、アフガン作戦について、他国政府と連携して進めるよう政府に求め、その理由として次のように述べた。

「米国にはいくつか傑出したところがあり、それは空軍力、海軍力といった軍事力 (military strength) だ。国家建設や、支持獲得、戦闘勢力や派閥を束ねることに限っては、ボスニアであろうとアフガニスタンであろうと、欧州諸国や日本など、他国がその能力 (capability) を持っている。そして、政府が進めることの正当性 (legitimacy) に関して、それが何であれ、長期的に彼らの支持を得ることが重要だ。『これには正当な理由 (just cause) と妥当な理由 (reasonable cause) がある』と、ほかの国々が言ってくれることが、我々に影響を及ぼす」<sup>80</sup>。同盟国に対して、アフガニスタンの復興に役立つ支援と、米国の

<sup>79</sup> 筆者によるインタビュー (2013年11月19日、ワシントンで)。

<sup>80</sup> Hearing before the Senate Committee on Foreign Relations, “What’s Next in the War on Terrorism?” U.S. Government Printing Office, S. HRG. 107-417, February 7, 2002.

軍事行動に正当性を与えることを期待していたことが分かる。

センセンブレナーも、日本の支援を肯定的に評価する理由として、一つには復興支援に役立ったとの認識を示した。「アフガニスタンの再建と民主主義の確立に役立つことなら何でも、非常に重宝された」と述べている<sup>81</sup>。それに加えて、「同盟関係は相互 (mutual) のものであって、米国の利益に対する攻撃は同盟国の利益に対する攻撃であり、同盟国に対する攻撃は米国の利益に対する攻撃だ。そのことを『ならず者国家』 (rogue nations) に対して示すことが重要だ」とも述べた。米国の武力行使に際して、同盟国が結束して行動することにより、潜在的な敵性国家を抑止する効果が得られるという認識である。

アフガン復興への実質的な効果、米国の軍事行動をめぐる正当性の向上、敵国に対する抑止力の向上——。アレンやセンセンブレナーの発言からは、連邦議会においても、そういった効用への期待が存在していたことが見てとれる。同様の期待は、湾岸戦争の際にもあった。当時はそれが、連邦議会での激しい対日批判につながった。しかし、アフガン戦争では、大多数の議員は日本の支援に無関心だった。同じような期待が存在したにもかかわらず、議員たちが一変して関心を失ったのはなぜだろうか。理由は、日本に対する個別の期待の大きさに関係がありそうだ。

バーマンは、湾岸戦争時に連邦議会に対日批判が噴出したことは覚えていたが、アフガン戦争初期に関しては、日本が協力したかどうか覚えていなかった。その理由について、「1980年代に私が連邦議会に加わったところは、貿易にかかわる争いで日本との間で様々なやりとりがあった」と振り返ったうえで、「バブル崩壊以降の日本の衰退により、米国人の目から見て、日本の重要性は後退したと思う」と語った<sup>82</sup>。「バブル崩壊後、日本は指導的立場 (leadership stage) から外れた」とも述べた。つまり、湾岸戦争時に比べて、日本の経済力が後退したことで、多国籍軍支援をめぐる日本への期待も後退したとの見解である。

同盟国全般に対する一般的な期待は存在したが、日本に関しては、はじめから多くを期待していなかったために、関心を集めることはなかった。そのように解釈できる。日本の支援が、事前の想定レベルを大きく上回るような内容であれば、連邦議員の目を引いた可能性はあるが、実際には記憶に残るような内容ではなかったといえるだろう。

## 【5】有識者の評価

アフガン戦争に関して日本が実施した支援は、連邦議員にさえよく知られていなかったわけだが、政策決定の直接的な当事者ではない人々はどうだったのだろうか。ワシントンを拠点とする軍需産業ロビイスト、チャールズ・フォークナーは、インタビューで、アフガン戦争での日本の支援内容を知っているかという質問に、「たしか、海上輸送警備 (shipping

<sup>81</sup> 筆者によるインタビュー (2014年2月21日、京都で)。

<sup>82</sup> 筆者によるインタビュー (2013年12月2日、ワシントンで)。



patrol)に参加したのでは？」と答えた<sup>83</sup>。海上の小規模な軍事支援だったという認識はあったが、アラビア海（インド洋）における補給艦による給油という活動内容までは把握していなかった。

政府の当事者や、日本とかかわりの深い人々を除けば、外交や安全保障政策と一定のかかわりを持つ人々であっても、多くの場合、認識の度合いはこの程度だったと思われる。実のところ、知日派でも政府当局者でもない有識者が、アフガン戦争に関する日本の支援について論評した記録はほとんど見当たらない。ただ、筆者によるインタビューでは、断片的にでも日本の活動を認知している人々は、概ね肯定的な評価を述べた。

フォークナーは、「日本は最も能力の高い国の一つであり、平和国家が国際合意に基づく安全保障任務に参加するのは正しいこと (right thing) だ」と述べた。「日本にはもっと多くの活動を担ってほしいという思いはある」としながらも、「憲法上の制約」(constitutional restrictions) や、政治的な「センシティブティ」、日本が「平和主義国家」(pacifist nation) であることなどを挙げ、日本の事情に理解を示した。本来は軍事的に意味のある支援を期待したいところだが、日本は法的・政治的制約の範囲内のできる限りのことをしたので、特に不満はないという立場だ。

ジョージ・ワシントン大学教授（政治学）スティーブン・ビドル (Stephen Biddle) は、アフガン戦争での日本の支援内容を知っているかという質問に「何か、小規模な非戦闘の貢献 (small non-combat contribution) があったことは知っているが、詳細は知らない。ほとんどの米国人はそれがあったことも知らないだろう」と答えた<sup>84</sup>。そのうえで、「ドイツと日本は、歴史的な理由により、自国の国境から遠い場所における軍事力の投射 (projection) には政治的制約があり、それは無理もないことだ (understandable)。それゆえ、こうした軍事作戦 (campaigns) において、英国やオーストラリアの政府がとるような措置をドイツや日本の政府に期待するのは理にかなうこと (reasonable) ではないと思う」と述べ、日本が目立った支援を実施しなかったとしても、批判するにはあたらないとの考えを示した。

ビドルは、一般論として、米国が多国籍軍事作戦において同盟国に期待するのは、「正当性の付与」(legitimacy bonus) と「負担共有」(burden-sharing) の二つであるとの見解だった。負担共有には、費用負担のみならず、軍事的負担 (military burden)、つまり兵員の労力や死傷も含まれるという。そうした米国の期待に照らして、日本の支援は、「規模や重大性」(scale and magnitude) 「関与のタイミング」(timing of the involvement) 「関与の形」(feature of the involvement) において目立つものではなかったために、「正当性付与」の効果をもたらすには至らなかったと見ている。負担共有に関しても、「ドイツは理性的に期待できる範囲内のことは十分にやったと思うし、日本も、おそらくそれに近いことをし

<sup>83</sup> 筆者によるインタビュー（2013年11月12日、ワシントンで）。

<sup>84</sup> 筆者によるインタビュー（2013年11月12日、ワシントンで）。

た。それが戦争の遂行（the conduct of war）に決定的な重要性を持つ巨大な貢献だったかと言えば、ノーだ」と述べ、実質的な効果は小さかったとの見方を示した。つまり、ビドルから見て、日本の支援は、一般的な期待を満たす水準ではなかった。それでも落胆や不満につながらなかったのは、日本特有の「歴史的な理由」や「政治的制約」のためだった。

月刊誌フォーブスの金融担当編集者ジョン・ドボス（John M. Dobosz）は、日の丸を付けた自衛隊員の姿をテレビニュースで見たことを覚えていた<sup>85</sup>。「日本がアフガニスタンに派遣した部隊」と記憶していたが、実際はイラクの陸自部隊の映像だったと思われる。ドボスは、「日本は海外遠征ができるような強大な軍隊は持たないという条約上の義務（treaty obligation）がある」と思っていたので、その映像を見て驚いたのだという。条約上の義務というのは正確ではないが、外交や安全保障政策とは直接的なかわりを持たない層にも、自衛隊の海外派遣には様々な制約があるという認識が浸透していることがうかがえる。そうした認識が広がったのは、湾岸戦争が一つのきっかけだったと思われる。ドボスは湾岸戦争当時、大学を出て銀行に就職したばかりだったという。そのころ、日本の対応に関して様々な論評を聞いたのを覚えており、そこから自衛隊の制約に関する知識を得た可能性が高いという。

米航空宇宙産業の業界団体エアロスペース・インダストリーズの国際担当部長として、日本を含む他国政府との折衝を担当するレミー・ネイサン（Remy Nathan）も、アフガン戦争での日本の支援に関する認知度や、日本の事情に関する理解において、フォークナーやビドル、ドボスと同じだった<sup>86</sup>。ネイサンは、「資金提供を除けば、日本が多く活動を実施するとは想定（assume）していない。復興支援のようなタイプの活動については、日本が常に最大の貢献国の一つであることは知っているが、派兵（boots on the ground）となると、最小限（minimal）だと思う」と述べた。多くを期待しない理由としては「日本国内と国外の両方におけるセンシティブティ」を挙げた。

一方、レーガン政権で米国家安全保障会議（NSC）上級部長を務めた国際政治学者ヘンリー・ナウ（Henry R. Nau）は、日本の支援の柱が海上自衛隊による洋上補給支援だったことを正確に知ったうえで、これを肯定的に評価した<sup>87</sup>。ナウは、日本は今よりも大きな軍事的役割を担うべきだとの立場から、海自インド洋派遣が、その後の日本版 NSC の創設など、安全保障政策拡充の「先例」（precedence）になったと位置づけた。補給支援の作戦上の効果よりも、それがその後の「低速ながら堅実な漸進的進歩」（slow, but steady incremental improvement）をもたらしたことを肯定的にとらえたのだった。多くの知日派と共通する見解である。ナウ自身は、通常、いわゆる知日派に分類される人物ではないが、日米韓 3 か国の国会議員交流事業の事務局を長年にわたって務めるなど、日本とかわりを持ってきた。日本の安全保障に関して深い知識を持っており、その意味ではまさに「知日」派だった。

<sup>85</sup> 筆者によるインタビュー（2013年11月29日、ニューヨークで）。

<sup>86</sup> 筆者によるインタビュー（2013年11月6日、ワシントンで）。

<sup>87</sup> 筆者によるインタビュー（2013年11月15日、ワシントンで）。

このように、数人を見るだけでも有識者の見解はばらつきが大きく、全体的な傾向をつかむのは難しい。事実上の知日派から、外交と無関係の人物まで、すべからく「有識者」として一くりにしたのであり、当然といえば当然である。支援の形態、規模、タイミングのどの要素を重視したかも定かではない。ビドルは3要素すべてに言及した。フォークナー、ドボス、ナウは「軍事」という形態に着目し、ネイサンは資金の規模を重視したと解釈できなくもない。

日本の外務省が、毎年米国で実施している対日意識調査には、「安全保障分野で日本は重要な役割を果たしているか」という質問項目がある。一般世論とは別に、政界、官界、財界、学界、マスメディア、社会において指導的な立場にある者を対象にした「有識者部門」の調査結果を見ると、アフガン戦争前の2001年春には「果たしている」との回答が23%だったのに対し、海自インド洋派遣実施後の2002年春の調査では、29%に上昇していた<sup>88</sup>。わずかな変化だが、アフガン戦争における日本の対応が、プラスに作用した可能性が考えられる。

批判を含め、有識者の論評がほとんど存在しなかったことに加えて、インタビューや意識調査の結果を踏まえれば、日本のアフガン戦争関連支援に関する有識者の評価は、全体的には、どちらかといえば肯定的だったと考えられる。軍事作戦に役立つ支援や、資金的な負担の軽減、武力行使に関する正当性の付与、日本の安全保障政策拡充など、多種多様な効果を期待した形跡がある一方、自衛隊の海外派遣は法的・政治的に制約が大きいという認識が共通していた。評価が肯定的だったのは、そうした制約の中で、政治的リスクを冒してまで最大限に努力したという理由に集約されよう。

## 【6】マスメディアの評価

### 評価傾向

湾岸戦争の際には激しい日本批判を繰り広げた米メディアの報道においても、アフガン戦争に関しては、日本の対応が注目を浴びる局面はほとんどなかった。2001年9月11日の同時テロ発生以降、米軍のアフガン攻撃開始（10月7日）、テロ対策特措法成立（10月29日）、タリバン政権崩壊（11月13日）、海自による初めての給油実施（12月2日）、東京でのアフガン支援国会合（2002年1月21日）、ブッシュ大統領来日（2月18日）など、いずれの節目においても、その前後においても、メディア報道における日本の存在感は極めて薄いものだった。

主要メディアの中で、アフガン戦争に関する日本政府の対応方針を初めて包括的に伝え

<sup>88</sup> 外務省「米国における対日世論調査（有識者の部）」2002年6月。

たのは、2001年9月28日のワシントン・ポストだった。第30面に掲載されたこの記事<sup>89</sup>は、「日本の軍事的役割が拡大」との見出しを掲げ、当時政府内で検討の途上だったテロ対策特措法に関して、日本が「第2次世界大戦以来最も拡張的な軍事的役割」に向けて準備を進めていると報じた。軍事支援が軍備拡張につながることを懸念する韓国の識者の見方や、憲法9条違反だとする国内の識者の声など、軍事支援に否定的な声をやや強調気味に伝える一方、日本にとってこれが米国の同盟国として信頼を問われるテストにあたるとする日本人識者の見方も紹介。湾岸戦争で受けた批判がトラウマになっていること、軍事行動がいまだに論争的であることなど、日本の国内事情にも詳しく触れた。潜在的な摩擦の火種に焦点を当てているものの、見方によっては、日本が米国のために重大な一歩を踏み出そうとしているとの印象を与えるもので、総じて中立の範疇に収まる内容だった。

ワシントン・ポストは、2001年11月30日にも、「対テロ戦争」支援をめぐる日本の動向を詳しく報じた<sup>90</sup>。当時、日本同様にかつてない形の対米軍事支援に踏み切ろうとしていたドイツの動きと比較しながら、軍事作戦に参加することがいかに政治的に微妙な問題であるかを強調し、両国が新たな領域に踏み出そうとしていることを印象付ける内容だった。その是非をめぐる論評めいた記述はなかった。

AP通信は、テロ対策特措法をめぐる日本国内の動きを比較的こまめに配信した。大半はいわゆる雑報的な短い記事だが、テロ対策特措法が成立した2001年10月29日には長尺の記事で詳報した<sup>91</sup>。憲法上の制約、国内の反対論、湾岸のトラウマといった国内事情に触れながら、法案可決が異例のスピードだったこと、ブッシュ政権が歓迎していること、軍事支援の意向を表明している数少ない国の一つとなったことなどを伝えた。11月8日から9日にかけては、海上自衛隊の先遣隊が佐世保を出発する様子を現地発で配信し、再び日本の国内事情を比較的詳しく解説した<sup>92</sup>。これらを含めて、いずれの記事も基本的には価値判断を抑え、事実を淡々と並べるストレートニュースに該当する内容だった。

淡泊な伝え方が多い中で、唯一、社説で日本の対応を取り上げたのが、カリフォルニア州の有力紙サンノゼ・マーキュリーだった。肯定的な評価を鮮明にした点でも、極めて例外的な記事だった。海自の先遣隊出航の3日後、2001年11月12日に掲載されたこの社説<sup>93</sup>は、洋上での補給活動という支援内容について、「同盟国の行動としては一見、地味だが、アジアにおいて、そして第2次大戦以来一度も国外の戦争に軍隊を派遣したことがない日

<sup>89</sup> “As Alliance Shift, Japan’s Military Role is Widening,” *The Washington Post*, September 28, 2001.

<sup>90</sup> “Ex-Axis Powers Recast Foreign Military Roles,” *The Washington Post*, November 30, 2001.

<sup>91</sup> “Japan loosens postwar restrictions on military, allows it to help with anti-terrorism campaign,” *Associated Press*, October 29, 2001.

<sup>92</sup> “Japan sailing into uncharted waters as naval detachment ordered to join war on terrorism,” *Associated Press*, November 8, 2001; “As warships sail, Japan rallies behind mission to back war on terrorism,” *Associated Press*, November 9, 2001.

<sup>93</sup> “Editorial: Japan Gets Serious about its Global Role,” *San Jose Mercury News*, November 12, 2001.

本にとって、記念碑的な変化だ」と位置づけた。軍事行動に関する憲法上の制約を強調したうえで、「たった数隻の船を派遣するだけでも心理的大転換を伴う」「容赦ない米国の圧力が日本を自衛隊の任務拡大に踏み切らせた」と指摘。「日本が平和主義的見解を維持しながら、グローバル情勢において、世界第2の経済大国という地位に見合う一層の役割を担うことに矛盾はない」と論評した。

CNNも、インド洋の自衛隊の活動を肯定的なトーンで取り上げたことがある。ブッシュ大統領が日本の国会で演説を行った2002年2月19日の放送<sup>94</sup>では、関連ニュースとして、アラビア海上の海自護衛艦からテレビ電話による生中継を実施。補給作業に伴う米海軍との緊密な連携の様子から、乗組員の食事のメニューといった話題にまで触れつつ、「日本にとって、小さいけれども重大な一歩」「歴史的任務」などと論評した。外国の報道関係者が乗船を許可されたのはこれが初めてだったという。

ただ、こうした報道は散発的なものにとどまった。米メディアの全体的傾向は、中立か、もしくはやや批判的なものだった。

例えばニューヨーク・タイムズは、2001年10月29日にテロ対策特措法が成立したことについて、31日付けビジネス面の記事<sup>95</sup>の中で、一言触れるのみにとどめた。その記事の本旨は、米通商代表ロバート・ゼーリックが、WTOの多国間協議に関して日本を非難したことを伝えるものだった。日本が「偏狭な利益」を追求し、すべての問題で「ノー」を連発し、「非常に失望した」と非難したという。特措法については、「日本の国会は今週、日本の部隊が国外で非戦闘任務に従事できるようにする法案を可決した。日本の当局者は、その譲歩策がワシントンでほとんど関心を集めなかったと、非公式の場で不満を漏らしている」と短く言及しただけだった。その約1か月後に日本を含む支援国リストを掲載<sup>96</sup>したほかは特に続報もなく、12月2日に現地で給油が始まった後も、自衛隊派遣を正面から取り上げることはなかった。12月7日にバージニア州ノーフォークで行われた真珠湾攻撃60周年式典の様子を報じた記事<sup>97</sup>では、「両国海軍は、今ではテロとの戦いを共に戦っている」というブッシュ大統領の発言を引用したが、海上自衛隊がインド洋で補給支援に従事していることを伝える補足説明はなかった。2002年2月19日、ブッシュ大統領が日本の国会で演説をした際には、対テロ戦争における日本の後方支援を大統領が「大げさに称賛した」(extravagantly praised)と報じた<sup>98</sup>。記事執筆者の認識では、自衛隊の活動は「偉大な貢献」という大統領の賛辞に値するほどのものではなかったと解釈できる。

<sup>94</sup> “Japan Provides Refueling, Support Ships to U.S. War on Terror,” CNN transcript, *Lexis-Nexis Academic*, February 19, 2002.

<sup>95</sup> “U.S. Accuses the Japanese of Inflexibility on Trade Talks,” *The New York Times*, October 31, 2001.

<sup>96</sup> “A Nation Challenged: Other Nations; Troops on Call,” *The New York Times*, November 30, 2001.

<sup>97</sup> “A Nation Challenged: The President; Remembering Pearl Harbor, Bush Ties It to the Current Campaign,” *The New York Times*, December 8, 2001.

<sup>98</sup> “Bush Affirms U.S. Role in Asia in New ‘Pacific Century,’” *The New York Times*, February 19, 2002.

フリージャーナリストのロバート・シュローダー (Robert Schroeder) は、2002年7月、ボルチモア・サンへの寄稿で、洋上における給油という海自の活動について「良く言えば冗談のような、悪く言えば許しがたいほどわずかな役割」と論評した<sup>99</sup>。「日章旗を掲げたガソリンスタンド」だけでは不十分とも述べており、批判的に見ていたことが分かる。「世界で最も豊かな国の一つであると同時に、世界で最も装備の整った軍隊を持つ国の一つ」として、相応のリスクを共有すべきだとの認識が背景にある。日本の憲法事情や政治情勢にも触れ、「日本の部隊を戦闘のために海外派遣するには、とてつもなく大きな国内政治の変化が必要」と認めているが、だからといって洋上の後方支援だけで済まされるものではないとの立場だ。追加支援として、「少なくとも工兵部隊」くらいは必要と主張するなど、批判的なトーンを貫いた。

#### 重視した要素

日本の対応に関する報道は、いずれも支援形態が「軍事」であることにニュース価値を見出したものだった。とりわけ、肯定的な評価を示したサンノゼ・マーキュリーの社説は、軍事が絡む事案に対する日本の姿勢について、従来は「米軍を駐留させて、資金は送るが自国の部隊は送らず、戦争を脇から眺めることに慣れた国」だったと指摘。今回は「軍隊」だったからこそ意義があると強調した。ワシントン・ポストは「第2次世界大戦以来最も拡張的な軍事的役割」、AP通信は「戦後初の軍事作戦」と伝えている。日本の対応への関心が全般的に低迷する中で、少なくとも一定の関心を示したメディアに限っては、いずれも支援の形態を重視したと考えられる。

支援の規模やタイミングを特段に重視した報道は見当たらなかった。サンノゼ・マーキュリーの社説は、「たった数隻」という表現で海自インド洋派遣の規模に言及したが、たった数隻でも意義が大きいと強調したものであり、つまり、「規模はこの際、さほど重要ではない」という認識を示したものだった。

AP通信は10月29日配信の記事で、テロ対策特措法の成立が「異例の早さ」(unusual speed) だったと指摘した。ワシントン・ポストは11月30日の記事で、日本の対応を「quick engagement」と評した。ただ、いずれの記事も、迅速だったから良かった、または悪かったといった価値判断は下していない。ほかのメディアでも、タイミングに焦点を当てた記述は見当たらなかった。

#### 評価理由と期待

海自インド洋派遣を肯定的に受け止めたサンノゼ・マーキュリー社説とCNN現場レポートに共通するのは、日本の支援策はささやかなものだが、法的制約や国内政治情勢とい

<sup>99</sup> Robert Schroeder, "Time for Japan to join the fight," *The Baltimore Sun*, July 23, 2002.

った事情を考慮すれば、評価に値するという見方である。なぜささやかかと言えば、サンノゼ・マーキュリーの視点では、単純に、派遣部隊が他国に比べて小規模だったからである。

一方、CNNは、自衛隊の活動は「後方支援に限られている」(limited to logistics)とし、この現場で「shooting」と言えばそれが指すのは銃撃ではなく、他国艦船に燃料を注入することであり、支援活動の実態は「水上のガソリンスタンド」(floating gas station)だと伝えた。前線のような差し迫った危険にさらされていないことを茶化して表現したものだ。海上艦船による後方支援という支援形態は、前線に比べて人命損失のリスクが小さく、したがって「ささやか」であるという認識がそこに含まれている。

それでも評価が肯定的になったのは、様々な制約の中で自衛隊派遣を実現させた姿勢を高く評価したからだ。規模が小さく、人命リスクも小さいという事実によってマイナスの作用が働いたが、国内的制約を乗り越えたという認識がプラスの作用を生み、その力がマイナス作用を上回ったと考えられる。

概ね中立的だったワシントン・ポストとAP通信の報道にも、この二つの作用が共存していた。「後方支援主体の遠距離からの支援」「日本部隊が同盟国部隊と並んで戦闘に加わることは問題外」といった記述は否定的なニュアンスを含み、「憲法の限界を押し」「苦心の末に実現した」といった記述は肯定的な印象につながるものだ<sup>100</sup>。両社の報道では、二つの作用が拮抗し、結果的に概ね中立の位置に落ち着いたという解釈が成り立つ。

ところが、ニューヨーク・タイムズに限っては、プラスの作用を生む「国内の様々な制約にもかかわらず」という視点がいずれの記事にも存在しなかった。むしろ、人命のリスクを冒していない点を前面に押し出した書き方が目立った。例えば、ブッシュ大統領の日本称賛が大げさだったとする2月19日の記事は、日本の支援内容について、海上自衛隊による給油という具体的な活動を明記せず、単に「日本の自衛隊による後方支援」という表現で済ませている。行間にこめられたニュアンスを解釈すれば「たかが後方支援なのに、褒めすぎだ」と読める。「日本の国会は今週、日本の部隊が国外で非戦闘任務(non-combat roles)に従事できるようにする法案を可決した。日本の当局者は、その譲歩策がワシントンではほとんど関心を集めなかったと、非公式の場で不満を漏らしている」という10月31日の記事も、あえて拡大気味に解釈すれば、「自衛隊の活動はただの『非戦闘任務』なのに、アメリカが注目してくれないと言って騒ぐ日本の態度はおこがましい」と読める。

自衛隊の任地が前線であろうと、後方であろうと、米軍にとっては、その任務に人員を回す必要がなくなるという意味において、どちらも負担軽減に役立つ。純粋に経済合理性の観点からみれば、そこにさしたる違いはない。しかし、人命損失のリスクの大きさで見れば、そこには桁違いの隔たりがある。前線に戦闘部隊を派遣した国に比べれば、日本が

<sup>100</sup> “Ex-Axis Powers Recast Foreign Military Roles,” *The Washington Post*, November 30, 2001; “Japan sailing into uncharted waters as naval detachment ordered to join war on terrorism,” *Associated Press*, November 8, 2001.

冒した人命のリスクは小さい。ニューヨーク・タイムズの冷め切ったトーンは、そのへんに理由があろう。

全般的にマイナスの作用が働く中で、各メディアの最終的な評価を分けたのは、日本政府の「姿勢」に対する加点の度合いの違いだったと考えられる。国内の様々な制約を乗り越えて自衛隊派遣に踏み切った姿勢に、どれほどの価値を認めるかである。そこに価値を認めなかった記事は否定的な評価となり、一定の価値を認めた記事は中立的、大きな価値を認めた記事は肯定的な評価になったと考えられる。

## 【7】世論の評価

メディア報道における日本の存在感が薄かったことからして、世論の関心も低かったことは想像がつく。外務省が毎年春に実施している米国内の対日意識調査によると、「日本は信頼できる友邦であると考えるか」との質問に対し、アフガン戦争開始前の2001年春の調査では、「信頼できる」と答えた人は61%だったが、海自インド洋派遣など日本の支援が実施された後の2002年春の調査では、67%に増えた（表3-1）。日本の支援を肯定的に評価したと解釈できなくもない。

■表3-1 質問：日本は信頼できる友邦であると考えるか。

	2000年春	2001年春	2002年春	2003年春	2004年春	2005年春	2006年春
信頼できる	60	61	67	67	68	72	69
信頼できない	24	22	23	22	21	21	22
意見なし	16	17	10	11	11	7	9

（数字は%。外務省調べ）

ただ、「日本はその経済力にふさわしい重要な国際的役割を果たしているか」との質問では、「果たしている」と答えた人の割合が64%から59%に下がっている。「果たしていない」の割合は21%から29%に増えた（表3-2）。この数字をとれば、日本の支援を否定的に評価したと解釈できなくもない。

■表3-2 質問：日本はその経済力にふさわしい重要な国際的役割を果たしていると思うか。

	2000年春	2001年春	2002年春	2003年春	2004年春	2005年春	2006年春
果たしている	67	64	59	56	60	60	68
果たしていない	18	21	29	33	29	29	25
わからない	15	15	12	11	11	11	7

（数字は%。外務省調べ）

一方、戦争関連支援への評価を最も直接的に反映する可能性が高いのは、「安全保障の分野（PKO、テロ対策を含む）で日本は重要な役割を果たしているか」との質問だった。この質問に対する「果たしている」の回答は、支援の実施前、実施後ともに26%で、変化がなかった（表3-3）。「果たしていない」は65%から67%に少し増えたが、サンプルエラー（±3%）の範囲内である。



■表3-3 質問:安全保障分野(PKO、テロ対策を含む)で日本は重要な役割を果たしていると思うか。

	2000年春	2001年春	2002年春	2003年春	2004年春	2005年春	2006年春
果たしている	27	26	26	25	31	31	35
果たしていない	64	65	67	70	64	64	56
わからない	9	9	7	5	5	5	9

(数字は%。外務省調べ)

経済援助の分野についても、「果たしている」「果たしていない」とともに、ほとんど変化はなかった(表3-4)。

■表3-4 質問:経済援助で日本は重要な役割を果たしていると思うか。

	2000年春	2001年春	2002年春	2003年春	2004年春	2005年春	2006年春
果たしている	27	26	28	22	30	34	36
果たしていない	58	62	63	68	60	59	52
わからない	15	12	9	10	10	7	12

(数字は%。外務省調べ)

こうした数字を見る限り、一般の米国民が広く日本の支援を認知していたとは考えにくい。議会やメディアの関心の度合いが低かったことも踏まえれば、米世論の評価は肯定でも否定でもなく、ほとんど無関心だったと考えられる。

### 第3節：小括

アフガン戦争初期に日本が実施した支援は、海上自衛隊によるインド洋での補給支援が最大の柱で、それに加えて東京でのアフガン支援国会議開催、各種復興プロジェクトへの資金援助などを行った。形態は「海上・航空部隊派遣を含む支援」、規模は「艦船最大5隻」と「資金総額8億ドル」の組み合わせ、タイミングは「支援発表：8日後、実施：82日後」だった。これに対する米国の評価は総じて肯定的だった。否定的な評価は、7グループのうち、マスメディアの一部に見られた程度にとどまった。ただ、連邦議員と世論は、ほとんど無関心だったと思われる。

支援内容を構成する3要素のうち、形態は、知日派、政府当局者、有識者、メディアがそろって重視し、その場合の評価は常に肯定的だった。規模については、政府当局者と有識者が資金の規模を重視し、肯定的に評価した。形態と資金規模のいずれか、または両方を重視した場合、評価は常に肯定的だったのであり、人員派遣と大規模資金の組み合わせという支援内容が、評価にプラスに作用した可能性が見て取れる。ただ、人員の規模を重視した一部メディアの評価は否定的になった。形態が人員派遣だったことのプラス効果よりも、規模が小さかったことのマイナス効果が大きかった可能性が考えられる。このことは、「カネか人か」という支援形態を見るだけでは、評価は予測できないことを示している。また、日本側としては、異例のスピードで実現させた支援措置だったが、支援発表や実施のタイミングを重視したと見られる評価は聞かれなかった。

肯定的な評価の理由は、政府当局者や有識者には、「武力行使の正当性に関する信認の獲得に役立った」という視点と、「米国の負担の軽減に役立った」という視点が見られた。一方、職業軍人や国防総省の当局者には、「軍事作戦にいかに関与したか」という視点が見られた。インド洋における海自の補給支援は、軍事作戦上の意義は小さかったというのが、大方の一致した認識だった。しかし、それが否定的評価につながらなかったのは、日本の場合、憲法解釈にまつわる法的制約や、自衛隊の海外派遣に慎重な国内世論を背景とする政治的制約があるため、他国に比べて貢献の度合いが小さくても構わないという考え方があるためだった。知日派は、湾岸戦争のときとは逆に、日本が自衛隊派遣を行ったことが、「日米同盟の長期的な発展に役立った」として、肯定的な評価を下した。ほかのグループには見られない独特の観点だった。一方、議員と世論は、日本の支援をそもそも認知していなかったため、日本にどのような支援を望んでいたのかは分からなかった。

このように、グループごとに判断基準は異なったが、結果的には肯定的な評価が大勢を占めた。形態や規模、タイミングの組み合わせによっては、各グループの期待が異なっても、一定の評価につながる可能性が考えられる。また、そういった支援内容の構成要素とは別に、法的制約や政治的制約など、日本特有の事情が、何らかのメカニズムを通じて評価に影響したと思われる。

## ■第4章：イラク戦争と地上部隊派遣

### 第1節：事例の概要

---

第4章では、イラク戦争（2003-2011年）に関する日本の支援について、米国側がどう評価したかを述べる。イラク戦争は、米政府が自発的な選択によって仕掛けた様相が濃いところに一つの特徴がある。湾岸戦争はイラクのクウェート侵攻、アフガン戦争は911同時テロという誰の目にも明らかなきっかけがあり、いずれも米国にとって「招かざる事態」への対処という性質を帯びていたが、イラク戦争はその点が異なった。こうした性質の違いは、日本の支援策をめぐる米国側の心理に影響したとしても不思議ではないが、実際はどうだったのだろうか。開戦の経緯と、多国籍軍事作戦の概要を述べたうえで、米国側のグループ別の評価を分析する。

#### 【発生の経緯と軍事作戦の概要】

米国がイラクを攻撃することを決めたのは、第一義的には、イラクが保有していると見られていた大量破壊兵器の破壊、または差し押さえが目的だった。イラクは、1991年の湾岸戦争後の国連安保理決議によって、大量破壊兵器に関する国連査察の受け入れを義務付けられていたが、フセイン政権は、その査察活動に対する妨害を繰り返していた。米国としては、フセイン政権がひそかに大量破壊兵器を保有しているばかりか、新たな開発まで行っており、これを放置すれば安全保障上の深刻な脅威になりうると見ていた。事態が深刻化する前に、脅威の芽を摘んでしまおうというのが、武力介入の論理的根拠だった。

ブッシュ政権は、2002年半ばから、武力行使への承認獲得を目指し、国連安保理などを舞台に国際社会の説得に乗り出した。しかし、イラクによる大量破壊兵器隠蔽の確たる証拠がないため、武力行使の是非をめぐる国際世論は割れ、特にフランスとドイツが反対の急先鋒となった。2002年11月9日には、国連安保理で、イラクに即時、無条件、無制限の査察の受け入れを求めた安保理決議1441が可決されたが、武力による制裁を容認するものではなかった。米国は結局、独仏を説得できず、最終的には、湾岸戦争の開戦の根拠となった安保理決議678（1990年11月採択）を持ち出してまで、新たな戦争の正当性を主張した。決議1441と合わせれば、武力行使は容認されるという一方的な解釈だった。

英国、スペインのほか、東欧諸国は大半が米国支持に回った。ブッシュ政権はこれらの国々を「有志連合」(coalition of the willing)と位置づけ、米軍単独ではなく、多国籍軍による行動という体裁をとって開戦に踏み切る。戦闘は2003年3月20日、米軍による首都バグダッドへの巡航ミサイル攻撃で始まった。翌日には約8万人の地上部隊が主にクウェート国境から進撃を開始。完全な制空権と圧倒的な火力でイラク軍を圧倒し、わずか20日間で首都を制圧した。フセイン政権は崩壊し、これにより、戦争の初期段階が終了した。しかし、フセイン政権が強権によって押さえつけていた宗派間の対立が激化し、イラク全

土が内戦状態に陥ったため、米軍は当初の見通しに反して長期駐留を余儀なくされた。

イラクは、人口約 3300 万人のうち、イスラム教シーア派が約 6 割、アラブ系スンニ派が約 2 割、クルド系が約 2 割という構成<sup>1</sup>。このうち特にシーア派とアラブ系スンニ派の抗争が先鋭化し、周辺国から流入した過激派の影響もあって、宗教施設などを狙った爆弾テロの応酬が続いた。多くの一般市民が犠牲になったほか、治安維持にあたる多国籍軍を狙った襲撃も頻発した。多国籍軍は、撤退すれば過激派が実権を掌握してしまう恐れが強かったため、新政府の態勢が整うまで、引くに引けない状態に陥った。米軍は、特定の勢力に肩入れすることは避け、幅広い層の民心掌握に努める一方、武装勢力に対しては積極的に掃討作戦を仕掛けるアプローチをとり、増派を繰り返した。駐留兵力は最大時 17 万人に膨れ上がり、2011 年末の完全撤退までに、米軍の死者数は 4487 人にのぼった<sup>2</sup>。

開戦を支持した国の多くは、日本を含めて、米国の要請に応じて兵員を派遣した。特に英国は、開戦当初から 4 万人の地上部隊を送り込み、2009 年 7 月まで、6 年間にわたってイラクにとどまった。その間の兵員の死者数は 179 人にのぼった。初期段階の戦闘に参加したのは、実態としては英国 1 国のみだったが、その後は 37 か国が多国籍軍に名を連ね、各地の治安維持にあたった<sup>3</sup>。米英以外の主だった地上部隊は、最大時で韓国が 3600 人、イタリアが 2600 人、ポーランドが 2400 人、グルジアが 1850 人、スペインが 1300 人を派遣した<sup>4</sup>。

開戦の最大の理由だった大量破壊兵器は、結局、米軍がイラク全土で徹底的な捜索を行ったにもかかわらず、見つからなかった。米国は、実在しない脅威に怯えて戦争を始めたのだった。開戦から 1 年が経つころには、そのことが明白になり、米国内でも厭戦気分が強まった。国際社会ではもともと不人気な戦争だったが、現地の死傷者数の増加もあいまって、作戦への支持は時を追うごとにしぼんでいった。スペイン政府は、2004 年 3 月にマドリードで起きたイスラム過激派による列車爆破テロを契機に、イラクからの完全撤退を決め、波紋を呼んだ。

### 【日本の支援】

日本の支援は、明確な政治的支持表明、大規模な資金拠出、小規模な地上部隊派遣、小規模な航空部隊派遣の 4 種類だった。

2003 年 3 月 17 日、米国がイラクに対して武力行使の最後通牒を発すると、その 3 時間

1 共同通信社編『世界年鑑 2012』（共同通信社、2012 年）264 頁。

2 Michael E. O'Hanlon and Ian Livingston, "Iraq Index: Tracking Variables of Reconstruction & Security in Post-Saddam Iraq," Brookings Institution, January 31, 2011.

3 Stephen A. Carney, "Allied Participation in Operation Iraqi Freedom," Center of Military History, September 30, 2011.

4 Ibid.

後には、小泉首相が官邸で記者団の取材に応じ、「大統領も国際協調を得るよう様々な努力を行ってきた。やむを得ない決断だったと思う。私は米国の方針を支持する」「やむを得ず米国が英国と共同して（武力行使に）踏み切った場合、日本政府としてこの決断を支持する」と述べ、米国の方針に対する明確な支持を表明した<sup>5</sup>。小泉首相はさらに、3月20日、武力行使が開始されると記者会見を開き、「米国の武力攻撃開始を理解し、支持する」と語った<sup>6</sup>。この際、武力行使の法的根拠については、国連安保理決議1441で十分だとの考えを示した。

小泉首相が自衛隊のイラク派遣を決断したのは、2003年5月中旬ごろだったとされる<sup>7</sup>。5月23日にテキサス州クロウフォードにあるブッシュの牧場に招かれた際には、「国力にふさわしい貢献」をすると伝えた<sup>8</sup>。前日の5月22日には、国連安保理で、イラクの安定・安全の改善に取り組むようすべての国連加盟国に求めた決議1483が可決され、日本としては参加しやすい環境が整った。政府は、当時国会で審議中だった有事法制の成立を待たうえで、2003年6月13日、自衛隊によるイラクでの復興支援活動を可能にするイラク人道復興支援特別措置法案を閣議決定した。停戦合意がなく、戦闘状態が続いている場所へ地上部隊を派遣するのは、日本にとって戦後初めてのことだった。

イラク支援特措法は7月26日に成立したが、政府が実際に陸上自衛隊への派遣命令を出したのは2004年1月9日だった。その間に、イラクで活動していた日本の外交官2人が殺害されるなど、現地の治安状況の悪化が進み、官邸には躊躇があったとされる。派遣先は、米軍との調整を経て、イラク南部ムサンナ県サマワに決まった。イラクの中では最も治安上のリスクが小さいとして選ばれた場所だった。イラク戦争の開戦から約300日後となる2004年1月19日、陸自の先遣隊30人がサマワに到着する。本隊総勢600人弱が現地にそろったのはさらに2か月後の3月27日で、開戦から1年が経過していた。

派遣部隊の任務は人道復興支援活動に限定され、戦闘に従事することが許されなかったため、多国籍軍部隊が治安維持を担うことになり、派遣当初はオランダ軍、後にオーストラリア軍がその役割を引き受けた。自衛隊が実施した具体的な活動は、道路や学校など公共施設の補修工事や、住民の生活用水とするための運河の水の浄水処理、医官による病院での技術指導などが中心だった<sup>9</sup>。宿営地が散発的なロケット砲弾の攻撃を受けたこともあったが、大規模な襲撃やテロには見舞われず、最終的に死傷者を一人も出すことなく2006年7月に撤収した。

<sup>5</sup> 「対イラク武力行使、小泉首相、米支持を表明、国民の安全確保など指示」『読売新聞』2003年3月18日（夕刊）。

<sup>6</sup> 「イラク戦争開戦、小泉首相、米支持を表明」『読売新聞』2003年3月20日（夕刊）。

<sup>7</sup> 森本敏編「イラク戦争と自衛隊派遣」（東洋経済新報社、2004年）263頁。

<sup>8</sup> 同上、264頁。

<sup>9</sup> 防衛省「イラクにおける人道復興支援活動及び安全確保支援活動の実施に関する特別措置法に基づく対応措置の結果」国会への報告資料、2009年7月。

航空自衛隊には、2003年12月19日に派遣命令が出されたが、実際の活動開始は2004年3月3日だった。C-130輸送機3機と人員約200人がクウェートのアリ・アルサレム飛行場に拠点を構え、陸自部隊への補給物資や、人道復興関連物資・人員のイラク国内への輸送を担った。陸自撤収後は任務を拡大し、バグダッドや北部アルビルに国連の復興支援活動向け物資を届けた。2008年12月の撤収までにクウェートとイラク間を往復した回数は821回にのぼった<sup>10</sup>。

資金支援については、2003年10月15日、福田官房長官が記者会見し、4年間で総額50億ドルを拠出すると発表した<sup>11</sup>。多国籍軍の費用ではなく、国連や世界銀行などの国際機関やNGOなどを通じた復興支援だった。用途は電力インフラ整備、医療、教育など民生分野を中心に振り向けられた。アフガン復興支援向けの5億ドルを大きく上回り、湾岸戦争での130億ドルに次ぐ規模だった。日本政府はこれを自衛隊派遣と並ぶ支援策の柱と位置づけ、10月24日にマドリードで開かれたイラク復興支援国会議などの機会を活用して対外的にアピールした。

## 第2節：グループごとの評価

---

イラク戦争支援は、日本にとって、戦後初の戦地への地上部隊派遣という歴史的な重要性を帯びた措置だったわけだが、米国側はこれをどう見たのだろうか。以下にグループごとの評価を分析する。

### 【1】知日派の評価

#### 評価傾向

イラク戦争支援に対する知日派の評価は、肯定的なものが多数を占めたが、中には留保つきの肯定や、効果に懐疑的な声もあり、さらに一部には、はっきりとした否定的意見も聞かれた。湾岸戦争とアフガン戦争では概ね全会一致の評価でまとまった知日派だが、ここでは一体感を欠き、賛否分裂の様相となった。5億ドルの資金支援や、航空自衛隊による輸送任務に言及した評価は極めて少数にとどまり、大半は陸上自衛隊のサマワでの活動のみに注目したうえでの評価だった。

肯定的評価の理由は、陸自派遣が日本の安全保障政策の転換を促し、それが日米同盟の長期的な発展につながったからというもので、アフガン戦争での海上自衛隊派遣に関する知日派の評価と同じ論理展開だった。一方の否定派および懐疑派は、日本政府が国内世論の反対や法的制約を押し切る形で半ば強引に陸自派遣を実現したことを問題視した。

---

<sup>10</sup> 同上。

<sup>11</sup> 「日本、イラク支援に15億ドル決定、来年分、無償で」『読売新聞』2003年10月16日。

### 重視した要素

これまでの2事例では、知日派には支援形態が人的支援であることを重視する傾向が見られ、湾岸戦争ではそれが否定的評価につながり、アフガン戦争では肯定的評価となって現れたが、イラク戦争では、なぜ賛否が割れたのだろうか。これまでとは異なる要素を重視したのだろうか。

#### 【形態】

形態重視と思われる言動から順に見ていこう。イラク戦争に関して、日本国内では「ブーツ・オン・ザ・グラウンド」という英語の表現が広く知られるようになったが、米国から日本に自衛隊派遣を打診するにあたり、最初にこの表現を使ったのは、国防総省の日本担当官を務めていた陸軍中佐デービッド・ハンターチェスター (David E. Hunter-Chester) だったとされる<sup>12</sup>。ハンターチェスターは、その表現を使った意図について、2005年のインタビュー<sup>13</sup>で、「地上部隊を派遣してもらうのが望ましく、イラクの平和維持活動に参加してもらいたいという趣旨だった」と語った。陸自派遣が実現した結果、「自衛隊と米軍との絆は深まった」として、肯定的に評価している。資金ではなく、部隊派遣が望ましかった理由については、「各国から多くの部隊が集まれば集まるほど、イラクでの部隊の防護、任務分担も容易になる」「厳しい環境下で、自分たちの左右に誰がいるか。信頼できる自衛隊がいれば心強い」と述べたという。この説明では、なぜ航空部隊や海上部隊ではなく、地上部隊が望ましかったのか、明らかではない。ただ、地上部隊派遣という支援形態に何らかのこだわりを持ち、それが実現されたことに価値を見出したことは間違いなさそうだ。

日本政府が2003年10月、総額50億ドルの対イラク支援を表明したことはすでに述べた。電力、教育、電気通信を中心とする分野の復興支援に向け、4年間でその額を出し切るという内容だった<sup>14</sup>。日本のイラク戦争支援に関する知日派の発言や記述の中で、この50億ドルについて触れたものは少ない。例えばマサチューセッツ工科大学 (MIT) 政治学教授リチャード・サミュエルズ (Richard J. Samuels) は、日本の安全保障政策の戦後の変遷を分析した400頁近い大著の中で、「国連が完全には祝福しなかったイラク戦争へ自衛隊を派遣していることは、日本がどれほど大きく変わったかを示している」<sup>15</sup>と自衛隊イラク派遣の意義を強調する一方、50億ドルの資金支援には一度も言及していない。

<sup>12</sup> 読売新聞政治部『外交を喧嘩にした男』165頁。ハンターチェスターは2002年7月～2004年7月、国防総省で日本担当官を務めた。沖縄や横田基地など日米軍基地での勤務が長く、日本の国内事情に精通しているとされる。なお、「ブーツ・オン・ザ・グラウンド」の表現を最初に使った人物については、当時の国防副次官リチャード・ローレスだったとする説や、国務副長官リチャード・アーミテージだったとする説もある。

<sup>13</sup> 不動尚史「特集・サマワ最新情勢と自衛隊、イラク派遣で深まる日米の絆、自衛隊の国際経験に期待」『世界週報』(2005年8月2日)16-17頁。

<sup>14</sup> 「イラク支援会議、アラブ諸国も拠出表明 米、EU含め計380億ドルに」『読売新聞』2003年10月25日。

<sup>15</sup> サミュエルズ『日本防衛の大戦略』124頁。

また、航空自衛隊によるクウェートーイラク間の輸送任務が、陸上自衛隊のサマワでの活動と同時期に並行して実施される中で、航空自衛隊の活動に言及した知日派の評価も少ない。マイケル・グリーン（Michael J. Green）は、アジア諸国のイラク戦争支援に関する論文<sup>16</sup>で、イラク戦争支援が米国との関係強化につながった最たる例は日本だとし、イラク支援特措法によって「600人の陸上部隊をイラク南部サマワに派遣することが可能になった」と述べたが、航空自衛隊の活動には触れなかった。2008年春の論文発表時点で、空自の輸送任務は継続中だったにもかかわらず、その約2年前に打ち切られた陸自の活動のみを取り上げたことから、同じ軍事支援でも、「海上・航空部隊」よりも「地上部隊」という支援形態により大きな価値を見出したことがうかがえる。

### 【規模、タイミング】

イラク戦争でもやはり形態を重視した節が見られるわけだが、規模についてはどうだろう。駐日大使ハワード・ベーカー（Howard H. Baker Jr.）は、陸自サマワ派遣に関する閣議決定直前の2003年12月4日、自衛隊をイラクに派遣することは「巨大な象徴的意義（enormous symbolic significance）があり、「対テロ連合が世界2番目の経済規模を持つ国の完全参加を得た」ことを意味すると語った。さらに、「300人でも、1000人でも、3万人でも、それはほとんど問題ではない」（I don't think it matters so much whether it's 300 people or 1,000 or 30,000）と述べ、兵員を派遣するという行為自体に意味があるのであって、派遣される兵員の規模は重要ではないとの認識を示した。

ベーカーには、支援のタイミングにまつわる逸話もある。イラク戦争開戦（2003年3月20日）から陸自サマワ派遣の閣議決定（2003年12月9日）まで、日本政府は約8か月半を費やしたわけだが、その間、11月中旬にイラク南部ナシリヤで大規模な爆弾テロが発生し、福田康夫官房長官が記者会見で「状況の変化も考えないといけない」と述べたことで、「年内派遣は見送りか」との観測が流れた<sup>17</sup>。これを聞いたベーカーは、官邸に福田を訪ね、陸自派遣の早期実現を求めて激しく言い争ったという<sup>18</sup>。このように、知日派の当局者が陸自派遣の遅れを危惧した形跡はある。ただ、タイミングの遅さを理由にした評価は見当たらなかった。日本のイラク戦争支援に関する知日派の評価の記録は多数ある中で、タイミングへの言及自体が極めて少数であり、知日派の評価においてタイミングが重視されたとはいえない。

<sup>16</sup> Michael J. Green, "The Iraq War and Asia: Assessing the Legacy," *Washington Quarterly*, vol. 31, no. 2 (Spring 2008) pp. 181-200. グリーンは2001～05年、ブッシュ政権で国家安全保障会議（NSC）日本・朝鮮担当部長や東アジア担当大統領特別補佐官を務めた。

<sup>17</sup> 読売新聞政治部『外交を喧嘩にした男』176頁。

<sup>18</sup> 同上。



### 評価理由と期待

ベーカーの後任として、2005年4月に駐日大使に就任したトーマス・シーファー (J. Thomas Schieffer) は、着任3か月後に行った日本記者クラブでの講演<sup>19</sup>で次のように語った。「サマワへの自衛隊派遣によってイラク再建を支援することは、暴政や戦争で壊滅的打撃を受けた人々に飲み水を与えることになるが、それだけではない。人類の進歩が、テロの暴力の人質になることはないという強力なメッセージを、テロリストに対して送りつけているのだ。こうしたことは重要だ。なぜなら、それは米国のみならず世界に対して、日本が、声を大にして訴える構えであることを示すことになるからだ。民主主義的で、平和で、法によって統治された世界の実現へ向けた決意の声だ」

「飲み水を与える」というのは、陸上自衛隊がサマワで実施した給水活動を指しており、現地住民にもたらした実質的恩恵のことだ。それに加えて、テロ勢力や米国内世論、国際社会に対して、日本が米国支持の立場であることを明確に示したことに意義がある。そのように読める。つまり、米国の武力行使に「お墨付き」を与えたことを肯定的に評価したものだ。

ただし、知日派による評価の最大の理由は別のところにありそうだ。知日派の多くは、アフガン戦争における海自インド洋派遣と同様に、陸自イラク派遣についても、日米の同盟関係に与えた長期的な影響を理由に評価を下した。

当時の国務副長官リチャード・アーミテージ (Richard L. Armitage) は、サンフランシスコで行われた2012年3月の講演で、陸自イラク派遣について「ぜひとも実現して欲しかった」(Yes, I wanted it badly) と振り返ったうえで、「日本の国際的評判のためだ」と理由を語った<sup>20</sup>。発言は講演会場からの質問に答えたもので、質問は「自分で自分の身を守れない部隊をイラクに派遣するよりも、米中のせめぎ合いの最前線である南西諸島など、日本本土の防衛に力を入れる方が重要な貢献になりうるのではないか」というものだった。これに対しアーミテージは、いわゆる「駆けつけ警護」の問題を挙げ、「私は米日関係について常に不安にさいなまれている」と述べた。海外の紛争地で活動する自衛隊の近隣で、多国籍軍に所属する他国部隊が襲撃を受けた場合に、日本は従来の憲法解釈に基づく法的制約により、他国部隊の支援に駆けつけることが禁じられている。この規則を忠実に守れば、自衛隊は目の前の他国部隊を見殺しにしなければならない。アーミテージはそれを説明したうえで、「その場合、日本の国際的評判はどうなるだろう」と問いかけた。さらに、「私が打破しようとしているのはこうした問題だ」と述べた。イラクへの自衛隊派遣を望んだのは、こうした法的制約の緩和を日本に促すためだったことを極めて率直に認めたも

<sup>19</sup> "Ambassador Schieffer Addresses Japan National Press Club," U.S. Embassy in Japan website, July 20, 2005, <<http://japan2.usembassy.gov/e/p/tp-20050720-70.html>>, accessed on October 5, 2014.

<sup>20</sup> "A Shift in Focus: The 18th Japan-US Security Seminar," *Issues & Insights*, vol. 12, no. 15 (March 2012) pp. 21-29.

のだ。

アーミテージはまた、そのような手法で日本に憲法解釈変更を迫ることについて、自ら「これは裏口 (back door) から入るやり方だ。それは秘密でも何でもない。憲法9条の禁止事項が、いつか日本の評判を大きく傷つけると思うから、裏口を使って禁止事項を緩和しようとしている」と述べた。憲法解釈の変更は、裏の手を使ってでも実現する必要のあるものだという認識を示したものだ。

アーミテージは「国際的評判」(international reputation) という言い回しを使ったが、アフガン戦争支援に関して示された知日派の論理を勘案すれば、第一義的には、米国世論における日本の評判を気にしたものであると解釈できる。集団的自衛権の行使をめぐる憲法解釈を中心に、日本の法的制約をそのまま放置すれば、いつか、米国世論を含む国際的世論の非難を浴びるような事態が起きかねず、そうなれば日本の安全、ひいてはアジア太平洋の安定、ひいては米国の国益に支障をきたす。だから、裏の手を使ってでも、現状を変える必要があり、陸自イラク派遣はまさにそうした変化をもたらした。このような論理で、肯定的評価を下したと考えられる。

同じ知日派でも、アーミテージと対極に位置するのが、ケイトー研究所の外交政策研究部長クリストファー・プレブル (Christopher A. Preble) の見方だ。プレブルは陸自イラク派遣の決定について、「優先順位を誤った」(a case of misplaced priorities) として、否定的な評価を下した<sup>21</sup>。その理由は「(日米) 同盟内に緊張を生みかねない」(could lead to tensions in the alliance) というものだった。プレブルの見解では、中国の軍事的台頭と米国の財政事情の悪化を背景に、米国としては、東アジアの安全保障において、日本に一層の役割を担ってもらう必要がある。しかし、陸自イラク派遣は、日本国内で世論の支持を得ておらず、もしも現地で多数の死傷者が出るような事態が起きれば、米国との軍事協力に対して強い反発が広がる可能性があった。日米両国がそのようなリスクを冒したことを問題視したのだった。

「日本の世論が、もしも心からこの任務を支持していたのなら、そして、この部隊派遣が日米共通の戦略目標を具現化したものだったなら、または、日本の真の国益にかなっていると認識されていたのであれば、その場合は日本のイラク任務は有用であり、意義もあっただろう。しかし、現実には、派遣部隊は単に象徴的なものに過ぎなかった」。プレブルはこう述べ、陸自イラク派遣は、日本の世論の支持を欠いた点において失敗だったとの認識を示した。

プレブルは、日本のイラク支援を評価する際、それが日米同盟の長期的な安定に役立ったか否かを判断基準にした点においては、アーミテージとまったく同じだった。しかし、

<sup>21</sup> Christopher Preble, "A Plea for Normalcy," *The National Interest*, vol. 85 (Fall 2006) pp. 72-76. プレブルはテンプル大学教授 (歴史学) などを経てケイトー研究所で外交・安全保障研究に従事。著作に *Two Normal Countries: Rethinking the U.S.-Japan Strategic Relationship* (Cato Institute Policy Analysis No. 566, April 2006) など。

陸自イラク派遣は、むしろ、日米同盟の安定を揺るがしかねないものだったとして、アーミテージとは正反対の評価を下した。

経済分野を中心に日本研究に従事してきたエドワード・リンカーン (Edward J. Lincoln) の評価も否定的だ。リンカーンは、陸自イラク派遣について、通称「アーミテージ報告」として知られる米国防大学国家戦略研究所 (NDU-INSS) の報告書<sup>22</sup>の内容を「忠実に実現」したものと位置づけ、自分がその報告書の作成に携わったことを「悔やんだ」と述べている<sup>23</sup>。日本にとっては、米国の戦争に軍事的に協力するよりも、別の手段で貢献するほうが「持続可能」(viable) だからという理由だ。別の手段とは、例えば、1万人規模の文民による「国際災害救助隊」を作って、地震や津波等の被災地や紛争後の復興支援に派遣することだという。「そうしたほうが、いわゆる『普通の国』になるよりも、よほど国際的な尊敬を勝ちえることができる」と主張した。

こうした否定的評価を鮮明に打ち出したのは、知日派の中で少数派である。ただし、肯定的な評価の中にも、懸念の声や懐疑的な見方は存在した。

例えばブラッド・グロッサーマン (Brad Glosserman) は、イラク支援特措法の成立から陸自部隊のサマワでの活動開始にかけて、「すべてがうまく行っている」とし、イラク戦争に関する日本の対応を基本的には肯定的に評価している<sup>24</sup>。その一方で、「問題は日本の世論がどう見るかだ」として、日本の国内世論においてイラク戦争への反対が強いことや、小泉首相は米国に追従してばかりだといった見方があることを指摘。「もしも米国が日本の兵士たちや国民をイラクやほかの場所で危険にさらしているように見られてしまえば、同盟関係に打撃を及ぼしかねない」と懸念を示した。そのうえで、この問題を解消するには、日本政府が、対米協力は国益実現の有効な手段であることを国民に説明し、いわゆる「外

<sup>22</sup> “The United States and Japan: Advancing Toward a Mature Partnership,” INSS Special Report, October 11, 2000. アーミテージやナイを中心に、超党派の日本研究者らで構成された研究グループによって作成された。メンバーは以下の通り。Richard L. Armitage, Armitage and Associates; Dan E. Bob, Office of Senator William V. Roth, Jr.; Kurt M. Campbell, Center for Strategic and International Studies; Michael J. Green, Council on Foreign Relations; Kent M. Harrington, Harrington Group LLC; Frank Jannuzi, Minority Staff, Senate Foreign Relations Committee; James A. Kelly, Pacific Forum, Center for Strategic and International Studies; Edward J. Lincoln, Brookings Institution; Robert A. Manning, Council on Foreign Relations; Kevin G. Nealer, Scowcroft Group; Joseph S. Nye, Jr., JFK School of Government, Harvard University; Torkel L. Patterson, GeoInSight; James J. Przystup, Institute for National Strategic Studies, National Defense University; Robin H. Sakoda, Sakoda Associates; Barbara P. Wanner, French and Company; and Paul D. Wolfowitz, Paul H. Nitze School of Advanced International Studies, The Johns Hopkins University.

<sup>23</sup> 小林雅一『欧米メディア・知日派の日本論』(光文社、2006年) 245頁。リンカーンはブルッキングス研究所上級研究員、在日米国大使館経済担当特別補佐官(1993-96年)、ニューヨーク大学日本経営経済研究所長などを歴任。著書に *Japan Facing Economic Maturity* (Brookings Institution Press, 1988) など。

<sup>24</sup> Brad Glosserman, "U.S.-Japan Relations: Mr. Koizumi's Mandate," *Comparative Connections*, vol. 5, no. 4 (January 1, 2004).

庄」を口実に使うのはやめるべきだと主張した。日米同盟の長期的な安定を揺るがしかねない要因として、日本の国内世論の動向を不安視したのはプレブルと同じだが、日本政府の取り組みによって解決可能と考えたところに違いがあった。

日本の国内世論の動向を不安視する見方は、マイケル・グリーン (Michael J. Green) の著述にも見られた。グリーンは「米日同盟は、イラク戦争を通じて以前よりも強化されたが、日本の市民たちは今も、米国への戦略的依存について、拭いきれない不安 (lingering unease) を持ち続けている」と指摘。「この不安はイラク問題のせいだけではない」としながらも、米国としては今後、北朝鮮問題への対処などに関して、日本の世論に配慮する必要があるとの見解を示した。問題解決の処方箋は異なるが、背景にはグロッサーマンと同じ問題意識があった。

陸自のイラク駐留打ち切りから約2年後、カート・キャンベル (Kurt M. Campbell) と2人の共著者が日本の対応についてまとめた報告書<sup>25</sup>は、主観的な評価を避け、中立的にその影響を分析する姿勢を貫いた。しかし、ここでもまた、「陸自イラク派遣が日本の安全保障政策の転換を促した」との見方と、「日本国内世論の反発を招いた」という二つのテーマが繰り返されている。報告書によると、陸自イラク派遣は、日本の経済的衰退と東アジアにおける軍事的脅威の増大を背景に、冷戦終結以来続いていた日本の安全保障政策の見直しを「促進」(stimulate) し、「加速」(accelerate) させた。一方で、「日本が米軍の作戦に参加したことは、当初は同盟関係に基づく協力の強化につながったが、年数を重ねるうちに政治的に有害 (politically caustic) となり、米軍の作戦への軍事支援をめぐる日本国内の支持を蝕んだ (eroded support)」。

こうした賛否両論、利害両面の存在を反映するように、ケント・カルダー (Kent E. Calder) は、日本のイラク支援について「日本にとって戦略的利益、ひいては同盟にとって重要な利益にかなっているのか、答えが出されていない」「両国にとってこうした協力の政治的、軍事的な利益は曖昧なままである」として、日米同盟に恩恵をもたらしたかどうか疑問符をつけたまま、価値判断を留保した<sup>26</sup>。

このように、知日派の評価は肯定、中立、否定に分かれたが、日米同盟の長期的な安定に役立つなら肯定的に評価し、害悪をもたらすなら否定的に評価するという共通の姿勢が見られた。これは、湾岸戦争とアフガン戦争においても、ほかのグループにはない知日派独特の判断基準だった。ただ、湾岸戦争とアフガン戦争においては、米国の世論を気にする傾向が知日派に目立ったのに対し、イラク戦争に関しては、米国ではなく、日本の国内

<sup>25</sup> Kurt M. Campbell, Nirav Patel, and Richard Weitz, "The Ripple Effect: Japan's Responses to the Iraq War," Working paper (Center for a New American Security, October 2008). キャンベルはクリントン政権の国防次官補代理 (アジア太平洋担当、1995-2000年)、オバマ政権の国務次官補 (東アジア太平洋担当、2009-13年)。

<sup>26</sup> ケント・E・カルダー『日米同盟の静かなる危機』渡辺将人訳 (ウェッジ、2008年) 238頁。

世論への影響を懸念する声が多数聞かれたところに特徴があった。

## 【2】政府当局者の評価

### 評価傾向

一方、米政府当局者の間では、日本のイラク戦争支援について、肯定的な評価が圧倒的多数を占めた。実務レベルでは、自衛隊がイラク現地にもたらした恩恵について、さらに多くを期待する声もあったが、そうした声はほとんど水面下にとどまった。政権最高幹部から実務レベルまで、少なくとも露骨な批判は見当たらなかった。第6項で見る米メディアの評価が極めて否定的だったのに比べ、対極的に異なる評価傾向が示された。

### 重視した要素

#### 【形態】

政府当局者は何を重視したのだろうか。日本の支援策が決まる前の2003年5月23日、テキサス州クロウフォードで行われた日米首脳会談で、ブッシュは小泉に「目に見える協力が役立つ」と述べた<sup>27</sup>。小泉がイラクへの自衛隊派遣を決断したのはこの年4月下旬から5月下旬だったとされており<sup>28</sup>、日本政府にとって、この時期、イラク戦争支援をどうするかは最大の懸案となっていた。米国側も当然、それを承知していたはずだが、イラク問題に関するブッシュ大統領の発言のうち、要望めいたものはその一言だけだった。「目に見える協力」ということは、支援の規模やタイミングに関する要求ではない。明らかに支援の形態に重点を置いた要求である。日本側は、これを大統領直々の自衛隊派遣要請と受け止めた<sup>29</sup>。

国防総省も形態を重視していた節がある。国防長官ドナルド・ラムズフェルドは2003年7月9日、上院軍事委員会の公聴会で、「他国はイラク派兵をためらっているようだが、どのようにして各国の関与を引き出すのか」という質問に対し、日本の自衛隊派遣を引き合いに出して次のように述べた<sup>30</sup>。

「実際、トルコと日本の政府は先日、戦闘部隊を派遣する意向を示したところだ。韓国は非戦闘部隊を送る予定だが、彼らの調査団が非常に前向きな報告書をまとめたのを受けて、戦闘任務による貢献も検討中だ。イラクへのさらなる部隊派遣の実現について、我々

<sup>27</sup> 外務省「日米首脳会談の概要」2003年5月26日。

<sup>28</sup> 森本『イラク戦争と自衛隊派遣』263頁。

<sup>29</sup> Penn, *Japan and the War on Terror*, p. 84.

<sup>30</sup> Hearing before the Senate Committee on Armed Services, "Lessons Learned during Operation Enduring Freedom in Afghanistan and Operation Iraqi Freedom, and Ongoing Operations in the United States Central Command Region," The U.S. Government Printing Office, S. HRG. 108-654, July 9, 2003.

は、各国との間で交わした二国間協議を踏まえて、楽観的に見ている。したがって、米国はイラクで孤立しているわけではない」

日本が戦闘部隊派遣の意向を示したというのは、ウソである。意図的かどうかはともかく、事実に反する。ただ、ラムズフェルドが、日本などによる部隊派遣の展望を引き合いに出すことで、イラク作戦への国際的支持が広がっているように見せようとしたことは確かである。韓国の派兵について述べた部分からは、ラムズフェルドにとって、戦闘任務につかない後方支援部隊よりも、前線で戦闘任務につく部隊のほうが価値が大きかったこともうかがえる。武力行使の正当性に関する信認の象徴として、戦闘部隊のほうが効果が大きいという認識が背景にある。

米政府は当時、アフガン戦争とイラク戦争はテロリストや過激派武装勢力との戦いであって「イスラム教との闘い」ではないという主張を繰り返していた<sup>31</sup>。イスラム教徒全体を敵に回すことを恐れたからである。ブッシュは 911 同時テロから 5 日後の演説で、テロ組織壊滅に向けて軍事力の行使を辞さない方針を宣言し、この取り組みを表現するのに「*crusade*」（十字軍）という言葉を使った<sup>32</sup>。明らかに失言である。十字軍という言葉が狭義にとらえれば、イスラム教徒に対してキリスト教徒が戦いを挑む構図になってしまう。国内外から批判が噴出し、米政府は釈明に迫られた<sup>33</sup>。そんな事情もあって、米政府にとって、多国籍軍における非キリスト教国の存在は貴重だった。ラムズフェルドが公聴会で国名を挙げたのが、イスラム教国であるトルコと、非キリスト教国の日本、韓国だったことは、その文脈で理解できる。

同様の思惑は、ほかの政府当局者の発言にも垣間見られた。国防次官（特殊作戦・低烈度紛争担当）トマス・オニール（Thomas W. O'Connell）は、2007 年 1 月のインタビュー記事<sup>34</sup>で、米軍のアフガン作戦およびイラク作戦が、いかに同盟国の支持を得ているかを強調する中で、フランス、カナダ、アラブ首長国連邦と日本の国名を挙げた。フランスとカナダはイラク戦争に反対したが、アフガン作戦では激戦地に戦闘部隊を派遣した。アラブ首長国連邦は、アフガン作戦で派兵に応じた数少ないイスラム教国だった。日本の支援については「日本は憲法の法的限界を押してイラクに部隊を配置した」と述べた。日本が法的制約の限界に挑んでまで派兵に応じるほど、イラク作戦は幅広い文化的背景の国々の支

<sup>31</sup> 例えば、2005 年 10 月 6 日の National Endowment for Democracy での大統領演説。James Phillips, "Bush Speech Clarifies the War against Terrorism," Heritage Foundation Web Memo #878, October 7, 2005, < <http://www.heritage.org/research/reports/2005/10/bush-speech-clarifies-the-war-against-terrorism> >, accessed on October 23, 2014.

<sup>32</sup> "Remarks by the President upon Arrival; the South Lawn," The White House, September 16, 2001. 演説に続く報道陣との質疑応答の中で「This crusade, this war on terrorism is going to take a while」と述べた。

<sup>33</sup> "Europe cringes at Bush 'crusade' against terrorists," *The Christian Science Monitor*, September 19, 2001.

<sup>34</sup> "An Interview with Assistant Secretary of Defense for Special Operations and Low-Intensity Conflict Thomas W. O'Connell," *Joint Force Quarterly*, vol. 44 (January 2007) p. 11.

持を得ている、という論法である。このインタビュー記事掲載時点で、陸自のサマワ部隊は完全に撤収を終えていたが、空自のイラク作戦支援は継続中だった。それにもかかわらず、オニールが陸自の活動のみに言及したことからも、「地上部隊派遣」という形態が重視されていたことが分かる。

### 【規模、タイミング】

最大時 600 人という陸自サマワ派遣部隊の規模、または軍用輸送機 3 機という空自クウェート派遣部隊の規模を理由にした当局者の評価は見当たらなかった。50 億ドルの資金支援については、国家安全保障担当大統領補佐官コンドリーザ・ライス (Condoleezza Rice) が、2003 年 11 月、各国が約束したイラク支援の金額の中で、日本の支援額が最も大きいと指摘した<sup>35</sup>。それ以外には、金額の大きさに焦点を当てた評価は見当たらなかった。

タイミングについては、若干ながら、政府当局者の評価にマイナスの効果をもたらした可能性がある。読売新聞政治部の取材によると、イラク支援特措法が成立した直後の 2003 年 7 月末、ワシントンで開かれた日米の外務・防衛当局による審議官級協議で、国防総省幹部が怒りを爆発させた<sup>36</sup>。陸自派遣の決定が遅いという理由だった。自衛隊に死傷者が出ることがないように、日本側が、派遣先地域の検討や任務内容の検討に時間を費やしていたことに対して、「一体、何人死んだら、日本は駄目だと言うんだ。主要な戦闘は終わったが、イラクには全く危険のない地域なんてないんだ」と不満を述べたという。実務レベルでは、タイミングも重視されていたことが分かる。

ただ、それから 3 か月半後の 2003 年 11 月 13 日、国家安全保障担当大統領補佐官のライスは、日本の派兵の遅れに理解を示すコメントを述べている<sup>37</sup>。「日本が何をできるかについて、我々は非常に満足している。いつ何をするかについて、各国がそれぞれ独自に決定しなければならないことも理解している」。陸自と空自のイラク派遣実現後は、政権最高幹部から実務レベルまでを含めて、タイミングに関する評価は聞かれなくなった。

### 評価理由と期待

では、何が政府当局者の肯定的評価の決め手となったのだろうか。実務レベルの事前の期待としては、アフガン戦争のときと同様に、実質的效果を求める声が聞かれた。陸自サマワ派遣が決まる前、日本側がバグダッドの空港周辺での給水支援を打診したのに対し、国防次官補代理リチャード・ローレス (Richard P. Lawless) は関心を示さず、「国力にふ

<sup>35</sup> “U.S. allies rethinking roles in Iraq after surge in attacks,” *Associated Press*, November 13, 2003.

<sup>36</sup> 読売新聞政治部『外交を喧嘩にした男』171 頁。

<sup>37</sup> “U.S. allies rethinking roles in Iraq after surge in attacks.” *Associated Press*, November 13, 2003.

さわしい貢献を期待している」と活動内容の拡充を求めたという<sup>38</sup>。水面下では、治安維持任務への陸自部隊の参加や、陸自が保有する大型輸送ヘリ CH-47 チヌークの派遣を求める打診もあったとされる<sup>39</sup>。

こうした事前の期待は満たされたのだろうか。国防副長官ゴードン・イングランド (Gordon R. England) は、陸自部隊がイラクから撤退した後の2006年10月の講演で、「不朽の自由作戦では、日本はアラビア海北部で燃料提供の任務を実施しており、我々は非常に助かっている。イラクでは、2年間にわたって陸上自衛隊を派遣して復興支援にあたったほか、今も C-130 による空輸任務を継続している」と、陸海空すべての自衛隊の活動に触れたうえで、次のように述べた。「しかし、友人としてはっきり言うが、日本がグローバル・リーダーとしてできること、やらねばならないことは、これよりもずっとたくさんある」<sup>40</sup>。具体的にどのような活動を「やらねばならない」と言っているのかは定かではないが、自衛隊をイラクに派遣したことだけですべての期待が満たされたわけではないことが分かる。

日本の支援の実質的効果を肯定的に評価した声としては、国務次官補クリストファー・ヒル(Christopher R. Hill)の2005年9月29日の上院外交委員会公聴会での証言がある<sup>41</sup>。50億ドルの復興支援資金と、陸自サマワ派遣を「揺るぎないコミットメント」と称賛したうえで、①複数の水質処理施設の整備、②発電所の整備、③病院の修繕、④救急車両の提供、⑤医療器具や救急医療用品の提供——という細かい具体例を示し、日本の支援がサマワ現地の市民生活にもたらした実質的効果を強調した。空自の輸送任務には言及しなかった。

ただ、このように個別プロジェクトに踏み込んだ評価は、数少ない例外だった。アフガン戦争に関しては、リングロード建設支援と、アフガン支援国会合の開催という二つのプロジェクトに言及する当局者が目立ったが、イラク戦争に関しては、そのように集中的な関心を集めた個別プロジェクトは見当たらない。当局者の評価の大半は、自衛隊をイラクに派遣したという行為や、復興支援に50億ドルの拠出を約束したという大枠の事実に対するものだった。例えば、国家安全保障問題担当大統領補佐官のライスが、2004年7月に小泉首相と会談した際に、イラク支援に関して語った「ブッシュ大統領が日本に深く感謝する理由」は、①自衛隊による人道・復興支援、②資金援助、③国際協力を募る取り組み、という大雑把な支援の内訳だった<sup>42</sup>。

<sup>38</sup> 読売新聞政治部『外交を喧嘩にした男』169頁。

<sup>39</sup> 同上。

<sup>40</sup> “Remarks by the Deputy Secretary of Defense, the Honorable Gordon R. England,” U.S. Department of Defense, October 2006.

<sup>41</sup> “U.S. Relations with Japan: Remarks to the Senate Foreign Relations Committee.” U.S. Department of State Archive, September 29, 2005.

<sup>42</sup> “Meetings held by Prime Minister Junichiro Koizumi and Minister for Foreign Affairs Yoriko Kawaguchi of Japan with Assistant to the President for National Security Affairs Condoleezza Rice of the United States of America (Summary),” Ministry of Foreign Affairs of Japan, July 7, 2004.



ブッシュ自身からも、アフガン戦争のときと異なり、日本の支援内容にまで踏み込んだ評価は聞かれなかった。2006年6月には、日本政府がイラク部隊を引き上げることを発表したことについて、「日本の自衛隊はイラクで本当によくやってくれた。彼らが帰国できるのは、それだけよくやってくれたからだ」と述べたが、具体例を示すことはなかった<sup>43</sup>。

ほかには、国際安全保障における日本の役割の拡大に絡めて肯定的に評価する声もあった。

国務省報道官リチャード・バウチャー (Richard A. Boucher) は、2003年7月27日、イラク支援特措法の成立を受けて、「これがどれほど重要な問題で、日本にとっていかに重要な事態の進展であるかを認識し、歓迎する。日本がイラクにおいて前向きな役割を担っていることは、日本が世界情勢においてどのような役割を果たせるかを示すものだ」と述べた<sup>44</sup>。後日、国務長官コリン・パウエル (Colin L. Powell) も、日本の報道陣との懇談で、陸自イラク派遣を例に挙げながら「日本は国際舞台でますます重要な役割を担っており、その新しい役割を全うしている」と述べた<sup>45</sup>。いずれも、米国にとっての恩恵よりも、日本と国際社会にとっての意義に焦点を当てたものだ。

国務次官補代理アレクサンダー・アービズ (Alexander A. Arivizu) が、2008年6月の下院外交委アジア太平洋小委で読み上げた一文には、こうした様々な肯定的評価の理由が網羅的に盛り込まれている<sup>46</sup>。

「米国と日本のパートナーシップの影響は、世界中でますます実感できるようになっている。我々は、テロとの闘いへの日本の強力な支援を、特にイラクとアフガニスタンに関して、ありがたく思う。我々は両国とも、民主的で、多元的で、統一されたイラクの建設支援にコミットしている。イラク南部への日本の自衛隊派遣の成功は、米日協力にとって歴史的節目となった。イラクの多国籍軍はまた、日本の輸送機による現在継続中の貢献も評価する。イラク政府と国民向けの資金と人道支援の提供に関する日本の指導的役割も、我々にとって価値が大きい。日本は、アフガン再建でも、惜しみない復興人道支援を通じて重要な役割をこなしている。カブール・カンダハル・ヘラート道路の南方部分再建への貢献はその一例だ。米国は、日本が不朽の自由作戦への支援策としてインド洋で継続中の給油任務にも感謝している。こうした貢献は、日本が、安全保障の分野で、世界に多くをもたらしせることを示した。そして世界は、国際安全保障における日本の役割の継続的な拡大

<sup>43</sup> Brad Glosserman, "U.S.-Japan Relations: A Dream of a Quarter," *Comparative Connections*, vol. 8, no. 2 (July 14, 2006).

<sup>44</sup> "After the War: The Allies; Japan Authorizes Troops for Iraq; First Forces in War Zone since '45," *The New York Times*, July 27, 2003.

<sup>45</sup> "Secretary Colin L. Powell: Roundtable with Japanese Journalists," U.S. Department of State Archive, October 24, 2004.

<sup>46</sup> Committee on House Foreign Affairs Subcommittee on Asia, the Pacific, and the Global Environment, "An Overview of U.S.-Japan Relations," *CQ Congressional Testimony*, June 12, 2008.

を歓迎してきた」

イラクの復興に寄与する実質的効果、日米同盟にとっての意義、国際社会への恩恵——。アービズの証言を見る限りにおいては、そういったところが政府当局者の評価理由と言えるかもしれない。ほかの当局者の肯定的評価も、概ね、このいずれかに当てはまる。

しかし、日本の支援がイラクにもたらした恩恵については、国防副長官イングラントが述べたように、当局者の中にも、さらに多くを期待する声があった。肯定的な評価も、先述の通り、アフガン戦争支援への評価に比べて具体性に乏しいものだった。唯一、具体的なプロジェクトを例示したのが国務次官補ヒルの証言だったが、これは、実質的恩恵を実態以上に大きく見せようとしたきらいがある。少なくとも、ヒルが言及した「発電所の整備」は、証言時点ではまだ計画段階のプロジェクトであり、実績に対する評価ではない。実際に着工にこぎつけたのは、自衛隊がサマワから撤収した1年後だったという<sup>47</sup>。こうした点を踏まえれば、イラクにもたらした実質的な恩恵の大きさが、米政府当局者の肯定的評価の主たる理由だったとは考えにくい。

一方、日本のイラク戦争支援を、国際安全保障における日本の役割拡大の象徴と位置づけ、日米同盟と国際社会への恩恵に焦点を当てる考え方は、前項で見た知日派の評価理由と似ている。これを評価理由としたのは、いずれも国務省の高官であり、国務省内では、こうした考え方がある程度共有されていた可能性がある。ただ、知日派の場合は、だれもが日米同盟の長期的安定を最優先とし、その結果、日本のイラク戦争支援への評価は賛否が割れた。それに比べると、当局者の場合、こうした考え方は広がりやを欠き、政府全体の中では、その比重は明らかに小さいものだった。

結局、政府当局者の評価が総じて肯定的であったことは間違いないが、当事者の発言や著述を見る限り、評価理由は具体性に乏しく、一貫性に欠ける。なぜなのか。ここで、一歩引いた視点から、当時の米政府当局者が置かれていた状況を眺めてみたい。

ブッシュ政権は、イラクへの武力行使に踏み切るにあたり、事前に国連安全保障理事会の承認獲得を目指した<sup>48</sup>。大統領による2002年9月12日の国連総会演説を手始めに、二国間、多国間を問わず様々な対話経路を通じて、国際社会に対する説得工作を仕掛けた。2003年2月5日には、国務長官パウエルが、国連安保理外相会合で、イラクによる大量破壊兵器保有の証拠とする情報を開示して各国の決断を求めた。しかし、結局、フランス、ドイツ、ロシアを中心とする武力行使反対派を納得させるには至らず、国連を舞台にした外交努力を打ち切る。最終的には、湾岸戦争の武力行使の根拠となった安保理決議678（1990年11月採択）を武力行使の根拠とする説明がなされたが、苦しまぎれにこじつけ

<sup>47</sup> 柳澤『官邸のイラク戦争』111頁。

<sup>48</sup> 森本『イラク戦争と自衛隊派遣』53-63頁。

た感は否めなかった<sup>49</sup>。

ブッシュ政権はまた、英国、スペイン、ポーランドなど「有志連合」(Coalition of the willing)の賛同を得ていることを根拠に、武力行使は国際社会の信認を得ていると主張した。2005年には、「有志連合連帯基金」(Coalition Solidarity Fund)なる総額2億ドルの資金提供メカニズムを創設し、ポーランドやエストニアなど東欧諸国によるイラク派兵、およびアフガン派兵を助成した<sup>50</sup>。例えば、エストニアは、イラクに約40人、アフガニスタンに約80人を派兵し、その費用として250万ドルを米国が負担した。エストニアは、冷戦終結から間もない1991年にソ連から独立し、2004年にNATO加盟を果たした。米国の軍事力の庇護の下で、将来にわたってロシアの干渉を排除するという戦略的思惑から、政治的には米国の派兵要請を断る理由はなかったが、現実問題として財政的余力に乏しかった。ほかの東欧諸国も、程度の差こそあれ似たり寄つたりの状況にあった。米国にとっては、たとえ数十人規模の兵力でも、有志連合への参加国数が一つ増えることを意味した。米国は「多国籍連合による戦争であると主張する権利を得るために高い対価を支払った」というのが実態である<sup>51</sup>。

米政府が、同盟国に派兵してもらうことで武力行使容認の「お墨付き効果」を得ようとした構図は、湾岸戦争やアフガン戦争初期段階でも同じだった。しかし、切実さの度合いにおいて、イラク戦争は大きく異なつたのである。同盟国で、しかも安保理常任理事国のフランスが反対姿勢を鮮明に打ち出し、さらに、安保理常任理事国であるロシア、同盟国であるドイツも反対に回り、アメリカ国内世論も大きく割れていた。そうした状況下でつなぎ止めた支持は、湾岸戦争やアフガン戦争初期段階での支持を上回る価値があったと考えられる。特に日本の支持により、ブッシュ政権は「世界第2位の経済規模を持つ国の支持を得ている」と公言することが可能になった<sup>52</sup>。その点で価値が大きかったはずであり、先述のように、ラムズフェルドら国防総省高官が、議会公聴会等で、日本を特に名指しして言及した事実とも整合する。

ブッシュ政権当局者にとって、武力行使の正当性に関する国際的信認を得ることが何よりも重要であり、他の効用は二の次だったとすれば、多くの当局者が具体性に乏しい評価理由しか述べられなかったのは無理もない。重要なのは「地上部隊をイラクに送った」と

<sup>49</sup> 同上、62頁。櫻田・伊藤編『比較外交政策』14頁。安保理決議678を武力行使の根拠としたことについて、森本は「この根拠には無理がある」とし、「イラク戦争の国際法上の根拠は確定されたものがない」と指摘した。櫻田・伊藤の見解では「ブッシュ政権は、国連安全保障理事会で、イラク攻撃を正式認定する『第2の決議案』を模索したが、結果的には失敗。国連のお墨付きのないままに、国際法上『違法』と認定されかねない対フセイン武力行使に踏み切ることになった」。

<sup>50</sup> Patricia Weitsman, "The High Price of Friendship," *The New York Times*, August 31, 2006.

<sup>51</sup> Ibid.

<sup>52</sup> Anthony Faiola and Sachiko Sakamaki, "Japan Extends Iraq Mission Up to a Year; Government Set to Unveil Revamped Defense Strategy," *The Washington Post*, December 10, 2004.

いう行為そのものであり、その部隊が現地で具体的に何を達成しようと、しなかりと、そこにさしたる重要性はなかったのである。

### 【3】職業軍人の評価

#### 評価傾向

次に、職業軍人の評価傾向を述べる。米統合参謀本部議長リチャード・マイヤーズ (Richard B. Myers、空軍大将) は、陸自部隊がイラクに向けて出発する4日前の2004年1月12日、東京で記者会見し、イラクへの自衛隊派遣は「歴史に残る行為」(historic move)だと称賛した<sup>53</sup>。その意義については「我々が成功する唯一の方法は、現地で強固な国際的努力をすることであり、日本はその強固な国際的努力の一翼を担うことを決めたのだ。これには、周辺地域のみならず、世界全体で(テロ勢力と国際社会の)力関係に変化をもたらす潜在力がある」と語った。

米中央軍司令官ジョン・アビザイド (John P. Abizaid、陸軍大将) は2004年11月16日、サマワの陸自部隊を訪問し、「彼らをここに歓迎し、彼らがチームの一員であることを嬉しく思う」と述べた<sup>54</sup>。視察の印象については「日本軍は非常にプロフェッショナルで、よく統制されており、世界で最も能力の高い軍隊の一つだ」(The Japanese military is very professional, very organized, and one of the most capable militaries in the world)と語った。

陸自のイラク撤収後も継続された空自の輸送支援については、マイヤーズの後任の統合参謀本部議長ピーター・ペース (Peter Pace、海兵隊大将) が、2007年3月、訪日中の記者懇談で、「とても重要」と述べ、インド洋における海自の補給支援とあわせて、イラクやアフガニスタンの国民に「未来への希望」を与えるものだと位置づけた<sup>55</sup>。

いずれも肯定的な評価である。ただ、いずれの評価も、政治的メッセージの色合いが強いところに留意する必要がある。例えばマイヤーズが語ったのは、軍事作戦上の意義ではなく、歴史的な意義と国際情勢への影響である。アビザイドは、自衛隊のプロ意識、規律、能力を賞賛する一方、具体的な活動には言及しなかった。ペースが語ったのはイラク国民の心理に与える影響だった。以下、イラク駐留を経験した4人の米軍士官に対するインタビューを通じて、こうした評価の要因を読み解く。

<sup>53</sup> “Japan Decision to Send Troops to Iraq 'Historic' Myers Says,” *American Forces Information Service*, January 12, 2004.

<sup>54</sup> “Japanese Troops Welcome Abizaid in Samawah, Iraq,” *American Forces Information Service*, November 16, 2004.

<sup>55</sup> “Pace Thanks Japanese for Stand in War on Terror,” *American Forces Information Service*, March 21, 2007.

## 重視した要素

### 【形態】

陸軍中将ジェフリー・ブキャナン (Jeffrey S. Buchanan) は、2003年6月に中佐の階級でイラクに赴任し、以降、2011年末の米軍完全撤退まで、ほぼ一貫してイラク作戦に携わり続けた。イラク作戦に米国以外の国の部隊が参加したことの意義について、次のように述べた。

「イラク国民がどう見るかだ。我々の任務を多国籍の取り組みと見なし、国連の負託を受けた任務であることを理解し、そこに真の国際的な趣 (international flavor) を感じれば、我々の任務が彼らに害をもたらすものではなく、彼らのためになるものであるとってくれる可能性が高まる。しかし、そこにいるのが1国のみ軍隊だったら、自国の利益のためだけにいるのだと誤解されやすい」<sup>56</sup>

他国の部隊がいてくれれば、米軍がイラク人から誤解されずに済む。簡単に言えばそういう理屈だ。この考え方でいけば、他国の支援は「軍隊」であることが重要である。それも、なるべくイラク国民の目に見えるような形態が望ましいことになる。実際、日本は地上部隊派遣という可視的で明示的な支援を行い、ブキャナンはそれを肯定的に評価した。次に、第2海兵遠征旅団司令官 (2006～08年) としてイラク作戦に従事した海兵隊大将ジョン・アレン (John R. Allen) の評価である。

「日本が行った仕事の成果は素晴らしかった。日本がイラク国民のために行ったことは、日本に対する好意とともに、長い間にわたって彼らの記憶に残ることだろう。いつの日かイラクの政情が安定し、地域の経済大国になったときに、国民は、日本がイラクに来たことを思い出すだろう。彼らがまさに危機的な状況にあったときに、日本が、平和維持の任務を果たし、イラク国民を助けたことを決して忘れないだろう」<sup>57</sup>

アレンは「同盟国の参加を得ることは戦術レベルでも大きな価値があるが、より重要なのは戦略レベルだ」とし、価値観を共有する国々が共通の目標に向かって連携する姿は「非常に強力なシグナル」になるとも述べた。陸自部隊がイラク国民に与えた印象や、戦略的効果に注目している点において、ブキャナンとほとんど同じ考え方であり、やはり形態を重視した可能性が高い。

### 【規模】

一方、規模に関しては、イラクの連合国暫定当局 (CPA) の復興支援事業部門広報官を

<sup>56</sup> 筆者によるインタビュー (2013年12月9日、ワシントンで)。

<sup>57</sup> 筆者によるインタビュー (2013年12月10日、ワシントンで)。

務めた陸軍大佐トム・レナード (Tom Leonard) は「50人の部隊を6か月だけ送りたいというなら、我々はその50人が6か月間することを何か見つけるだけだ」と述べ、どのような規模の部隊でも歓迎する姿勢を強調した<sup>58</sup>。「我々は何も期待しないわけではないが、各国が保持する能力は異なるし、自国の軍隊がどう使われるのか、その決定権は主権国家にある」との理由だった。ブキャナンも「各国とも可能な範囲で貢献してくれればそれで構わない」との立場だった。

アレンは、軍司令官にとって部隊の規模は重要ではないのかという質問に対し、「部隊の規模というのは任務の一側面に過ぎない。任務に見合う規模であることが重要なのであって、多いからいいとか少ないからだめとか言うものではない」とし、各国の貢献度の大きさは派遣部隊の規模で決まるのではなく、所与の任務を達成したかどうかで決まるとの認識を示した。規模が大きいからといって肯定的に評価したり、小さいからと言って否定的に評価したりすることはないという立場だった。

### 【タイミング】

支援実施のタイミングは、職業軍人の場合も、政府当局者の場合と同様に、若干ながら、評価にマイナスの効果をもたらした可能性がある。フセイン政権崩壊後、日本は支援の具体策を検討する中で、イラクに何度も調査団を派遣した。2003年9月14日、内閣官房審議官・増田好平を団長とする約10人の政府調査団が視察に訪れる際、イラク駐留米軍の反応は冷ややかだった<sup>59</sup>。「日本の調査団は、これで12回目だぞ。本当にやる気があるのか」「自衛隊の本隊は何人来るんだ。まさか調査団より少ないことはないだろうな」。こういった苛立ちの声が聞かれたという。

これは、陸自派遣のタイミングの遅れに対する不満と解釈できる。陸自先遣隊が日本を出発したのは、2004年1月16日であり、開戦から約10か月が経過していた。レナードによると、駐留期間や規模が異なる各国部隊の役割分担調整は、輸送や補給の手配を含めて、「巨大な数式」(huge matrix)を解くような作業である。各国の都合が「事前に分かれば助かる」という。日本の部隊派遣の見通しが何か月たってもはっきりしなかったことに対して、現地の調整担当者が苛立ちを募らせたとしても不思議ではない。ただ、こうした否定的評価が、現場の当事者レベルを超えて大きな広がりをもった形跡は見当たらない。少なくとも米軍上層部からは、タイミングを理由にした評価は聞かれなかった。

### 評価理由と期待

では、職業軍人は、日本の支援のどこに価値を見いだしたのだろうか。ブキャナンの見解では、多国籍軍事作戦には利点と欠点があり、欠点は参加国間の意思疎通や調整が難し

<sup>58</sup> 筆者によるインタビュー (2013年12月3日、ワシントン)。

<sup>59</sup> 読売新聞政治部『外交を喧嘩にした男』173頁。

く、「摩擦が生じやすい」ことだという。利点については、米軍単独の作戦よりも現地住民の支持を得やすいという政治的効果の一つ。それに加えて、米軍を「フリーアップ」してくれることだという。米軍をフリーアップするとは、つまり、本来なら米軍の兵員を割いて担当させるべき任務を、他国の部隊が担ってくれるので、その分、米軍の兵員をほかの任務に回す余裕が生じるという意味である。

アレンが語った例が分かりやすい。イラク西部アンバール県で、海兵旅団を率いて武装勢力の鎮圧にあたっていたときのことだ。管内に、ハディサ・ダムと呼ばれるイラク最大の水力発電施設があり、これを破壊活動から守る必要があったが、各地で激しい戦闘が続いていたため、施設警備に兵員を割く余裕は乏しかった。その空白を埋めたのが、アゼルバイジャン軍だったという。総勢わずか1個中隊（約200人）という派遣規模だったが、施設警備には十分だった。そのおかげで、高度な戦闘訓練を受けた米海兵隊を後方の警備に割く必要がなくなり、「同じ数の海兵隊員をほかの任務に投入できた」という。

2004～05年に中央軍司令官アビザイドの特別補佐官としてイラク作戦に携わった陸軍大佐トマス・リンチ（Thomas F. Lynch III）も、ブキャナンとほとんど同じ見解を述べた<sup>60</sup>。米軍が他国部隊に期待するのは、リンチ自身の言葉で言えば、一つには「信認」(credibility)である。「イラク国民と、イラク再建のプロセスに対する国際社会の支持と関与を見せる」ことによって、「米国や西欧の帝国主義者がイスラム教徒を迫害しに来たわけではない」というメッセージを発信し、これを通じて米軍の作戦に対するイラク国民の信頼を獲得するという意味だ。もう一つの期待は「米軍部隊の必要性を相殺すること」(to offset the requirement for American troops)だった。つまり、フリーアップ効果だ。米軍の負担を軽減する効果と言い換えることもできる。

リンチは当時、アビザイドに同行して、2回にわたってサマワの陸自部隊を視察している。そのリンチの目から見て、陸自の駐留は「価値があった」(It was worth it)のは確かだが、その価値は専ら信認獲得効果に限られており、負担軽減効果はほとんどなかった。サマワは、当時のイラクにおいては比較的治安が安定していたために、軍事作戦上の観点では、そもそも部隊を駐留させる必要性が薄かったのだという。実際、自衛隊が行くまでは、サマワに駐留していた部隊はなく、自衛隊の撤退後も、そこに配置された部隊はなかった。リンチの認識では、自衛隊をイラクに迎え入れるために、多国籍軍がわざわざ情報を集めて「安全性が高くリスクの少ない場所」を探し出したのだった。したがって、自衛隊の駐留にフリーアップ効果があったかといえ、疑問符がつく。

また、陸自部隊が独自の戦闘能力を備えていなかったことが問題だった。派遣当初はオランダ軍、後にオーストラリア軍の戦闘部隊を自衛隊の護衛のために配置する必要が生じ、その分は、多国籍軍にとってはむしろ負担増だった。サマワを含むイラク南部一帯は、米軍ではなく英軍が治安権限を掌握していたが、オランダ軍、オーストラリア軍、あるいは

<sup>60</sup> 筆者によるインタビュー（2013年11月13日、ワシントンで）。

英軍の負担が増えることは、多国籍軍全体の指揮をとる米軍にも関係する問題だった。

さらに、リンチの認識では、陸自部隊と現地住民が直接的に触れ合う機会が少なかったのも問題だった。陸自の宿営地は、サマワ中心部から5キロ以上離れた荒地にあり、「人々の懐に入る」(to be right amongst the people) ことができなかった。これは、陸自部隊に「防御線警備(perimeter security)の訓練を積んだ兵員がおらず、多国籍軍にもそれを提供できる兵員が不足していた」ためだ。その結果の「妥協策」(compromise)として、市街地と離れた広大な「空地」(open terrain)に宿営地を作り、全方位に「絶縁距離」(standoff distance)を設けることで、「防御線内への侵入」を防ぐ手法を採用したのだった。

こうした事情は、リンチの視点では「能力の欠如」(inability)であり、軍事作戦上の「制約」(limitations)となった。それを「穴埋め」(compensate)しなければならないことに対して、現場レベルでは「いらだち」(frustration)もあった。「なぜ彼らの護衛のために我々の兵士を提供しなければならないのか」「なぜ市街地にいられないのか」「なぜ特別扱いしなければならないのか」といった声だ。イラクとアフガニスタンの両作戦の最高司令官であるアビザイドが二度にわたってサマワを視察したのは、リンチの認識では、日本部隊への「戦略的評価」(strategic appreciation)を多国籍軍内に周知させることが狙いの一つだったという。

軍事作戦上の実質的効果が薄いうえに、まさにブキャナンが指摘した「摩擦」が生じた。それにもかかわらず、肯定的な評価が大勢を占めたのは、ブキャナンによると、総合してみれば「恩恵が弊害をはるかに上回る」(The benefits far outweigh the obstacles)からである。「実際の作戦実施上(actual conduct of operation)は、摩擦が少ないほうが容易(easier)」だが、「必ずしもその方が効果的(more effective)だとはいえない」のだという。

ブキャナン、アレン、リンチの考え方は、現地住民の目を強く意識しているところに共通点がある。政府当局者や知日派からは、国際世論や、米国内の世論、日本国内の世論を意識した声が聞かれたが、職業軍人は、イラクの国内世論に強い関心を示したのだ。ブキャナンは、イラク国民のことを称して「our customers」(我々の顧客)と呼んだ。

これは、当時の現地情勢に理由がある。イラクの多国籍軍が戦っていたのは、近代化された軍隊ではなく、市街地の一般住民に紛れた武装勢力だった。国外出身の義勇兵も近隣諸国から流入していたが、その主体はあくまでもイラク出身のイラク人だった。米国では当時、イラク戦争とアフガン戦争の関連で「winning hearts and minds」という言い回しがよく使われた<sup>61</sup>。現地住民の心をつかむという意味である。あまりに頻繁に使われたため、

<sup>61</sup> 2004年6月15日には、下院政府改革委員会が「Iraq: Winning Hearts and Minds」というテーマで公聴会を開いた。Hearing before the Committee on Subcommittee on National Security, Emerging Threats and International Relations of the Committee on Government Reform, House of Representatives, "Iraq: Winning Hearts and Minds," The



頭文字を取って「WHAM」という略語まで生まれた<sup>62</sup>。

米軍としては、圧倒的に勝る装備と兵力によって、個別の戦闘で武装勢力を撃破するのは難しくなかった。しかし、それをいくら繰り返しても、敵を根絶やしにはできないばかりか、多くの場合は新たな反発を招くというジレンマに直面していた。この状況を打破するには、米軍幹部の認識では、イラクの国民世論を味方につける必要があった。米軍の目的は抑圧でも収奪でもなく、治安の回復にあり、それは結果的にイラク国民の生活向上につながることを理解してもらう必要があった。

住民の理解を得るための一つの手段が、イメージ戦略だった。米軍の活動は国際社会の幅広い支持を得ている、というイメージを住民に与えることだ。それには、米国以外の国々に、イラク国民の目に触れる形で、部隊を派遣してもらうのが最も手っ取り早かった。これが、アレンの言う「戦略レベル」での他国部隊の重要性である。イラクの治安回復という戦略目標を与えられた米軍にとって、他国部隊がイラク国内に存在すること自体が、任務の成否を大きく左右する条件だったのだ。

このような戦略的効果に比べれば、米軍をフリーアップすることによる負担軽減効果は、二次的な期待に過ぎなかったと考えられる。

・「米国が実施しうる貢献に匹敵するほどの貢献ができる能力を保持する国は存在しない。そのことを認識する必要がある」（アレン）。

・「自国の部隊がどう行動して何をするのか、日本には日本の立場がある。我々にとってはそれでも十分に助かる。その能力に適した任務があるからだ」（レナード）

・「どの国は何ができないと言って不満を漏らす同僚もいるが、パートナー国との関係で成功するには、彼らにとって何が可能であるかを理解し、その範囲内で物事を進める必要がある」（ブキャナン）

・「ノルマンディー上陸からパリまでの道程で、シャルル・ドゴールの自由フランス軍が果たした役割は作戦上は非常に小さかった。だからといって、連合軍にとって重要ではなかったかといえば、そんなことはない」（リンチ）

こうしたコメントが示すように、イラク戦争にかかわった米軍幹部には、他国部隊の能力に関して、ある種、達観にも似た思考パターンが見られた。「何でも歓迎」の態度である。それほどまでに、戦略的効果、つまり、イラク国民の信認を得ることが重要であり、日本の支援については、ほかの効果が限定的だったにもかかわらず、肯定的評価が大勢を占める結果につながったと考えられる。

---

U.S. Government Printing Office, H. HRG. 108-233, June 15, 2004.

<sup>62</sup> Thomas Henriksen, *WHAM: Winning Hearts and Minds in Afghanistan and Elsewhere*, JSOU Report 12-1 (Joint Special Operations University, February 2012).

## 【4】連邦議員の評価

### 評価傾向

次に、日本のイラク戦争支援に対する連邦議員の評価を見るが、これについては、アフガン戦争のときと同様、検証可能な記録が極めて少ないことをあらかじめ断っておきたい。議会調査局（CRS）は2004年4月、「イラクにおける日本の自衛隊：動機、制約、米日同盟協力へのインプリケーション」と題する報告書<sup>63</sup>を発表した。サマワにおける自衛隊の活動の概況のほか、それが多国籍軍の結束を引き締める効果をもたらし、ブッシュ政権にとって重要だったとの見方や、自衛以外の戦闘を禁じられていることから、軍事作戦上の価値は限定的といった見方を紹介したうえで、日米関係への影響を分析する内容だった。日本の支援内容は、このほか数か月おきに更新される CRS のイラク情勢報告書<sup>64</sup>や、日米関係に関する定期報告、会計検査院（GAO）の議会証言<sup>65</sup>などにも記載があり、連邦議会への情報開示は比較的頻繁に行われていたといえる。

しかし、連邦議会の本会議や委員会において、イラク戦争に関する日本の支援が議題に上った記録はほとんど存在しない。おそらく唯一、議会の公式な評価と呼べるものは、2007年9月5日に採択された下院決議だ<sup>66</sup>。日本を「米国の最も信頼できる安全保障パートナー」と位置づけ、「テロリズムと闘う国際的取り組みにおける日本政府の貢献に感謝を表明する」という内容だった。そのように称賛する理由の一つとして、海自インド洋派遣と並び、『イラクの自由作戦』に部隊と航空機と後方支援を提供した」と書かれている。

この決議は、いわゆる従軍慰安婦問題で日本に公式謝罪を要求した2007年7月末の対日非難決議とバランスをとる目的で採択されたものだ<sup>67</sup>。日本の支援に対する肯定的な評価であることは間違いないが、ただ、陸自のイラク撤収から1年以上が経過した後、イラク戦争とは無関係の政治的配慮で採択されたものであり、これをもって下院の評価が肯定的だったと考えるのは短絡的に過ぎる感が否めない。

筆者が2013～14年に行ったインタビューでは、ジム・センセンブレナー（Jim

<sup>63</sup> Richard P. Cronin, *Japan's Self-Defense Forces in Iraq: Motivations, Constraints, and Implications for U.S.-Japan Alliance Cooperation*, CRS Report for Congress, RS21816 (Congressional Research Service, April 30, 2004).

<sup>64</sup> *Post-War Iraq: Foreign Contributions to Training, Peacekeeping, and Reconstruction*, CRS Report for Congress, RL32105 (Congressional Research Service, June 18, 2007).

<sup>65</sup> *Stabilizing and Rebuilding Iraq: Coalition Support and International Donor Commitments*. Report prepared for House Committee on Foreign Affairs, Subcommittee on International Organization, Human Rights, and Oversight, GAO-07-827T (Government Accountability Office, May 9, 2007).

<sup>66</sup> U.S. House of Representatives, "House Resolution 508," U.S. Government Printing Office, Sept. 5, 2007.

<sup>67</sup> 「米下院が対日称賛決議、対テロ戦支援に謝意、『慰安婦』とバランス」『読売新聞』2007年9月6日（夕刊）。

Sensenbrenner、共和党)が、陸自派遣を肯定的に評価した。ビル・デラハント (Bill Delahunt、民主党) は「批判する気はない」という中立的な評価だった。ハワード・バーマン (Howard Berman、民主党) は、日本が実施したいずれの支援についても記憶していなかった。

#### 重視した要素

デラハントの認識では、「議員の圧倒的多数はそもそも（日本の支援を）認知していなかった」。大多数の議員は、おそらく、アフガン戦争のときと同様に、日本のイラク戦争支援についても知らなかったのである。したがって、支援の形態も、規模も、タイミングも、評価の材料になったとは言いがたく、連邦議員が重視した要素を特定することはできない。

#### 評価理由と期待

つまり、「肯定的評価」「否定的評価」「賛否分裂」「無関心」という分類でいえば、連邦議員は「無関心」にあてはまる可能性が極めて高い。その背景にある事情を考察してみよう。米国がイラク攻撃に踏み切ることの是非について、議員たちの賛否は割れていた。2002年10月10～11日に上下両院で採決が行われた武力行使承認決議案への賛否は、上院では賛成77、反対23、下院では賛成296、反対133だった<sup>68</sup>。当初は賛成したが、後に「判断を誤った」として反対に転じた議員も少なくない。アフガン攻撃の是非をめぐる行われた911同時テロ直後の採決で、上院は全員賛成、下院も反対1にとどまったのは大きな違いである<sup>69</sup>。

武力行使に関する賛否は、日本の支援に対する見方にも少なからず影響したと思われる。センセンブレナーは「イラク戦争はやり方を誤ったが、必要な戦争だった」(mishandled, but necessary) との立場で、「必要と見なした者は、(日本の支援の) 価値を認めたと思う」と述べた<sup>70</sup>。陸自サマワ部隊の約500人という規模については「象徴的」(symbolic)なものだったが、それで「構わない」(That was okay) との認識を示した。多国籍軍事作戦に実質的に役立ったとはいえないが、日本の支持を象徴的に示したことに意義があるとする見方である。政府当局者と同様、武力行使の正当性をめぐる「お墨付き」効果を期待したといえるだろう。

一方、当初から武力行使反対の立場をとったデラハントは、ブッシュ政権が同盟国に派兵を求めたこと自体に批判的だった。「(ブッシュ政権は) 傲慢ともいえるやり方で同盟国の参加を要求した。各国のコミットメントも純粋 (genuine) なものだったとは思えない」

<sup>68</sup> 「米下院、対イラク武力行使を容認、賛成296、反対133で可決」『読売新聞』2002年10月11日(夕刊)。「対イラク武力容認、米上院も決議」『読売新聞』2002年10月12日。

<sup>69</sup> 「米上院、武力報復承認を決議、400億ドル緊急支出も」『読売新聞』2001年9月15日。「対テロ軍事行動でパキスタン全面協力、報復へ態勢固め、米國務長官が言明」『読売新聞』2001年9月16日。

<sup>70</sup> 筆者によるインタビュー(2014年2月21日、京都で)。

とし、ブッシュ政権が「有志連合」(Coalition of the willing) と呼んだ多国籍軍は、実態は「強制連合」(Coalition of the coerced) だったと持論を述べた<sup>71</sup>。

デラハントは、日本の自衛隊派遣については「ブッシュ政権が『我々の多国籍軍はグローバルなものだ』と言える状況を作った」(It created the opportunity for the Bush administration to say “We have this global coalition”) と見る。派遣部隊の規模が「500人ではなく 50 人だったとしても、ブッシュ政権は満足しただろう」「重要なのは見栄え (appearances) であって、実際の貢献の効果 (effect of the actual contribution) ではないのだ」とも述べ、自衛隊派遣は作戦上の効果の有無にかかわらず、ブッシュ政権に有利な政治的効果をもたらしたとの見方を示した。

イラク戦争反対派にとって、ブッシュ政権を利することは望ましくなかったはずだが、デラハントは、自衛隊派遣を否定的に見たわけではない。「熱意が込もっておらず、無理もないことだった」(It was tepid, and it was understandable) という理由だ。「私はそれを批判する気はない。安全策をとった (playing it safe) だけなのだから。私が日本の首相だったら、まったく同じことをしただろう」とも述べた。派兵を「強要」(coerce) される同盟国の立場に、同情的な理解を示したものだ。武力行使に反対の立場に加えて、同情心が作用した結果、「熱意を込めた支援」よりも「熱意を込めない支援」のほうが高評価を得るという逆転現象が起きたのだった。

センセンブレナーとデラハントを見る限りでは、武力行使賛成派は日本の支援を肯定的に評価し、反対派は同情的見地から批判を避けたという構図が浮かぶ。ただ、実際には、そのどちらでもなかった議員も多いと思われる。議員の大多数が、そもそも日本の支援を認知していなかったとすれば、評価するという行為自体が不可能だからだ。

1983 年から下院に在籍し、2008 年から 3 年間は外交委員会の委員長を務めたバーマン (カリフォルニア州選出) も、日本が支援を実施したことを認知していなかった<sup>72</sup>。「イラクでの同盟国といえば、思い浮かぶのはいくつかの小さな国々と英国だけだ」という。インタビューの途中で、日本がイラクに 500 人規模の部隊を派遣したことを聞かされると、「君が作り話をしているとは思わないし、君を信じるが、それが大きな位置を占めることはなかったと思う」(I don't think you are making it up, and I believe you, but I don't think it loomed large) と述べ、初耳であることをうかがわせた。

認知度が低かった理由としては、アフガン戦争支援のときと同様に、日本に多くを期待していなかったことが考えられる。バーマンは、民主党議員でありながら、イラク戦争開戦の是非をめぐる当初の採決では賛成票を投じた<sup>73</sup>。その立場からすれば、センセンブレナ

<sup>71</sup> 筆者によるインタビュー (2013 年 11 月 19 日、ワシントンで)。

<sup>72</sup> 筆者によるインタビュー (2013 年 12 月 2 日、ワシントンで)。

<sup>73</sup> "The Iraq Vote: Howard Berman's Most Momentous Achievement Is One He's Come to Regret," *LA Weekly*, June 3, 2012.

一が日本に象徴的な政治的支持を期待したのと同様に、日本に何らかの期待を寄せても不思議ではない。しかし、「もしも日本がイラクやインド洋に自衛隊を派遣せず、資金拠出のみにとどめていたら、日本に関する認識は変わったと思うか」という質問に対し、バーマンは「日本がそういう支援を実施したことを、私が忘れてしまっていたという事実が示す通りだ」と述べ、どのような支援内容でも落胆を招くことはなかったとの考えを示唆した。バーマン自身の見解では、バブル崩壊以降の日本経済の衰退により、米国人から見た日本の重要性は湾岸戦争当時よりも大幅に後退していたため、日本に特段の期待は抱いておらず、支援に関心が及ばなかったのである。

それに加えて、イラク戦争では、武力行使の是非をめぐる、連邦議会でも賛否が分裂しており、反対派の議員たちは、いかなる支援も望む立場になかった。したがって、議会全体としては、アフガン戦争のときにも増して期待の度合いは低く抑えられていたはずであり、それが日本の支援に対する無関心の重要な一因になったと考えられる。

## 【5】有識者の評価

戦争の是非そのものをめぐって米世論が二分される中、有識者たちは日本の支援をどう見たのだろうか。まず、イラク戦争を支持した者の評価を見よう。言論誌ウィークリー・スタンダードの専属コラムニスト、ダンカン・カーリー (Duncan Currie) は、2004年12月、小泉政権が陸自イラク派遣の延長を決定したことを受けて、イラク戦争における日本の支援は、歴代政権で最も強い「親米主義 (pro-Americanism) を反映したものだ」と絶賛した<sup>74</sup>。「小泉は軍事尊重 (pro-military)、企業寄り (pro-business)、自由貿易支持 (pro-free trade)、反規制 (anti-regulation)、筋金入りの親米 (diehard pro-American) だ」とも述べた。米国の保守派からすれば、すべてほめ言葉にあたる。

同誌は、米国がイラク攻撃に踏み切るにあたって先導的な役割を果たした「新保守派」(neo-conservative) の意見を代表する雑誌として知られる。カーリーは、駐留延長決定の背景事情について、「世論の63%は12月半ばの期限を越えて延長するべきではないと感じていた。つまり、小泉は、任務の延長を選択することで、世論の抵抗をはねつけたのだ (bucked public opinion)」と解説した。「この首相はリスクをいとわない (willing to take risks)」とも持ち上げた。自衛隊の活動内容については、「比較的平穏な南部の都市での人道支援」と書いた以外に特に説明はない。自衛隊がもたらした軍事作戦上の効果ではなく、小泉首相が、駐留延長のために、大きな政治的リスクを冒したこと自体に価値を見いだしたことが分かる。要素としては明らかに支援の形態を重視した。

では、イラク戦争に反対した者の評価はどうだっただろうか。反戦活動団体のロビイストを務めるマット・サウスワース (Matt Southworth) は次のように語った<sup>75</sup>。「米国より

<sup>74</sup> Duncan Currie, "The Other Special Relationship: Koizumi goes out on a limb for Bush," *The Weekly Standard*, vol. 10, no. 14, December 20, 2004.

<sup>75</sup> 筆者によるインタビュー (2013年11月6日、ワシントンで)。サウスワースの所属団体は

分別のある国々（countries who know better）には、戦争に反対してほしかった。我々を仲間はずれ（ostracize）にしてほしいというわけではないが、軍事作戦に参加しないではなかった。英国やオーストラリアやその他の国々の支持がなければ、米国がイラクを攻撃するのは、はるかに難しくなっていたと思う。国際関係の実態はそのようなものではないことは分かっているが、それでも、誰かがばかげたこと（something very foolish）をやろうとしているのを見たら、そう伝えるべきだ」

これは、イラク戦争を支持した国々に対して、決して肯定的に評価したわけではないが、ただ、批判というよりは、「参加しないでほしかった」という願望である。「支援ゼロ」という形態を期待したといえるかもしれない。ただ、サウスワースは、陸軍兵士としてイラクに駐留し、現地での経験をきっかけに反戦に転じた帰還兵だ。その立場から、各国の現場の兵士たちには共感できるという。「イラクに駐留した者は、どこから来たかにかかわらず、誰もが同じような犠牲（sacrifice）を強いられる。家族や友人から離れて、命を危険にさらさねばならない。同じような経験をしたという意味では、感謝の念もある（I appreciate it in a sense that I have a similar experience）」と語った。米政府の方針に反対だからといって、必ずしも、米政府の方針を支持する同盟国に批判的であるとは限らないことが分かる。

もっとも、イラク戦争反対派の言論の中には、日本の支援に対する辛辣な批判もあった。ただし、日本がブッシュ政権を支援したことに対する批判ではない。「支援が足りない」という批判である。

「日本は近く、イラクから部隊を引き上げる。気付くのはおそらくオーストラリア人だけだろう。なぜなら、彼らが日本の『兵士』（soldiers）を護衛してきたのだから。＜中略＞。ほかにもかかっている国があったなら、この作戦任務は悪い冗談としか言いようがなかった。2003年12月、日本政府は、イラクに『人道』支援を提供するため、550人の軍事要員を派遣することを決めた。彼らは自らを防衛することを許されていなかった。兵士たちは、比較的平和なサマワの街に駐留し、周辺の地域で少しでも厄介（untoward）な動きがあれば、基地に閉じ込められた。それどころか、最初にオランダ軍、次にオーストラリア軍が、日本の『兵士』たちを護衛するために配置されたのだ。イラクの治安確保という面では、この任務は言うまでもなく失敗（bust）だった。実のところ、ほかの場所に配置されるべき部隊を浪費（waste）した。実際、オーストラリア政府は今後、460人の兵士たちをイラク・シリア国境に移動させ、国境警備にあたらせる予定だ。戦わない兵士たち（soldiers who don't fight）を警護するより、はるかに重要な任務である」

「日本に4万人の部隊を常駐させているのに、受け取るのが550人の『人道』兵士（“humanitarian” soldiers）の一時的な支援だけとは、お粗末な取引（poor trade）である。米軍部隊はもっとまじな用途に振り向けたほうがいいだろう。自らの防衛と地域の安定について、日本が責任を持てばいい。したがって、世界における日本の役割について、日本

---

「Friends Committee on National Legislation」。

がさらなる見直し（reevaluation）を加速させない限り、イラクにおける日本の参加は、米  
国にとって長期的な価値はない」<sup>76</sup>

1980年の大統領選でロナルド・レーガンの政策顧問を務め、大統領特別補佐官として政  
権入りしたダグ・バンダウ（Doug Bandow）の論評である。バンダウが求めたのはただ一  
つ、軍事作戦に役立つことだった。そのためには規模や能力が重要だった。しかし、自衛  
隊は役に立たないどころか、より有意義な任務をこなせる能力を備えた他国部隊を足止め  
し、作戦全体の効率を損ねた。それが批判の理由だった。バンダウは開戦前から、一貫し  
てイラクへの武力行使に反対していた。大量破壊兵器の脅威に対しては政権打倒よりも核  
抑止のほうが有効であり、武力行使はテロ勢力の拡散を招くリスクもあるという見方だっ  
た<sup>77</sup>。戦争そのものには反対したのに、「支援が足りない」といって強烈に批判したのだっ  
た。戦争を支持しないからといって、同盟国の支援を望まないとは限らないことがよく分  
かる。

有識者に関しては、たった3人の見解を見るだけでも、評価はこれほどまでに異なった。  
イラク戦争をめぐるのは、米国内の意見が大きく割れていたのであり、バンダウにも増し  
て辛辣な批判もあれば、カーリーにも増して手放しの称賛もあったかもしれない。ただ、  
全体の傾向としては、肯定的な評価が多かった可能性が高い。外務省が毎年実施している  
米国人の対日意識調査によると、「安全保障分野で日本は重要な役割を果たしているか」と  
の質問に対し、自衛隊イラク派遣前の2003年春の調査では、「果たしている」との回答は  
24%だったが、派遣後の2004年春の数字は39%に跳ね上がった。イラク戦争への参加を  
評価したものは限らないが、顕著な上昇だった。本論文では、便宜的ながら、有識者全  
体では、どちらかといえば肯定的評価の比重が高かったものと解釈する。

## 【6】マスメディアの評価

### 評価傾向

一方、米国内のマスメディアにおいては、陸自サマワ派遣に関して、総じて否定的な報  
道が目立った。海自インド洋派遣に比べ、報道された回数や記事の分量は多かったにもか  
かわらず、肯定的にとらえた記事は見当たらなかった。多くのメディアは、自衛隊の活動  
について、現地には何らかの恩恵をもたらしたかどうかという視点で検証し、「ほとんど役に  
立っていない」との結論を導き出した。武力行使に「お墨付き」を与え、ブッシュ政権を  
外交的に後押しする効果があったとの指摘が多く見られたが、そうした効果はむしろ否定的  
に評価された。また、日本が従来への平和主義的安全保障戦略を転換し、軍事力を積極的に  
に活用する方向へ踏み出しつつあるとし、陸自イラク派遣をその象徴と位置づけるスタン

<sup>76</sup> Doug Bandow, "Shifting Defense Responsibilities to Japan," *The American Spectator*,  
June 28, 2006.

<sup>77</sup> Doug Bandow, "Bush can still say no to war with Iraq," *Australian Financial Review*,  
January 28, 2003, p. 63.

すが、多くのメディアに共通していた。知日派がそうした方向性を肯定的に評価したのとは対照的に、多くのメディアは、それをむしろ否定的にとらえ、不信感を示した。まとめれば、メディアの否定的評価は次の4点に集約できる。

- 日本はイラク復興支援のためという名目で陸自部隊を派遣したが、現地部隊は実際のところ、ほとんど住民の役に立っていない。
- 日本政府は陸自派遣によって大きなリスクを冒したように装っているが、現地部隊は安全な宿営地に閉じこもっているばかりで、実際にはリスクを冒していない。
- ブッシュ政権に恩を売ることで、政治的に日本の立場を利することが、陸自派遣の真の目的である。
- 日本はイラク派兵を足がかりにして、軍事的拡張路線を既成事実化しようとしている。

#### 重視した要素

##### 【形態】

地上部隊派遣という支援形態か、あるいは600人という規模か、あるいは開戦の約10か月後という実施のタイミングか。米メディアはそのいずれを否定的にとらえたのだろうか。陸自サマワ派遣の決定を伝えた2003年12月10日のニューヨーク・タイムズ<sup>78</sup>は、「日本がイラクに地上部隊600人派遣へ」との見出しで、地上部隊の派遣であることを強調した。記事中でも、自衛隊が「戦場に足を踏み入れる」(set foot in a war zone)のは初めてだとし、だからこそ、サマワ派遣は「戦後日本の転換点」にあたるものだと位置づけた。

この記事をはじめ、自衛隊のサマワ派遣に関する報道の大半は、「初の地上部隊」<sup>79</sup>という点に焦点を当てた。その意味では、形態への注目度は高かったといえる。ただし、形態が「地上」だったことを、「資金」や「海上・航空」に比べて肯定的に評価した報道は見当たらなかった。つまり、「地上部隊」という形態が、そのみで肯定的な評価をもたらすことはなかった。かといって、「地上部隊だからダメ」だったかといえば、そのような批判も見当たらなかった。つまり、地上部隊派遣という形態は、米メディアの関心を引く要因にはなったが、評価を決定的に左右する要素ではなかったといえる。

##### 【規模、タイミング】

規模はどうか。2003年12月10日のニューヨーク・タイムズ<sup>80</sup>は、サマワへの自衛隊派

<sup>78</sup> Norimitsu Onishi, "Japan Commits Itself to Sending up to 600 Ground Troops to Iraq," *The New York Times*, December 10, 2003.

<sup>79</sup> 陸上自衛隊の海外派遣は1992年のカンボジアが最初だが、国連の平和維持活動の枠外での派遣、あるいは、交戦状態が続いている国への派遣はイラクが初めてだった。多くの米メディアはそうした説明を省略し、単に「戦後初の海外派兵」と伝えた。

<sup>80</sup> Onishi, "Japan Commits Itself."



遣の決定を伝える記事で、「小規模な日本部隊」(small Japanese military) であっても、ブッシュ政権にとって「大きな外交的勝利」(big diplomatic victory) にあたると指摘した。ほかのメディア報道でも、550人、ないしは600人という規模に関しては、ほぼ必ず言及があった。多くの場合、「a small group of newly arrived Japanese soldiers」<sup>81</sup>といった表現を使って、他国に比べて規模が小さいことが分かるような伝え方がされており、米メディアにとって、相対的な規模の大小は重要な要素だったことが分かる。

2004年10月25日のロサンゼルス・タイムズ<sup>82</sup>は、550人という駐留規模について、米軍の14万人と比べれば「ほとんど気がつかないほど」だとして、相対的な規模の小ささを強調した。規模が小さすぎるのに加えて、戦闘ができないためにオランダ部隊による護衛に頼らざるを得ず、活動にも様々な制約が課されているため、政治的な「シンボル」としての役割しか期待できないとして、否定的に評価した。

「シンボル」という表現は、ほかにも複数のメディアが用いた。2006年6月20日のワシントン・ポストの記事<sup>83</sup>は、約2年半に及んだサマワ駐留を総括したもので、イラクにおける自衛隊の存在は「シンボリック」なものに過ぎなかったとし、撤収しても実質的な影響はほとんどないとする識者の見方を伝えた。地上部隊だから目立つには目立つが、規模が小さく、実質的効果も少ない。そういった意識が「シンボリック」という言葉から読み取れる。このように、メディアの多くが規模を重視し、他国に比べて規模が小さいことを否定的に評価した。サマワ部隊の規模を肯定的に伝えたり、小規模であることを弁護したりする報道は見当たらなかった。

一方、タイミングに関する視点は、米メディアの報道においてはほぼ皆無だった。イラク戦争の開戦(2003年3月20日)から約10か月、大規模戦闘終結宣言(2003年5月1日)から8か月以上が経過した後ようやく実現した陸自派遣だったが、この間、日本の対応の遅さ、または早さを問題にした報道は見当たらなかった。陸自が現地に駐留していた間も、タイミングに関する価値判断を含んだ報道は見当たらなかった。

#### 評価理由と期待

形態でもタイミングでもなく、人員の規模が相対的に小さかったことを否定的にとらえた報道が多かったわけだが、それだけが否定的評価の理由だったわけではない。目立ったのは、「陸自部隊が現地で役に立たなかった」という批判だ。例えば、サマワ現地ルポとし

<sup>81</sup> Yochi J. Dreazen, "For the Japanese Military, Iraqi Desert Is Now Land of the Rising Property Price; Bedouins Plot an Expensive Saga, Offer Lessons in Arab Art of the Deal," *The Wall Street Journal*, March 26, 2004.

<sup>82</sup> Bruce Wallace, "Deployment Allows Japan to Show the Flag Overseas." *Los Angeles Times*, October 25, 2004.

<sup>83</sup> Anthony Faiola, "Japan Plans to Bring Troops Home as Iraqis Take Over," *The Washington Post*, June 20, 2006.

て自衛隊の活動を詳報した 2004 年 10 月 6 日のニューヨーク・タイムズの記事<sup>84</sup>には、ムサンナ県知事、サマワ警察署長、商店主 2 人、医師、教師、宗教指導者、大学教授の計 8 人が、現地住民の声を代表する形で登場し、それぞれが自衛隊への不満を述べている。隊員たちが宿営地にこもって外に出てこない、支援プロジェクトの規模が小さすぎる、地元の建設業者でもできるような活動ばかり、日本の先端技術を活用していない——といった内容だ。

この記事は、自衛隊派遣が、ブッシュ政権への外交的後押しの効果や、日本の安全保障政策の変革を加速させる効果をもたらしたことに言及し、いずれの効果についても否定的なニュアンスで伝えている。ただし、特に行数を割いて強調したのは、自衛隊に大きな期待を抱いていた住民の落胆ぶりである。「現地にもたらした実質的な恩恵」の大小が、この記事の執筆者の判断基準において、大きな比重を占めていたことが分かる。

派遣決定から 1 年後、駐留延長のタイミングをとらえて書かれた 2004 年 12 月 5 日のニューヨーク・タイムズ記事<sup>85</sup>では、同じ執筆者が、加藤紘一元自民党幹事長の談話を引用する形で、自衛隊の活動を否定的に伝えた。要約すれば「現地部隊は治安悪化の影響で宿営地の外に出られず、復興支援活動に従事できないため、駐留継続は無意味である。それでも駐留を継続するのは、ブッシュ政権への支持を表すのが目的であり、復興支援はもっともらしい口実に過ぎない」との見方だ。ここでも、現地住民に恩恵をもたらしたか否かが重視され、その結果、否定的な評価が下された。自衛隊派遣が米政権に外交的支援の効果をもたらしたことも、肯定的な評価にはつながらなかった。むしろ、否定的な評価に拍車をかける材料として扱われている。

ほかのメディアにも、同様の傾向が見られた。2004 年 10 月 25 日のロサンゼルス・タイムズ<sup>86</sup>は、派遣規模が小さいことや、宿営地外での活動が少ないことを強調して伝えた。給水などの民生支援は単なる「些細な演出」(small gesture) であり、自衛隊の最大の目標は「死傷者を出したり、イラク人を死傷させたりすることなく、海外での軍事作戦で日本の旗を見せること」であり、「その目標は達成された」とシニカルな言い回しで指摘した。日本政府にとって、陸自派遣は「ホワイトハウスの歓心を得るための安価な代償」であるとも述べた。多国籍軍の軍事作戦上の貢献や、現地住民への恩恵など、実質的に役立っているかどうかが大それたという見方に加えて、政治的な目標を追求することに批判的な認識が

<sup>84</sup> Norimitsu Onishi, "Japan's Troops Proceed in Iraq without Shot Fired," *The New York Times*, October 6, 2004. 執筆者の Onishi は、ニューヨーク・タイムズ公式サイトの記事紹介によると、東京近郊生まれで日本語を話す、モンリオールで育ち、1992 年にプリンストン大学を卒業後、一貫して米国の新聞社で勤務している。<[http://topics.nytimes.com/top/reference/timestopics/people/o/norimitsu\\_onishi/index.html](http://topics.nytimes.com/top/reference/timestopics/people/o/norimitsu_onishi/index.html)>, accessed on October 27, 2014.

<sup>85</sup> Norimitsu Onishi, "Japan at Military Crossroads with Troops on Duty in Iraq," *The New York Times*, December 5, 2004.

<sup>86</sup> Bruce Wallace, "Deployment Allows Japan to Show the Flag Overseas," *Los Angeles Times*, October 25, 2004.

うかがえる。

同じ執筆者が書いた2004年12月10日のロサンゼルス・タイムズ記事<sup>87</sup>は、さらに批判的な色彩を強め、「イラクの治安改善という巨大な課題に関して、日本は何も役割を演じていない」「日本にとって（イラク派遣は）米国との同盟関係にてこ入れするための低リスクな方法」と伝えた。米国の同盟国がイラクに残留しているのは「ほぼ名ばかり」(little more than name only)であり、サマワの日本部隊はその象徴であるとの位置づけだった。

陸自のサマワ撤収決定を伝えた2006年6月20日の記事<sup>88</sup>では、2年半の活動を「軍事的な重要性よりも、政治的な重要性のほうが高かった」と総括。日本にとっては、敵対的な土地に部隊を送り込む前例を作ることができたという点で有意義だったと結論付けた。日本政府は、海外派兵に関する憲法の限界を押し広げるための手段として、イラク派兵を利用したのだ——。そんな見方も日本国内にはある、と伝えた。陸自イラク派遣が、日本の軍事的役割拡大へ向けた呼び水になる可能性に警戒感を示したものだ。

そうした警戒感、もしくは不信感を見せたのは一メディアにとどまらない。2004年12月10日のワシントン・ポスト<sup>89</sup>は、陸自イラク派遣を「日本の軍隊の再浮上の一環」と位置づけた。新たな防衛大綱の制定と併せて、自衛隊の役割拡大はアジア諸国の批判を招く可能性が高いとし、負の側面を強調した。この記事は、自衛隊の役割が拡大することに警戒感を示す一方で、サマワの現地部隊の役割については、土木工事や浄水プロジェクトといった非戦闘任務に限られているとし、役割が限定的であることを問題視している。ブッシュ政権は「世界2番目の経済大国の支持を得ている」と公言しているが、日本の実質的な貢献は小さい、という論法だ。

中立的な記事もなかったわけではないが<sup>90</sup>、ただ、陸自イラク派遣をある程度詳しく報じたものに限って見れば、否定的なトーンばかりが目立った。改めてまとめると、日本のイラク戦争支援に対する米メディアの否定的評価の理由は、主に①現地住民の役に立っていない、②リスクを冒したように装って世界の目を欺いている、③部隊派遣を政治的利益追求の手段に利用している、④これを足がかりに軍事的拡張路線を進めようともくろんでいる——この4点だった。

<sup>87</sup> Bruce Wallace, “Japanese Troops to Stay Another Year in Iraq,” *Los Angeles Times*, December 10, 2004.

<sup>88</sup> Bruce Wallace, “Japanese Troops to Leave Iraq,” *Los Angeles Times*, June 20, 2006.

<sup>89</sup> Anthony Faiola and Sachiko Sakamaki, “Japan Extends Iraq Mission Up to a Year; Government Set to Unveil Revamped Defense Strategy,” *The Washington Post*, December 10, 2004.

<sup>90</sup> 例えば、ニューズウィーク2004年7月19日号は、日本の安全保障政策の変化に絡めて陸自イラク派遣を詳報したが、価値判断を抑えて中立的なトーンに終始した。2004年3月26日のウォール・ストリート・ジャーナルは、宿営地の土地代をめぐる自衛隊と地元住民の交渉をコミカルに描写した。Evan Thomas and Hideko Takayama, “Japan’s Unknown Soldiers,” *Newsweek* (July 19, 2004) p. 34; Dreazen, “For the Japanese Military, Iraqi Desert Is Now Land of the Rising Property Price.”

## 【7】世論の評価

一般世論は、アフガン戦争のときと同様に、イラク戦争に関する日本の支援についても、ほとんど認知していなかった可能性が高い。外務省による対日意識調査では、「日本は信頼できる友邦であると考えるか」との質問に対する回答は、イラク関連支援実施前の2003年春は67%、実施後の2004年は68%で、ほとんど変化がなかった（表4-1）。

■表4-1 質問：日本は信頼できる友邦であると考えるか。

	2000年春	2001年春	2002年春	2003年春	2004年春	2005年春	2006年春
信頼できる	60	61	67	67	68	72	69
信頼できない	24	22	23	22	21	21	22
意見なし	16	17	10	11	11	7	9

（数字は%。外務省調べ）

ただ、ほかの数字では、日本のイメージが若干改善した節も見られる。「日本はその経済力にふさわしい重要な国際的役割を果たしていると思うか」との質問では、「果たしている」との回答が、56%から60%に増え、「果たしていない」は33%から29%に低下した（表4-2）。安保分野に限った場合の回答は、「果たしている」が、支援実施前の25%から6ポイント伸びて31%、「果たしていない」が70%から6ポイント減って64%になった（表4-3）。

■表4-2 質問：日本はその経済力にふさわしい重要な国際的役割を果たしていると思うか。

	2000年春	2001年春	2002年春	2003年春	2004年春	2005年春	2006年春
果たしている	67	64	59	56	60	60	68
果たしていない	18	21	29	33	29	29	25
わからない	15	15	12	11	11	11	7

（数字は%。外務省調べ）

■表4-3 質問：安全保障分野（PKO、テロ対策を含む）で日本は重要な役割を果たしていると思うか。

	2000年春	2001年春	2002年春	2003年春	2004年春	2005年春	2006年春
果たしている	27	26	26	25	31	31	35
果たしていない	64	65	67	70	64	64	56
わからない	9	9	7	5	5	5	9

（数字は%。外務省調べ）

最も変化が大きかったのは、経済援助に関する評価だ。「経済援助で日本は重要な役割を果たしていると思うか」と尋ねたのに対し、「果たしている」の回答は、イラク関連支援実施前にわずか22%だったのが、実施後は8ポイント上昇して30%になった（表4-4）。「果たしていない」も8ポイント低下し、68%だったのが60%になった。

■表4-4 質問：経済援助で日本は重要な役割を果たしていると思うか。

	2000年春	2001年春	2002年春	2003年春	2004年春	2005年春	2006年春
果たしている	27	26	28	22	30	34	36
果たしていない	58	62	63	68	60	59	52
わからない	15	12	9	10	10	7	12

（数字は%。外務省調べ）

こうした数字の変化から見て、陸上自衛隊のイラク派遣や、50億ドルの資金援助など、日本の支援策が、少しは影響を及ぼした可能性がある。少なくとも、メディアの報じ方が否定的だったわりには、世論全体の評価が否定的な方向に流されることはなかったといえそう。ただ、その一方で、米世論の64%が、支援実施後も、日本は安全保障分野で重要な役割を果たしていないと考えていたという数字も無視できない（表4-3）。米国民の6割以上が、日本のイラク支援を否定的に評価したということだろうか。

おそらくそうではない。読売新聞が2004年秋に米国内で実施した調査では、「日本は、イラクに自衛隊を派遣し、多国籍軍の一員として、給水や医療支援などの人道的な復興支援活動を行っています」と告げたとあわせて、「この日本の取り組みを、評価しますか、評価しませんか」と尋ねたのに対し、30%が「大いに評価する」、55%が「多少は評価する」と答えている。つまり、合計85%が肯定的に評価した。否定的評価は、「全く評価しない」「あまり評価しない」を合わせて13%だった。自衛隊派遣の事実を知らされ、尋ねられれば、圧倒的に肯定的評価が多かったのである。

したがって、大多数が否定的に評価したという可能性は排除できる。当時、在米日本大使館の広報担当公使として、日本のイラク支援について全米各地で講演を行った阿川尚之は、講演を聴いた人々の反応は総じて好意的だったとしたうえで、おそらく、米国民の大半は、日本が陸上自衛隊をイラクに派遣したことも知らなかつただろうと印象を述べている<sup>91</sup>。確たる証拠はないが、そうした証言や、議会、メディアの関心の薄さを踏まえて推測する限り、一般国民の圧倒的多数は、おそらく、日本の対応に関心がなかつたのである。

### 第3節：小括

---

イラク戦争に関する日本の支援は、形態は「地上部隊派遣を含む支援」、規模は「地上600人」「輸送機3機」と「資金総額50億ドル」の組み合わせ、タイミングは「支援発表：85日後、実施305日後」だった。具体的には、イラク南部サマワでの陸上自衛隊約600人による復興支援、航空自衛隊によるクウェートーイラク間の物資輸送、50億ドルの資金提供が柱だった。これに対する米国側の評価は、全体的に肯定的な見方が多い中で、一部に極めて否定的な評価も混じるという結果だった。連邦議会と世論においては、アフガン戦争のときと同様に、日本の支援への関心はほとんど見られなかつた。

グループ内の評価が総じて肯定的だったのは、政府当局者、職業軍人、有識者の3グループだった。政府当局者と職業軍人は、ともに、地上部隊という形態を重視し、肯定的な判断を下した。ただ、理由は若干異なつた。政府当局者は、武力行使の正当性に関する国際社会の信託を強く求めており、陸自イラク派遣はその点で効果があつたとの理由だった。職業軍人の場合は、イラクの安定化という作戦目標の達成に役立ったという理由だった。

<sup>91</sup> 筆者によるインタビュー（2013年9月13日、東京で）。

有識者からは、日本は政治的制約の中で最大限に取り組んだという肯定的評価が聞かれた。

イラク戦争では、武力行使の是非をめぐる、米国内の世論は二分されていた。武力行使に反対する立場をとった場合、日本の支援を否定的にとらえても不思議ではないが、実際は、武力行使反対派の議員や有識者から、批判の声が湧き上がるようなことはなかった。むしろ、米国の戦争に付き合わされて可哀相だという同情論さえ聞かれた。ところが、知日派は賛否が割れた。イラク戦争の是非とは無関係に、陸自イラク派遣が日米同盟の長期的な発展に役立ったかどうかをめぐる見解が分かれ、その見解の相違が評価を分けた。

一方、マスメディアだけは否定的な評価でまとまった。陸自の活動は、現地のイラク人にほとんど恩恵をもたらしていないとし、それを問題視した。部隊の規模が他国に比べて相対的に小さかったことも、「シンボルに過ぎない」「実質的な意味がない」として、否定的に見られる要因となった。形態が地上部隊であることはメディアの関心を集めたが、それ自体が評価につながった痕跡は見あたらなかった。政府当局者や職業軍人は形態のみを重視したのに対し、メディアは規模も重視したために、正反対の評価につながった可能性が考えられる。先行研究では、米国が日本に期待するものとして、「負担共有」や、武力行使の正当性に関する「お墨付き」が指摘されていた。しかし、メディアが自衛隊に期待したのは、少なくともイラク戦争に関しては、その二つとはまったく異なる「現地住民への恩恵」という効果だった。これも、メディアの評価が政府当局者らと正反対になった原因の一つかもしれない。

## ■第5章：補足事例分析

ここまで、湾岸戦争、アフガン戦争初期、イラク戦争に関して日本が実施した支援と、それに対する米国側の評価を詳細に見てきたが、その3事例の分析を補強するための比較対象として、冷戦後に日本がかかわったほかの二つの事例についても、概略を見ておきたい。コソボ紛争と、アフガン戦争後期における支援である。それに加えて、日本以外の米同盟国の支援事例の中から、支援の形態や規模において、日本の事例とは大きく異なる例を検証する。具体的には、アフガン戦争で大規模な戦闘部隊を派遣した英国、大規模な非戦闘部隊を派遣したドイツ、小規模な戦闘部隊を派遣したオーストラリアの事例を取り上げる。

### 第1節：コソボ紛争（小規模資金）

---

1998-99年のコソボ紛争は、旧ユーゴスラビアの分裂に伴って、冷戦時代に封印されていた民族対立が噴出したことがきっかけだった。セルビアの南端に位置し、人口の9割をアルバニア系が占めるコソボ自治州で、アルバニア系武装勢力が独立を求めて蜂起したのに対し、セルビア治安部隊<sup>1</sup>が弾圧を加え、民族間の凄惨な殺し合いに発展した。米国は、人道的見地から介入に踏み切った。国連安保理で武力行使の承認を求めたが、ロシアと中国の反対に阻まれ、結局、法的正当性を欠いたままの武力行使となった。軍事作戦の実施には既存のNATO軍指揮系統が活用され、NATO加盟19か国のうち14か国が参加した。1999年3月24日から6月10日まで、2か月半にわたってセルビアの首都ベオグラードなどを空爆し、セルビア部隊をコソボから撤退させることに成功した<sup>2</sup>。

日本は、空爆開始から約1か月後の1999年4月27日、コソボ難民と周辺国支援、および和平後の復興支援向けに総額2億ドルの拠出を決定した。7月16日には、追加の難民支援策として2000万ドルの拠出を表明し、資金支援の総額は2億2000万ドルとなった。多国籍軍の作戦費用に使われる資金ではなかった点で、湾岸戦争での資金支援とは性質が異なった<sup>3</sup>。NATO軍の空爆にかかった費用は約40億ドル、復興支援を含めた費用総額は約500億ドルとされる<sup>4</sup>。また、湾岸戦争の多国籍軍事作戦については、日本政府は当初から明確な政治的支持を打ち出したが、コソボ空爆については「やむを得ない措置として理解する」（高村外相）と述べるにとどめ、政治的中立を保った。

---

<sup>1</sup> 正確には、ユーゴスラビア連邦の治安部隊。セルビアとモンテネグロがユーゴ連邦を形成していたが、実態はセルビア民族主義指導者スロボダン・ミロシェビッチが率いるセルビア部隊だった。

<sup>2</sup> “Allied Contributions to the Common Defense 2000,” U.S. Department of Defense, March 2000, chap. II.

<sup>3</sup> 湾岸戦争で日本が負担した130億ドルは、多国籍軍の輸送や資材調達向けが110億ドル、周辺国支援が20億ドルだった。

<sup>4</sup> “Kosovo war cost £30bn,” BBC News website, October 15, 1999. <<http://news.bbc.co.uk/2/hi/europe/476134.stm>>, accessed on November 28, 2014.

しかし、日本の支援に対する米政府当局者の評価は、極めて肯定的なものだった。クリントン大統領（William J. Clinton）は、空爆継続中の1999年5月3日、日米首脳会談後の記者会見で「コソボにおける我々の取り組みに対する日本の強い支援（strong support）と、コソボ難民を助け、彼らの復興を後押しするための2億ドルの貢献（contribution）について、小渕首相に感謝したい。自由を愛する人々は皆、この日本の寛大さ（generosity）に感謝している」と述べた<sup>5</sup>。外交的配慮が含まれていることを考慮しても、肯定的な色合いの濃い発言である。湾岸戦争で、危機発生約1か月後に日本が発表した10億ドルの支援が酷評されたことを踏まえると、その5分の1の金額にしては、破格の称賛といっても過言ではない。

NATO事務総長ジョージ・ロバートソン（George Robertson）も「ボスニアの平和構築を多額の資金貢献（considerable financial contributions）で支援した日本は、コソボにおいても平和構築の取り組みを支え、寛大（generously）に尽力（committed itself）した。我々はそのことに厚く感謝する」と述べた<sup>6</sup>。ロバートソン自身は英国人だが、作戦遂行当事者の立場から見ても、日本の支援が決して失望を招くものではなかったことを示す発言として、参考になる。

1993-98年に米クロアチア大使としてボスニア和平に深く携わり、その後国連東ティモール暫定統治機構政治担当ディレクターや国連アフガン特別代表代理を務めた米外交官ピーター・ガルブレイス（Peter W. Galbreith）は、コソボ紛争に関して、日本が重要な役割を果たすことには期待していなかったという<sup>7</sup>。「だれも日本が参加（participate）すべきだとは思っていなかった。バルカン半島のすべての戦争は、根本的に欧州の使命（mission）だという本質的な感覚があった」と語っている。また、「そもそも、私がいたころ、日本はクロアチアに大使館も置いていなかった」と述べ、旧ユーゴと日本のかかわりの薄さを指摘した。

ガルブレイスの見方では、旧ユーゴの民族紛争は、本来は欧州諸国が積極的関与によって未然に防止すべきものだった。バルカン半島は地理的にも文化的にも間違いなく欧州の一部であり、そこで起きる事態は明らかに欧州の利害にかかわるからだ。ところが、欧州諸国が関与を怠った結果、米国が武力介入を余儀なくされる事態に至った。「欧州の責任」（European responsibility）という認識があるところに、旧ユーゴとかかわりの薄い日本が、資金提供を申し出た。それで期待が満たされたというより、期待自体が存在しなかった。それゆえに、小規模な資金でも大いに喜ばれたものと解釈できる。

<sup>5</sup> William J. Clinton, "The President's News Conference With Prime Minister Keizo Obuchi of Japan," The American Presidency Project, May 3, 1999. <<http://www.presidency.ucsb.edu/ws/?pid=57507>>, accessed on November 28, 2014.

<sup>6</sup> "Opening Remarks by NATO Secretary General, Lord Robertson at the NATO-Japan Security Conference," NATO on-line library, October 15, 1999. <<http://www.nato.int/docu/speech/1999/s991015a.htm>>, accessed on November 28, 2014.

<sup>7</sup> 筆者によるインタビュー（2013年11月5日、ワシントンで）。



もともと、米国防総省が2000年3月に発表した同盟国の負担共有に関する評価報告書は、日本のコソボ支援に一言も触れていない<sup>8</sup>。空爆作戦から間もない時期に作成された報告書であり、当然、コソボ作戦に関する各国の貢献に多くの紙数が割かれたが、日本に関しては、主に在日米軍基地関連の費用負担の報告にとどまった。コソボ向けの2億2000万ドルは、報告書で取り上げるほどの主要な貢献にはあたらなかったということだろう。

また、同時期の下院公聴会で、カリフォルニア州選出の民主党議員トム・ラントス (Tom Lantos) は、第2次世界大戦敗戦国のドイツが、コソボの平和維持活動に積極的に参加していると指摘。そこから転じて日本批判を繰り広げた。コソボ支援ではなく、東ティモール支援に関する批判だった。「日本の国際貢献の負担の欠如は受け入れがたい。古い憲法の陰に隠れ、小切手を書くばかりだ」と述べたという<sup>9</sup>。東ティモールでは当時、インドネシアからの独立をめぐる、賛成派と反対派の対立が武力衝突に発展し、オーストラリア軍を主体とする平和維持活動が実施されていた。1999年10月には国連東ティモール暫定統治機構が発足したが、日本政府は要員派遣に慎重な姿勢を示していた。米国から見て、コソボが「欧州の責任」なら、東ティモールは「アジアの責任」であり、アジアの主要国は日本だった。米国側の期待や評価が、地理的な近接性に大きく左右されたと思われる例である。

## 第2節：アフガン戦争後期（大規模資金、地上部隊拒否）

コソボの2億2000万ドルと同様に、日本の「小切手外交」が批判を免れたもう一つの事例が、アフガン戦争後期における支援だ。2001年12月に始まった海上自衛隊によるインド洋での補給支援は、2007年11月にいったん中断された後、2008年1月の再開を経て、2009年10月をもって最終的に打ち切られた。日本の国内政治における民主党の躍進が、日本のアフガン関連政策に大きく影響した。民主党は、海自の補給支援は実質的意義に乏しいうえ、「不朽の自由作戦 (OEF)」は国連の枠外の軍事作戦であって、日本の参加は認められないとの立場だった。その民主党が、2007年7月の参院選で第1党の座を確保したのに続き、2009年8月の衆院選で過半数議席を制し、9月に発足した鳩山政権が、即座に打ち切りを実行したのだった。

米国ではこの時期、国民の「戦争疲れ」を背景に、イラク戦争の早期幕引きと、アフガン戦略の練り直しを訴えたバラク・オバマ (Barack Obama) が、2008年11月の大統領選で勝利。同盟国に対し、アフガン作戦に関する負担の拡大を求めて圧力を強めていた。日本に対しても、政権高官らが、補給支援の継続か、その代替措置を求める発言を繰り返した。例えば、国防長官ロバート・ゲーツ (Robert M. Gates) は、海自派遣打ち切り決定直

<sup>8</sup> “Allied Contributions to the Common Defense 2000,” U.S. Department of Defense, March 2000, chap. II.

<sup>9</sup> 『日本は臆病』『小切手ばかり』東ティモール統治機構不参加に米高官が不満『読売新聞』2000年2月17日（夕刊）。

後の2009年10月21日、北沢防衛相との合同記者会見で、「追加的な支援を実施する機会が大きく開かれている」「日本の貢献が、世界の主要国の一つとしての地位に見合うものであることをただ願う」と、露骨に大規模支援を求めた<sup>10</sup>。

鳩山政権は、オバマ大統領の初来日を3日後に控えた2009年11月10日、アフガン復興支援策として、新たに50億ドルの拠出を決定した。明らかに、補給支援打ち切りで生じた穴を埋め、日米関係へのダメージを回避するための措置だった。鳩山政権としては、これにより、米海兵隊普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設問題に関して、オバマ政権の譲歩を引き出せるとの読みもあったとされる<sup>11</sup>。

この50億ドルに関するオバマ政権の受け止めは、結果的に、総じて好評だった。当時、米政府のアフガニスタン・パキスタン担当特別代表を務めていたリチャード・ホルブルック（Richard Holbrooke）は「並外れて寛大な貢献」（*enormously generous contribution*）、「大きな効果（*a real difference*）をもたらす」「見事な決断」（*such an impressive decision*）と褒めちぎった<sup>12</sup>。「インド洋の給油か50億ドルの援助のどちらかを選べと言われたら、私は援助をとる」とも述べた。

ほかの政府当局者からも感謝の言葉が相次いだ。国務省の東アジア・太平洋担当次官補代理ジョセフ・ドノバン（Joseph R. Donovan, Jr.）は、2010年3月の下院公聴会で「日本は2002年以来、アフガン再建に積極的に取り組んでおり、新たな政権の下では、世界2位の貢献国になった」と述べた<sup>13</sup>。

ただ、米メディアがこの支援決定を伝えることはほとんどなかった。国民の大半は知らなかったのが実情と思われる。批判もなかったわけではない。ブッシュ政権後期からオバマ政権の初期にかけて、国防長官として両政権に仕えたゲーツは、回顧録で、2008年から2009年にかけて、アフガン作戦に兵員を派遣しようとしなかった同盟国として「例えば日本」と名指しし、アフガン国軍の育成と装備充実に必要な資金を提供させようとしたが、「最低限（*minimal*）の結果しか得られなかった」と振り返った<sup>14</sup>。この時期、当面の兵員不足の解消と、アフガン国軍の増強が急務になっており、米国にとって、同盟国の支援を獲得することは、優先順位の高い課題だった<sup>15</sup>。

<sup>10</sup> “Gates, Japanese Leaders Vow Continued Cooperation,” *American Forces Press Service*, October 21, 2009.

<sup>11</sup> 小川聡「点検・鳩山外交：『液状化』する日米同盟」『読売クォーターリー』（2010年冬号）2頁。

<sup>12</sup> 筆者によるインタビュー（2009年12月4日、ブリュッセルで）。

<sup>13</sup> Hearing of the Asia, Pacific, and Global Environment Subcommittee of the House Foreign Affairs Committee, “U.S.-Japan Relations: Enduring Ties, Recent Developments,” The U.S. Government Printing Office, H.HRG 111-116, March 17, 2010.

<sup>14</sup> Robert M. Gates, *Duty: Memoirs of a secretary at war*, (New York: Alfred A. Knopf, 2014) p. 217.

<sup>15</sup> *Ibid.*, pp. 197-238, 335-386.

東アジアの安全保障問題にも詳しい国務副長官ジェームズ・スタインバーグ (James B. Steinberg) は、2010年1月、日米の政策関係者らが集まる講演で、50億ドル支援自体については「安定した平和なアフガニスタンという我々の共通の利益に向けた重大な貢献」と評する一方、「日本の給油支援はつい最近終わったところだが、この死活的に重要な地域の安定に向けて、今後、ほかの非資金的貢献 (nonmonetary contributions) があるものと、国際社会と希望を一にしている」と述べた<sup>16</sup>。意識するなら、資金は資金でありがたいが、それが人的支援の代わりになると思ってもらっては困る——といったところだろうか。

それにも増して率直だったのは知日派の重鎮、リチャード・アーミテージ (Richard L. Armitage) だ。海自派遣打ち切りと50億ドル支援の決定について「私は日本のために恥ずかしく思った (I was embarrassed for Japan)。海上自衛隊のためにも恥ずかしく思った。そして、鳩山政権による非常にずさん (very ill-thought-out) な決定だと思った」と、極めて批判的に振り返っている<sup>17</sup>。また、ホルブルックが資金支援を称賛したことについては「彼が関与していたのはアフパック (アフガニスタンとパキスタン) という一つの問題だけだった。私のような人間は、もっと多くの問題に関与している。我々は日本を地球規模の文脈で見ている。我々は、日本を一つの問題を解決するためのだけの貯金箱 (piggy-bank) のように見ることはしない」と切り捨てた。

湾岸戦争、アフガン戦争初期、イラク戦争の3事例で見てきた通り、アーミテージら知日派の際立った特徴は、日本の支援を評価する際、日米同盟の長期的な発展に役立つかどうかを判断基準とし、米国世論に与える印象を気にすることだった。鳩山政権の50億ドル支援については、アフガン復興に役立つのは間違いないが、それだけでは米国世論の評価を得ることができないため、日米の長期的な発展にはほとんど効果がなかったという見解である。湾岸戦争で、財務当局者らが極めて肯定的に日本の資金支援を評価する一方、知日派の評価が極めて否定的だったという構図が、ここでも繰り返されたのだった。

50億ドル拠出の決定に前後して、日本は、米国から要請された二つの支援を断っている。一つ目は、陸上自衛隊の大型輸送ヘリ (CH-47 チヌーク) のアフガン派遣だった。2008年7月の主要国首脳会議 (G8 サミット) の余白で、ブッシュ大統領が、福田首相に直接打診した。「日本はアフガンに中身のある支援をする必要がある」「形だけの貢献は適切ではないし、歓迎もされない」と述べたという<sup>18</sup>。民主党が参院の多数を握り、与党の公明党もアフガン派兵に反対していたことを踏まえ、日本側は「陸自の大規模派遣は不可能」と返答した。その後、日米共に政権が交代し、この案件は立ち消えとなった。

アフガン作戦後期において、輸送ヘリは極めて需要が高かった。急峻な地形に加え、地

<sup>16</sup> James B. Steinberg, "The Future of the U.S.-Japan Alliance," Keynote Speech at 16th Annual Japan-U.S. Security Seminar (Pacific Forum CSIS), *Issues & Insights*, vol. 10, no. 6, January 15, 2010.

<sup>17</sup> 筆者によるインタビュー (2013年5月31日、東京で)。

<sup>18</sup> 「米国、アフガン支援『陸自の大型輸送機派遣を』米公電」『朝日新聞』2011年6月17日。

上輸送ルートでタリバンや盗賊の襲撃が頻発していたためだ。NATO 諸国からかき集めた輸送ヘリだけでは足りず、ISAF はロシアの軍用ヘリまで活用していた。ソ連によるアフガン侵攻の歴史があるだけに、ロシアの関与は政治的に微妙な問題をはらんでいたが、背に腹は代えられなかった。アフガン、ロシア両政府を説得し、積載容量の大きい Mi-26 大型輸送ヘリを運用するロシアの民間航空会社に輸送任務を委託したのだった<sup>19</sup>。

当時、国防総省で ISAF 参加国間の部隊派遣の調整を担当していたキャスリーン・マッキネス (Kathleen McInnis) によると、輸送ヘリに関しては現地に「切迫した需要」(dire need) があり、日本への要請の前に、欧州諸国に対してはすでに何度も増派を働きかけていた<sup>20</sup>。日本が要請に応じなかったことについては、「残念 (disappointing) だったが、予期しなかったわけではない (it wasn't unexpected)」と語った。大きな落胆はなかったのだ。その理由は、ほかの国からも要請を拒まれ続け、「断られるのに慣れてしまった」からだという。「私の立場はまるで訪問販売のセールスマン (a door-to-door salesman) のようだった」と振り返った。

断ったのが日本だけなら目立ったかもしれない。しかし、日本以外の同盟国の動向が、日本に対する米政府当局者の期待の水準を大きく引き下げていた。この問題は、メディアにおいてもまったく注目を浴びることはなかった。当時、下院外交委員会の委員長を務めていたハワード・バーマン (Howard Berman) は、アフガン問題の審議に多くの時間を費やしたが、輸送ヘリ派遣をめぐる日米間の協議については、米国が日本に要請したことすら覚えていなかった<sup>21</sup>。

日本が米国の要請を断ったケースの二つ目は、自衛隊所属の防衛医官・看護官のアフガン派遣である。オバマ政権が菅政権に要請したものだ。菅首相は 2010 年 11 月の日米首脳会談で「前向きに検討したい」と表明し、実際、翌月には外務、防衛両省の調査団を現地に派遣した<sup>22</sup>。10 人規模の医官チームを首都カブールの医療施設に派遣し、主にアフガン人医療関係者への技術指導を担当するという具体的な計画を立てるところまで検討が進んだが、最終的にはこの案件も立ち消えとなった。日本国内の法的、政治的な観点から、政府内に慎重論があったのに加え、派遣先の施設が爆弾テロに遭うなど、治安が悪化したためだった<sup>23</sup>。

当時、NATO 文民副代表兼 ISAF 国際問題担当ディレクターとしてカブールの ISAF 本部に勤務していたマーク・ジェイコブソン (Mark R. Jacobson) は、日本の調査団が訪ねてきたことを覚えていた。調査団の一人は、敷地内に ISAF メンバー国の国旗が掲げられて

<sup>19</sup> 「ヘリ不足深刻、日本に期待」『読売新聞』2009年2月3日。

<sup>20</sup> 筆者によるインタビュー (2013年9月25日、東京で)。

<sup>21</sup> 筆者によるインタビュー (2013年12月2日、ワシントンで)。

<sup>22</sup> 「政府、医官派遣見送り、治安悪化で慎重判断」『毎日新聞』2011年9月18日。

<sup>23</sup> 同上。および、「日本にアフガン負傷者の治療要請、防衛医官派遣で国際治安部隊」『共同通信』2011年2月21日配信。

いるのを見て、「日本の国旗を掲げるのはまずいかもしれない」と言ったという<sup>24</sup>。ジェイコブソンは、日本がタリバンの標的になるのを恐れているのだろうと解釈した。日本に医官チームを要請したのは、ISAF側の需要と日本の能力が一致したからだという。各国の軍隊の海外派遣の実績から見て、提供できると思われる能力をリストアップしたうえで、ISAF側の需要のリストと突き合せ、どの国に何を要請するかを決めたと言っている。つまり、輸送ヘリの要請と同様で、具体的な必要性に基づく要請だった。ジェイコブソンの記憶では、日本には30人規模の医官チームを求めたという。

医官派遣が実現しなかったことについて、ジェイコブソンは、「政治的に厄介」(politically contentious) なイラク作戦には自衛隊を派遣したのに、なぜアフガン作戦では協力できないのか、と疑問を呈した。ただ、この件で、日本に否定的な印象が残ったかと言えば、さほどでもなさそうだ。「政治的に実行可能ではなかった (not politically viable) のだろう」と、理解を示している。また、「日本の支援の効果 (impact) は、軍事面よりも開発面のほうが大きい」とし、実際、日本の資金支援がアフガン再建に果たした役割は「決定的」(critical) だったとの認識を示した。

米メディアや議会は、この件についても沈黙した。50億ドルのケースと、二つの要請却下のケースは、日本側の対応だけを見れば、湾岸戦争で派兵要請を断り、資金支援に終始したのとよく似ている。しかし、米国側の反応には天地の開きがあった。少なくともメディアや議会においてはまったく注目されず、批判も出なかった。何が違ったのだろうか。状況の違いとしては、一つには、日本がすでに海自インド洋派遣や陸自イラク派遣を実施した後だったことは見逃せない。また、マッキネスが言うように、他国の動向も大きく異なった。湾岸戦争での武力行使は、国際社会の幅広い支持を受けており、国連安保理による明確な「お墨付き」もあった。一方、アフガン戦争は、初期の数年はともかく、2000年代後半には欧州で支持を失い、米国内でさえ厭戦気分が広がっていた。日本の経済状況も、戦後のピークにあった1990年と、長期低迷を経た後では大きく異なった。こうしたことのすべてが、米国の評価に影響した可能性がある。

### 第3節：他国の事例

---

以上により、冷戦後の米国主導の多国籍軍事作戦において、日本が実施した支援の主要事例がすべて出揃った。支援の形態、資金の規模、実施のタイミングが異なる支援に対する米国側の評価を見ることで、支援内容と評価の関係性を見てきたが、日本が実施した支援を見るだけでは分析しきれないのが、兵員規模や任務内容の作用である。日本が地上部隊を送ったのはイラク戦争だけであり、規模が異なる場合に、評価も異なったかどうかは分からない。また、地上部隊の場合、前線の戦闘部隊のほうが後方支援部隊よりもレベルが高いという指摘が、先行研究や、米国側関係者の証言でたびたび見られたが、これについても、日本のケースを見るだけでは検証できない。分析を補強するための比較対象とし

---

<sup>24</sup> 筆者によるインタビュー（2013年12月12日、ワシントンで）。

て、いくつかの他国の支援事例についても、簡単に触れておきたい。

### 【1】英国（大規模戦闘部隊）

アフガン戦争で、米国以外で最大の兵力を送り込んだのは英国だった。世界で指折りの精鋭部隊とされる陸軍特殊空挺部隊（SAS）を含む9500人（最大時）が、タリバンの抵抗が最も激しかった地域の一つである南部ヘルマンド州の治安を受け持った。米国を除けば、ISAF参加国の中で、最もコミットメントが大きかったとって間違いない。死者数453人という犠牲の大きさがそれを物語っている。派兵の規模や、戦闘能力の高さ、任務に伴う危険の大きさが、評価に比例するとすれば、英国の支援に対する米国の評価は最も肯定的だったはずだが、実際はどうだっただろうか。米メディアや議会における言論が、英国への称賛で埋め尽くされたかと言えば、そうではなかった。

「英軍は、ヘルマンドの治安確保の任務には力量不足だ」（The British are not up to the task of securing Helmand）。これは、2008年後半、カブールの米大使館から国務省に送られた情勢報告の一文だ<sup>25</sup>。内部告発サイト「ウィキリークス」に流出した公電に含まれていた。その報告によると、2007～08年にISAF司令官を務めた米陸軍大将ダン・マクニール（Dan Kelly McNeill）は「特に英国の取り組みには失望（dismayed）した。彼らはヘルマンドを滅茶苦茶にしてしまった（made a mess of things in Helmand）。彼らの戦術は間違っており、英国政府が駆け引きしたマサカラに関する合意は失敗に終わった」と述べたという。マサカラの合意とは、英軍部隊が現地のタリバンと結んだ局地的な停戦合意のことだ。公電は、ほかにも、アフガン政府高官らの見方を引用する形で、英軍の活動に対する現地の不満の大きさを伝えていた。

ヘルマンド州における英軍の失敗は、その他、多くの文献で指摘されている。キングス・カレッジ・ロンドン戦争学部教授らの研究によると、「英軍の到着は、ヘルマンドの治安を支えるどころか、武力抵抗の激化（violent intensification of the insurgency）を引き起こした」<sup>26</sup>。関係者150人のインタビューに基づく別の論文は、英軍指導部がアフガン戦争の本質を理解しておらず、腐敗した現地有力者に地位と資金を与え、間接的に敵に資源を供給し、本来は敵ではない人々を殺害したと指摘する<sup>27</sup>。

2008-09年、ペトレイアス米中央軍司令官や、マクリスタルISAF司令官の文民顧問としてアフガン戦略見直しに携わった国際政治学者スティーブン・ビドル（Stephen Biddle）によると、当時、現地の米軍と英軍の間では、戦略をめぐる「摩擦」（friction）「緊張」（tension）

<sup>25</sup> “WikiLeaks cables expose Afghan contempt for British military,” *The Guardian*, December 2, 2010.

<sup>26</sup> Theo Farrell and Antonio Giustozzi, “The Taliban at war: inside the Helmand insurgency, 2004-2012,” *International Affairs*, vol. 89, no. 4 (July 2013), pp. 845–871.

<sup>27</sup> Mike Martin, *An Intimate War: An Oral History of the Helmand Conflict, 1978-2012* (Oxford University Press, 2014).

が絶えなかった<sup>28</sup>。ビドルの見方では、英軍が、過去の植民地支配の経験を頼りに、「武力抵抗鎮圧のエキスパート」(counterinsurgency experts)を自認し、現地情勢にそぐわない「古典的手法」(classic theory)に固執したのが原因だった。結果的に、英軍は「ヘルマンドの支配を失い、失敗の屈辱(humiliation of having failed)を感じながら、2009年の米軍増派によって救出(bailed out)された」のだった。

多国籍軍の中で最大の貢献をした英国に対するこの評価の厳しさは、どう理解すればよいのだろうか。英国批判の一つの特徴は、いずれも軍事作戦の結果を問題にしていることだ。日本の支援に対しては、「武力行使の正当性に関する信認効果が得られなかった」「支援に臨む姿勢が消極的だった」といった批判がしばしば聞かれたが、英国に対しては、あくまでも結果重視だった。いわゆる「成果至上主義」的な批判である。

その背景には、ビドルによると、米英の「特別な関係という神学理論」(the whole theology of special relationship)がある。米国人の心理において、英国は、理屈抜きに、特別な地位を占めているという意味だ。ビドルはまた、次のように指摘した。

「エジプトが、あるいは日本がイラクに派兵すれば、多くの人は驚くが、英国については、どのような理由であろうと、ただ参戦するだろうと信じている(Britain would just participate for whatever reason)。参戦する国が一つあるとすれば、それは当然、英国だ(If anybody is going to participate, it's going to be Britain)」「2003年のイラク攻撃で、もしも、日本が歩兵3個旅団を派遣したら、だれもが目を見開いた(would have raised eyebrows)ことだろう。ところが、英国は、我々が何かするとき常に行動を共にしてきた結果、多くの人は、それを当たり前のことだと思う(take it for granted)ようになった」

民主党下院議員のバーマンも、日本と英国のアフガン支援に対する評価の違いについて、「我々は、日本に対しては、英国に対して適用(apply)したのと同じ基準(standard)は適用しなかった」としたうえで、ビドルと同じような理由を述べた。「英国と米国の関係には、ほかの国同士の関係とは比べられないような、何か特別なもの(something special)がある。イスラエルとの関係も非常に緊密(very close)だが、軍事情報や技術に関する英国との共有のレベルは、イスラエルを含むどの国よりも高い」。

英国のアフガン派兵のケースから分かるのは、他国に比べてコミットメントが大きいからといって、自動的に高い評価につながるわけではないことだ。英国に関しては、米国の戦争を支援するという行為は当然のことであって、それ自体は特段の評価に値するものではなく、評価は、支援がもたらす実質的な効果次第で定まるものと解釈できる。それに加えて、米国側が期待する水準が高いだけに、それを満たすのは容易ではなかった。

2004-05年にアビザイド米中央軍司令官の特別補佐官、2008-10年にマレン米統合参謀本

<sup>28</sup> 筆者によるインタビュー(2013年11月12日、ワシントンで)。

部議長の特別補佐官として、アフガン作戦の情勢分析と戦略立案に携わった米陸軍大佐トマス・リンチ (Thomas F. Lynch III) は、英軍の立場に同情的だ。リンチの見解では、英軍のヘルマンド統治が失敗に終わったのは、国防長官ラムズフェルドや欧州連合軍最高司令官デービッド・ジョーンズ (David Jones) ら 2004-05 年ごろの米軍上層部が、アフガン南部の情勢判断を誤ったのが原因だった。「我々は、政治レベルで、南部地域司令部傘下に入る国々をミスリードした」「間違っただけの情勢判断 (false understanding of the circumstance) に基づき、誤った人々 (wrong people) を間違っただけの立場 (wrong position) に置いてしまった」と指摘する。当時、米軍としては「アフガニスタンには戦闘部隊を送らずに済ませたいという戦略的欲求 (strategic desire) もあった」。イラクの前線で兵力が不足していたためだ。つまり、リンチの視点では、米軍側の事情や判断ミスにより、英軍は、そもそも身の丈に合わない任務を背負わされてしまったのだった。

## 【2】ドイツ (大規模非戦闘部隊)

アフガン戦争後期に、英国に次ぐ規模の兵力を送り込んだのはドイツだった。北部クンドゥズ州を中心に、最大時 5000 人の地上部隊を展開させた。英国と対照的だったのは、この地域の治安が比較的安定していたことである。それでも 54 人の死者を出したが、激戦地を受け持った英国の 453 人、カナダの 158 人、フランスの 86 人に比べれば、人命の犠牲は低く抑えられた<sup>29</sup>。任務の目的は、武装勢力の掃討ではなく、復興援助活動の警護に重点が置かれた。本国政府は、基地の外で活動する場合の部隊の規模、携行する武器の種類、武器使用のルール、基地からの距離、医官の同行といったことについて、現地部隊に厳しい行動の制約を課した<sup>30</sup>。現地部隊の士官が「戦争ではなく慈善活動だと思っているのだろう」とこぼすほどだった<sup>31</sup>。その結果、ドイツ部隊は「ほぼ間違いなく、ISAF メンバーで最も注目を浴び、最も批判を集めた中の一つ」となった<sup>32</sup>。

ドイツ軍は基地に閉じこもっているばかりで、リスクをとろうとしないという批判も聞かれた。英国の下院議員は、NATO 加盟国議員の会合で、「誰かがお茶やビールを飲んでいながら、ほかの者は命の危険を冒している」(Some drink tea and beer, while others risk their lives) と、ドイツ軍の姿勢をあてこすったという<sup>33</sup>。イラクの陸上自衛隊に対する米メディアの批判とよく似ている。規模は陸自イラク部隊の 10 倍だったが、課せられた任務

<sup>29</sup> “Operation Enduring Freedom,” iCasualties.org. < <http://icasualties.org/oef/>>, accessed on December 20, 2014.

<sup>30</sup> Timo Behr, "Germany and Regional Command-North: ISAF's weakest link?" in Nik Hynek and Peter Marton eds., *Statebuilding in Afghanistan: Multinational contributions to reconstruction* (New York: Routledge, 2012), p. 50.

<sup>31</sup> Michael M. Phillips, "German Military Offensive in Afghanistan," *Global Research*, August 12, 2010.

<sup>32</sup> Behr, "Germany and Regional Command-North," p. 42.

<sup>33</sup> Ulrike Demmer and Christoph Schult, "Germany's Reputation in NATO Has Hit Rock Bottom," *SpiegelOnline*, May 17, 2012. < <http://www.spiegel.de/international/world/criticism-of-germany-s-military-role-in-the-nato-alliance-a-833503.html> >, accessed on December 10, 2014.



の性格は、どちらかといえば、同じアフガン国内の英国よりも、陸自の活動に近いものだったようだ。米国は、そうした制約を緩和し、戦闘地域にも兵力を送るよう、再三にわたって要請した<sup>34</sup>。しかし、ドイツ政府は応じようとしなかったため、米国の評価は肯定と否定が入り混じったものとなった。

英国に厳しい見方をしたビドルは、ドイツに関しては「理性的に期待できる範囲内のこととは十分にやった」(did about as much as you could reasonably expect) と肯定的だ。理由として、ビドルは、ドイツ軍が負う「歴史の重荷」(historical baggage) と、ドイツ国内の反戦世論の強さを挙げた。そうした事情がある割には、派遣部隊の規模は「相当」(sizable) のものであり、「真剣に尽力」(made a real effort) し、「予期した以上に多くの戦闘もこなした」(ended up doing a lot more fighting than some people expected) という。

リンチも、ドイツは2004年ごろの早い段階から「なかなか積極的」(quite forthcoming) で、復興支援にかける「意欲」(willingness) は、「称賛」(great praise) に値するものだったとの認識だ。ただ、軍事的な効果に関しては、米軍内に「苛立ち」(frustration) もあったという。例えば、ISAFの指揮系統から基地外任務の要請を受けるたびに、本国の政治的承認を得なければならず、ようやく行動の許可が下りると、今度は複数のヘリコプターによる常時の近接航空支援を求める——といったことが、他国部隊の不評を買った。北部地域の作戦に、十分な安全策を講じられるほど、ISAFの戦力に余裕はなかったのだ。

2006年からブッシュ政権の任期終了までホワイトハウス副報道官を務めたトニー・フラットー (Tony Fratto) は、アフガン戦争での支援に関して「がっかりさせられた国があるとなれば、それはドイツだ」(If there was disappointment in any country, it was Germany) と述べた。フラットーの認識では、ドイツは世界有数の経済大国であると同時に、国際テロの防止に大きな利害を有する当事国だった。911米同時テロの実行犯のうち3人がハンブルクに活動拠点を置き、テロ準備を進めていたことが判明しているほか、その後もドイツ国内でイスラム原理主義勢力の活動が報告されていたためだ。フラットーも、ドイツの反戦世論の強さと、軍事作戦への参加に関する制約に起因する難しさは承知していた。だからこそ、復興支援や、アフガン治安部隊の育成などの分野で支援を期待したという。フラットーの見方では、「ドイツは、もっと何かしなければならぬと強く感じていたはずだが、結局、しなかった」。

ドイツは、2002年以降、アフガン全体の警察の育成プログラムの運営を任されていたが、これについても「効果的な訓練ができていない」と批判にさらされた。NATO軍のトップにあたる欧州連合軍最高司令官デービッド・ジョーンズ (David Jones、米海兵隊大将) は2006年、警察訓練の成果に「非常にがっかりしている」と述べたという<sup>35</sup>。

<sup>34</sup> Judy Dempsey, “Germany criticized for its training of Afghan police,” *International Herald Tribune*, October 15, 2006.

<sup>35</sup> Ibid.

ドイツには、第2次大戦にまつわる歴史的経緯や、反戦世論の強さ、海外派兵の難しさという面で、日本と似通うところがある。そのドイツが、英国に次ぐ規模の兵力を戦地に派遣し、50人を超える死者を出しながら貢献したにもかかわらず、米政府当局者や軍人らの一部は否定的に評価した。一方、日本の陸自イラク派遣は、規模が小さく、リスクもさほどではなかったにもかかわらず、政府当局者や軍人からの批判は聞かれなかった。このギャップは、不可思議な感が否めない。

ドイツと日本に大きな違いがあるとすれば、イラク戦争への対応だろう。シュレーダー政権は、イラク戦争では米国の武力行使に反対を唱え、米国家安全保障担当大統領補佐官コンドリーザ・ライス (Condoleezza Rice) が「独米関係に毒が盛られた」と発言するほど、米国との関係が悪化した<sup>36</sup>。ドイツの態度は、米国にとっては意外なものだったと指摘される。米国から見れば、ドイツは日本と同様に、安全保障と経済の両面において、米国の庇護の下で第2次大戦後の復興を果たし、発展してきた国だという思いがある<sup>37</sup>。それだけに、ドイツの反対は「長年の同盟国による裏切り」に映った<sup>38</sup>。開戦後は、シュレーダー政権も対米協調に舵を切り、実質的には、軍事作戦の遂行に協力した。ドイツ軍兵士2500人をドイツ国内の米軍基地警備にあたらせることで、従来その任務についていた米兵のイラク派遣を可能にしたほか、イラクの攻撃目標に関する機密情報を提供したこともあるとされる<sup>39</sup>。しかし、そうした措置では関係を修復できないほど、ブッシュ政権の対独評価は厳しかった。ブッシュは、初期の戦闘終了後の2003年5月、シュレーダーが最も嫌がるタイミングで、ドイツ野党指導者をホワイトハウスに招くなど、あてつけとも取れる行動をとった<sup>40</sup>。

イラク戦争のしこりが、ドイツのアフガン戦争支援への評価に影響したとすれば、一つの説明として辻褄は合う。ただ、ドイツとしては、アフガン戦争での大規模な派兵には、イラク戦争の埋め合わせという側面があった<sup>41</sup>。また、2005年にはシュレーダーも退陣し、以降、米国の関心が再びアフガン戦争に向かうころには、保守派のメルケル首相の下で、米国との関係修復は進んでいた。そうした事情を踏まえれば、日本のイラク派兵への米政府当局者らの評価に比べて、ドイツに対する評価の厳しさには違和感が残る。

### 【3】オーストラリア（小規模戦闘部隊）

小規模な非戦闘部隊（日本のイラク派兵）、大規模な戦闘部隊（英国のアフガン派兵）、大規模な非戦闘部隊（ドイツのアフガン派兵）への評価を見てきた。最後に、小規模な戦

<sup>36</sup> 新谷卓「シュレーダー政権の対応外交」櫻田大造、伊藤剛編『比較外交政策：イラク戦争への対応外交』（明石書店、2004年）80頁。

<sup>37</sup> 同上、80-81頁。

<sup>38</sup> 同上、80頁。

<sup>39</sup> Baltrusaitis, *Coalition Politics*, pp. 104-106.

<sup>40</sup> 新谷「シュレーダー政権の対応外交」104-105頁。

<sup>41</sup> Baltrusaitis, *Coalition Politics*, p. 105.

闘部隊の事例を簡単に取り上げる。オーストラリアのアフガン派兵である。

オーストラリアは、タリバンの抵抗が激しかった南部ウルズガン州を中心に、最大時 1550 人をアフガニスタンに送り込んだ。2007 年末時点で 900 人だったが、タリバンの抵抗が増す中、米国の要請に応じて、2009 年半ばまでに 650 人を増派した<sup>42</sup>。欧州諸国に比べて規模は小さかったが、戦闘能力の高い特殊部隊 300 人を主軸とする構成で、防御に専念するのではなく、積極的に敵を探索、攻撃し、支配地域を広げるアプローチをとった。死者数は 41 人にのぼった。ほかの ISAF 参加国が、戦闘の激化と反戦世論の高まりを背景に、関与の縮小を模索する中、オーストラリアは逆に関与を強めていったところに特徴がある。2010 年 8 月には、ウルズガン州の治安権限を任されていたオランダ軍 1800 人が撤退したのに伴い、復興支援にあたる文民を増派するなど、活動範囲を拡大させる措置をとった。

米統合参謀本部議長マイク・マレン (Michael Mullen、海軍大将) は、2010 年 11 月、アフガン戦争におけるオーストラリア軍の役割について、「ウルズガンは決定的に重要な場所だ。オーストラリア部隊が実施した訓練任務は特に素晴らしかった (terrific)。そして、当然ながら、特殊部隊 SAS も実に決定的 (critical) な役割を果たしている」と述べた<sup>43</sup>。ISAF にとって当時急務となっていたアフガン治安部隊の養成と、特殊部隊が作戦にもたらした実質的な効果を称賛したものだ。

米国防長官ゲーツと国務長官ヒラリー・クリントン (Hillary Clinton) は同月、シドニー訪問を前に、連名で声明を発表し、「米軍とオーストラリア軍は、過去 1 世紀におけるすべての主要な紛争で、常に肩を並べて戦ってきた」と指摘したうえで、「アフガニスタンでは、非 NATO 加盟国で最大の戦闘部隊 (combat troops) 派遣によって、再び、自らの重量をはるかに上回る階級の試合に臨んでいる (punching well above its weight)」と述べた<sup>44</sup>。オーストラリアの貢献は、相対的な国力にふさわしい水準を上回るものであるという認識を、ボクシングの試合になぞらえて表現したものだ。

「非 NATO 加盟国で最大の戦闘部隊」という一節は、規模と性質への称賛だ。国力相応の水準を上回る規模であると同時に、後方支援のみならず、戦闘任務をこなせる部隊であることを重視したことが分かる。ゲーツはこの時期、戦況の悪化を背景に、欧州諸国に対して繰り返しアフガン増派を求めていたが、芳しい結果が得られていなかった。その中で、オーストラリアは、規模は小さいながら、リスクの高い任務を引き受けたのだ。

日本に関しても、湾岸戦争やアフガン戦争に関して、米国側から「国力にふさわしい貢

<sup>42</sup> “ADF in Afghanistan: 2008-2009,” Nautilus Institute for Security and Sustainability. <<http://nautilus.org/publications/books/australian-forces-abroad/afghanistan/adf-in-afghanistan-2008-2009/>>, accessed on December 14, 2014.

<sup>43</sup> “Media Roundtable with Secretary of Defense Robert Gates from Melbourne, Australia,” U.S. Department of Defense News Transcript, November 8, 2010.

<sup>44</sup> Hillary Clinton and Robert Gates, “Australia and US face past, present and future together,” *The Sydney Morning Herald*, November 9, 2010.

献を望む」という声が聞かれた。アフガン戦争後期には、輸送ヘリや医官チームの派遣要請を断ったが、他国も同様に米国の要請を断っていたために、批判を免れた。オーストラリアの場合は、他国が出し渋る中で関与を拡大したために、極めて肯定的な評価を得たものと解釈できる。

## ■終章：結論

### 第1節：支援内容と評価の相関

この章においては、第1章で述べた分析の枠組みに沿って、日本の支援に対する米国側の評価を整理し、分析したうえで、日本の支援と米国の評価の相関に関する結論を提示し、今後の日本の政策決定を視野に入れた政策的含意を引き出す。まず、第2章から第4章で示した各グループの評価傾向を整理する。具体的には、湾岸戦争、アフガン戦争、イラク戦争をめぐって日本が実施した支援について、米国の知日派、政府当局者、職業軍人、連邦議員、有識者、メディア、世論の7グループが、それぞれどのように評価したのかを「肯定的」「否定的」「賛否分裂」「無関心」の4類型に分類する。

総じて肯定的な評価を下したのは、アフガン戦争における知日派、政府当局者、職業軍人、イラク戦争における政府当局者、職業軍人だった。これらのケースでは、一部に否定的な評価が聞かれたとしても、肯定的評価に比べて格段に数が少ないか、もしくは文脈に照らして否定の度合いが低く、グループ全体で見れば、肯定的評価が圧倒的に優勢だった。

総じて否定的な評価を下したのは、湾岸戦争における知日派、連邦議員、メディア、世論、イラク戦争におけるメディアだった。これらのケースでは、一部に肯定的な評価が聞かれたとしても、否定的評価に比べて格段に数が少ないか、もしくは文脈に照らして肯定の度合いが低く、グループ全体で見れば、否定的評価が圧倒的に優勢だった。

賛否が分裂したのは、湾岸戦争における政府当局者、職業軍人、有識者、アフガン戦争におけるメディア、イラク戦争における知日派だった。これらのケースでは、肯定的評価、否定的評価のいずれも、圧倒的に優勢とは言い切れないほどに双方の見方が錯綜するか、もしくは中立的な評価が圧倒的多数を占め、なおかつ、記録の分量や当事者の言動から見て、無関心とも言えないほどの関心が示された。

総じて無関心だったのは、アフガン戦争とイラク戦争における連邦議員と世論だった。これらのケースでは、当事者の評価を示す記録の分量や、当事者の言動から見て、グループ全体の傾向として、日本の支援に対する関心の度合いが極めて低いことがうかがわれた。以上の分類を一覧にしたものが表6-1である。

	知日派	政府当局者	職業軍人	連邦議員	有識者	メディア	世論
湾岸	× 否定的	△ 賛否分裂	△ 賛否分裂	× 否定的	△ 賛否分裂	× 否定的	× 否定的
アフガン	○ 肯定的	○ 肯定的	○ 肯定的	□ 無関心	○ 肯定的	△ 賛否分裂	□ 無関心
イラク	△ 賛否分裂	○ 肯定的	○ 肯定的	□ 無関心	○ 肯定的	× 否定的	□ 無関心

**表 6-1** を見て分かる通り、湾岸戦争、アフガン戦争、イラク戦争のいずれに関しても、日本が実施した支援に対して、米国側の 7 グループの評価がすべて一致することはなかった。例えば、政府当局者や職業軍人は、イラク戦争における日本の支援を肯定的に評価したが、まったく同じ支援内容について、メディアは否定的な評価を下した。このことは、日本にどのような支援を期待するか、あるいは、日本の支援内容の何を重視するかといった事柄について、米国側の視点は単一ではなく、グループごとに選好が異なっていた可能性を示唆している。

また、これも**表 6-1** から分かる通り、資金提供を柱とする湾岸戦争支援、海上部隊派遣を柱とするアフガン戦争支援、地上部隊派遣を柱とするイラク戦争支援という 3 種の異なる支援内容に対して、常に同じ評価を下したグループは一つもなかった。どのグループも、3 事例のうち、少なくとも 1 事例では、ほかの 2 事例とは異なる評価を下したのである。異なる支援内容に対して、常に一定の評価を下したのであれば、支援内容と評価には相関がないことが疑われるが、実際は、支援内容の変動に応じて、評価も変動していた。このことは、支援内容と評価の間に、何らかの相関があった可能性を示している。

本論文は、そうした相関が存在するという想定の下、そこに一定のメカニズムやパターンがあるのかどうかを知るため、第一に、日本が実施した支援の「形態」「規模」「タイミング」に着目し、米国側がそのうちのどの要素を重視したのかを、事例別に、そしてグループ別に見てきた。重視した要素がグループごとに異なるのであれば、グループごとに評価が異なっても不思議ではない。仮に、資金提供では高い評価は得られず、人的貢献なら高い評価が得られるのだとすれば、米国には、資金か兵員かといった「形態」を重視する者が多いはずである。しかし、「形態」とは異なる要素、例えば支援の「規模」や「タイミング」を重視する者がいれば、支援内容が同一であっても、評価にはブレが生じる。そこに一定の規則性が認められれば、**表 6-1** で見られたような評価のばらつきが生じる理由を説明できるかもしれない。

実際に、米国側が重視する要素は、グループごとに、そして事例ごとに、ばらつきがあった。例えば、湾岸戦争において、知日派は支援の形態が「資金のみ」だったことに焦点を当て、これを否定的に評価したが、政府当局者の中には、資金の規模が「大規模」だったことに焦点を当て、これを肯定的に評価した者も少なくなかった。ただ、政府当局者の中には、形態が「資金のみ」だったことに焦点を当て、否定的に評価した者もいた。つまり、同一グループが常に一つの要素を重視するとは限らず、二つ、あるいは三つの要素をほぼ同等に重視したと思われるケースもあった。いずれの要素も重視しなかったとみられるケースもあった。各事例において各グループが重視した要素を一覧にまとめたものが**表 6-2** である。

	知日派	政府当局者	職業軍人	連邦議員	有識者	メディア	世論
湾岸	形態	形態 規模(資金)	形態 タイミング	形態 規模(資金) タイミング	形態 規模(資金)	形態 規模(資金) タイミング	形態
アフガン	形態	形態 規模(資金)	不明	不明	形態 規模(資金)	形態 規模(人員)	不明
イラク	形態	形態	形態	不明	形態 規模(資金)	形態 規模(人員)	不明

表 6-2 からは、各グループが重視した要素に、常に「形態」が含まれていたことが分かる。多くの先行研究では、形態を重視する場合は「地上部隊」「海上・航空部隊」「資金のみ」の順に評価が高いとされたが、実際はどうだったのだろうか。たしかに、湾岸戦争とアフガン戦争だけを比較すれば、その傾向が見て取れる。「資金のみ」の湾岸戦争では、政府当局者、職業軍人、有識者の評価は「賛否分裂」だったが、肯定的評価は資金規模を重視した者から聞かれたものであり、形態を重視した者の評価はいずれも否定的だった。「海上・航空部隊」のアフガン戦争では、メディアが「賛否分裂」だったが、この場合も、肯定的評価は人員規模を重視した媒体から出たものであり、形態を重視した媒体の評価は肯定的だった。つまり、形態を重視した場合、「資金のみ」は常に否定的に、「海上・航空部隊」は常に肯定的に評価された。

ところが、イラク戦争では、日本の支援形態が「地上部隊」だったにもかかわらず、形態を重視した知日派やメディアの一部に、否定的な評価も見られた。形態を重視するからといって、必ずしも兵員派遣を肯定的に評価するわけではなかったのである。「海上・航空部隊」よりも「地上部隊」の方が評価が高くなるという想定上の傾向も確認できなかった。

資金や人員の「規模」を重視した場合にも、評価に一貫性があつたとは言いがたい。例えば、湾岸戦争では、日本の抛出総額 130 億ドルについて、規模を重視した政府当局者は「惜しめない支援」として肯定的に評価にしたのに対し、メディアや連邦議員の一部は、同じく規模を重視したにもかかわらず、これを「少なすぎる」として否定的に評価した。

支援実施の「タイミング」を重視したのは、湾岸戦争における職業軍人、連邦議員、メディアだけだったが、この場合も、評価に一貫性はなかった。職業軍人は、日本の支援がタイムリーだったとして肯定的に評価したのに、連邦議員やメディアは、その同じタイミングをとらえて「遅すぎる」と批判したのだった。

このように、どの要素を重視するかという選好と評価の間には、一定の規則性らしきものは見られなかった。同一の支援内容に関して、まったく同じ要素を重視したのに、評価が異なることもあれば、違う要素を重視したのに、評価が同じこともあった。つまり、日本の支援に対する米国側の評価は、支援の「形態」や「規模」といった要素のどれを重視

したかでは説明がつかなかった。このことは、形態、規模、タイミングのいずれも、それ自体は評価を決定的に左右する要因ではないことを示唆している。極端な例で言えば、たとえ日本の支援内容が、地上部隊派遣で、兵員の規模が大きく、さらに大規模資金を組み合わせ、それらが迅速に提供されたとしても、必ず肯定的な評価につながるとは限らないということだ。

支援内容の違いと、米国側の選好の違いだけでは、評価にばらつきが生じる理由を説明できないとすると、それとは別の要素が評価に影響を与えた可能性が高い。その別の要素として考えられるのが、米国側の期待である。先行研究の項で触れた「期待不一致モデル」によれば、物事に対する人間の評価は、事前の「期待」を満たしたかどうかによって決まる。そうだとすれば、日本の支援内容がどうあれ、事前の期待を満たしさえすれば、評価は肯定的になり、期待が一定なら、支援内容に応じて評価も変わる——といったメカニズムによって、支援内容と評価の相関を説明できる。そうしたメカニズムは実在し、そこに一定のパターンはあるのだろうか。以下ではそれを検証する。

## 第2節：期待の種類と評価との相関

---

期待の作用を検証するには、米国側の期待を特定する必要がある。本論文の第2章から第4章では、米国社会を7つのグループに分け、各グループが日本の支援について下した評価の理由を見ることで、評価の背景にある期待を探ってきた。いくつかのケースについては、評価理由の背景にあった期待をすでに特定したが、ここでは、すべてのグループの期待を明らかにするため、改めて、各グループの評価理由を整理する。

知日派は、湾岸戦争において日本が実施した支援について、米国世論に悪い印象を与え、結果的に日米同盟の長期的な安定にダメージを与えたとして、否定的に評価した。アフガン戦争での支援に関しては、逆に、日米同盟の長期的な発展に役立ったとして、肯定的に評価した。イラク戦争の関連支援については評価が割れた。日米同盟の長期的な発展に役立ったとする肯定的な見方がある一方、むしろ発展を妨げるリスクがあったという理由で否定的に評価する見方もあった。

政府当局者は、湾岸戦争においては、日本が多国籍軍の活動費として130億ドルの負担を担ったことについて、米国の財政負担の軽減に役立ったとして、一部は肯定的に評価した。しかし、一部の評価は否定的だった。米政府は当時、武力行使の方針や、「新世界秩序」をめぐる方針について、国内外の支持獲得を図っており、日本の支援を得ることで信認獲得の効果を期待したが、日本が支援に消極的なように映ったため、信認効果が得られなかった。それが否定的評価の理由だった。アフガン戦争の関連支援については、武力行使への信認獲得と、財政負担の軽減に役立ったとして、肯定的に評価した。イラク戦争の関連支援についても同様の評価だったが、特に信認獲得を理由とする評価が大半を占めた。

職業軍人の一部は、湾岸戦争で、日本の物資提供が作戦遂行に役立ったとして、肯定的



に評価した。その一方で、作戦に役立ったかどうかとは無関係に、日本が人命を失うリスクを冒さなかったのは、同盟国として道義にもとるとの理由から、否定的な評価も聞かれた。アフガン戦争では、海自の補給支援が、海上作戦の効率的な遂行に役立ったとして、肯定的に評価した。イラク戦争での評価も肯定的だったが、陸自部隊の存在が、現地住民の人心掌握に役立ったとの評価理由だった。これは、表明的には信認獲得効果が評価されたものだが、本質的には、湾岸戦争とアフガン戦争のときと同様に、作戦遂行上の効果が評価されたものだった。イラク戦争という特定の状況下では、住民の信認を獲得することが、米軍の作戦遂行に役立ったのである<sup>1</sup>。

連邦議員は、湾岸戦争において、あらゆる理由をつけて日本の対応を非難した。しかし、その大半は、突き詰めれば、「支援策を出すときの態度が受動的で消極的だった」という理由に収れんされる。アフガン戦争では、一転、日本の支援にはほとんど関心を示さなかった。日本の経済力後退に伴って、国際社会における日本の存在感が低下していたうえ、日本の支援の度合いが、他国との比較や、財政負担軽減等の効果において、目を引くような内容ではなかったことが影響した。イラク戦争での日本の支援にも無関心だった。アフガン戦争のときと同様の状況だったのに加えて、開戦の是非に関する議会内の賛否が大きく割れていたことも影響した。開戦反対派の議員からは、日本の支援は米国に強要されたものだったとして、同情する声も聞かれた。

有識者の間では、湾岸戦争での日本の支援について、米国の財政負担の軽減に役立ったとして、肯定的に評価する見方があった。一方で、中東の安定は日本の国益に大きくかわる問題にもかかわらず、人命のリスクをとろうとしないのは「ずるい」との批判も聞かれ、賛否両論が錯綜した。アフガン戦争とイラク戦争に関しても、多種多様な見方がある中で、日本政府が政治的リスクを冒してまで積極的に支援したとして、その姿勢を肯定的に評価する声が、多くの有識者に共通していた。

マスメディアの評価は、湾岸戦争に関しては、日本の対応に批判的な報道が大半を占めた。支援策を出す際の日本の態度が受動的で消極的だったとの理由が目立った。アフガン戦争では、賛否が分裂した。日本政府が政治的リスクを冒してまで積極的に支援したことを理由に、肯定的に評価したメディアがある一方、海自派遣はたかが後方支援であって人命のリスクを伴っておらず、価値が低いとの視点も見られた。イラク戦争での日本の支援

---

<sup>1</sup> イラク住民の人心掌握に役立つ支援を望んだイラク駐留米軍の期待は、一見、国際世論や連邦議会の信認獲得に役立つ支援を望んだ政府当局者の期待と似ているが、本質は大きく異なる。政府当局者が信認獲得を求める狙いは、短期的な政権運営上の思惑や、選挙に関連する事情、外交上の利害のほか、超大国としての長期的な威信の保全など、多種多様である。何か特定の目的を達成するための手段とは認識されておらず、その点で、財政負担の軽減と同様に、それ自体が一つの目的と化している側面がある。一方、イラク駐留米軍が現地住民の人心掌握を図ったのは、あくまでも、自らの任務の達成という単一の目的を成し遂げるための手段だった。仮に、日本が、陸自サマワ派遣とはまったく別の形で支援を実施し、それが米軍の任務達成に役立ったとすれば、たとえ現地住民の人心掌握には効果がなかったとしても、それで構わなかったのである。

についても、否定的な見方が主流だった。理由としては、現地住民に恩恵をもたらさなかったとする報道が多数見られた。自衛隊派遣を政治的利益追求の手段として利用したとの批判もあった。

米国世論の評価も、湾岸戦争では否定的な見方が多数を占めた。日本政府の姿勢が、支援に消極的と映ったことが最大の理由と見られる。アフガン戦争とイラク戦争に関しては、世論調査で顕著な反応は見られなかった。米国民の間で、日本の支援はほとんど関心を集めなかったと思われる。無関心の理由については、判断材料が不足しており、特定できなかった。

以上の評価理由を一覧にしたのが表 6-3 である。各グループとも、その中の誰もが同じ評価理由だったわけではない。表 6-3 では、同一グループ内で主流を占めたと思われる評価理由のみを抜き出した。どの評価理由が最大の比重を占めたのか、判別が難しかったものについては、複数の理由をそのまま併記した。

■表 6-3 各グループの評価理由

		評価傾向	評価理由
湾岸戦争	知日派	否定的	日米同盟の長期的な安定にダメージをもたらした。
	政府当局者	賛否分裂	肯定派:米国の財政負担軽減に役立った。 否定派:米政府の方針への信認効果が得られなかった。
	職業軍人	賛否分裂	肯定派:軍事作戦の遂行に役立った。 否定派:人命損失のリスクを冒さなかったのは道義に反する。
	連邦議員	否定的	支援に臨む態度が受動的で消極的だった。
	有識者	賛否分裂	肯定派:米国の財政負担軽減に役立った。 否定派:人命損失のリスクを冒さなかったのは道義に反する。
	メディア	否定的	支援に臨む態度が受動的で消極的だった。 人命損失のリスクを冒さなかったのは道義に反する。
	世論	否定的	支援に臨む態度が受動的で消極的だった。
アフガン戦争	知日派	肯定的	日米同盟の長期的な発展に役立った。
	政府当局者	肯定的	武力行使への信認獲得に役立った。 米国の財政負担軽減に役立った。
	職業軍人	肯定的	軍事作戦の遂行に役立った。
	連邦議員	無関心	目を引くような支援内容ではなかった。
	有識者	肯定的	政治的リスクを冒してまで積極的に支援した。
	メディア	賛否分裂	肯定派:政治的リスクを冒してまで積極的に支援した。 否定派:人命損失のリスクが低かった。
	世論	無関心	不明

イ ラ ク 戦 争	知日派	賛否分裂	肯定派：日米同盟の長期的な発展に役立った。 否定派：日米同盟の長期的な発展を妨げるリスクを冒した。
	政府当局者	肯定的	武力行使への信認獲得に役立った。
	職業軍人	肯定的	軍事作戦の遂行に役立った。
	連邦議員	無関心	目を引くような支援内容ではなかった。
	有識者	肯定的	政治的リスクを冒してまで積極的に支援した。
	メディア	否定的	現地住民への恩恵が少なかった。 派兵を政治目的に利用した。
	世論	無関心	不明

この表から分かる通り、評価理由のいくつかは重複していた。例えば、「米国の財政負担の軽減に役立った」という評価理由は、湾岸戦争での政府当局者と有識者、アフガン戦争での政府当局者に共通して見られた。こうした重複する評価理由を整理すると、米国側の評価理由は概ね次の 12 種類に集約できる。

#### 【肯定的評価の理由】

- ①日米同盟の長期的な発展に役立った。
- ②米国の財政負担軽減に役立った。
- ③武力行使への信認獲得に役立った。
- ④軍事作戦の遂行に役立った。
- ⑤政治的リスクを冒してまで積極的に支援した。

#### 【否定的評価の理由】

- ⑥日米同盟の長期的な発展を妨げた。または、妨げるリスクを冒した。
- ⑦米政府の方針への信認効果が得られなかった。
- ⑧人命損失のリスクを冒さなかったのは道義に反する。
- ⑨支援に臨む態度が受動的で消極的だった。
- ⑩現地住民への恩恵が少なかった。
- ⑪派兵を政治目的に利用した。

#### 【無関心の理由】

- ⑫他国に比べて、目を引くような支援内容ではなかった。

米国側は、この 12 種類の評価理由のいずれかの理由で、日本の支援に評価を下した。米国側がこうした理由で評価を下したということは、裏返せば、そうした効用を得たいと期待していたということだ。例えば、「財政負担の軽減に役立った」という評価理由であれば、日本の支援を得ることによって「財政負担の軽減」という効用を得たいと期待していたのである。上の 12 種類の評価理由について、それぞれの根底にあったと思われる期待を推し量った結果を下の表 6-4 に示す。

■表 6-4 米国側の期待

評価理由	根底にある期待
①日米同盟の長期的な発展に役立った。	①日米同盟の長期的な発展に役立つ支援
②米国の財政負担軽減に役立った。	②米国の財政負担軽減に役立つ支援
③武力行使への信認獲得に役立った。	③武力行使への信認獲得に役立つ支援
④軍事作戦の遂行に役立った。	④軍事作戦の遂行に役立つ支援
⑤政治的リスクを冒してまで積極的に支援した。	⑤政治的リスクを伴う支援
⑥日米同盟の長期的な発展を妨げた。 または、妨げるリスクを冒した。	⑥日米同盟の長期的な発展に役立つ支援
⑦米政府の方針への信認効果が得られなかった。	⑦米政府の方針への信認獲得に役立つ支援
⑧人命損失のリスクを冒さなかったのは道義に反する。	⑧人命損失のリスクを伴う支援
⑨支援に臨む態度が受動的で消極的だった。	⑨能動的で積極的な姿勢による支援
⑩現地住民への恩恵が少なかった。	⑩現地住民に恩恵をもたらす支援
⑪派兵を政治目的に利用した。	⑪政治的利益が目的ではない支援
⑫他国に比べて、目を引くような支援内容ではなかった。	⑫他国よりも目立つ支援

この表により、米国側が日本にどのような支援を期待したかが浮かび上がったわけだが、右の欄の 12 項目には完全に重複する項目があるほか、本質的な意味で重複する項目も含まれており、さらに類型化することが可能だ。先行研究の項で述べたように、多湖やクレプスによると、米国側が、米国主導の多国籍軍事作戦において、他国を参加させることによって得ようとする便益は、大きく分けて二つある。一つは武力行使の「正当性」(legitimacy)に関する「信認」(endorsement)あるいは「お墨付き」である。もう一つは、財政、兵力、機会費用を含む「負担」(burden)の軽減である。この二つの類型にあてはまる期待はあったのだろうか。

「②米国の財政負担軽減に役立つ支援」は、文字通り、「負担軽減」にあてはまる。「③武力行使への信認獲得に役立つ支援」と「⑦米政府の方針への信認獲得に役立つ支援」は、明らかに「信認獲得」の期待である。先行研究で指摘された二つの類型にあてはまったのは、12 項目のうち、その 3 項目だった。では、ほかの 9 項目については、どう理解すればよいのだろうか。

まず、「①日米同盟の長期的な発展に役立つ支援」は、「負担軽減」にも「信認獲得」にもあてはまらない。考え方によっては、日米同盟の長期的な発展は、日本がより大きな防衛負担を担うことを意味し、結果的には米国の財政負担の軽減につながる可能性もあるが、し

かし、発展のしかたによっては、財政負担の軽減にはまったくつながらないか、逆に米国の負担増大につながる可能性も否定できない。したがって、「負担軽減」の期待に該当するとはいえない。明らかに「信認獲得」の期待にもあてはまらない。つまり、先行研究で指摘された2類型に該当しない異質の期待だったのである。このため、本論文では、「同盟発展」の期待を一つの独立した期待の類型と見なす。①と完全に重複する「⑥日米同盟の長期的発展に役立つ支援」もこの類型に該当する。

「④軍事作戦の遂行に役立つ支援」は、クレプスの整理の仕方に従うなら、これは「負担軽減」にあてはまると思われる。同盟国が兵力を供給することによって、米軍の作戦遂行上の負担が軽減されるという考え方である。しかし、本論文では、これを「負担軽減」という表現でくくりにはせず、財政負担軽減の期待と軍事作戦上の負担軽減の期待を区別して扱う。なぜなら、日本の支援が、米国側の財政負担軽減の期待を満たしたとしても、軍事作戦上の負担軽減の期待を満たすとは限らないからである。その逆もまた然りである。したがって、本論文においては、「④軍事作戦の遂行に役立つ支援」への期待は、一つの独立した期待の類型と見なす。

軍事作戦の遂行に役立つ支援は、多くの場合、兵員の命を危険にさらすという点において、「⑧人命損失のリスクを伴う支援」とも密接な関係にある。しかし、日本が人命損失のリスクを冒したからといって、必ずしも軍事作戦の遂行に役立つわけではない。したがって、作戦遂行に役立つ支援への期待とは異なる。日本が人命損失のリスクを冒すことによって、何かほかの便益が米国側にもたらされるわけでもない。この期待は、利害や損得勘定を超えた人間感情、あるいは道義的な価値観に基づき、日本に、米国の友邦として、米国と同様のリスクを冒すことを求めたものである。「負担軽減」「信認獲得」のいずれにもあてはまらず、日米同盟発展への期待とも異なる。

「⑤政治的リスクを伴う支援」「⑨能動的で積極的な姿勢による支援」「⑩政治的利益が目的ではない支援」についても、同じことが言える。日本政府が政治的リスクを冒したからといって、あるいは能動的で積極的な姿勢をとったからといって、米国に何か具体的な恩恵がもたらされるわけではない。また、日本が政治的利益を得ようが得まいが、日本の支援が米国側にもたらす恩恵の大きさに違いは生じないのである。いずれの期待も、利害や損得勘定を超えた人間感情や、道義的な価値観に照らして、日本に、米国の友邦としてふさわしい態度を求めたものだ。

人命損失のリスクと政治的リスクに関して付け加えれば、米国側は、必ずしも人命の犠牲や政治的損害を求めているわけではない。そうしたリスクをもいとわない態度を求めているのである。その意味で、「⑧人命損失のリスクを伴う支援」と「⑤政治的リスクを伴う支援」への期待は極めて類似性が高い。日本の支援に「道義性」を期待したものと考えれば「⑨能動的で積極的な姿勢による支援」「⑩政治的利益が目的ではない支援」とも同種の期待であり、この4項目はくくりにして扱うのが妥当と思われる。

「⑩現地住民に恩恵をもたらす支援」への期待は、陸上自衛隊のサマワでの活動を報じた米メディアに見られたもので、イラク戦争という特定の軍事作戦の文脈の中で浮上した期待である。現地住民への恩恵は、イラク戦争においては、イラクの安定化を目的とした軍事作戦の目標達成に寄与しうる。したがって、「④軍事作戦の遂行に役立つ支援」と同種の期待と位置づけても違和感はない。しかし、実際にこの期待を抱いていたメディアの報道を見る限り、米軍の任務遂行に役立つか否かという視点はなかった。この期待の背景にあったのは、米国の国益にかかわる利害への関心ではなく、より道義的な視点である。自衛隊は、助けを求めるイラクの市民に手を差し伸べるフリをしているが、実はほとんど彼らの役に立っていない——。それが、この期待に基づく否定的評価の趣旨だった。そのことを勘案すれば、「⑩現地住民に恩恵をもたらす支援」への期待は、「⑧人命損失のリスクを伴う支援」などの4項目と本質的に同じであり、期待の類型としては「道義性」に分類すべきものと考えられる。

最後の「⑫他国よりも目立つ支援」は、無関心の理由から便宜的に類推したものであり、肯定的評価や否定的評価理由の裏にあった期待ではない。その意味で、ほかの期待とは明らかに異質である。また、実際のところ、日本の支援に無関心だった者は、他国よりも目立つ支援を期待していたわけではなく、どのような効果も期待していなかった可能性が高い。何も期待していなかったとすれば、日本が他国よりも目立つ支援を実施し、それによって無関心が覆ったとしても、必ずしも肯定的な評価につながるとは言えない。このため、「⑫他国よりも目立つ支援」については、期待の類型からは除外する。

以上に述べたことを整理すると、米国主導の多国籍軍時作戦をめぐる米国側の日本への期待には、次の5種類があった。

- A. 米国の財政負担の軽減（財政負担）
- B. 米軍事作戦遂行上の効果（軍事的効果）
- C. 政府の方針への信認（信認効果）
- D. 同盟関係の長期的発展（同盟発展）
- E. 道義的価値観の充足（道義的価値）

米国側の期待がこの5種類であれば、それぞれの期待を抱いた者が、日本の支援内容の何を重視し、どのような内容のときにどのような評価を下すのか、推測が可能である。例えば、多国籍軍事作戦への日本の支援が資金のみだった場合、「信認効果」を期待した者の評価は否定的になるが、資金の規模が大きければ、「財政負担」を期待した者の評価は肯定的になる。それは容易に推測できる。仮に、過去の米国主導の多国籍軍事作戦において、日本が実施した支援への現実の評価が、そうした推測通りの傾向を示したとすれば、それは一定の評価パターンである可能性が高い。逆に、推測とは異なる傾向を示したとすれば、米国側の事前の期待と、実際の日本の支援内容以外にも、米国側の評価を左右する要因が存在する可能性が高い。つまり、想定上の評価パターンと、現実の評価を比較し、一致していたかどうかを検証することで、一定の評価パターンの有無と、評価を左右する未知の

決定要因の有無を確認できるかもしれない。そこで、米国側の期待が 5 類型のいずれかである場合に、日本の支援をどのように評価するのか、以下に推測を立てる。

まず、「財政負担」を期待する場合、支援形態は資金拠出であることが重要である。資金拠出と併せて兵員派遣を行っても構わないわけだが、支援策全体の中に資金が含まれていない場合は、評価は否定的になると予想される。資金の規模も極めて重要である。日本の負担が大きいほど、米国の負担は軽減されるためだ。財政上のニーズや、他の国々の拠出規模に比べて、相対的な規模が大きいほど肯定的評価が増え、小さいほど否定的評価が増えると予想される。

次に、「信認効果」を期待する場合は、支援の形態を何よりも重視し、兵員派遣がなければ否定的な評価を下すと予想される。なぜなら、米国の戦争に他国が積極的に協力しているという印象を国内外に与えることが重要であり、それには、目に見える形の兵員派遣の方が効果的だからである。資金のみでは効果は小さい。また、同じ理由により、「海上・航空」の兵員派遣よりも、「地上」の兵員派遣の方が、多くの肯定的評価を集めると予想される。

「同盟発展」を期待する人々は、日本の支援を得ることにより、米国内における日本のイメージ向上を図ろうとする。日本に好印象を抱く人が増えれば、日米同盟を支える基盤が強まるからである。イメージ効果を得るには、日本ができる限り目に見える形で、最大限のリスクを冒して支援にあたるのが効果的であり、それゆえに、支援形態が兵員派遣であることを重視する。特に支援形態が地上部隊派遣のとき、最も肯定的評価が多いと予想される。支援形態が資金のみの場合には、イメージ効果が弱いため、否定的評価が増えることが予想される。

一方、「軍事的効果」を期待する場合の予想は難しい。何が軍事作戦遂行に役立つかは、事案によって大きく異なるからである。兵力の規模が作戦の成否を左右する場合もあれば、兵力よりも資金の方が有用になる場合もあろう。支援実施のタイミングが決定的な意味を持つ局面も考えうる。このため、支援の形態、規模、タイミングといった要素に関して、「軍事的効果」を期待する人々が重視する要素は一定ではなく、常に変動すると予想される。ただ、日本の支援を他国の支援と比較し、どちらの軍事的効果が大きかったかを基に、評価を予測することは可能だ。日本の支援の効果が相対的に大きい場合は、肯定的な評価が増え、相対的に小さい場合は否定的な評価が増えると思われる。

「道義的価値」を期待する場合も、何をもちて道義的責務を果たしたと判断するのかは、人によって異なる。例えば「最大限の努力」や「惜しめない姿勢」に価値を見出すなら、支援形態が兵員派遣であること、または規模が大規模であることが重要になる。一方で、利己的な事情を省みることなく「迷わず支援すること」に価値を見出すのであれば、支援表明のタイミング（迅速さ）が極めて重要になる。このため、道義的価値を期待する場合も、重視する支援内容に一貫性があるとは考えにくい。しかし、軍事的効果を期待する

場合と同様に、他国の支援との比較によって評価を予測することは可能だ。「最大限の努力」や「惜しめない姿勢」、「迷わず支援すること」といった価値基準に照らして、日本の支援の価値が他国に比べて高いと思われる場合は、肯定的な評価が増え、低いと思われる場合は、否定的な評価が増えると予想される。

以上、5 類型の期待に基づく評価を推測した。次に、この推測が現実と一致していたかどうかを検証する。

**表 6-5** は、湾岸戦争、アフガン戦争、イラク戦争に関連して、米国側の各グループが、日本に対し、5 類型のうちどの期待を抱いていたかを一覧にしたものだ。各グループとも、5 類型のうち一つの期待しか持たなかったというわけではない。複数の人物で構成するグループ内には、当然、複数の期待が存在する。同一人物が複数の効用を期待したケースも珍しくない。**表 6-5** に示したのは、同一グループ内に入り混じる期待の中で、主流を占めたと思われるものだ。いずれも **表 6-3** で示した各グループの評価理由と表裏の関係にあり、どの期待が最大の比重を占めたのか、判別が難しいものについては、複数の期待をそのまま併記している。

	知日派	政府当局者	職業軍人	連邦議員	有識者	メディア	世論
<b>湾岸</b>	同盟発展	財政負担 信認効果	軍事的効果 道義的価値	道義的価値	財政負担 道義的価値	道義的価値	道義的価値
<b>アフガン</b>	同盟発展	財政負担 信認効果	軍事的効果	期待なし	道義的価値	道義的価値	期待なし
<b>イラク</b>	同盟発展	信認効果	軍事的効果	期待なし	道義的価値	道義的価値	期待なし

こうして一覧にしてみると、7 グループそれぞれの選好が鮮明に浮かび上がる。どのグループも、日本の支援から得たいと期待した効果は、三つの事例を通してほぼ一貫していたのである。

知日派に関しては、いずれの事例においても、日米同盟の発展に寄与する支援への期待が、ほかの 4 種類の期待に比べて、圧倒的に大きな比重を占めた。知日派のほかには「同盟発展」を期待したグループはなく、知日派のみに共通の極めて特殊な傾向だったといえる。ほかのグループで、日本への期待が毎回同じだったのは、マスメディアの「道義的価値」への期待だった。道義的価値への期待はほかのグループにも見られたものだが、すべての事例でこの期待が大きな比重を占めたのはメディアだけだった。

政府当局者は、いずれの事例においても、常に、財政負担の軽減と信認効果を期待したが、イラク戦争に関しては、明らかに信認獲得が大きな比重を占めたため、表には「信認効果」のみを記した。湾岸戦争とアフガン戦争については、政府当局者の期待において、財政負担と信認効果のどちらの比重が大きかったのか、判別が困難であるため、両方を併



記した。職業軍人は、常に、日本の支援が、多国籍軍事作戦の遂行に役立つ支援であることを期待した。つまり、自らの任務達成に役立つ効果を期待したのである。ただ、湾岸戦争では、日本が人命損失のリスクを冒さなかったことに対する批判の声もあったため、道義的価値の期待も併記した。

有識者に関しては、おそらく、5種類の期待はすべて、グループ内にあったと思われる。知日派に区分されても違和感がないほど日本の事情に精通した者もいれば、国際政治と無関係の研究者、元兵士、元議員、元記者、元閣僚まで、あらゆる分野の人物を「有識者」のカテゴリーでくくったわけであり、したがって、あらゆる考え方が混在して当然である。ただし、そうした多種多様な背景を持つ有識者の多くに共通して見られたのが、道義的価値の期待だった。湾岸戦争では、財政負担への期待も、道義的価値への期待と同じくらい広範に共有されていた。

連邦議員と世論については、湾岸戦争では、どちらも道義的価値への期待が圧倒的に主流を占めた。アフガン戦争とイラク戦争では、どちらも日本の支援に無関心だったため、日本に何も期待していなかったものと判断した。

各グループは、表 6-5 に示したそれぞれの期待に基づき、日本が実施した支援に評価を下した。その評価は、先に立てた推測の通りになっただろうか。仮に、推測通りだったとしたら、結果は次の表 6-6 のようになるはずである。なぜそうなるのか、グループ別に説明する。

	知日派	政府当局者	職業軍人	連邦議員	有識者	メディア	世論
湾岸	× 否定的	△ 賛否分裂	× 否定的	× 否定的	△ 賛否分裂	× 否定的	× 否定的
アフガン	○ 肯定的	○ 肯定的	× 否定的	不明	△ 賛否分裂	△ 賛否分裂	不明
イラク	○ 肯定的	○ 肯定的	× 否定的	不明	○ 肯定的	○ 肯定的	不明

常に同盟発展を期待した知日派は、米世論へのイメージ効果を重視したため、支援形態が可視的であることに価値を見いだした。したがって、日本が可視的な支援を実施しなかった湾岸戦争では否定的、可視的な支援を行ったアフガン戦争とイラク戦争では、肯定的な評価を下すことが予想される。

日本に財政負担を期待した政府当局者は、湾岸戦争、アフガン戦争、イラク戦争のいずれの事例においても、肯定的な評価を下したと推測される。日本が拠出した資金の金額が、いずれの事例でも、他国に比べて大規模だったからである。一方、信認効果を期待した政府当局者の評価は、湾岸戦争では否定的だったと推測される。日本が可視的な支援を行わなかったためだ。したがって、湾岸戦争では、政府当局者の評価は「賛否分裂」が予想さ

れる。日本が海上部隊による支援を実施したアフガン戦争では、資金のみよりは可視性が高いため、肯定的評価が増えることが予想され、財政負担への肯定的評価と合わせて、政府当局者全体としての評価は肯定的になることが予想される。財政負担よりも信認効果への期待が圧倒的に強かったイラク戦争に関しては、日本は地上部隊派遣による最も可視的な支援を実施しており、政府当局者の期待を満たしたと考えられる。

常に軍事的効果を期待した職業軍人の場合は、日本の支援の形態や規模、タイミングといった要素のどれを重視するか、状況によって異なる可能性が高いため、日本の支援内容のみを見て評価を推測することは難しい。ただ、いずれの事例においても、日本の支援が米軍の作戦遂行にもたらした効果は、英国など他の米同盟国が実施した支援に比べれば、はるかに小さかったと見て間違いない。したがって、職業軍人の評価は、いずれの事例においても、総じて否定的であることが見込まれる。特に、道義的価値への期待もあった湾岸戦争では、なおさら否定的な評価が増えると予想される。

連邦議員と世論は、湾岸戦争では道義的価値観の充足を期待した。軍事的効果を期待する場合と同様、道義的価値を期待する場合も、日本の支援内容のみを見て評価を推測することは難しいため、米国のほかの同盟国と比べて、日本の支援が相対的に価値の高いものだったかどうかを判断する必要がある。日本の支援が、「最大限の努力」や「惜しみない姿勢」、あるいは「迷わず支援すること」といった道義的価値基準において、英国などを上回るものだったかどうかである。その点、少なくとも英国は、湾岸危機発生後、イラクに対して軍事的対応をとることを米国に積極的に働きかけたうえ、米国に次ぐ規模の派兵を実施することで人命損失のリスクを冒した。それに比べて、日本の支援は、米国の要求に応じて決定したものだったという点で積極性が低く、人命のリスクを伴うものでもなかった。したがって、少なくとも英国の支援に比べれば、道義的価値は相対的に低く、否定的な評価が多かったと予想される。

道義的価値への期待は、有識者とメディアにも常に見られた。湾岸戦争に関しては、この 2 グループにおいても、連邦議員および世論と同じ理由で、否定的な評価が多かったと推測される。ただし、有識者の場合は、湾岸戦争では、財政負担への期待も大きな比重を占めていた。財政負担を期待した者は、日本の支援に肯定的な評価を下したと推測されるため、有識者全体としては、「賛否分裂」という結果が予想される。アフガン戦争とイラク戦争に関しては、他国と比較して、日本の支援にどの程度の道義的価値があったのか、湾岸戦争のときほど明白ではない。ここでは、便宜的に、人命のリスクの大きさに照らして、海自インド洋派遣は中程度の道義的価値、陸自サマワ派遣はそれを上回る道義的価値があったものと見なし、有識者とメディアの評価は、アフガン戦争では「賛否分裂」、イラク戦争では「肯定的」だったと推測する。

以上の手順により、各グループの推測上の評価が出揃った。これを現実の評価と比較し、一致していたかどうかを見ることで、日本の支援に対する米国側の評価に一定のパターンがあったのかどうかを検証する。日本の支援内容と米国側の評価は、事前の期待の作用に

よって説明が可能なのだろうか。推測上の評価は表 6-6、現実の評価は表 6-1 に示した。この二つの表を比較し、一致した場合と、一致しなかった場合、そして、部分的に一致した場合（半一致）に分けて結果を表示したのが、次の表 6-7 である。

	知日派	政府当局者	職業軍人	連邦議員	有識者	メディア	世論
湾岸	一致	一致	半一致	一致	一致	一致	一致
アフガン	一致	一致	不一致	不明	半一致	一致	不明
イラク	半一致	一致	不一致	不明	一致	不一致	不明

表 6-7 の通り、一致したものが多いが、一致しなかった部分もある。米国側が下した現実の評価が、想定上の評価パターンと常に完全に一致したのは、「財政負担」を期待した場合と、「信認効果」を期待した場合だった。「同盟発展」を期待した場合には、1 事例で部分的な不一致が見られた。「軍事的効果」を期待した場合は、2 事例で完全な不一致となり、ほかの 1 事例でも部分的な一致にとどまった。「道義的価値」を期待した場合にも、1 事例で完全な不一致が見られた。こうした一致、不一致が意味するところについて、解釈を試みたい。

### 第 3 節：結果の解釈

まず、想定パターンと現実の評価が完全に一致したのは、米国側が「財政負担」と「信認効果」を期待した場合の評価だった。この 2 種類の期待については、想定パターンに一定の普遍性が含まれていたものと解釈できる。つまり、米国側が「財政負担」か「信認効果」を期待した場合には、日本の支援内容と米国側の評価の間に、関連のパターンが存在したものと解釈できる。どのようなパターンかと言えば、一つには、米国側が「財政負担」を期待する場合、日本が多国籍軍事作戦向けの支援として拠出する金額が米国側の評価を左右し、相対的規模が大きければ評価は肯定的に、相対的規模が小さければ評価は否定的になるというパターンである。また、「信認効果」を期待する場合には、日本の支援の形態が米国側の評価を左右し、形態が可視的なら評価は肯定的に、不可視的なら評価は否定的になるというパターンだった。

「財政負担」と「信認効果」を期待した場合のパターンは、第 5 章で補助事例として取り上げた事案でも、現実の評価との一致が確認できる。

「財政負担」に関しては、アフガン戦争の後期に、日本が 50 億ドルを支出したケースがこれに該当する。日米同盟の長期的発展を期待した知日派が、この資金支援を酷評したのとは対照的に、米政府当局者の中で財政負担を期待した者は、日本の支援が大規模資金で

あったことを肯定的にとらえ、高く評価した。イラク撤退とアフガン戦略の立て直しを掲げて当選したオバマ大統領の下、同盟国の支援に再び期待が高まっていたことが背景にある。

「信認効果」を期待した場合の評価パターンは、イラク戦争において、ドイツが作戦遂行を実質的に後押しする支援を行ったにもかかわらず、米政府当局者の評価が否定的だったことと整合する。政府当局者がイラク戦争で強く期待したのは信認効果であり、想定パターン通りなら、目に見える形の兵員派遣への評価が高く、特に地上部隊が歓迎されるはずだった。ドイツは、開戦に先立ち、イラクへの武力行使に積極的に反対を唱えた。米政府による信認獲得の取り組みを妨害したわけであり、これが否定的評価の主因であることは疑いの余地がない。ただ、開戦後は、アフガン戦争に絡めて米軍の負担を肩代わりしたり、イラクの攻撃目標に関する機密情報を提供したりといった水面下の支援を実施しており、実質的には米軍の作戦遂行に貢献したとされる。しかし、いずれも明示的な支援形態ではなかったため、米政府に信認効果をもたらすことはなかった。否定的評価を覆すことができなかつたのは、このためだと解釈できる。

このように、米国側が「財政負担」と「信認効果」を期待した場合の評価は、本論文で取り上げた事例に関する限り、想定パターンによって説明が可能だった。

問題は、現実の評価と想定パターンが一致しなかつたケースだ。特に「軍事的効果」を期待した場合に不一致が目立ったが、これはなぜだろうか。「軍事的効果」を期待した場合の想定パターンでは、湾岸戦争、アフガン戦争、イラク戦争のいずれにおいても、日本への評価は否定的になるはずだった。米軍の作戦遂行にもたらした効果において、日本の支援は、英国などが実施した支援に比べて、はるかに見劣りするものだったためだ。しかし、現実には、アフガン戦争とイラク戦争での日本の支援への評価は「肯定的」だった。湾岸戦争でも否定的な評価ばかりではなく、きわめて肯定的な評価も聞かれた。

これは、初めから「期待値」が低かつたことが原因として考えられる。何を期待したかではなく、どれくらい期待したかである。米国側が、日本に対して、英国などと同等の軍事的効果を期待していたのであれば、日本への評価は英国などに比べてはるかに低いものでなければおかしい。しかし、米国側が英国に期待した軍事的効果と、日本に期待した軍事的効果では、期待した効果の大きさが異なっていたとすれば、説明がつく。期待した効果の大きさが、すなわち「期待値」である。仮に日本への期待値がゼロだったとすれば、日本の支援が、たとえわずかでも、何らかの軍事的効果をもたらした場合、米国側から見れば、期待を上回る効果が得られたわけであり、評価は肯定的になる。この場合、英国などほかの同盟国の支援がもたらした軍事的効果の大きさと比べて、日本がもたらした効果がいかに小さくとも、評価には影響しない。

実際、第3章で述べたように、アフガン戦争における日本の軍事的支援について、職業軍人からは「現実的に期待しうる最大限のものだった」との声が聞かれ、理由として、日

本国憲法をはじめとする法制度上の制約や、自衛隊の海外派遣への国民世論の抵抗が強いことに起因する政治的制約への言及があった。軍事行動をめぐる日本特有の法的制約や政治的制約が、もしくはそうした制約に関する知識が、軍事的効果に関する日本への期待値を引き下げたものと解釈できる。

湾岸戦争で、日本が軍事的支援を行わなかったにもかかわらず、軍事的効果を期待した職業軍人の一部から肯定的評価が聞かれたことも、同じ理屈で説明が可能だ。シュワルツコフらは、多国籍軍の初期の兵站を支えるうえで、日本の物資提供が役に立ったことを肯定的に評価した。はじめから日本には軍事的な役割を期待していなかったとすれば、実際に得られた効果は期待値を上回ったはずであり、それが肯定的評価につながったと考えられる。

本論文では、米国側が日本に何を期待したのかを特定し、これを 5 類型に整理した。しかし、どれくらいの効果を期待したのか、つまり「期待値」については、ここまで考慮してこなかった。米国側が何を期待した場合に、どのような評価につながるかを推測するにあたって、「期待値」については考慮に入れていなかった。これが、想定パターンが予測を誤った一因と考えられる。

軍事的効果を期待した場合については、日本が実施した支援の効果と、他国が実施した支援の効果と比較したうえで、相対的に効果が大きければ肯定的、小さければ否定的な評価が増えると想定した。しかし、実際には、米国側は、相対的な軍事的効果の大きさに判断するのではなく、日本特有の事情を理解し、それに応じて日本への「期待値」を引き下げていた。日本の支援がもたらした軍事的効果が相対的には小さかったにもかかわらず、評価が予想に反して肯定的だったのは、そこに理由があったと考えられる。

米国側が、国ごとに異なる期待値を持っているとすれば、第 5 章で見たように、アフガン戦争における英国とドイツの軍事支援について、米国側に否定的な評価が散見されたこととも整合する。

英国は、アフガン戦争後期、激戦地となった南部ヘルマンド州に約 9000 人を駐留させ、カナダ軍やオランダ軍とともに、多数の死傷者を出しながら奮闘していた。それにもかかわらず、米国では、英国の貢献の度合いについて、批判的に見る者もいたのである。戦況が悪化する中で、作戦上の実質的効果の必要性が増していたことが背景にある。一方で日本は、同じ時期、米国から要請された自衛隊の輸送ヘリの派遣を断った。自衛隊の医療チームを首都カブールに派遣する案も断念した。南部に比べれば、カブールの治安は安定していたが、自衛隊の活動には危険すぎると判断したものだった。結局、アフガン戦争全般を通じて、日本が実施した軍事的支援は、海上自衛隊によるインド洋での給油のみにとどまった。それにもかかわらず、米国内で強い批判を浴びることはなかった。

この時期、軍人のみならず、政府当局者も含めて、米国側が求めていたのは「軍事的効

果」である。英国に対しても、日本に対しても、「軍事的効果」という同じ便益を期待していた。しかし、米国側が英国に期待した効果と、日本に期待した効果とでは、効果の大きさ、つまり「期待値」が、けた違いに離れていたのである。その結果、英国の支援は多くの犠牲を伴ったにもかかわらず、一部で期待値を下回った。日本の支援は、激戦地から遠く離れた洋上の活動のみだったにもかかわらず、米国側の期待値を満たし、概して肯定的な評価を得た。

ドイツのアフガン戦争支援に対する評価にも、期待値の作用が見て取れる。先述の通り、ドイツは、カブール周辺や北部クンドゥズ州に約 5300 人の兵力を送り込んだ。多国籍軍の中で米英に次ぐ 3 番目の規模である。仕掛け爆弾などによって 50 人以上の犠牲者も出した。日本と同様に「小切手外交」と批判を浴びた湾岸戦争での対応とは隔世の感があった。ただ、英国やフランス、カナダ、オランダなどと異なり、南部や東部の激戦地には近寄ろうとしなかった。再三にわたる米国の要請にも応じなかった。このため、米国では、ドイツの支援に関しても批判的な見方が少なくなかった。一方で、海外派兵に世論の抵抗が強いドイツの国情を踏まえて、理解を示す声もあった。NATO 主要国として、ドイツに大きな軍事的効果を期待した者から見れば、実際の効果は「期待値」を下回り、歴史的経緯や国内政治情勢を踏まえて、さほど大きな効果を期待しなかった者から見れば、ドイツの支援は十分に「期待値」を満たした。そのように解釈できる。

「期待値」が米国側の評価を左右するのは、おそらく、「軍事的効果」の期待に限ったことではない。ほかの 4 類型の期待と評価の関係にも当てはまると思われる。

例えば、米国側が日本に「財政負担」を期待した場合に、日本への「期待値」が高ければ、日本がいかにか他国との比較で大規模な金額を負担しようとも、評価は否定的になる可能性がある。湾岸戦争で日本が拠出した 130 億ドルについては、「財政負担」を最も重視した米政府当局者の評価が概ね肯定的だったため、期待値の作用が鮮明に出ることはなかった。しかし、コソボ紛争における日本の支援に関しては、なぜ、米政府当局者の評価が肯定的だったのか。「期待値」の作用だとすれば説明がつく。日本は、コソボの難民支援と周辺国への経済援助として、総額 2 億 2000 万ドルを負担した。約 500 億ドルとされる費用総額に比べて微々たる金額だが、米国側の評価は悪くなかった。湾岸危機の初期段階で、日本が 10 億ドルの資金負担を発表した際には、「少なすぎる」として激しいバッシングを浴びたが、その 8 年後のコソボ紛争では、4 分の 1 以下の金額でも感謝された。初めから多くを期待されていなかったからである。

湾岸戦争当時、日本の経済状態は戦後のピークにあり、米国では「日本脅威論」が高まっていた。加えて、日本は、湾岸からの石油輸入に大きく依存しており、中東の安定に大きな利害がかかっていた。少なくとも、米国内ではそう認識されていた。こうした事情を踏まえれば、日本は、湾岸危機解決のために、重要な役割を果たして当然である——。それが米国側の認識だった。一方、コソボ紛争当時は、日本経済は長期低迷にあえぎ、米国との貿易摩擦も下火になっていた。日本とバルカン半島の間には、特段の利害関係は存在

せず、歴史的なつながり、あるいは文化的なつながりも薄かった。加えて、バルカン半島は地理的に欧州の一部であり、当然ながら、この地域の安定には、欧州諸国の直接的な利害がかかっていた。その地理的接近性が欧州諸国への期待値を引き上げ、相対的に、日本への期待値を引き下げたであろうことは想像に難くない。欧州諸国を差し置いて、日本が出る幕ではない——。それが無意識の共通認識だったと思われる。

コソボ紛争では、おそらく、「信認効果」の期待に関しても、日本への「期待値」は低かった。米国は、軍事介入に踏み切るにあたって、国連安保理の承認を得ることができなかった。ロシアと中国が反対したためだ。このため、国連安保理決議以外の、何らかの形で、国際社会の信認の体裁を整える必要があった。「信認効果」への期待は強かったのである。しかし、日本の支援は、実態として、小規模な資金のみにとどまった。そればかりか、NATO軍の空爆について、日本は明確な支持を表明せず、「理解する」との表現にとどめていた。「信認効果」を期待する者から見れば、いわゆる「口先だけの支持」にも満たないほど、効果の薄い支援に映ったはずである。しかし、日本の対応に非難が集まることはなかった。湾岸戦争では、多国籍軍に対して明確な支持を打ち出したにもかかわらず、バッシングを浴びた。これも明らかに「期待値」の作用である。

湾岸戦争に関しては、この戦争が事実上の集団安全保障措置だったことも、日本への「期待値」が上がり上がる要因の一つだったと思われる。米国一国の脅威に対処することを目的とした戦争であれば、「米国の戦争に協力してくれてありがたい」といった心情が生まれやすいはずだが、湾岸戦争はそうではなかった。少なくとも米国側の視点から見れば、イラクによるクウェート侵攻という、国際秩序に対するあからさまな挑戦に対して、米国が、国際社会全体の利益を守るために、いわば利他的な精神に則って、最大の負担を引き受けたのだった。したがって、米国内においては、日本のような同盟国が積極的に協力することを「当然のこと」とする見方が広がりやすい状況だったと考えられる。別の言い方をすれば、「道義的価値観の充足」という期待に関する期待値が高かったのである<sup>2</sup>。

このように、多国籍軍事作戦支援に関する米国側の評価は、多くの場合、米国側の「期待値」を考慮に入れることで説明がつく。日本の支援がもたらした効果が、事前の「期待値」を上回れば評価は肯定的になり、下回れば否定的になる。日本の支援と米国側の評価の間には、そのような相関メカニズムがあるものと解釈できる。このメカニズムに加えて、

---

<sup>2</sup> 日本がこれまでに支援を実施した多国籍軍事作戦の中では、ソマリア沖海上における海賊対処行動が、事実上の集団安全保障措置であるという点において、湾岸戦争と類似性が高い。日本は2009年3月から海自艦船を派遣し、2008年半ばに始まった多国籍の取り組みに貢献している。筆者によるインタビューでは、主に知日派から、これを肯定的に評価する声が聞かれた。ソマリア沖作戦は、米国主導の作戦とは言い切れないために、本論文の分析の対象から外れたが、ただし、仮にこれを米国主導の作戦と位置づけるのであれば、事実上の集団安全保障措置であるという特性が評価に与える影響を均一にしたうえで比較が可能になる。その場合、ソマリア沖作戦においては、日本の支援が資金のみではなく、海上部隊の派遣を伴う軍事的な形態であったために、「道義的価値」に関する米国側の期待値を満たし、肯定的な評価につながったと解釈することもできる。

米国側が期待する効果の種類と、米国側の各グループの選好を考慮に入れることによって、大まかながら、一定の規則性を持つ評価パターンが浮かび上がる。例えば、知日派であれば、常に「日米同盟の長期的発展」という効果をもたらす支援を期待する傾向があり、期待値が一定なら、兵員派遣を含む支援形態は肯定的評価につながりやすく、資金のみなら否定的評価につながりやすいというパターンである。こうした評価パターンを適用することによって、日本の支援内容に対する米国側の評価は、おおよその推測が可能になる。

ただし、その際に難しいのは、「期待値」の大きさをどう見積もるかだ。米国側の各グループは、日本の支援にどのような効果を期待し、その効果の大きさについてどれくらいの「期待値」を持っているのか。その見当をつけなければ、評価の推測は成り立たない。本論文の枠組みでは、「期待値」を左右する要因を特定することはできないが、いくつかの手掛かりは得られた。例えば、湾岸戦争当時とコソボ紛争当時の日本の経済状態の違いが、財政負担の期待値に影響した可能性が高い。国内政治情勢も然りだ。そういったいくつかの要素が、おそらく、「期待値」に影響を与えている。ほかにも容易に想像がつく要素を挙げるなら、日本の人口規模、国内総生産（GDP）、兵力規模、法的制約、世論動向、財政事情、紛争地との近接性、紛争に絡む利害の大きさ、他国の動向、現地の戦況、武力行使の是非に関する国際法上の正当性——といったところだろうか。こうした無数の変数が作用し合い、その結果として、漠然とした「期待値」が形成されるものと考えられる。

また、当然のことながら、期待値には個人差があり、実際に得られた効果の大きさをどう判断するかにも個人差がある。表 6-7 で示した通り、日本のイラク戦争支援に関する知日派の評価には、想定パターンと一致しない部分があった。これは、知日派グループ内で、「同盟発展」の効果に関する判断にばらつきがあったためだ。「同盟発展」の効果を期待した場合の想定パターンでは、米国側は、支援形態が可視的であるかどうかを重視し、イラクへの地上部隊派遣を肯定的に評価するはずだった。しかし、現実には、知日派の一部は、陸自派遣を否定的に評価した。日本が、国内世論の支持を得ないまま陸自派遣に踏み切ったため、同盟の長期的発展を妨げる恐れがあったとの理由だった。地上部隊派遣という支援内容自体に不満があったわけではない。「日本の世論が、もしも心からこの任務を支持していたのなら、そして、この部隊派遣が日米共通の戦略目標を具現化したものだったなら、または、日本の真の国益にかなっていると認識されていたのであれば、その場合は日本のイラク任務は有用であり、意義もあっただろう」（クリストファー・プレブル）という発言から分かるように、支援内容自体は、十分に「期待値」を満たし得る水準だったのである。したがって、アーミテージら肯定派の期待値に比べて、プレブルら否定派の期待値が高かったとは考えられない。肯定派、否定派、ともに「同盟発展」という同一の効果を期待し、同程度の期待値を持ち、陸自イラク派遣という同一の支援内容について評価を下した。それにもかかわらず、同一の評価にはつながらず、想定パターンと実際の評価に乖離が生じたのは、「期待値」とは違う別の要因が作用したためだ。

その別の要因とは、支援の効果に関する判断の違いに尽きる。同一の支援内容をとらえて、一方は「同盟発展に役立つ」と考え、もう一方は「同盟発展を妨げる」と考えた。ア



一ミテージら肯定派が考える「同盟発展」の効果は、日本が可視的な支援を実施し、米国内の世論の期待を満たすことだったが、プレブルら否定派が考える「同盟発展」の効果には、それに加えて「日本国内の支持を得る」という条件が付されていたのである。日本の支援と米国側の評価の間に、一定の規則性を持つ相関のパターンがあるとしても、支援の効果に関する個人の考え方の違いによって、通常のパターンと現実の評価には乖離が生じる可能性があることを示す例だ。これは、支援内容、期待される効果、期待値のすべてが事前に分かっていても予測不可能な領域であり、パターンに基づく予測の限界といえる。

イラク戦争支援に関する米メディアの評価が、想定パターンと一致しなかったのも、同じ原因によるものだ。日本が実施した地上部隊派遣という形態や、1個大隊という規模が「期待値」を下回ったわけではない。足りなかったのは、そうした支援の中身ではなく、「現地住民への恩恵」という効果だった。サマワでの陸自の活動については、現地に十分な恩恵をもたらしたとの見方もある<sup>3</sup>。しかし、米メディアは、その独自の道義的価値基準に基づき、そろって不十分と判断した。陸自派遣の効果、または道義的価値に関する米メディアの考え方は、本論文の想定とも異なった。その結果、想定パターンと実際の評価に誤差が生じたと解釈できる。

## 第4節：結論

---

以上の解釈に基づき、本論文の出発点となった三つの問題意識について、結論を述べる。

### 【1】支援と評価の相関

湾岸戦争で、日本は総額 130 億ドルの資金を提供し、戦争の遂行に大きく貢献したにもかかわらず、米国を含む国際社会から酷評された。この経験は「湾岸のトラウマ」と呼ばれるようになり、これをきっかけに、日本では国際社会で評価されるには資金ではなく、人的貢献が重要と認識されるようになった。しかし、イラク戦争において日本が実施した人的貢献、サマワへの陸上自衛隊派遣は、米政府当局者から高い評価を受ける一方、米メディアでは酷評された。人的貢献であっても、常に誰からも肯定的に評価されるわけではなかったのである。本論文では、こうした評価のブレが生じる原因を追究してきた。

その一因は、日本の支援を受けることによってどのような効果を得たいのか、米国側の期待が異なるためだった。本論文では、米国側が日本に期待する効果を 5 類型に整理した。「財政負担」「軍事的効果」「信認効果」「同盟発展」「道義的価値」である。このうち一つの効果に関して期待を満たすことができたとしても、別の効果に関しては、期待を満たすとは限らない。全く同じ支援に対して、異なる評価が返ってくることはあるのは、それが原因の一つだった。

---

<sup>3</sup> ナイフ・カードム「イラク戦争 10 年、サマワからの報告、自衛隊が残したもの」『Asahi 中東マガジン』2013 年 3 月 20 日。

もう一つの原因は、「期待値」の作用である。5 類型の効果のうち、同じ効果を期待する者であれば、同一の支援内容に対して、同じ評価を下してもよさそうに思えるが、実際はそうではなかった。まったく同じ支援内容でも、同じ効果を期待する者の評価が肯定的になることもあれば、否定的になることもあった。いずれの効果も期待するにしても、期待する効果の度合いに差異があったためだ。さらに、期待値は常に変動するため、過去に実施した支援と新たに実施する支援の中身がまったく同じでも、同じ評価が返ってくるとは限らない。

つまり、日本の支援にどのような効果を期待し、どれほどの効果を期待するか。この二つの問いに対する米国側の答えが変動するために、日本が同じような支援を実施しても、米国側の評価にはバラつきが生じるのだった。逆に言えば、この二つの問いに対する米国側の答えを一定に保つことによって、日本の支援に対する米国の評価は、理屈の上では推測が可能である。

特に二番目の問いである「どれほどの効果を期待するか」を一定に保てるのであれば、日本の支援と米国の評価の間には、次のような規則性を持つ相関パターンが成り立つ可能性が高い。

- 米国側が「財政負担」を期待する場合は、支援形態に資金が含まれている必要があり、その規模が大きいほど、肯定的評価につながりやすい。
- 「信認効果」を期待する場合は、支援形態が可視的で明示的であるほど、肯定的な評価につながりやすい。
- 「同盟発展」を期待する場合も、支援形態が可視的で明示的であるほど、肯定的な評価につながりやすい。
- 「軍事的効果」を期待する場合は、支援の形態や規模、タイミングにかかわらず、作戦遂行に役立ったと認識されるほど、肯定的な評価につながりやすい。
- 「道義的価値」を期待する場合も、支援の形態や規模、タイミングにかかわらず、リスクを冒したと認識されるほど、または支援に臨む態度が積極的であると認識されるほど、肯定的な評価につながりやすい。

いずれも、期待値が一定ならばの話である。実際には、前項で述べた通り、米国側の「期待値」を正確に見積もることは難しい。期待値はそもそも漠然としたものであるうえに、おそらく無数の変数が絡んでおり、さらに個人差もあるためだ。ただ、湾岸戦争、アフガン戦争、イラク戦争での期待値については、関係者の証言等から、おおよその期待値を推し量ることができた。それに上記のパターンを加味することで、日本の支援内容と米国側の評価の相関は、以下の通り、おおむね説明が可能である。

湾岸戦争で日本が実施した支援は、日本への期待値が極めて高かったために、「同盟発展」「信認効果」「道義的価値」の効果に関しては期待値を満たすことができず、否定的評価が

大勢を占めた。特に「道義的価値」を期待した場合は、日本が人命損失のリスクを冒さなかったために、実際の効果が期待値を大きく下回った。しかし、「財政負担」の期待については、期待値が大きかったにもかかわらず、日本の拠出金額が突出して大きかったために、概ね期待値を満たし、肯定的評価につながった。「軍事的効果」の期待については、もともと期待値が小さかったために、実際の効果が期待値を上回り、肯定的評価につながった。

アフガン戦争で日本が実施した支援は、特に「信認効果」と「同盟発展」の効果に関して、湾岸戦争での支援を上回る効果があったと認識された。それに加えて、期待値が大きく低下していたため、実際の効果が十分に期待値を上回り、肯定的評価につながった。「財政負担」と「道義的価値」の期待に関しては、実際の効果は決して大きくなかったものの、やはり期待値が低下していたために、評価が否定的になることはなかった。「軍事的効果」に関しては、もともと期待値が低かったのに対し、船舶燃料の無償提供によって、わずかでも実質的效果が得られたために、肯定的評価につながった。

イラク戦争では、日本への期待値はさらに低下していた。武力行使に関して国連安保理の承認を欠いていたことなどが背景にある。そうした中で、日本は地上部隊派遣という人命のリスクを伴う明示的な支援形態を選択したため、全般的には肯定的な評価を得やすい状況だった。実際、「信認効果」と「軍事的効果」に関しては、十分に期待値を満たし、肯定的に評価された。ただ、「同盟発展」と「道義的価値」については、逆効果、もしくは効果が小さすぎると認識されたために、一部では否定的評価も聞かれた。「財政負担」については、期待した者がほとんどいなかったために、肯定、否定、いずれの評価も聞かれなかった。

## **【2】実質的效果の比重**

同一の支援内容に対する評価が異なったり、「資金」よりもレベルが高いはずの「兵員派遣」が否定的に評価されたりする理由については、これで一応の説明がついた。では、本論文が問題としたもう一つの不可解な現象についてはどうだろう。実質的效果の大きい支援が、実質的效果の小さい支援よりも否定的に評価されたり、その逆のことが起きたりする現象である。これも、上に述べた支援と評価の相関パターンによって説明が可能だ。

米国側が期待する 5 類型の効果のうち、いわゆる実質的效果にあたるのは、「財政負担」と「軍事的効果」の二つである。そして、湾岸戦争、アフガン戦争、イラク戦争において、この二つの効果に重大な関心を寄せたのは、7 グループのうち、政府当局者と職業軍人だけだった。ほかの 5 グループは、実質的效果にはあまり関心がなかったのである。

その結果、いくつかのケースで逆転現象が生じた。例えば、常に「同盟発展」を期待した知日派の一部は、実質的效果の小さかった陸自イラク派遣を極めて肯定的に評価し、実質的效果の大きかった湾岸戦争での 130 億ドル支援を極めて否定的に評価した。常に「道義的価値」を期待した一部のメディアも、実質的效果は小さいと認識していながら、海自

インド洋派遣を肯定的に評価した。それぞれ実質的効果とは別の効果を見て判断を下したのであり、これらのケースでは、実質的効果と評価の間に、ほとんど相関はなかった。

一方、実質的効果を期待した者は、3事例のすべてについて、常に肯定的な評価を下した。湾岸戦争で政府当局者と職業軍人の一部に見られた否定的評価は、「信認効果」と「道義的価値」に関する評価であって、「財政負担」と「軍事的効果」に関しては、評価は常に肯定的だった。「財政負担」を期待した場合の評価が常に肯定的だったのは、いずれの事例においても、日本の資金の相対的規模が常に大きく、実際に米国の財政負担軽減の効果が大きかったためだ。「軍事的効果」に関する肯定的評価には、日本への「期待値」が、他国に比べて極めて低かったことが影響した。歴史的経緯からくる憲法上の制約、政治的制約といった日本独特の事情に関する知識が、日本の軍事的役割への期待値を大きく引き下げており、このため、わずかな効果であっても、期待値を上回る傾向があった。

しかし、繰り返しになるが、実質的効果を最も重視したのは、政府当局者と職業軍人という、いわば実務家集団に限られていた。したがって、日本の支援に対する米国側の評価において、実質的効果の影響が占めた比重は、決して大きくはなかった。全体的には、むしろ、目立ったのは道義的価値への期待の大きさだった。特にメディア、議会、世論にその傾向が見られた。このことは、日本への期待に関して、直接的な政策決定権を握る政府当局者らエリート層と、それ以外の人々の間に、明らかな違いがあることを浮き彫りにしている。日本にとって、どちらの評価が重要かについては議論の余地があるが、実質的効果の大きさが、必ずしも米国社会全体における評価の高さに直結するとは限らないことには留意する必要があるだろう。

### **【3】政策目標達成度**

あるグループの評価が得られても、別のグループの評価は得られない問題は、本論文の第一の問い「日本の目的は達成されたのか」にも大きくかかわる。日本が様々な支援を実施してきた究極の目的は、日本の信頼性に関する評判が損なわれ、日本の潜在的脅威に対する抑止力が低下するような事態を回避することだった。少なくとも本論文は、先行研究に基づき、そのような見地に立って分析を進めてきた。米国の評価を得ること自体は目的ではなく、信頼をつなぎとめるための手段にあたるものだったという理解である。しかし、つなぎとめるべきは、誰の、あるいはどのグループの信頼だったのだろうか。

ここまで、米国社会を7つのグループに分けて評価を観察してきたが、総合して見れば、湾岸戦争での日本の支援に対する評価は総じて否定的だった。対照的に、アフガン戦争、イラク戦争での支援に対する評価は、全体的に、どちらかといえば肯定的だった。そうした全体的傾向を踏まえれば、アフガン戦争とイラク戦争に関する支援は、総じて成功を収めたといえるのかもしれない。ただし、評価理由はばらばらだった。知日派は「同盟発展」の効果、政府当局者は「財政負担」や「信認効果」、職業軍人は「軍事的効果」が得られたと認識し、それぞれの認識において、効果が期待値を上回ったために、肯定的な評価を下

したのだった。有識者も、多くが「道義的価値」を認めた。この結果を受けて、日本では、アフガン戦争とイラク戦争における日本の支援は、「米国から高く評価された」と認識された。たしかに、理由がばらばらであっても、評価が肯定的であることに変わりはない。また、政府当局者の評価が肯定的だったということは、少なくとも政府レベルにおいては、日本の信頼が揺らぐ事態は回避できたということだ。その意味では、支援の目的は達成されたといえるだろう。

一方で、連邦議員と世論の評価は、なんともそっけないものだった。おそらく、米国民の大半は、アフガン戦争とイラク戦争に関して、日本が多国籍軍支援を実施した事実を認知していない。議員の認知度も、一般国民と大差はないと思われる。メディアに至っては、むしろマイナスの評価が目立った。特に陸自イラク派遣に関しては、極めて批判的な見方が大勢を占めた。日本が信頼をつなぎとめるべき相手がメディアや世論、連邦議員だったとすれば、支援の目的が達成されたとは言いがたいのが実情だ。

つまり、「日本の目的は達成されたのか」という問いへの答えは、米国側のどのグループの評価を重視するのかわによって変わってくる。日本にとってどの社会集団の評価が重要かは価値判断の問題であり、一概に言えるものではないが、ただ、日本の利害にかかわる政策への影響力が大きければ大きいほど、そのアクターの重要性は高いという見方はできる。米国の政策への影響力が大きければ大きいほど、そのアクターの肯定的評価が日本にもたらす恩恵は大きく、そのアクターの否定的評価が日本にもたらす打撃も大きいと考えられるからだ。

そのような力を持つのは誰だろうか。第一義的には、米政府の最終的な意思決定権を握る人物、すなわちアメリカ合衆国大統領と、その政権を構成する人々であることに異論の余地はなさそうだ。本論文のグループ分けで言えば、政府当局者である。陸自イラク派遣の実施前後、ブッシュ政権は、在日米軍基地再編をはじめとする安全保障課題のほか、経済構造改革、牛肉禁輸問題といった経済・通商分野の日米間協議においても、日本に対して強い圧力を加えることを意識的に控えたとされる<sup>4</sup>。逆に言えば、日本がイラク戦争支援を実施しなければ、こうした問題に関して、米政府の決定によって不利益を被る可能性があったということだ。イラク戦争支援に関する米政府当局者の肯定的評価がどの程度寄与したかは定かではなく、抑止力低下を防ぐという日本の政策目標の脈絡からもそれるが、米政府当局者の評価が、日本に恩恵や打撃をもたらしうることを示す傍証としてとらえることはできる。

とはいえ、ほかのアクターの影響力も、無視できるほどに小さいものではない。特に連

<sup>4</sup> 丸楠「小泉政権の対応外交」58-59頁。丸楠は、イラク戦争当時にあった日米間の潜在的な摩擦の種として、「イラン・アザデガン油田のプロジェクト受注問題」「BSEによるアメリカ産牛肉禁輸問題」「日本の巨額の為替介入」を例に挙げ、仮に小泉政権がイラク戦争で「強いアメリカ支持」を打ち出していなかったら、こうした問題に関して「日米摩擦の争点が顕在化したことは間違いあるまい」と指摘した。

邦議会には、立法、予算措置、行政監視、人事承認、条約承認といった手段を通じて、米国の外交・安全保障政策に強い影響力を行使する権限がある<sup>5</sup>。利益団体、シンクタンク、マスメディア、世論といった「非政府アクター」の役割も、ほかの先進国に比べ、米国の外交政策過程においては比重が大きいとされる<sup>6</sup>。利益団体はロビー活動等を通じて、シンクタンクは政策提言を通じて、あるいは政治任命制度を通じて政府に直接参加することで影響力を行使する。メディアは世論を動かし、世論は大統領と議員の人選を担う。本論文が用いた 7 グループの線引きに沿って整理するなら、「政府当局者」の決定には、「連邦議員」の意向や勢力図が大きく影響する。議会は「世論」の動向を反映する傾向が強く、世論は「マスメディア」の報道の影響を受けやすい。「知日派」「職業軍人」「有識者」の意見もまた、政府当局者の判断を左右する。有識者は、主に言論を通じて政策を左右するアクターだが、時には政府に任用され、政策決定に直接携わることもあるだろう。知日派は、日本にかかわる政策に関して特に強い影響力を持つ有識者と位置づけられる。軍人は、安全保障政策の実施を担うと同時に、その形成過程においても、専門的見地から意見を述べることで強い影響力を発揮する。中長期的には、すべてのアクターが相互に作用しながら、米国の政策を決定するのである。

議員や非政府アクターに直接的な決定権はないとはいえ、彼らが過去の多国籍軍事作戦において日本の支援を強く認知し、肯定的に評価していれば、日本の安全保障に役立ったであろうことは十分に考えうる。仮に米政府が、自らの国益に基づき、日米安保条約第 5 条の適用を検討する場合に、彼らの支持を得られる可能性が多少なりとも高まるからだ。そのシナリオ自体に大した現実味はないが、ただ、米国が日本の有事に介入する可能性が高まれば、平時から日本の抑止力は強まる。その結果、日本の安全が脅かされる事態は遠のくかもしれない。しかし、実際には、湾岸戦争のみならず、アフガン戦争とイラク戦争においても、メディア、世論、議員らの評価は総じて無関心か批判的だったのであり、その点で日本は明らかにチャンスを逸した。

もっとも、別のとらえ方もある。安全保障政策は、しばしば保険に例えられる<sup>7</sup>。普段は効果を実感できず、負担ばかりが重く感じられるが、いざという時には助かるという意味だ。米国の知日派の一部は、アフガン戦争とイラク戦争における日本の支援についても、将来の有事に備えて保険をかけたものと位置づけている。第 3 章の知日派の項ですでに述べたが、ジョシュア・ウォーカーの見方では、日本は、米国の戦争に参加したことにより、将来、米世論の説得に使える材料を手にした。日本が米国の介入を必要とする際に使える

- 
- <sup>5</sup> 廣瀬淳子、前嶋和弘「議会と外交政策」信田智人編『アメリカの外交政策：歴史・アクター・メカニズム』（ミネルヴァ書房、2010年）141-174頁。
- <sup>6</sup> 前嶋和弘「非政府アクター（利益団体、シンクタンク、マスメディア、世論）」信田智人編『アメリカの外交政策：歴史・アクター・メカニズム』（ミネルヴァ書房、2010年）175-206頁。
- <sup>7</sup> 林芳正、浅尾慶一郎他「座談会・安保改定 50 周年：日米関係を考える」『外交』第 2 号（2008年 10 月）54-77 頁。林は「安全保障は保険のようなものです。何か想定外のことが起きてしまったときに、最低限の保障をしておくというのが安全保障の役割」と述べた。浅尾も「安全保障は保険であり、『ヘッジ』だと考えるべきだと思います」と述べた。

材料である。ウォーカーは「賢明な投資」(smart investment) という表現を使ったが、これも意味するところは保険と同じだ。この考え方でいけば、日本の支援は、米議会、メディア、世論において、実施時点で認知されていなくても、将来、必要が生じた時点で認知されれば、十分に役立つ可能性はある。その意味では、支援の目的が達成されたかどうか、答えはまだ出ていないのかもしれない。

つまり、米国側のどの社会集団の評価を重視するのかに加え、いつの時点の影響を重視するかによっても、「日本の目的は達成されたのか」という問いへの答えは変わってくるのである。短期的な影響を重視するのであれば、何よりも政府当局者の評価が重要であり、政府当局者の評価が肯定的な場合は、日本の政策目標は達成されたと考えることができる。しかし、中長期的な影響を重視するのであれば、議会や非政府アクターの評価も、政府当局者と同等かそれ以上に高い重要性を持つ可能性がある。

以上の考察をあてはめれば、次のことが言えよう。まず、湾岸戦争に関しては、政府当局者を含めて、米国側のいずれの社会集団でも否定的評価が目立ったのであり、短期的な観点からも、中長期的な観点からも、日本の政策目標が達成されたとは言いがたい。一方、アフガン戦争とイラク戦争に関しては、政府当局者の評価が肯定的だったという点で、短期的な観点からは、日本の政策目標は達成されたという見方が成り立つ。しかし、連邦議員や一般世論が無関心にとどまり、メディアに否定的評価が目立ったという事実を踏まえれば、中長期的な観点では、日本の政策目標が達成されたかどうかは極めて疑わしいといわざるを得ない。

## 第5節：政策的含意

---

米国主導の多国籍軍事作戦への支援をめぐる、日本はこれまで、国際社会の評価や、米国の政権幹部の評価を過剰に気にするくらいがなかっただろうか。それに比して、米国の一般世論の評価をあまりに軽視してこなかっただろうか。

日本政府が、アフガン戦争とイラク戦争に関する自衛隊派遣の成果に関して、国会提出向けにとりまとめた報告書は、海自インド洋派遣については、「国連やアフガニスタン、パキスタン、米国を含む各国から様々な機会に評価や謝意が表されている」とし、これを成果の一つと位置づけた<sup>8</sup>。陸自・空自のイラク派遣については、イラクのマリキ首相、国連の潘基文事務総長の発言を紹介し、「イラクを始めとする各国や国連から高く評価されている」と総括した<sup>9</sup>。

---

<sup>8</sup> 防衛省「旧平成十三年九月十一日のアメリカ合衆国において発生したテロリストによる攻撃等に対応して行われる国際連合憲章の目的達成のための諸外国の活動に対して我が国が実施する措置及び関連する国際連合決議等に基づく人道的措置に関する特別措置法に基づく対応措置の結果」国会提出資料、2008年1月。

<sup>9</sup> 防衛省「イラクにおける人道復興支援活動及び安全確保支援活動の実施に関する特別措置法に基づく対応措置の結果」国会提出資料、2009年7月。

しかし、アフガン戦争、イラク戦争に関する限り、日本が自衛隊を派遣した最大の目的は、政府が表向きに何と言おうと、米国との同盟関係へのダメージを回避し、その基盤を固めるためだった。同盟関係維持のための「お付き合い」である<sup>10</sup>。実務家か研究者か、保守か革新かといった立場の違いを問わず、日本の外交を注視する者の多くの見解が一致するところだ。それにもかかわらず、支援の成果を語る際には、国際社会全体の評価に目が行きがちだ。米国の評価を語る場合にも、政権や軍の幹部など、日米間の交渉に直接的にかかわる人々の評価が注目され、世論への目配りは欠落する傾向がある。これは日本の政治家、官僚、外交官、自衛官、新聞記者ばかりでなく、研究者にもあてはまる。

「冷戦後の日本外交」を論じた信田は、海自インド洋派遣を含む 911 同時テロ後の日本の対応について「国際社会の高い評価を得た」「米国政府に高く評価された」「湾岸戦争での批判を一気に解消した」という<sup>11</sup>。イラク戦争関連の経済支援も「国際社会の高い評価を得ることができた」という<sup>12</sup>。信田が述べたのは国際社会と米国政府の評価である。どちらも重要であることは間違いないが、米国世論がほとんど無関心だったのもまた事実である。やはり冷戦後の日米同盟を論じた神谷も、海自インド洋派遣と陸自イラク派遣によって「同盟国としての日本への米国側の信頼は顕著に高まった」「米国からみて、日本が『頼りになる同盟国』であるとの印象が大いに強まることになった」という<sup>13</sup>。これも米政府の評価である。

自衛隊海外派遣の論理を「二国間同盟ロジック」と「良きグローバル市民ロジック」に分解して説明した福島は、海自インド洋派遣について、「これら（作戦参加諸国の）艦船にとっては、いちいち寄港しなくとも海上阻止行動を続けることができ、高く感謝された」とし、陸自イラク派遣は「多国籍軍の士気を高め、アメリカからも感謝された」と指摘した<sup>14</sup>。主に多国籍軍参加諸国の軍人の評価を指したものだろう。

陸自イラク派遣の政策過程を論じた丸楠は、「アメリカ追従競争に勝利した日本はアメリカから最大級の評価を受けたが、その支払った代償にも目を向ける必要がある」という<sup>15</sup>。ここでいう「アメリカ」とは、ブッシュ政権幹部のことを指していると思われるが、同じ支援が米メディアに酷評されたことにも目を向ける必要はないだろうか。同じく陸自イラク派遣を検証した斎藤は「国際的な孤立を深めたブッシュ政権の（陸自派遣への）評価には極めて高いものがあつた」「ブッシュ大統領をご機嫌伺いする姿勢に、大統領から謝意と

<sup>10</sup> 佐藤洋一郎「日本の海外派兵決定の分析」原貴美恵編『「在外」日本人研究者がみた日本外交：現在・過去・未来』（藤原書店、2009年）110頁。

<sup>11</sup> 信田『冷戦後の日本外交』34-35頁。

<sup>12</sup> 同上、42頁。

<sup>13</sup> 神谷万丈「日本の安全保障政策と日米同盟：冷戦後の展開と今後の課題」日本国際問題研究所監修、久保文明編『アメリカにとって同盟とはなにか』（中央公論新社、2013年）329頁。

<sup>14</sup> 福島「日本にとっての日米同盟」79-80頁。

<sup>15</sup> 丸楠「小泉政権の対応外交」63頁。



友情を買えるかもしれないが、その間、日本国民や国家は蚊帳の外に置かれたことになる」と論じた<sup>16</sup>。

いずれの見解でも、アフガン戦争とイラク戦争に関する日本の支援は、米政府の肯定的な評価を得たという点で一致が見られる。しかし、繰り返しになるが、日本の支援の功罪は、米政府の評価だけで語れるものなのだろうか。日本にとって、最も国益にかなう多国籍軍事作戦支援はどのようなものだろうか。

武力行使の形態をめぐる米政府の選択と、米国の国内情勢の関係を検証した多湖によると、米国内の景気や議会の勢力図、選挙の時期などから見て、大統領に余裕があるときは、費用負担よりも政治的正当化の期待が強いため、日本としては、シンボリックな参加で済ませるか、派兵を伴わない政治的支持表明を出す程度で済まされる可能性が高い<sup>17</sup>。逆に、大統領に「ゆとり」がない状態のときは、日本に「大規模で実質的な負担」を期待するので、相当の協力を実施するのが「賢明な選択」である<sup>18</sup>。多湖は「大統領が国内政治的に苦しいときに同盟国としてとくに重要な責任を果たせるのか否かは、短期的な日米関係のあり方を大きく規定するだけでなく、日米の中長期的な関係にも少なからず影響する」と論じた。

その主張自体に異論はないが、「日米の中長期的な関係」には、米世論の支持も不可欠ではないだろうか。確かに、日本の安全保障にかかわる政策の最終的な決定権を持つのは、時の大統領だ。しかし、日本の安全保障上の脅威に対処するのは、現政権とは限らないのである。次の政権かもしれないし、遠い将来の政権かもしれない。そして、大統領の決定は、連邦議会の意向と勢力図に大きく左右される。連邦議会の意向と勢力図を左右するのは世論である。世論にはマスメディアの報道が大きく影響する。

2014 年末現在、米国は、アジア太平洋の安定に重大な国益を見いだしている。したがって、日本との関係がどうであろうと、米国政府は、日本のためではなく、自国の国益のために、日本の有事には介入しようとするだろう。しかし、それはあくまでも米国の政府の話である。米国の一般国民から見たらどうだろう。太平洋を隔てた日本の有事に介入するのは、同盟の安全保障ジレンマ論でいうところの「巻き込まれ」以外の何ものでもない。

第 2 章で見た通り、湾岸戦争のころ、「日本はズルい」というイメージが全米世論、議会、メディアを席卷した。日本経済の生命線がかかった湾岸の安定を守るために、米国の兵士が命の危険を冒しているときに、日本は狡猾に立ち回って負担を免れようとしたという印象が猛反発を招いた。もしも、そういう時期に極東に有事が発生し、米政府が、日本を防衛するために介入すると表明したら、米国の世論、議会、メディアはどう反応するだろう。

<sup>16</sup> 斎藤直樹「イラク復興支援への自衛隊派遣に関する一考察」『21 世紀社会デザイン研究』第 3 号（2004 年）13-23 頁。

<sup>17</sup> 多湖「戦争をめぐるアメリカ国内政治と日本」246 頁。

<sup>18</sup> 同上。

それが米国の国益にかなうのだと説明されても、大半は政府の方針に反対するだろう。実際に反対せずとも、例えば北朝鮮や中国の指導部の認識において、「米世論は反対するだろう」という見方が強まれば、その時点で日本の抑止力は低下してしまうのである。

アフガン戦争とイラク戦争においても、米世論、議会は日本の支援に無関心で、マスメディアはむしろ批判的であったことに留意する必要がある。米国の政府や軍の関係者が、いわば合理的な思考にもとづき、支援の実質的効果や、武力行使の正当性に関する信認効果を期待するのに対し、世論、議会、マスメディアには、合理性を超えた道義的価値を重んじる傾向が見られた。そのことを踏まえれば、米国側から見て、より道義的価値の高い支援を模索することが、日本の長期的国益にかなう多国籍軍事作戦支援のあり方であるといえる。多国籍軍事作戦支援には、米政府当局者から見た同盟の価値を高めるという目的のみならず、パブリック・ディプロマシーの手段としての側面があることを意識することが第一歩となろう。

また、本論文の結論は、米国側の「期待値」の変動に留意する必要があることを示している。将来の多国籍軍事作戦において、日本が過去に肯定的評価を得た支援と同等の支援を実施しても、期待値が変動していれば、再び同等の評価を得られるとは限らない。このため、支援措置を検討する際には、その時点での期待値が過去の支援実施時点に比べて上昇していないかどうかを見極めることが求められる。期待値は漠然とした概念であるうえ、無数の要因が絡んでいるために事前の予測は不可能であり、正確に見極めることも困難だが、必要が生じた時点で、知識や経験をもとに推し量ることはできる。米政府を取り巻く状況や、脅威の深刻さ、他国の動向、日本の政治経済情勢など、期待値の主要な構成要素が、過去に比べてどう変動したかを考慮し、相場観をつかむのである。

当然ながら、そうした推量に加え、政府当局者をはじめとする米国側アクターとの直接的なコミュニケーションも大きな手がかりとなるだろう。湾岸戦争やアフガン戦争後期のケースでは、日本の具体的な支援内容について、米政府から幾度にもわたって要求や打診があった。アフガン戦争の初期段階やイラク戦争では、米政府は表面的には「日本の主体的判断に任せる」という態度をとったものの、実務協議の場では、国防総省の担当官らが、日本側の提案をつき返す場面もあったとされる。要求水準が高いからといって、その背景にある期待値も高いとは限らないが<sup>19</sup>、期待値の上限を見極めるうえでは、米政府の要求水準は有力な判断材料になる。日本側の外交手腕の如何によっては、米国側の期待値を引き下げてしまうことさえ可能かもしれない。少なくとも、米国側が非現実的な期待を抱かないよう、意思疎通によって制御する努力は求められよう。

相場観を探るにあたっては、知日派の考えを聞くことも有益だと思われる。日本の政府

<sup>19</sup> 例えば、アフガン戦争後期、米国が日本に輸送ヘリ派遣や医官チーム派遣を求めたのに対し、日本はゼロ回答で応じたが、大きな反発を招くことはなかった。要求水準が高くても、米政府当局者の期待値は低かったためだ。政府当局者以外のアクターにおいては、そもそも期待自体が存在しなかった。

関係者の間では、「知日派は米国のメインストリームを代表する人々ではない」として異端視する見方があるようだが<sup>20</sup>、本論文の事例分析から分かる通り、一般的に知日派は、「日米関係へのダメージを避けるには何をすべきか」という視点で解決策を模索する傾向があり、多くの場合、彼らの主張は日本の安全保障上の利益と合致する。米国の外交政策にかかわる人々の中でも、日本の事情や日米関係の経緯に精通した者の数はわずかであり、知日派がきわめて特殊な存在であることは間違いない。ただし、これも本論文の事例分析から分かる通り、知日派は米国内世論の動向に極めて敏感である。米国内世論において日本の印象が悪化し、それが日米関係に打撃をもたらすことを常に恐れている。このため、知日派の主張には、主に「道義的価値」に関する米世論の期待値が反映される可能性が高いのである。

そして、無視できないのがスピードである。支援表明や実施のタイミングに関しては、本論文の分析では、それが評価に与える影響を明確に確認することはできなかった。しかし、湾岸戦争に限れば、日本の対応の遅れが「日本は支援を出し渋っている」という誤った印象を招き、主に道義的価値観に基づく否定的評価につながったのは明らかである。日本の対応が遅れたのは、危機発生後の初期段階において、米国側の期待値の高さを把握できていなかったことが大きな原因の一つと思われる<sup>21</sup>。期待値の把握が遅れた分、対処も遅れたのである。アフガン戦争の初期段階への対応では、その反省が生かされた。911同時テロ発生後4日後には、駐米大使・柳井俊二が、国務副長官として多忙を極めていたアーミテージをつかまえて対座している。これは、米国側の期待値を把握するための努力だったと位置づけることができる。わずか15分間ながら、日本はこの会談を通じて、「戦闘への参加を求めるつもりは毛頭ないが、顔の見えるような後方支援を望む」という米政府の相場観をつかむことに成功した<sup>22</sup>。こうした努力が、日本政府としては「異例」ともいえるその後の迅速な対応につながったのだ。

<sup>20</sup> 例えば、2001年から2003年にかけて、自民党幹事長として海自インド洋派遣や陸自イラク派遣の決定に携わった山崎拓は、アーミテージが「ブーツ・オン・ザ・グラウンド」という表現で自衛隊のイラク派遣を求めたことに関して、「アーミテージみたいに、『ブーツ・オン・ザ・グラウンド』というような、非常に極論的な強い要請をする人もいるが、あれが全部アメリカの世論だと考えるのは間違いです」「アジア通でアジアを愛していることは間違いないが、軍事強硬派であることも間違いない」と述べ、知日派の見解は必ずしも米国世論の潮流を代表するものではないという認識を示した(筆者によるインタビュー、2013年9月19日、東京で)。

<sup>21</sup> 湾岸危機発生当初、外務省で対応にあたったのは実質的に中近東局のみで、北米局はほとんど関与していなかった。北米第一課長だった岡本行夫は「当初はこの事件が日米関係に重大な悪影響を及ぼすとは思いませんでした」と振り返っている(五百旗頭、伊藤、薬師寺編『岡本行夫』165頁)。危機感がなかったため、岡本はほかの外務省幹部らと共に中国への研修旅行に出発し、1991年8月17日に帰国するまで約2週間にわたって業務を離れていた。8月14日には、ブッシュ大統領が、海部首相との電話会談で、掃海艇や給油艦の派遣を求めたが、これは日本側にとって予想外の要求だったとされる(手嶋『外交敗戦』141-142頁)。危機発生後12日後にあたるこの時点に至るまで、米国側の期待値の高さを把握できていなかったのである。

<sup>22</sup> 久江雅彦『9・11と日本外交』(講談社現代新書、2002年)24頁。

アフガン戦争支援に関する米国側の評価が概ね肯定的だったのは、先述の通り、そもそも期待値が低下していたことが大きな要因であり、支援のタイミングが評価に与えた影響は、おそらく、限定的だったであろう。しかし、これは未検証の推測だが、多国籍軍事作戦における支援のタイミングというのは、どれほど迅速でも大して評価されることはないのに、「遅い」と認識されれば激しい非難を招くという性質のものなのではないだろうか。「遅い」と認識されるリスクを避けるには、米国側の期待値の相場観をできるだけ早期に見極める必要がある。実際にどのようなタイミングで支援を実施するかは、期待値を見極めてから判断すればよいのである。

実際問題として、米国側が日本に対して抱く 5 種類の期待のうち、特に「軍事的効果」と「道義的価値」に関する現在の期待値は、アフガン戦争やイラク戦争当時よりも上昇している可能性が高い。日本の安全保障関連法制の見直しが進んだことに加え、自衛隊が海外での活動実績を積み上げてきた結果、自衛隊の海外派遣に関する日本国内の法的制約、および政治的制約が、以前ほど強くはなくなっていると考えられるためだ<sup>23</sup>。本章の「結果の解釈」で述べた通り、米国側の期待値には、国際条件や米国内情勢のほか、日本の国内情勢も影響するのである。米国側の期待値が上昇していた場合、日本がいま再び海自インド洋派遣や陸自イラク派遣と同等の支援を実施しても、当時と同等の評価を得るのは難しいだろう。

日本政府は、2007 年、国際平和協力を自衛隊の本来任務の一つに位置づけるとともに、陸上自衛隊の組織を再編し、海外での活動を担う常設部隊としての性格を帯びる中央即応集団を発足させるなど、より高度な任務に対応できる体制を整えつつある。その方向性自体は、本論文が示唆するところとも矛盾しないが、ただ、どのような活動を担うかについては、慎重さが求められる。補足事例分析で見たドイツの例は示唆に富んでいる。アフガン戦争において、ドイツは米英に次ぐ規模となる 5000 人の地上部隊を送り込み、54 人の死者を出しながら奮闘したにもかかわらず、評価は芳しくなかった。本国政府が、反戦志向の強い世論を背景に、現地部隊の活動に厳しい制約を課したことが原因だった。時には攻撃的なアプローチを必要とする現地のニーズと、本国の世論の狭間で、現地部隊は板ばさみになったのだった。

戦争への関わり方に関する日本の国内世論は、ドイツにも増して慎重であろう。仮にイラクの自衛隊が、ドイツと同等の犠牲者を出していたら、日米同盟に大きな打撃をもたらしたであろうことは想像に難くない。知日派の一部が、陸自イラク派遣を否定的に見たの

---

<sup>23</sup> 例えば、政府による 2014 年の憲法解釈見直しによって、集団的自衛権の限定的な行使が可能になった結果、自衛隊が従事できる後方支援活動の幅が広がったほか、従来は自衛隊に許されていなかった他国部隊への「駆けつけ警護」も可能になるなど、自衛隊派遣の法的ハードルは下がった。また、2015 年 2 月現在、政府与党内で自衛隊の海外派遣に関する恒久法定定の検討が進められている。従来は、国連平和維持活動や国際緊急援助の枠内におさまらない事案が発生すれば、その都度、特別措置法を作って国会で可決する必要があったが、恒久法が実現すればその必要がなくなり、自衛隊海外派遣の政治的ハードルも下がる。

はそれが理由だった。その中の一人であるエドワード・リンカーンは、かねてから、日本は1万人規模の常設の人道支援部隊を作るべきだと主張してきた。大規模な資金でも小規模な精鋭部隊でもなく、大人数による人道支援がいいというわけだ。湾岸戦争での日本の対応を辛辣に批判したコラムニスト、ウィリアム・サファイアも、似たようなことを提言していた。3000人の医官・看護官を乗せた病院船の大船団を派遣しろという主張である。日本はこれまで、病院船を保有してこなかったが、2011年の東日本大震災でその有用性が認識され、政府が導入へ向けた検討を進めている。災害派遣のみならず、多国籍軍事作戦においても、支援策の切り札になり得るかもしれない。

国外でいかに肯定的な評価を得ようとも、日本国内の支持を得られないような政策は持続的とはいえない。実質的効果を求める米政府と、道義的価値を求める米世論、そして、軍事協力に慎重な日本の世論。そのすべての期待を満たすような落としどころを探りながら、高まる期待値と向き合う日本にとって、リンカーンやサファイアの主張は、少なくともその趣旨において、十分に妥当性を備えた選択肢である。

なお、米国側の評価を高く保つには、理屈のうえでは、期待値はなるべく低く抑えるのが有効である。それには、憲法上の制約を理由に、軍事的な活動にはなるべくかかわらず、自衛隊の運用にはなるべく多くの法的制約を課し、いわゆる「一国平和主義」を貫くのが得策だという考え方も成り立つ。しかし、こうした考え方は、日本の安全保障上の利害を総合的に踏まえれば、本末転倒といわざるを得ない。米国の評価を得ることは、至上の目的ではなく、あくまでも安全保障の一手段である。米国側の期待値を低く抑えることによって、否定的評価の回避に成功したとしても、それだけで日本が直面する脅威に対処できるわけではない。日本の安全保障上の利害を総合的に勘案すれば、米国の評価を得ることよりも、冷戦後の新たな脅威に対処できる態勢を整えることのほうが、明らかに優先順位は高いのである。

日本が米国主導の多国籍軍事作戦を支援するか否かの決定も、本来は米国の意向や要望にかかわらず、日本政府が自国の国益に照らして主体的に判断すべきことだ。ただ、問題は、日本が主体的にかかわるべき理由が見当たらないような事案であっても、米国が日本に対して一方的な期待を抱き、その期待に背けば実害がもたらされるような状況が、現実起こりうることだ。この場合、日本が米国の軍事力に大きく依存している現状を踏まえると、「何もしない」という選択は、あまりにもリスクが大きい。「お付き合い」として、何らかの支援措置は講じざるを得ないだろう。こうした場合、米国側のどのアクターの期待を満たすべきなのかを考え、期待値を的確に見極めることが、最小限の費用で効果を最大化するのに役立つことを、本論文の分析結果は示唆している。そして、場合によっては、支援がもたらす実質的効果よりも、合理性を超えた人間感情が評価を分けることを、最後に強調しておきたい。

(了)

## ■主要参考文献

- Ali Ashraf, A.S.M. *The Politics of Coalition Burden-Sharing: The Case of the War in Afghanistan*, Ph.D. dissertation, University of Pittsburgh, 2011.
- Arase, David. "Japan, the Active State?: Security Policy after 9/11," *Asian Survey*, vol. 47 (July/August 2007) pp. 560-583.
- Armacost, Michael H. *Friends or Rivals?: The Insider's Account of U.S.-Japan Relations* (New York: Columbia University Press, 1996).
- Auerswald, David P. "Explaining Wars of Choice: An Integrated Decision Model of NATO Policy in Kosovo," *International Studies Quarterly*, vol. 48 (2004) pp. 631-662.
- Baltrusaitis, Daniel F. *Coalition Politics and the Iraq War: Determinants of Choice* (Boulder: First Forum Press, 2010).
- Behr, Timo. "Germany and Regional Command-North: ISAF's weakest link?" in Nik Hynek and Peter Marton eds., *Statebuilding in Afghanistan: Multinational contributions to reconstruction* (New York: Routledge, 2012) pp. 42-64.
- Bennett, Andrew, Joseph Leggold, and Danny Unger eds. *Friends in Need: Burden Sharing in the Persian Gulf War* (New York: St. Martin's Press, 1997).
- Bobrow, Davis B., and Mark A. Boyer. "Maintaining System Stability: Contributions to Peacekeeping Operations," *The Journal of Conflict Resolution*, vol. 41, no. 6 (December 1997) pp. 723-748.
- Boyer, Mark A. *International cooperation and public goods: opportunities for the Western alliance* (Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1993).
- "Trading Public Goods in the Western Alliance System," *The Journal of Conflict Resolution*, vol. 33, no. 4 (December 1989) pp. 700-727.
- Brown, Jacob. "Catalysts, Choices and Cooperation: Japanese Military Normalization and the US-Japan Alliances," *Stanford Journal of East Asian Affairs*, vol. 5, no. 2 (Summer 2005) pp. 37-48.
- Butler, Michael J. *Selling a 'just' war: framing, legitimacy, and US military intervention* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2012).
- Campbell, Kurt M., Nirav Patel, and Richard Weitz. *The Ripple Effect: Japan's Responses to the Iraq War*; Working paper, Center for a New American Security, October 2008.
- Cha, Victor D. "Abandonment, Entrapment, and Neoclassical Realism in Asia: The United States, Japan, and Korea," *International Studies Quarterly*, vol. 44 (2000) pp. 261-291.
- Christensen, Thomas J., and Jack Snyder. "Chain Gangs and Passed Bucks: Predicting Alliance Patterns in Multipolarity," *International Organization*, vol. 44 (1990) pp. 137-168.
- Cimbala, Stephen J., and Peter K. Forster. *Multinational Military Intervention: NATO*

- Policy, Strategy and Burden Sharing* (Surrey: Ashgate Publishing, 2010).
- Crescenzi, Mark J.C., Jacob D. Kathman, Katja B. Kleinberg, and Reed M. Wood. "Reliability, Reputation, and Alliance Formation," Paper presented at the Annual Meeting of the American Political Science Association in Toronto, 2009.
- Cronin, Richard P. *Japan's Self-Defense Forces in Iraq: Motivations, Constraints, and Implications for U.S.-Japan Alliance Cooperation*, CRS Report for Congress, Congressional Research Service, April 30, 2004.
- Davidson, Jason W. *America's Allies and War: Kosovo, Afghanistan, and Iraq* (New York: Palgrave Macmillan, 2011).
- Destler, I. M., Hideo Sato, Priscilla Clapp, and Haruhiro Fukui. *Managing an Alliance: The politics of U.S.-Japanese Relations* (Washington DC: The Brookings Institution, 1976).
- Digester, P. E. "Friendship Between States," *British Journal of Political Science*, vol. 39, no. 2 (April 2009) pp. 323-344.
- Dore, R. P. "The Prestige Factor in International Affairs," *International Affairs*, vol. 51, no. 2 (1975) pp. 190-207.
- Eugene, Brown. "Japan's Search for Strategic Vision: The Contemporary Debate," U.S. Army War College Strategic Studies Institute, February 25, 1993.
- Gibler, Douglas M. "The Costs of Reneging: Reputation and Alliance Formation," Paper presented at the Shambaugh Conference "Building Synergies: Institutions and Cooperation in World Politics," University of Iowa, October 13, 2006.
- Goldstein, Avery. "Discounting the Free Ride: Alliances and Security in the Postwar World," *International Organization*, vol. 49, no. 1 (Winter 1995) pp. 39-71.
- Green, Michael J. "The Iraq War and Asia: Assessing the Legacy," *Washington Quarterly*, vol. 31, no. 2 (Spring 2008) pp. 181-200.
- Heimann, Gadi. "Can States be Friends? The Relevance of Friendship to International Relations," *International Proceedings of Economics Development & Research*, vol. 48, no. 7 (2012) pp. 28-34.
- Hein, Patrick. "In the Shadow of Pacifism: Foreign Policy Choices of Germany and Japan in Afghanistan," *East Asia*, vol. 28 (2011) pp. 135-155.
- Herrmann, Richard. "The Power of Perceptions in Foreign-Policy Decision Making: Do Views of the Soviet Union Determine the Policy Choices of American Leaders?" *American Journal of Political Science*, vol. 30, no. 4 (November 1986) pp. 841-875.
- Hornung, Jeffrey Wayne. *Learning How to Sweat: Explaining the Dispatch of Japan's Self-Defense Forces in the Gulf War and Iraq War*, Ph.D. dissertation, George Washington University, 2009.
- Hughes, Christopher W. "A Multidimensional Approach to Security: The Case of Japan," in Peter Dombrowski ed. *Guns and butter: the political economy of international security* (Boulder: Lynne Rienner Publishers, 2005) pp. 99-120.

- Institute for National Strategic Studies. *The United States and Japan: Advancing Toward a Mature Partnership*, INSS Special Report, National Defense University, October 11, 2000.
- Jiang, James J., and Gary Klein. "Expectation-Confirmation Theory: Capitalizing on Descriptive Power," in Yogesh K. Dwivedi, Banita Lal, Michael D. Williams, Scott L. Schneberger, and Michael Wade eds., *Handbook of Research on Contemporary Theoretical Models in Information Systems* (2014) pp. 384-401.
- Kammler, Hans. "Not for security only: The demand for international status and defence expenditure an introduction," *Defence and Peace Economics*, vol. 8, no. 1 (1997) pp. 1-16.
- King, Anthony. "Operation Herrick: the British campaign in Helmand," in Nik Hynek and Peter Marton eds., *Statebuilding in Afghanistan: Multinational contributions to reconstruction* (New York: Routledge, 2012) pp. 27-41.
- Kliman, Daniel M. *Japan's Security Strategy in the Post-9/11 World: Embracing a New Realpolitik* (Westport: Praeger Publishers with CSIS, 2006).
- Knecht, T., and M. S. Weatherford. "Public Opinion and Foreign Policy: The Stages of Presidential Decision Making," *International Studies Quarterly*, vol. 50, no. 3 (September 2006) pp. 705-727.
- Koschut, Simon. "Emotional (security) communities: the significance of emotion norms in inter-allied conflict management," *Review of International Studies*, vol. 40, no. 3 (2014) pp. 533-558.
- Kreps, Sarah E. *Coalitions of Convenience: United States Military Interventions after the Cold War* (New York: Oxford University Press, 2011).
- Liska, George. *Nations in Alliance: The Limits of Interdependence* (Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1962).
- Mandelbaum, Michael. *Nuclear Revolution: International Politics Before and After Hiroshima* (New York: Cambridge University Press, 1981).
- Marcus, George E. *The sentimental citizen: emotion in democratic politics* (University Park: The Pennsylvania State University Press, 2002).
- Massie, Justin. "Alliance Value and Status Enhancement: Disproportionate Military Commitments to the War in Afghanistan," Paper presented at the 23rd World Congress of Political Science organized by the International Political Science Association in Montreal, July 2014.
- Mattes, Michaela. "Reputation, Symmetry, and Alliance Design," *International Organization*, vol. 66 (2012) pp. 679-707.
- McDermott, Rose. *Political Psychology in International Relations* (The University of Michigan Press, 2004).
- Mercer, Jonathan. *Reputation and International Politics* (Ithaca: Cornell University Press, 1996).
- Midford, Paul. *Making the Best of a Bad Reputation: Japanese and Russian Grand*



- Strategies in East Asia*, Ph.D. dissertation, Columbia University, 2001.
- Miller, Gregory D. *The Shadow of the Past: Reputation and Military Alliances Before the First World War* (Ithaca: Cornell University Press, 2012).
- Morrow, James D. "Alliances and Asymmetry: An Alternative to the Capability Aggregation Model of Alliances," *American Journal of Political Science*, vol. 35 (1991) pp. 904-933.
- Muttaqien, M. "Japan in the Global "War on Terrorism"," *Global & Strategies*, vol. 1 (2007) pp. 151-169.
- Nakano, Ryoko. "Between Self-Esteem and Self-Respect: Explaining Japanese Policy Responses to the U.S. 'War on Terrorism'," in Amanda Russell Beattie and Kate Schick eds., *The Vulnerable Subject: Beyond Rationalism in International Relations* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2013) pp. 171-192.
- Niksch, Larry A., and Robert G. Sutter. *Japan's Response to the Persian Gulf Crisis: Implications for U.S.-Japan Relations*, Congressional Research Service, May 23, 1991.
- Nye Jr., Joseph S. "Why the Gulf War Served the National Interest," *The Atlantic Monthly*, vol. 268, no. 1 (July 1991) pp 56-64.
- Oliver, Richard L. "A Cognitive Model of the Antecedents and Consequences of Satisfaction Decisions," *American Marketing Research*, vol. 17, no. 4 (November 1980) pp. 460-469.
- Olson, Jr., Mancur, and Richard Zeckhauser. "An Economic Theory of Alliances," *The Review of Economics and Statistics*, vol. 48, no. 3 (1966) pp. 266-279.
- Oneal, John R., and Paul F. Diehl. "The Theory of Collective Action and NATO Defense Burdens: New Empirical Tests," *Political Research Quarterly*, vol. 47, no. 2 (June 1994) pp. 373-396.
- Penn, Michael. *Japan and the War on Terror: Military Force and Political Pressure in the US-Japanese Alliance* (London, New York: I.B. Tauris, 2014).
- Pyle, Kenneth B. *Japan Rising: The Resurgence of Japanese Power and Purpose* (New York: PublicAffairs Press, 2007).
- Sakaguchi, Daisaku. *Specialization in the Alliance: Military and Non-military Contributions in the U.S. Japan Alliance*, Paper presented by a visiting researcher, The Henry L. Stimson Center, August 2004.
- Samuels, Richard J. "Securing Japan: The Current Discourse," *Journal of Japanese Studies* (2007) pp. 125-152.
- Sandler, Todd, and Keith Hartley. "Economics of Alliances: The Lessons for Collective Action," *Journal of Economic Literature*, vol. 39, no. 3 (September 2001) pp. 869-896.
- Shimizu, Hirofumi, and Todd Sandler. "Peacekeeping and Burden-Sharing, 1994-2000," *Journal of Peace Research*, vol. 39, no. 6 (November 2002) pp. 651-668.
- Sneider, Daniel. "Strategic Abandonment: Alliance Relations in Northeast Asia in the

- Post-Iraq Era," in James M. Lister, Florence Lowe-Lee, Scott Rembrandt, Mary Marik and Robert Harlow eds., *Towards Sustainable Economic & Security Relations in East Asia: U.S. and ROK Policy Options*, Korea Economic Institute, 2008.
- Snyder, Glenn H. *Alliance Politics* (Ithaca: Cornell University Press, 1997).
- Southgate, Edward J. L. "From Japan to Afghanistan: The U.S.-Japan Joint Security Relationship, the War on Terror, and the Ignominious End of the Pacifist State?" *University of Pennsylvania Law Review*, vol. 151 (2003) pp. 1599-1638.
- Sprowls, George. *States and War Coalitions: A Case Study of the Gulf War*, Ph.D. dissertation, West Virginia University, 1998.
- Tago, Atsushi. "Why do states join US-led military coalitions?: The compulsion of the coalition's missions and legitimacy," *International Relations of the Asia-Pacific*, vol. 7, no. 2 (2007) pp. 179-202.
- "When Are Democratic Friends Unreliable? The Unilateral Withdrawal of Troops from the 'Coalition of the Willing'," *Journal of Peace Research*, vol. 46, no. 2 (2009) pp. 219-234.
- von Hlatky Udvarhelyi, Stefanie. *The Great Asymmetry: America's Closest Allies in Times of War*; Ph.D. dissertation, University of Montreal, 2010.
- Walt, Stephen M. *The Origins of Alliances* (Ithaca: Cornell University Press, 1987).
- "Why Alliances Endure or Collapse," *Survival*, vol. 39, no. 1 (Spring 1997) pp. 156-179.
- Webster, Jr., Murray, and Doris R. Entwisle. "Expectation Effects on Performance Evaluations," *Social Forces*, vol. 55, no. 2 (1976) pp. 493-502.
- Weinstein, Franklin B. "The Concept of a Commitment in International Relations," *The Journal of Conflict Resolution*, vol. 13 (1969) pp. 39-56.
- Wood, Steve. "Prestige in world politics: History, theory, expression," *International Politics*, vol. 50, no. 3 (2013) pp. 387-411.
- Yasutomo, Dennis T. *Japan's Civil-Military Diplomacy: The banks of the Rubicon* (New York: Routledge, 2014).

五百旗頭真編『戦後日本外交史第3版』（有斐閣、2011年）。

五百旗頭真、伊藤元重、薬師寺克行編『岡本行夫：現場主義を貫いた外交官』（朝日新聞出版、2008年）。

ウッドワード、ボブ『司令官たち：湾岸戦争突入にいたる“決断”のプロセス』石山鈴子、染田屋茂訳（文藝春秋、1991年）。

ヴォーゲル、スティーブン・K編『対立か協調か：新しい日米パートナーシップを求めて』読売新聞社調査研究本部訳（中央公論新社、2002年）。

A50日米戦後史編集委員会編『日本とアメリカ：パートナーシップの50年』細谷千博監修（ジャパンタイムズ、2001年）。

大森敬治『我が国の国防戦略』（内外出版、2009年）。

- 小椋康弘「同盟に関する理論的考察」『新防衛論集』28巻1号（2000年）67-82頁。
- 小野直樹『日本の対外行動』（ミネルヴァ書房、2011年）。
- 金子将史、北野充編『パブリック・ディプロマシー：「世論の時代」の外交戦略』（PHP研究所、2007年）。
- 神谷万丈「日本の安全保障政策と日米同盟：冷戦後の展開と今後の課題」日本国際問題研究所監修、久保文明編『アメリカにとって同盟とはなにか』（中央公論新社、2013年）305-357頁。
- カルダー、ケント・E『日米同盟の静かなる危機』渡辺将人訳（ウェッジ、2008年）。
- 川上高司『米国の対日政策——覇権システムと日米関係』（同文館出版、1994年）。
- 北岡伸一『日米関係のリアリズム』（中央公論社、1991年）。
- 国正武重『湾岸戦争という転回点：動揺する日本政治』（岩波書店、1999年）。
- 坂元一哉『日米同盟の絆——安保条約と相互性の模索』（有斐閣、2000年）。
- 櫻田大造、伊藤剛編『比較外交政策：イラク戦争への対応外交』（明石書店、2004年）。
- サミュエルズ、リチャード・J『日本防衛の大戦略 富国強兵からゴルディロックス・コンセンサスまで』白石隆監訳、中西真雄美訳（日本経済新聞社、2009年）
- 信田智人『冷戦後の日本外交』（ミネルヴァ書房、2006年）。
- 編『アメリカの外交政策：歴史・アクター・メカニズム』（ミネルヴァ書房、2010年）。
- 「日本から見た日米同盟の費用と効果」猪口孝、G・ジョン・アイケンベリー、佐藤洋一郎編『日米安全保障同盟：地域的多国間主義』（原書房、2013年）。
- 柴田晃芳『冷戦後日本の防衛政策——日米同盟深化の起源』（北海道大学出版会、2011年）。
- 神保謙『「対テロ戦争」と日米同盟——米安全保障の再構築と同盟関係の再定義？』日本国際問題研究所緊急特別研究会編『テロリズムへの国際社会の取り組みと日本』（日本国際問題研究所、2002年）142-153頁。
- 須藤季夫『国家の対外行動』（東京大学出版会、2007年）。
- 春原剛『ジャパン・ハンド』（文春新書、2006年）。
- スミス、シーラ・A「日米の戦略的取り決めに改善する」猪口孝、G・ジョン・アイケンベリー、佐藤洋一郎編『日米安全保障同盟：地域的多国間主義』（原書房、2013年）。
- 世界平和研究所編『日米同盟とは何か』北岡伸一、渡邊昭夫監修（中央公論新社、2011年）。
- 高木誠一郎「冷戦後の日米同盟と北東アジア——安全保障ジレンマ論の視点から」『国際問題』（1999年9月号）2-15頁。
- 高橋丈雄、川口貴久、米田富太郎「国際安全保障とコアリション：国際法学、軍事学、国際政治学の視点から（2）その交錯」『中央学院大学社会システム研究所紀要』9巻2号（2009年）103-128頁。
- 多湖淳『武力行使の政治学：単独と多角をめぐる国際政治とアメリカ国内政治』（千倉書房、2010年）。
- 「戦争をめぐるアメリカ国内政治と日本——経済情勢・党派政治・選挙」簗原俊洋編『「戦争」で読む日米関係 100年：日露戦争から対テロ戦争まで』（朝日新聞出版、2012年）229-247頁。
- 田中明彦『安全保障——戦後50年の模索』（読売新聞社、1997年）。
- 『アジアの中の日本』（NTT出版、2007年）。

- 土山實男『安全保障の国際政治学——焦りと傲り』（有斐閣、2004年）。
- 手嶋龍一『外交敗戦 130億ドルは砂に消えた』（新潮文庫、2006年）。
- ナイ・ジュニア、ジョセフ・S、デイヴィッド・A・ウェルチ『国際紛争——理論と歴史〔原書第8版〕』田中明彦、村田晃嗣訳（有斐閣、2011年）。
- 長谷川将規「日本の同盟政策——パワーと脅威の視点から」『新防衛論集』27巻2号（1999年）89-108頁。
- 久江雅彦『9・11と日本外交』（講談社現代新書、2002年）。
- 福島安紀子「日本にとっての日米同盟：『二国間同盟ロジック』と『良きグローバル市民ロジック』の相互作用」猪口孝、G・ジョン・アイケンベリー、佐藤洋一郎編『日米安全保障同盟：地域的多国間主義』（原書房、2013年）。
- 船橋洋一編『同盟の比較研究：冷戦後秩序を求めて』（日本評論社、2001年）。
- 細谷雄一「米英同盟と大西洋同盟：『特別な関係』の歴史」日本国際問題研究所監修、久保文明編『アメリカにとって同盟とはなにか』（中央公論新社、2013年）121-156頁。
- 前嶋和弘「非政府アクター（利益団体、シンクタンク、マスメディア、世論）」信田智人編『アメリカの外交政策：歴史・アクター・メカニズム』（ミネルヴァ書房、2010年）175-206頁。
- 丸楠恭一「小泉政権の対応外交」櫻田大造、伊藤剛編『比較外交政策：イラク戦争への対応外交』（明石書店、2004年）43-77頁。
- マン、ジェームズ『ウルカヌスの群像：ブッシュ政権とイラク戦争』（共同通信社、2004年）。
- 村上友章「湾岸戦争と戦後日本外交の挫折」簗原俊洋編『「戦争」で読む日米関係100年：日露戦争から対テロ戦争まで』（朝日新聞出版、2012年）191-210頁。
- 村田晃嗣「イラク戦争後の日米関係」『国際問題』（2004年3月号）25-36頁。
- 村田良平『海が日本の将来を決める』（成山堂書店、2006年）。
- モーゲンソー、ハンス『国際政治：権力と平和』現代平和研究会訳（福村出版、1986年）。
- 森本敏編『イラク戦争と自衛隊派遣』（東洋経済新報社、2004年）。
- 谷内正太郎「九・一一テロ攻撃の経緯と日本の対応」『国際問題』（2002年2月号）2-20頁。——編『論集・日本の安全保障と防衛政策』（ウェッジ、2013年）。
- 柳澤協二『検証・官邸のイラク戦争：元防衛官僚による批判と自省』（岩波書店、2013年）。
- 山本吉宣、武田興欣編『アメリカ政治外交のアナトミー』（国際書院、2006年）。
- 山本吉宣、田中明彦編『戦争と国際システム』（東京大学出版会、2000年）。
- 読売新聞政治部『外交を喧嘩にした男：小泉外交二〇〇〇日の真実』（新潮社、2006年）。
- リップマン、ウォルター『世論（上・下）』掛川トミ子訳（岩波文庫、1987年）。

■筆者によるインタビューの一覧

	氏名	主な経歴	インタビュー日時
知日派	Richard L. Armitage	国務副長官	2013年5月31日
	Richard C. Bush III	ブルッキングス研究所アジア部長	2013年10月30日
	Kent E. Calder	ライシャワー・センター所長	2013年11月14日
	Patrick M. Cronin	Center for a New American Security 上席顧問	2013年12月11日
	Kevin Maher	国務省日本部長	2013年11月7日
	Vance Serchuk	リーバーマン上院議員政策スタッフ	2013年10月2日
	Joshua W. Walker	German Marshall Fund 研究員	2013年12月12日
政府当局者	Tony Fratto	財務省報道官、ホワイトハウス報道官	2013年11月19日
	Peter W. Galbraith	クロアチア大使、国連アフガン副代表	2013年11月5日
	Richard Holbrooke	政府特別代表（アフガニスタン・パキスタン担当）	2009年12月4日
	Kathleen McInnis	国防総省ISAF調整担当	2013年9月25日
	匿名	国防総省中堅幹部（アフガン、イラク関係国調整担当）	2013年11月19日
	匿名	国家安全保障会議（NSC）朝鮮担当	2013年11月11日
職業軍人	John R. Allen	ISAF司令官、中央軍副司令官（海兵隊大将）	2013年12月10日
	Dennis C. Blair	太平洋軍司令官（海軍大将）	2013年9月30日
	Jeffrey S. Buchanan	イラク撤退作戦司令官（陸軍中将）	2013年12月9日
	Joe Hennessy	中央軍海上ロジスティックス担当（海軍大佐）	2013年11月21日
	Tom Leonard	イラク多国籍軍調整担当（陸軍大佐）	2013年12月3日
	Thomas F. Lynch III	国防大学教授、ISAF参謀（陸軍大佐）	2013年11月13日
	Bryan McGrath	イーゼス駆逐艦艦長（海軍大佐）	2013年11月20日
連邦議員	Howard Berman	民主党下院議員（カリフォルニア州）、外交委員長	2013年12月2日
	Bill Delahunt	民主党下院議員（マサチューセッツ州）	2013年11月19日
	Jim Sensenbrenner	共和党下院議員（ウィスコンシン州）	2014年2月21日
有識者	Stephen Biddle	ジョージ・ワシントン大学教授（政治学）	2013年11月12日
	John M. Dobosz	フォーブス誌シニアエディター	2013年11月29日
	Charles Faulkner	BGR Government Affairs Vice President	2013年11月12日
	Mark R. Jacobson	軍事史研究者、ISAF文民顧問	2013年12月12日
	Thomas L. McNaugher	ジョージタウン大学教授（安全保障論）、陸軍予備役	2013年12月5日
	Remy Nathan	エアロスペース・インダストリーズ国際担当部長	2013年11月6日
	Henry R. Nau	ジョージ・ワシントン大学教授（国際政治）	2013年11月15日
	Atanas Popov	Acxiom（IT企業）幹部	2013年11月30日
	Matt Southworth	反戦ロビイスト、イラク帰還兵	2013年11月6日
日本側関係者	阿川尚之	在ワシントン日本大使館広報担当公使	2013年9月13日
	川口順子	外相、首相補佐官	2013年9月5日
	椋木功	陸将。湾岸戦争時にワシントン防衛駐在官	2013年9月2日
	山崎拓	自民党幹事長	2013年9月19日

